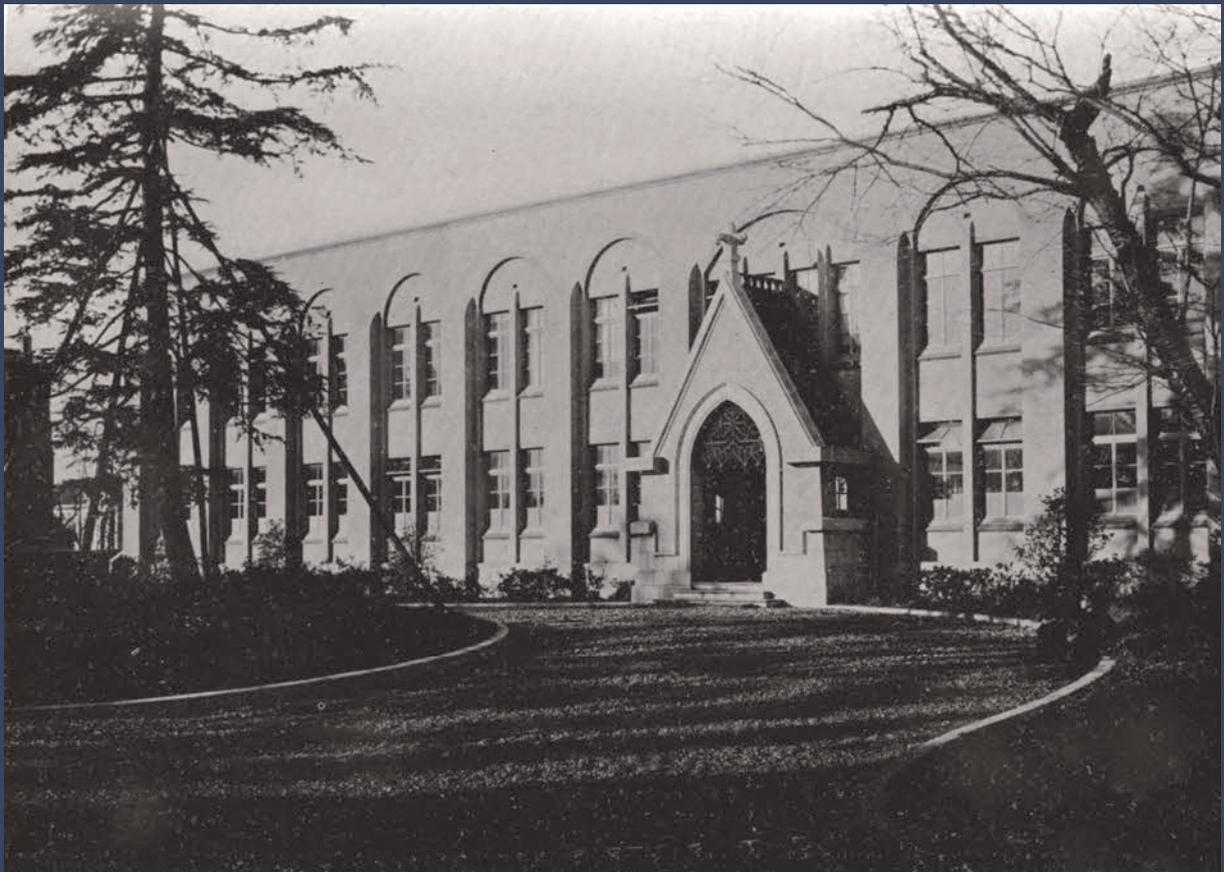


[駒場] 2021

K O M A B A 2 0 2 1



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2021

K O M A B A 2 0 2 1



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

画像

「特設高等科校舎」

『第一高等学校六十年史』昭和 14（1939）年、第一高等学校

現在の駒場 I キャンパス 101 号館は、昭和 10（1935）年に第一高等学校の特設高等科校舎として建設されたものである。

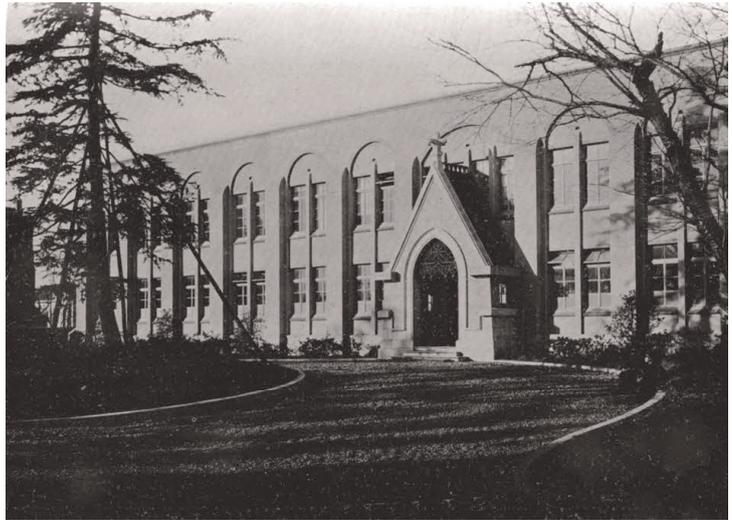
狩野亨吉一高校長時代の明治 32（1899）年に聴講生 8 人で始まった清国留学生受入事業は、明治 37 年に清国政府から派遣された 31 名に拡大。明治 41（1908）年に特設予科、昭和 7（1932）年には特設高等科が設置され、制度化されていくこととなった。昭和 10（1935）年に一高は本郷（現弥生キャンパス）から駒場（駒場 I キャンパス）へと移転するが、その際に建築された特設高等科の建物は教養学部 101 号館として現在でも使用されている。

この 101 号館に 2019 年より東アジア藝文書院が設置され、展開する事業の一つとして「一高プロジェクト」が進められている。2020 年には同館にて「一高中国人留学生と 101 号館の歴史展」が開催された。さらに、2022 年 3 月には駒場博物館において「もうひとつの一高 ― 戦時下の一高留学生課長・藤木邦彦と留学生たち」展（2022 年 3 月 22 日～6 月 24 日）が開催された。

折茂克哉（駒場博物館）

[駒場] 2021

K O M A B A 2 0 2 1



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo, Komaba

Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	8
I 2021年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状	10
2 新型コロナウイルス感染症への対応	11
3 運営諮問会議（第9期第1回会議）	12
4 教養教育高度化機構（KOMEX）	15
4-1 自然科学教育高度化部門	16
4-2 科学技術インタープリター養成部門	19
4-3 社会連携部門	21
4-4 アクティブラーニング部門	23
4-5 国際連携部門	26
4-6 初年次教育部門	31
4-7 環境エネルギー科学特別部門	36
5 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies=IAGS）	39
5-1-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）	40
5-1-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	41
5-1-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	42
5-1-4 中東地域研究センター	46
5-1-5 地中海地域研究部門	50
5-1-6 南アジア研究センター（TINDAS）	53
5-1-7 韓国学研究センター	55
5-1-8 ラテンアメリカ研究センター	58
5-2 グローバルスタディーズイニシアティブ（GSI）	59
6 国際環境学教育機構	60
7 国際日本研究教育機構	61
8 先進科学研究機構	62
9 複雑系生命システム研究センター	64
10 進化認知科学研究センター	67
11 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	68
11-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム	69
11-2 東アジア藝文書院（EAA）	70
12 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS）	71
12-1 ALESS / ALESA / FLOW	73
12-2 トライリンガルプログラム（TLP） / 後期 TLP	75
13 共生のための国際哲学研究センター（UTCP） / 上廣共生哲学寄附研究部門	76
14 駒場学生相談所	79
15 進学情報センター	81
16 国際交流センター	83
17 国際化推進学部入試担当室	84
18 駒場図書館・総合文化研究科図書館	85
19 駒場博物館	88
20 高校生と大学生のための金曜特別講座	93

21	高校生のための東京大学オープンキャンパス 2021	95
22	ホームカミングデー	96
23	オルガン演奏会・ピアノ演奏会	97
24	キャンパス整備 2021 年度の施設整備・環境整備の概要	98
II	大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か	
1	沿革——東大駒場	100
2	教育・研究上の特色——学際性と国際性	101
3	教育・研究組織の特色——三層構造	102
4	教員集団——多様多才な人材	103
5	意思決定の機構	104
6	各種委員会	105
7	予算	107
8	建物配置図	108
9	事務組織	109
10	教職員数	110
III	大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究	
1	前期課程	112
1-1	前期課程教育の特色	112
1-2	前期課程のカリキュラム	114
1-3	前期課程 PEAK	118
2	後期課程	119
2-1	後期課程教育の特色	119
2-2	KOMSTEP と GSA/GS プログラム	120
2-3	PEAK プログラム	120
2-3-1	PEAK プログラム 国際日本研究コース	121
2-3-2	PEAK プログラム 国際環境学コース	121
2-4	学融合プログラム	122
2-5	教養学科	123
2-6	学際科学科	128
2-7	統合自然科学科	129
3	大学院	131
3-1	大学院教育の特色	131
3-2	言語情報科学専攻	132
3-3	超域文化科学専攻	134
3-4	地域文化研究専攻	136
3-5	国際社会科学専攻	138
3-6	広域科学専攻 生命環境科学系	141
3-7	広域科学専攻 相関基礎科学系	143
3-8	広域科学専攻 広域システム科学系	146
3-9	「人間の安全保障」プログラム (HSP)	148
3-10	グローバル共生プログラム (GHP)	151
3-11	欧州研究プログラム (ESP)	152
3-12	日独共同大学院プログラム (IGK)	153
3-13	国際人材養成プログラム (GSP)	154
3-14	国際環境学プログラム (GPES)	155
3-15	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	156

3-16	グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ国際卓越大学院（GSI-WINGS）	158
3-17	先進基礎科学推進国際卓越大学院教育プログラム（WINGS-ABC）	159
4	全学研究機構	
4-1	生命科学ネットワーク	160
4-2	心の多様性と適応の連携研究機構	161
4-3	スポーツ先端科学連携研究機構	162
4-4	地域未来社会連携研究機構	165
4-5	芸術創造連携研究機構	169

付属資料

付属資料1	年間授業日程表	171
	2021（令和3）年度志願・合格・入学状況	172
	2022（令和4）年度進学内定者数	173
	定員の推移 2016（平成28）年度～2021（令和3）年度	174
	2021（令和3）年度クラス編成表（1年）	175
	2021（令和3）年度クラス編成表（2年）	176
	研究生	177
	留学生	178
付属資料2		179
	講演会・シンポジウム	180
	学外からの評価（受賞など）	193
	2021（令和3）年度 科学研究費助成事業（科研費）	195
	2021（令和3）年度 外部資金受入状況	218
	2021（令和3）年度の役職者	220

まえがき

「駒場」は、東大のキャンパスの一つであり、教養学部に入学者たちはまずここに集い、前期課程教育を受けます。同時にそこには教養学部後期課程と大学院総合文化研究科が置かれています。駒場は、教養教育の拠点であるとともに、既存の枠組みにとらわれない先端的な研究が展開される場所であり、活動体であります。

そこに所属する学生数、教職員の数は相当に多く、繰り広げられる教育・研究はきわめて多様です。したがって、駒場の全貌をとらえるのはそう容易ではありません。また、駒場では、社会の変化に即応して、新たなプロジェクトの始動や、組織の新設、改編もたびたび行われています。

この『[駒場] 2021』は、駒場で行われる教育・研究、それを支える事務組織についての2021年度の年次活動報告書です。駒場の様々な活動と組織について概観し、この1年の記録として編纂されました。

この1年間も、COVID-19の影響で、駒場の活動自体も大きな制約を受け、それに伴い教職員は業務上の様々な負担を強いられました。そうしたなかでも、各部署の担当者のみなさまから、ご寄稿をいただき、関係者各位のご尽力により、本年も年次活動報告書として『[駒場] 2021』を完成させることができました。公開にあたり、皆様に深くお礼申し上げます。

2022年3月31日
広報委員会 委員長
館 知宏

I

2021 年度における
大学院総合文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状

2020年度が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に追われる1年であったとすると、それは何よりも、それに関するわたしたちの知識と経験が皆無であったことによります。2021年度は引き続き対応に追われつつも、新型コロナウイルス感染症についての知識も増え、また対応経験が少しずつ蓄積されてきたことによって、前年度よりは少し多角的に対応を図れるようになりました。もちろん、そのときどきの感染状況や、それに応じた政府や自治体の施策、そしてまた本学の全学的な対応方針に鑑みて、総合文化研究科・教養学部でもキャンパス内の活動制限を変化させてきました。しかし、1年を通して見るならば、2021年度は徐々に制限を緩和してきた1年であるということができそうです。

授業、とくに前期課程の授業については、前年度 A セメスターから引き続いて、オンライン授業を主体としつつも、教育上の必要性が高い授業については対面授業を部分的に取り入れました。一部の初修外国語のように、対面授業とオンライン授業とを隔週で組み合わせた授業科目もあります。後期課程と大学院では、授業科目の特性に応じて、やはり部分的に対面授業を設定しました。

学生にあっても授業形式は大きな関心事であり、オンライン授業に魅力を感じる学生もいたとはいえ、多くの学生にとっては、学生間のネットワークづくりやコミュニティづくりという観点から、対面授業への需要が高かったように思われます。とくに2020年度前期課程入学者（2021年度の学部2年生）においては、入学当初に全面オンライン形式に一大転換が図られたことがあって、対面授業への需要は高いものでした。このため、2021年度 A セメスターにあつては、学部2年生が後期課程内定生となったことを受けて、本学部後期課程を含む後期課程のさまざまな学部で、感染防止に最大限の配慮を払いつつ、内定生と他の構成員が対面で相まみえる機会をつくることに留意しました。

キャンパス運営の上では、4月以降の感染状況や知識・経験の蓄積を受け、キャンパス内での対面による授業や定期試験、またキャンパス内での課外活動によって感染が拡大するよりも、学生がキャンパス外で課外活動等に従事すること、とりわけ集団的な飲食の場をもつことによって感染が拡大しているという状況認識をもつにいたりしました。そのため、キャンパス外で活動するよりもキャンパス内に学生を呼び込むことの方が、学生にとって安全で安心できる場をつくることに資すると判断し、キャンパス整備に着手することにしました。それにあたっては、学生の意見やアイデアを最大限取り入れることが必須と考え、数理科学研究科とも連携の上、駒場 I キャンパスに所属する全学生に対してアンケートを実施しました。それにもとづいて、特定の空間の解放、屋外ベンチや機の設置、屋外 Wifi 環境の整備などをおこないました。アンケートで寄せられた意見やアイデアに対しては、その一つひとつにコメントや対応状況を付し、特設のホームページによって学生にフィードバックをおこないました。このホームページは、その後キャンパス整備にかぎらず、学生からの意見やアイデア、要望などを研究科・学部に対して寄せるページとして整備しています。

11月の駒場祭では、オンライン配信の形式によったとはいえ、学外者（インカレ）のキャンパス入構も可能としました。その際には、学部の資金提供によって入構者の抗原定性検査を実施しました。また12月には、キャンパス管理よりも建物管理に新型コロナウイルス予防対策が移っているとの認識から、数理科学研究科との連携によって駒場 I キャンパスの入構制限を解除し、日中に限定してとはいえ、正門以外の各門も開放するとともに、学外者の入構も可能としました。12月以降は、2022年度に原則として対面形式の授業を全面的に再導入することへ向けて、授業体制のあり方やその詳細設計に注力しています。

新型コロナウイルスに新しいオミクロン株が出現し、感染力は高いが重症化率は低いという状況にさらされるなかで、新型コロナウイルス予防対策にも変化が生じたというのが2021年度の最終四半期の実態であったと思います。感染拡大と感染収束のサイクルがこれまでよりも短いがために、逆に短期的な見通しを得ることが困難ですが、こういうときこそ長期的な視野によってキャンパス運営を心がけたいと考えています。

2022年2月16日

総合文化研究科長・教養学部長
森山 工

2 新型コロナウイルス感染症への対応

2021 年度も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の中にあつたが、怒涛の勢いで進められた授業オンライン化に始まった 2020 年度に比べると、ある種の安定があつたと言える。オンライン授業は 2021 年度も継続されたものの、前期課程においては初習外国語・身体運動実習・基礎実験および少人数の展開科目・主題科目等の授業は対面で行われ、新入生がキャンパスにて授業を受ける機会が確保された。後期課程や大学院では多くの授業はオンラインであつたが対面で行われる授業もあつたほか、研究室や図書館等の学内施設を利用するためにキャンパスを訪れる学生も多くいた。学期中の平日は入構制限中も概ね 1800 人台の入構者があつた。S セメスター・A セメスター共に定期試験は対面試験を原則として実施した。サークル活動も感染対策に注意しながら行われ、11 月には駒場祭がオンラインで開催されたが、一部のイベントは構内からリアルタイムで中継された。

12 月 13 日にはステージがオレンジからイエローへと引き下げられたことに伴い入構制限が緩和され、以前より開門していた正門・裏門に加えて北門・西門・坂下門・炊事門・梅林門も開門した。また、構内のレストラン ルヴェソソヴェールの一般客利用が再開され、学生や教員だけでなく一般の人々もキャンパスに往来するようになった。ただし、2022 年 1 月のオミクロン株による感染急拡大への対応として、ステージは 1 月 24 日に再びオレンジへと引き上げられた。

オンライン授業を円滑に受講するためのサポートは引き続き実施されたが、学生の側の準備も整っており、2020 年度に 151 台あつた大学から学生への PC の貸し出し台数は 2021 年度には 31 台と大幅に減少した。クラスサポーター等、教員と学生が協力してオンライン授業を進行する制度も継続して行われ、オンライン授業の運営に大きな問題は生じなかつたようである。このように、職員・学生・教員の協力のもと、コロナ禍の 2 年目は過ぎていった。

授業や会議等の様々な大学の活動をオンラインで行うことに対して人間側の心的および制度的準備が整った反面、ハード面での準備にはいまだ課題が残るのも事実である。特に構内の Wi-Fi 環境は、世界的な半導体不足による Wi-Fi アンテナの品薄状況の影響もあり、十分な整備が完了するまでにはまだ時間を要する見込みである。学生への Wi-Fi ルーター貸与数も、2020 年度から継続して利用されている 141 台に加えて 2021 年度新規利用が 163 台あり、合計で約 300 台と少ない数ではない。オンライン授業参加においてはインターネットへの安定した接続が前提であり、Wi-Fi はいまや必須のインフラとなったが、学内・学外共に整備状況に偏りがあることは認めざるをえない。なお、大学構内にて学生が持参した PC を使用するための電源タップ増築や充電ポート設置は 2020 年度より行われているが、2022 年度の対面授業再開とその際の BYOD（Bring Your Own Device）方針導入に備え、5 号館、12 号館、13 号館、KOMCEE 棟、900 番教室等では教室内の机にコンセントを設置する工事を行った。

また、コロナ禍は、大学に所属する学生の多様性と、多様性への大学の対応について新たな意識をもたらす機会となった。対面授業が再開した一部の授業において、基礎疾患のある学生や国外に居住する学生はハイフレックス授業の形で自宅より授業に参加した。2022 年度に対面授業が全面的に再開した暁には、大多数の学生が教室で授業を受ける一方で、キャンパスに来られない学生はやはりオンラインの形で授業参加することになる。対面授業が再開されても、コロナ禍以前と全く同じ形に戻るのではなく、新たな形で授業が行われるわけである。インターネット接続やカメラ等の機器や技術のみならず、教室にいる教員や学生の協力なしには教室に来られない学生の授業参加は実現しない。大学が再び完全に開かれたとき、同じ場になくとも共に学ぶ者をいかに包摂していけるのか、大学としての姿勢が問われることになるだろう。そしてそれは、UT Compass の理念に示されるような、東大が目指すあり方と無関係ではない。

最初は非常事態であつたコロナ禍も 2 年目が終わりもはや日常となった感があるが、現状への適応だけでなく、未来に向けて新たな行動を起こす基盤をつくるのが大学の使命である。災い転じて福となすことができるかは、組織としての大学の取り組みだけでなく、大学構成員ひとりひとりの今後の行動にかかっている。

遠藤智子

3 運営諮問会議（第9期第1回会議）

第9期第1回運営諮問会議は2022年1月24日に開催された。第9期の運営諮問委員は以下のとおり（五十音順）。浅島誠（東京大学名誉教授、帝京大学学術顧問・特任教授）、氏岡真弓（朝日新聞社会部編集委員）、武田洋子（三菱総合研究所研究理事兼シンクタンク部門副部長・政策・経済センター長）、田門浩（弁護士）、板東久美子（日本司法支援センター理事長、国立病院機構理事、「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」理事）、吉岡知哉（日本学生支援機構理事長、中央教育審議会委員、立教大学元総長ほか）。

今回は諮問テーマを「東京大学におけるダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）」とした（以下ではダイバーシティ・アンド・インクルージョンをD&Iと表記する場合もある）。組織として、あるいは社会全体として、多様な構成員を迎え入れ、そうした多様な構成員を包摂する仕組みを定着させることは、多様性を活力に変えるという理念の下、必要不可欠である。今回の諮問会議においては、東京大学全体の取り組みおよび総合文化研究科・教養学部における取り組みを説明し、意見を募ることとなった。

会議では森山研究科長・学部長の挨拶、諮問委員の自己紹介、各副研究科長および小寺事務部長の挨拶に続き、吉岡委員より浅島委員が議長として推薦、承認された。本研究科からは以下の4点についての報告があった。

1. 東京大学全体のダイバーシティとインクルージョン（担当：森山工 研究科長）

2003年に制定された東京大学憲章において構成員の多様性が本質的に重要な意義を持つことが認知されている。五神前総長による30% Club Japan（女性役員を3割にする運動）加入、藤井現総長策定のUTokyo Compass（総長任期6年間の中期的目標・方針）にもダイバーシティとインクルージョンの重要性が挙げられている。具体的には、男女共同参画の取り組みとして、研究者育成事業、ワーク・ライフ・バランス支援事業、キャリア形成支援事業、積極的雇用支援事業、進学促進事業、保育支援事業等が行われている。また、2021年度は女性教員増加のための加速プログラムの制定があり、部局ごとの計画策定にも取り組んでいるところである。また、障害者雇用もダイバーシティ推進課が中心となって進めている。なお、特に前期課程では学生の均質化・同質化の傾向が強いことが問題として意識されている。

2. 総合文化研究科・教養学部におけるこれまでのダイバーシティとインクルージョンへの取り組み（担当：細野正人 特任専門員）

駒場学生相談所D&I部門の細野特任専門員より、障害のある学生への合理的配慮について説明がなされた。平成27年度の障害者差別解消法の施行の影響もあり、修学支援を求める学生の数は増加している。またそれに伴い教職員の意識も大きく変わってきている。合理的配慮の提供においては、まず学生本人のニーズを確認したうえで、各科目担当教員と専門家が相談し、学術的に妥当な形の配慮方法を考えて進めている。視覚・聴覚・病弱等の身体的な障害のほか、性別に関する違和をもつ学生に対して希望する性別での対応を依頼することもある。また、発達障害や精神障害をもつ学生には、個別特性を重視して配慮を行っている。困っている学生がためらわず声をあげられるよう、また周囲が声をかけられるよう、構成員全体の理解を深め、対話のしやすいキャンパスづくりが必要である。

3. 駒場キャンパス Safer Space の創設と運営（担当：清水晶子 教授）

2020年11月に正式に開室した駒場キャンパス Safer Space（以下KOSS）について、KOSS運営委員の清水教授から説明がなされた。KOSSは、マイノリティー学生を支援部門へと橋渡しすること、女性や性的マイノリティー当事者の学生たちに安心できる居場所を提供すること、多様性のある社会を作り上げる主体になるための経験の場を学生へ提供すること、および以上の活動を通じて学術知と実践経験の双方を兼ね備えた研究者を育成し、学内外への情報発信をしていくことをミッションとして創設されたものである。ダイバーシティに関する様々な問題について研究をしている大学院生が院生アドバイザーという形で参加しているほか、学部学生もジュニア・スタッフとしてKOSS主催のイベント企画を担っている。

4. 前期課程におけるダイバーシティとインクルージョンに係る教育（担当：受田宏之 副研究科長）

受田副研究科長からはD&Iの正規授業化について説明があった。既に5本の啓発ビデオがITC-LMS上で公開されているが、視聴は義務ではなく、D&I問題に関心のない学生に届いていないことが問題である。より積極的に学びたい学生に対してはディスカッション型の演習を構想している。D&I関連の授業の充実のほか、テキスト作成に取り組む予定である。また、新たに設けるD&I部門にKOSSを編入して学生との連携をはかるほか、各種学生支援組織とも連携し、今までの経験をD&I教育に組み込んでいく。

<委員からの意見>

以上に対して、委員から様々な質問や意見が出され、活発な議論が行われた。まず質問と回答をまとめる。

坂東委員からは、入学試験における対応と、先端研等との学内連携について質問があった。入学試験に関しては、まず森山研究科長から別室受験や試験時間延長があること、また細野特任専門員からは出願時の配慮申請の内容について説明があった。学内連携に関しては、細野特任専門員より、駒場IIキャンパスへ赴いて関連する研究をされている先生に意見を求めて連携し対応していること、および、筑波技術大学等、学外との連携もなされていることが説明された。

吉岡委員からは、マイノリティーへの対応において、マジョリティーである一般学生の参加は増えているのかどうかについて質問があった。清水教授より、KOSSはまだ活動時間が長くないため明確な変化は断言できないが、様々な学生が参加していること、および、例えば学生の性自認等について明らかにしないまま参加できるというあり方が安全な場所としてのKOSSにとって重要であること等の指摘があった。これと関連して、森山研究科長からは、当事者研究はしばしばマイノリティーとしての自己認識のある方が行うが、マジョリティーも当事者であるということ意識することが重要であり、D&Iについて関心のない学生へどう働きかけていくかが問題であるという意見が表明された。ジェンダー問題についても、部局女性人事加速化のワーキング・グループ等には女性教員に参加させて女性教員の負荷をさらに高めるのではなく、男性教員も参加して適切なバランスをとることの必要性が述べられた。

田門委員からは、最近のコロナ禍における学生のサークル活動のありかたと、推薦入試がダイバーシティの観点からどのように活用されているのかについて質問があった。受田副研究科長より、サークル活動は感染リスクを考慮したうえで徐々に規制を緩和していることが報告された。また、D&Iの観点からは、東大女子の入部を認めないサークルは入学生歓迎オリエンテーションに参加させない措置をとったことが森山研究科長から報告され、また、2021年秋にオンライン開催された駒場祭では、ミスコンを行った団体があったが、ミスコンに反対する学生団体が激しい抗議活動を行っていることが受田副研究科長より報告された。推薦入試に関しては、増田副研究科長より、高校での活動等を大きな判断材料として選抜を行っていることと、その結果として推薦入試合格者の女性比率がかなり高いこと、また、留学生の女性比率も高いということがあり、一般入試のみよりも女性学生比率を上げることにつながっているという返答があった。

氏岡委員からは、女性教員増加のための加速化プログラムでは教養学部はどのような提案をしたのかという質問と、D&Iについて学生がどのような意識を持っているのかを調査したことがあるのかという質問があった。前者については、2022年の3月に各部局の対応を本部に提出する予定であり、具体的な提案や数値目標の設定については検討中であるという回答が増田副研究科長よりなされ、後者については、まだ学生からの体系的な聞き取りはしていないという回答が受田副研究科長よりなされた。KOSSについては、統計的な形ではないが、個別の具体的なフィードバックは利用者から届いていること、および、まずは女子学生や性的マイノリティーの学生が安全にいられる場所の確保という本来の目的を果たしたうえで、KOSSを閉じた場所ではなく、バランスをとっていくための検討がされている旨、清水教授より回答があった。

武田委員からは、世界の競争力ランキングにおいて平成元年には1位だった日本が2021年には31位に落ちていることと関連付けて、多様性の暗黙知が交わる場としての大学の役割についての取り組みがあるかについての質問と、社会の中で声をあげられないでいる女性も多くいると考えられるが、社会のリーダーを多く輩出する東大が果たすべき役割についてどう考えるかという質問があった。森山研究科長からは、芸術創造連携研究機構を例に挙げて、多様な知が集まることで理解や研究が進展する仕組みがあり、それをアドバンスト科目群で教育に還元するようになっているという説明があった。

質疑応答の後、各諮問委員より意見や提言があった。

坂東委員からは、様々な形でのダイバーシティがある中で、駒場にいる外国人学生や外国人研究者も大きな役割を果たすものであり、身近な学生や教員の声を聞くことも重要な問題であることが指摘された。また、坂東委員の参加する金曜講座では女子生徒の参加も多く、中学生や高校生に対して、東大で女性教員が積極的に登用されているということも含めたアウトリーチ活動をしていくことができるのではないかとという示唆をいただいた。

氏岡委員からは、多様性を求めその中で包括性を目指すことは学問に通底する思想であること、また、同質的なマジョリティが持つ問題は、学生たちが卒業後に社会でリーダーになる際にも意識すべき自己の性格や限界とつながるものであることから、D&Iに関わる教育は、正規授業であるだけではなく、必修授業とするべきではないかという意見をいただいた。また、D&Iは活力を生むだけではなく、その生んだ活力によって教養学部が達成する目標についても議論が必要であるという指摘があった。

田門委員からは以下の提言があった。東大に入学する学生の出身高校は進学校に偏る傾向が高いが、進学校では均一性が高いため、大学入学後に初めて様々な属性を持つ学生と出会うことになる。様々な人々と出会うことにより起こるダイバーシティへの意識と、それに続く自己相対化は学生にとって非常に重要である。米国のハーバード大学ではダイバーシティを進めるために障害のある高校生を積極的に入学させているようであり、東大においても推薦入学を活用することが有用であろう。

吉岡委員からは以下の指摘があった。学問や研究は本来 D&I の性質を持つものであるのに、日本では大学における D&I の意識が非常に遅れていることの原因について真剣に考える必要がある。企業においては企業利益やブランド維持に動機づけられて D&I が進められているという側面があるが、大学は、現在の利益ではなく、未来の可能性を創り出したり可視化したりする場である。そのためには学生の存在が非常に重要であり、授業におけるマイノリティーへの対応は進んでいるようではあるが、マジョリティーが学生生活を送る場としてのキャンパスの D&I を確かなものにしていくことが最大の課題であると考えられる。多様な構成員を組み込んでいくことが大事であるが、その際には学生相談所や学生部の職員の役割も非常に大きい。D&I 問題の担い手の複数化を進めていくことが必要である。

最後に浅島議長より今回の諮問事項についてのまとめがあった。1つ目は、入学試験の際に外国人留学生を受け入れるほか、試験における様々な合理的配慮等の対応、推薦入学等がある。これらは、大学への入り口のところで多様性をもち、推進するという点で重要である。2つ目は、入学後の学生が意識的に D&I を考えるために、授業をどのようにすべきかという問題である。3つ目は、キャンパス全体を D&I の場としていくために、どのようにして学生、職員、教員が一緒になって行動していくべきかを考える必要がある。東京大学の教養学部がモデルとなり、今後のあるべき D&I の社会を見せていくことが、学生が D&I を理解し、お互いに信頼感を持つということにつながる。そのためには、場をつくるということと、コミュニケーション力が必須である。最後に、以上の D&I への取り組みについて教養学部から発信していくことが重要であり、発信の仕方についても検討してほしいという要望が提示された。

D&I の問題について駒場でこれまでなされてきた取り組みに対し委員からは総じて高く評価された一方で、今後も引き続き考えていかねばならない様々な問題についての指摘を受ける機会となった。社会のリーダーとなりうる学生の教育に責任を持ち、未来へ続く学問を進める場である教養学部・総合文化研究科にとって、多様な構成員の誰もがキャンパスで安全に学び、働き、過ごすために取りうる方策について様々な視点や立場から考え続け、実行していく必要を強く感じさせる、まさに多様性と対話の重要性を体現する会議であった。

(研究科長室)

4 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教育開発を組織的に推進し、その成果を全国の大学に向けて発信すべく、教養学部附属の組織として2010年4月に発足した。

発足後の最初の3年間、本機構は主として前期課程教育において、前期教育を担当する既存の組織である部会の枠を超えてさまざまな教員が連携し、多様なリベラル・アーツ教育を展開してきた。しかしその後、教養教育は2年間で終わるものではなく、後期課程、大学院での教育においてもしかるべく位置づけられるべきだということが広く認識されるようになった。大学入学後にまず教養教育を受け、その後の後期課程においてはもっぱら専門教育を受けるという横割りの教育システムは、現代の複雑な社会のなかで求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要であると言えよう。このような「高度教養教育」ともいべき教育の必要性が強く認識されるに伴い、本機構は前期課程だけではなく、後期課程、そして大学院教育においても教養教育の高度化を推進し、その成果を発信するために、2014年2月に総合文化研究科・教養学部の附属組織としてスタンスを拡げることになった。

さらに、総合的教育改革に向けた「初年次ゼミナール」の授業を含め、初年次教育を強化するために、機構のなかに「初年次教育部門」が2013年12月に新設されたのを機に、それまでの本機構の各部門の活動の成果を踏まえ、前期、後期、そして大学院レベルにおける総合的教育改革に資するため、組織の改編を行った。その結果、2015年度からは、それまで8つあった部門を再編統合し、「自然科学教育高度化部門」、「科学技術インタープリター養成部門」、「社会連携部門」、「アクティブラーニング部門」、「国際連携部門」、「初年次教育部門」、「環境エネルギー科学特別部門」の7部門からなる現在の組織になった。さらに2019年度には、部門を超えてSDGs教育を推進する「SDGs教育推進プラットフォーム」を立ち上げ、現在に至っている。また2020年10月より、国際連携部門内に、ダイバーシティ&インクルージョン教育を推進し、学内における女性やマイノリティの学生が安心して学べる空間を確保すべく、駒場キャンパスセイファー・スペース (KOSS) が設置された。

この7つの部門は、本機構全体として掲げている「伸ばす」、「幅を拡げる」、「人と人を繋げる」という基本的な理念のもとに、他の部門や教養学部内の教員だけではなく、東京大学の他の部局の教員、さらに国内・国外のさまざまな機関とも連携しながら、複合的視点と総合的判断力を備えた次世代のリーダーを育成するプログラムを展開している。各部門の今年度の活動はそれぞれの部門の部分に記載してあるが、教養教育高度化機構の活動を全学に周知するために、「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風～教養教育の現場から～」と題して、本機構が担当する連載を隔月で掲載している。2021年度は、次の記事が掲載された。

- ① 科学技術インタープリター養成部門から「2011年と今との比較で科学コミュニケーションを考える」
- ② 初年次教育部門から「「修辞学」に収まらない rhetoric を古典から探る」
- ③ 網野徹哉機構長から「古きよき教養教育と時代に即した手法を融合」
- ④ アクティブラーニング部門から「制作することで「オープン教材」の理解を深める」
- ⑤ 環境エネルギー科学特別部門から「日本の未来のエネルギーシステムを産官学で描く」
- ⑥ 自然科学教育高度化部門から「お茶インクとマグロのPCRから科学の目を養う」

また授業に関しては、前期課程において「全学ゼミナール」を中心に各部門から多くの授業を開講している他、「初年次ゼミナール文科・理科」の科目に関しては、その授業の設計・運営の支援を行うとともに、機構からもいくつかの授業を提供している。さらに、後期教養教育の充実にも貢献するために、2017年に高度化機構が主体的に後期課程で授業を展開する体制を整え、2018年度からは後期教養科目である「高度教養特殊講義」「高度教養特殊演習」、そして「後期海外研修」の科目として高度化機構独自の授業を開講している。

また2022年3月15日に、教養教育高度化機構シンポジウムをオンラインにて開催した。本年度のテーマは「大学における社会連携による教育の可能性」である。

(教養教育高度化機構長 網野徹哉)

4-1 教養教育高度化機構 自然科学教育高度化部門

本部門は、前期課程の学生を主たる対象として自然科学の知識の習得と思考のトレーニングを実施し、国際的に拓けた社会で活躍できる素養を有する人材の育成を目的として活動を行なっている。(I) 前期課程の学生を対象とした授業・実習の実施、(II) 教養ならびに専門教育における自然科学の基礎と位置づけられる教科書の作成、(III) インターネットを活用した教材・授業支援システムの開発などを通じて、自然科学教育の充実に取り組んでいる。

本部門の具体的な取り組みとして、主に下記の5つが挙げられる。①全学自由研究ゼミナール：『茶わんの湯』から最新の科学を考える」「自然科学サロン」の開講、②全学体験ゼミナール：身近な生命科学実習、身近な環境化学実習の開講、③「環境科学実験 I」・「物質化学 I」のオンライン開講支援、④学術フロンティア講義：教養学部生のためのキャリア教室の運営（部門間連携）、⑤実習テキスト「身近な環境化学実習」・"General Chemistry Laboratory Manual, 3rd Edition"の製作。

授業

全学自由研究ゼミナール

教養教育として前期課程の学生に対して体験を伴う学際的なアプローチによる自然科学教育導入プログラムの開発に取り組んでいる。今年度は下記の2つの主題科目、全学自由研究ゼミナールを開講した。

『茶わんの湯』から最新の科学を考える」

2020年度に引き続き、Aセメスター（全13回）開講、履修人数30名（文理融合）、7シーズン目（2015～2019年度は対面形式のみ）、今年度はガイダンスを除き対面とオンライン教室を同時に開講するハイフレックス形式で開講した。本年度は、「茶わんの湯」の著者である寺田寅彦的な①身近な実験；キッチン地球科学、②考察；多様な視点で観察し批判する、③文章を書く（日本語）、④文章を書く（英語）、⑤制作物への相互評価；オンライン docs 交流、を取り入れた授業を展開した。オムニバス形式の利点を生かし、各分野内での専門家が登壇し、学生の興味を引く体験や講義を行った。これまで、寺田寅彦的な考え方が具体的に理解できない学生が多くみられたが、③④⑤の取り組みの導入で劇的な改善がみられ、加えてオンラインのみの参加の学生の満足度も極めて高くなった。すなわち、本授業の流れにおいては、③④⑤は“よりよいつながり”を構築する効果的な方法であることが分かった。一方、それら以外の取り組みでは、依然としてオンライン参加者が孤立してしまう問題が残った。来年度においては、今年度の反省点、コロナの収束状況を考慮しつつ、③体験型授業の強化、④オムニバス内の“つながり”の明確化、を重点項目に掲げ改善、開講することを計画している。

自然科学サロン 身近な生命科学編

Sセメスター（全13回）、履修人数30名（文理融合）、授業形態は、①対面、②オンライン、③対面とオンライン同時併用（ハイフレックス）を授業内容に合わせて使い分けた。本部門はKOMCEE EAST 3階に開設した教育開発用実験室を活用し、教養教育としての生命科学を学際的なアプローチで前期課程の学生へより良い体験をもって伝える授業・教材・環境開発と位置づけて本授業を本年度2021年度から新たに開講した。上記授業『茶わんの湯』および、下記の身近な生命科学実習から培った授業コンテンツを活用、学生たちにとって身近なモノ、疑問、ニュースから講義を開始、関連する作業や少実験を組み込みながら授業を進行した。2021年はキーワードとして、寿司、納豆、細菌、養生などを挙げ、関連する特別講師を3名外部から招聘した。加えて、課題をグループもしくは、個人で取り組み、最終日に発表会を行った。本授業をサロン形式で開催することで、これまで授業「茶わんの湯」の大きな反省点の一つであった、他者との交流という点を、グループワークを取り入れることで改善した。セメスター後半では、身近な生命科学で実施している専門技術不要・簡略式PCR実験の条件検討を履修生全員で取り組んだ。適切なプロトコルが確立されていない実験の取り組みを各自考え作業することを楽しんだ。驚くべきことに、1名見事に適切なPCR条件候補を見つけ、その後実施した身近な生命科学の履修生へ引き継ぐ授業の垣根を超えた連携に成功した。今後は、このサロン形式を活かし、部門内の自然科学授

業パッケージ・コンテンツと随時連携しながら、よりよい体験と交流に特化した自然科学、特に生命科学の講義シリーズ・問題集を展開する。

全学体験ゼミナール

身近な生命科学実習—マグロ属魚類の魚種判別実験—

A2 タームに集中講義対面形式（全6日）開講、履修人数11名（文理融合）、7シーズン目（2015年度～）となる。本実習は、生命科学実験の体験を通じて、基本的な技術の習得、実験結果に対する考察の練習、DNA、PCR といった身近な生命科学用語を理解することを目的としている。マグロの切り身から DNA を抽出し、基礎的な分子生物学的手法を用い、種別特異的な DNA 断片のパターンから、各自のマグロ試料の種別を考察、ラボミーティング形式で各自発表を行った。また、参加している学生各自の学習到達度・実験の進行度合いに個別に対応し、初心者でも理解可能なシンプルな課題を個人／グループに随時与え、実験を自らデザインして各種の検討を行う内容を追加した。この“考えるトレーニング”は、答えが確定していない課題に挑戦する体験を参加者皆で共有し、楽しみながら実習を進行した。現在、本実習の教育内容のまとめおよび、実習の取り組みを紹介する教育論文の執筆中である。今後も、理科・文科問わず興味を抱ける実習への導入、実験作業とセットで“考えるトレーニング”となる実習プログラム・教材パッケージ作成に取り組む。

身近な環境化学実習—身近な水を水質調査から科学する—

文理の垣根をなくし、理科生だけでなく文科生にも実験を体験できる授業として、集中講義「身近な環境化学実習—身近な水を水質調査から科学する—」を A セメスターに開講している。「水」というテーマの中から学生自らが課題を見つけ、水質分析を行い、身の回りの環境を多角的に考察することを目的として、実験の計画から考察までを行う自由度の高い実習内容としている。加えて、学生同士の相互評価を取り入れたプレゼンテーションを設け、結果や考察に対する理解を深め議論できる場を設けている。自然科学研究の一端に触れられる本授業は、好評を得ている。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しハイフレックス方式で開講し、受講生が対面またはオンライン参加を選択できるようにした。採水・実験キットを配送により学生に配布することにより、実験室環境を学生宅に構築し、オンライン参加でも実験ができるように実習環境を工夫した。対面授業および実験は、当部門が運用している ADVES ラボ・スタディースペース（実習室）で行った。授業時間以外にも実習室の開放日を設け、担当教員と気軽に質問や相談をしながら学生が主体的に実験を遂行できる環境を整えた。また、プレゼンテーションを行う前に、プレゼンテーション資料のチェックを行い、資料作成法や論理展開について指導することで、プレゼンテーションの完成度を高めた。学生一人ひとりの進捗状況を細やかに確認し、手厚い指導ができた。

また、2016 年度から開始した本授業の取り組みを紹介する冊子を 2021 年 3 月に発行した。

教養学部英語コース: Programs in English at Komaba (PEAK)

【「環境科学実験 I」・「物質化学 I」】

留学生を対象とした英語によるプログラム、PEAK の ES (International Program in Environmental Sciences) コース生を対象とした必修「環境科学実験 I」の化学実習、選択科目「環境科学実験 II-(b)」、ならびに選択必修「物質化学 I」について、新型コロナウイルス感染対策を考慮し、実習についてはオンライン／対面のハイブリッド形式で実施し、講義については完全オンライン形式にて開講した。

【環境科学実験 I】

本授業の化学実習は、化学に対する予備知識が異なる海外からの学生たちのために、実習の前に英語によるレクチャーを行い、学生が実習に関する基礎知識を習得した後に、実際に実習を行う構成で、例年 S セメスターに開講している。昨年度は、新型コロナウイルス感染対策として、全面オンラインでの開講を余儀なくされたが、本年度は、実験 3 種目中の 2 種目については、履修学生を 2 グループに分けた上で対面での実施を取り入れた。日本へ入国できていない学生に対しては、バーチャルラボソフトウェア"Beyond Labz"を活用したワークを導入し、過去の実験データをもとにデータ解析や実験レポート課題を出題し、少しでも実験手順を体感できるようなカリキュラムを構成した。また、3 種目中の 1 種目の

実験については、両グループともオンライン形式にて昨年度に国際環境学教育機構の Woodward 先生に独自に開発していただいた原子スペクトルのバーチャルラボソフトを活用して対応した。学生の希望に応じて、対面グループからオンライングループへ変更することも可能なハイフレックス形式での実施であったため、学生たちからも概ね好評であった。

【環境科学実験 II-(b)】

本実習は、必修科目の「環境科学実験 I」を履修した学生を対象とした化学実習として A セメスターに開講している。「環境科学実験 I」と同様に、実習の前に英語によるレクチャーを行い、学生が実習に関する基礎知識を習得した後に、実際に実習を実施している。本年度は、履修希望者が 5 名と少人数であったため、実習内容を見直した上でレクチャーはオンラインで行い、実習は新型コロナウイルス感染対策に配慮し、対面形式にて 1 月下旬に集中講義として実施した。学生には、対面形式で実習に取り組めた点と教員からの手厚い指導が好評であった。

【物質化学 I】

本講義では、例年、学生が有機化学の基礎知識を効率良く学べるように、全講義につき、各回の内容を反映させた演習問題 2~3 問を学生に時間内に解答させ、指導するほか、課題や小テストを定期的実施し、全ての提出物について提出された翌週にはフィードバックや成績を記載したものを学生へ返却して授業を進めている。その他にも、毎週 2 時間、学生が自由に担当教員のオフィスへ出入りでき質問できるオフィスアワーを授業と並行して設ける等、細やかな指導を行っている。本年度は、日本へ入国できていない学生が多数履修していたため、オンライン形式で S セメスターに開講した。オフィスアワーについても学生が自由に出入りできる時間をオンラインで週 2 時間設け、フォローアップを行い、学生からも好評であった。

学術フロンティア講義

教養学部生のためのキャリア教室：これからの時代をどう生きるか（部門間連携）

社会連携部門が A セメスターに開講した、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室：これからの時代をどう生きるか」の企画と運営に携わった。様々な経歴を持った講師をお招きしてご講演いただくオムニバス形式の講義シリーズのうち、理系のバックグラウンドを持った講師の紹介、実際の講義回の進行、ならびに全回分の録音・録画を担当した。また、今後の書籍化を念頭に、各講師による講演内容のテープ起こしについても実施した。

教材の制作

「身近な環境化学実習」、「環境科学実験 I・II-(b)」のテキストの制作、配布を行っている。

自然科学教育高度化部門体制

佐藤守俊が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、和田元（総合文化研究科教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科教授・兼任）、鹿島勲（特任准教授）、中村優希（特任助教）、堀まゆみ（特任助教）の 6 人の体制で活動を行った。17 号館 1 階に自然科学教育高度化部門を設置し、月 1 回開かれる部門会議にて取り決めた方針に従い、上記 3 人の特任教員が常駐し、実務業務を遂行した。

（自然科学教育高度化部門長 佐藤守俊）

4-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身につけることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに後期課程教育にも「学融合プログラム」を展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野の人と効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解き放って自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリター養成プログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年以上前から行っている。

元総合文化研究科長の石井洋二郎の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的な高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もつばら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的な高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは2021年度、大学院副専攻としてSセメスターに9科目（現代科学技術概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、科学技術リテラシー論Ⅰ・Ⅱ、科学技術表現論Ⅱ、科学技術インタープリター特別実験実習Ⅳ、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ、科学技術インタープリター特別研究Ⅰ）、Aセメスターに10科目（科学技術インタープリター論Ⅰ、科学技術コミュニケーション基礎論Ⅰ、科学技術表現論Ⅰ、科学技術インタープリター特論Ⅱ・Ⅲ、科学技術ライティング論Ⅰ、科学技術表現実験実習Ⅰ、科学技術インタープリター特別実験実習Ⅴ、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ、科学技術インタープリター特別研究Ⅱ）を開講した。

これまで、2005年のプログラム発足から2020年3月までに119名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科46名、理学系研究科23名、工学系研究科10名、医学系研究科6名、人文社会系研究科6名、農学生命科学研究科5名、新領域創成科学研究科5名、教育学研究科5名、学際情報学府4名、薬学系研究科4名、公共政策学教育部3名、数理科学研究科1名、法学政治学研究科1名である。また修了生の修了時点での進路は、博士課程進学・在籍32名、一般企業28名、大学および研究所の研究職18名、科学技術政策関係などの官公庁14名、出版およびメディア関係11名、小中高教員および教育関係5名、科学博物館1名、司法修習生1名、その他4名である。

学部の学融合プログラム

大学院教育に加えて、2012年度より教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム4つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 廣野喜幸）

4-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育高度化機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは従来実現できない大学教育の開発を目的として活動している。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、真船文隆教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、山上揚平特任講師、高橋史子特任講師、申惠媛特任助教の6名で、他に客員教員として吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（公益財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。社会・民間と連携した教養教育プログラムの開発・実施の具体的な活動としては、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」、全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」「耳を啓く、音を創る—感性と知性の協働の為のサウンドデザイン入門」「企画を創る—実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」「こまとちゃんゼミナール—駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル」「教育格差 入門—みんなで議論して新書をつくる」「20 年先輩のリアルを知りにいく—きくこととつたえることのワークショップ」「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」などがある。また教養教育・研究の社会への発信として、「BranCo! 2022」「東大駒場社会連携講座」を主催している。

学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」

社会連携部門では、大学にいながら「社会」に触れる機会“early exposure”として、各種キャリア科目を開講している。学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室」は、国内外で活躍している各界の社会人をゲストスピーカーとして迎え、進路選択、仕事の内容、人生の転機や悩み、生き方についてお話をうかがうオムニバス形式の授業として開講している。社会連携部門から代表教員が出て、高度化機構の部門横断チームで運営している。企業、官公庁、大学・研究機関、国際機関などグローバルに活躍するトップリーダーから若手まで、多様な幅広い年代の方を10名ほど招いたほか、キャリアサポート室スタッフによるワークショップも行った。

このほか、企業や官公庁のプロジェクトベース型、卒業生インタビューなどさまざまな形式でのキャリア教育プログラムを実施している。2020 年度に引き続き 2021 年度も、卒業生インタビューを主な内容とする「20 年先輩のリアルを知りにいく—きくこととつたえることのワークショップ」（S セメスター）を開講したほか、キャリア教室履修生有志が主体となり、社会人の方をお招きしてその方のお仕事上「面白いと思っていること」やプライベートを含めどのように「面白いこと」に出会っているかをうかがうトークイベントシリーズ「面白いことプロジェクト」を全6回開催した。

全学自由研究ゼミナール「ブランドデザインスタジオ」

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由研究ゼミナールを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2021 年度 S セメスターは「新しい『ご近所』のブランドを創る」、A セメスターは『リスク』からブランドを創るというテーマで実施し、学生チームが新しい商品やサービスの提案を行った。さらに本授業の成果を学外に広く発信していくため、本授業の拡大企画である学生のためのブランドデザインコンテスト「BranCo! 2022」を博報堂とともに開催した。10 回目となる今回は「自由」をテーマに 201 チームの参加があった。

全学自由研究ゼミナール「こまとちゃんゼミナール—駒場図書館で学ぶ大学生の為の情報検索・収集・発信スキル」

教養学部生のホームライブラリーである駒場図書館を活用しながら、大学での学習、研究に必要な情報の検索収集、及び活用の技術を身に付ける授業を、駒場図書館、総合図書館、情報基盤課学術情報チーム等の協力のもとに実施した。学期の前半では図書・雑誌の探し方のほか、参考図書やオンライン・データベース、レファレンスサービス等を使いこなす為の実習を行い、学期の終わりには情報活用・発信実習として、また図書館と学生の協働の試みとして、駒場図書館展示スペースにて図書紹介の展示企画を開催した。また総合図書館ガイドツアーや駒場図書館バックヤードツアーを通して図書館という施設や制度自体についての理解も深めた。

全学自由研究ゼミナール「耳を啓く、音を創る—感性と知性の協働のためのサウンドデザイン入門」

総合大学ではその機会の少ない創作・表現の実習を通して、感性と知性との理想的な協働を目指す授業を、広義の「サウンドデザイン」をテーマに実施した。様々な社会的・文化的な音に囲まれて生きる現代人にとっての「聴くこと」の理解を深める為に、社会の一線で「音付け」に携わるプロフェッショナルをゲスト講師に招聘し、ワークショップや創作実践を通して様々なサウンドデザインの思想と技術を学ぶ。2021年度S2タームは「映像」と「ビデオゲーム」を取り上げ、西岡龍彦氏(作曲家)と田中治久氏(チップチューン・アーティスト、ゲーム史研究家)を講師にお迎えして、音と映像の関係性をテーマに据えた短い映像作品の制作や、与えられたゲーム映像への音付け等の実習をグループワークで行った。

全学自由研究ゼミナール「企画を創る—実践から学ぶ教養としてのアートマネジメント」

「企画を創る」ことを実践から学び、これからの時代の「教養」としての企画力を身に付けることを目指す授業を、アートマネジャーの鐘ヶ江織代氏、企業研修講師でダイバーシティ&インクルージョンの専門家である竹田綾夏氏、作曲家でプロデューサーの山本和智氏らをゲスト講師に迎えてA1タームに実施した。学生チーム毎に企画を立案し、企画書の作成・ブラッシュアップを行い、最終授業ではゲスト審査員を招いての模擬企画審査会を開催した。

全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」、「将棋で磨く知性と感性」

大学外の教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、公益財団法人日本棋院と連携した「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は(旧)教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局を中心とした形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレットPCの導入を行っている。

全学自由研究ゼミナール「教育格差 入門—みんなで議論して新書をつくる」

「教育格差」(家の経済状況や暮らしむき、保護者の職業、地域、家族形態、ジェンダー、エスニシティなどによってその人の学力や学歴などに差が生まれること)を切り口に、教育が社会とどのように関わっているか、学校は教育格差にどのような影響を及ぼしているか、教育格差という観点でみると教師や保護者はどのような存在か、ジェンダーやエスニシティは格差とどのように関係しているのか、部活動や特別活動における格差などについて、学び議論するオムニバス形式のゼミを開講した。履修生は毎回テキストの該当箇所を読んだ上で出席し、小グループでの議論の後に全体での議論を行った。テーマにより、教育系NPOや青少年の自立支援組織のスタッフの方をお招きし、研究と実践を結びつけながら教育格差の現状と今後の課題について議論を行った。授業内容をベースにした新書を発刊予定である。

東大駒場社会連携講座

例年、東京大学教養学部で培われてきた学術的な知を広く社会と共有することにより、学外の組織と大学、社会人と大学人との結びつきを強めることを目的とする特別プログラム「東大駒場社会連携講座」を実施している。講師は東京大学教養学部の教授陣が担当し、広く社会一般で課題となるテーマに対して、自らの研究領域から見た視点を示すことで、「正解が見えにくい社会で求められる教養とは何か」を参加者と共に考える取り組みとなっている。本講座は、大学のキャンパスから飛び出し、六本木などのビジネスの拠点地区で開催している。2時間ほどの議論を通じて、最先端の知の共有を行うと同時に、広く社会で活躍する参加者と大学とをつなぐ新たなネットワークづくりを進めている。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、実施しなかった。

(社会連携部門 山上揚平、高橋史子、申恵媛)

4-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして2007-09年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ICTを活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、アクティブラーニングを用いた授業の実施や支援、ならびにアクティブラーニングの学内外への普及である。これらの活動は、主に駒場キャンパス 17号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS：<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/kals/>）」で展開されている。KALSは、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。

アクティブラーニングを用いた授業

アクティブラーニングを用いた授業を部門として開講する一方、部門外の教員が担当する授業へのアクティブラーニングの観点からの支援も行なっている。

（1）授業実施

アクティブラーニングを用いた授業のモデルを開発し KALS で実施している。2021年度は、全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGsを学べる授業をつくろう」、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成Ⅰ」、「働きがいやジェンダーを考える」、「オープン教材をつくろう！」（いずれもSセメスター）、「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成Ⅱ」、「国際紛争ケースブックをつくろう」、「働きがいやジェンダーを考える」、「オープン教材をつくろう！」、「未来の学びを考える」（いずれもAセメスター）の9授業を開講した。それぞれにおいて、授業設計を通じたSDGsに関する知識の深まりや考えの醸成、模擬国連のシミュレーションやロールプレイによる国際関係の知識と合意形成における妥協の重要性の学習、ディスカッションを通じた考えの多様性の獲得や思考の発展、教材設計・作成を通じたオープンエデュケーションに関する知識の養成、ケースブック作成により国際紛争の構図・原因を多面的に理解する能動的学習を行えた。また、大福帳やジグソー法など、オンライン授業でのアクティブラーニング手法も実施・改善した。

（2）授業支援

通常は、部門外の教員が KALS で開講する授業に対して、機材のメンテナンスやティーチング・アシスタント（TA）の育成・委嘱、授業内容の相談等の支援を行なっている。2021年度はSセメスター2授業、Aセメスター7授業の授業支援を行った。また、2020年度に引き続いてオンライン授業が中心となったため、オンライン授業へのアクティブラーニング導入についてウェブサイトにて情報発信を行った。さらに、授業への不安緩和と知り合いの獲得、大学へのスムーズな移行を目指した「新入生のためのZoom講習会」を開催した（初年次教育部門との連携）。

アクティブラーニングの普及事業

アクティブラーニングを学内外に普及するため、以下のような様々な媒体を用いた事業を実施している。

（1）ニュースレター

毎年度発行している「アクティブラーニングニュースレター」の7巻1号（6月）、2号（9月）、3号（12月）、4号（3月）を刊行した。当部門の活動報告に加えて、オンライン授業へのアクティブラーニング導入について、工夫や方法、知見を紹介した。

(2) 冊子「オンラインでもアクティブラーニング」

オンライン授業でのアクティブラーニングの実施について、理論や知見と、手法や実践について内容をまとめた冊子を3月に発行した。部門ウェブサイト (<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/publication/>) からダウンロード可能である。

(3) 模擬国連ワークショップ

上記の授業「模擬国連で学ぶ国際関係と合意形成」を踏まえて、模擬国連の授業への導入を検討している大学・高校教員向けのワークショップ「第3回 模擬国連ワークショップ」(9月)、「第4回模擬国連ワークショップ」(3月)をオンラインで開催した。授業担当教員に加え、授業の履修者や、模擬国連経験のある現役の外交官が登壇し、それぞれの観点から導入に際して工夫すべき点を論じ、57名(9月)、58名(3月)の参加者と意見交換を行なった。

(4) ワークショップ「東大生がつくるSDGsの授業」

Sセメスターに開講した全学自由研究ゼミナール／高度教養特殊演習「SDGsを学べる授業をつくろう」において、特に優れた授業案を設計した学生たちが、高校生を対象とした授業を実施するワークショップを8月にオンラインで開催した。29名の高校生が参加し、授業の成果を発表した。

(5) オンラインワークショップ「オンラインでこそアクティブラーニング：アクティブで双方向的な授業のヒント」

(9月)、「オンラインでこそアクティブラーニング：オンライン授業の経験から対面授業を考える」(3月)を開催した。東京大学の教員を対象に、オンライン授業をアクティブにする際の留意点やオンライン授業の経験を生かした対面授業の設計・運営などを検討し、13名(9月)、15名(3月)の教員が参加した。

(6) アクティブラーニングのための授業デザイン確認シート

授業デザインの考え方に基づいたポイントや、アクティブラーニングを導入する際のポイントを確認できるシートを作成し、3月にウェブサイトにて公開した。

(7) アクティブラーニングの部屋

アクティブラーニングに関する情報を音声で届ける「アクティブラーニングの部屋」をウェブサイトにて3月に公開した。

(8) ウェブサイト

これらのアクティブラーニングおよび部門の活動を伝えるため、ウェブサイトを活用している。アクティブラーニング手法を紹介した冊子「+15」「+15-実践編-」がダウンロードできるほか、オンライン授業におけるアクティブラーニングの導入や部門開講授業の紹介記事等を掲載している。今後もアクティブラーニングの手法や学内外の実践に関する情報を発信していく予定のため、ご関心のある方はぜひご参照いただきたい。(アクティブラーニング部門ウェブサイト：<https://dalt.c.u-tokyo.ac.jp/>)

部門間連携

アクティブラーニング普及の観点から、教養教育高度化機構内の以下の部門と連携して授業や事業を実施している。

(1) 初年次教育部門

初年次教育部門と連携し、「新入生のためのZOOM講習会」を文科・理科の新入生に対して開講した。初年次ゼミナール(文科)に関して、共通授業のオンライン化で協働したほか、当部門教員が「ディレンマとつきあう平和構築」の授業を担当した。また、初年次ゼミナール(理科)に関して、授業担当教員・TA対象のワークショップ実施に協力した。

(2) 社会連携部門

社会連携部門がAセメスターに開講した、学術フロンティア講義「教養学部生のためのキャリア教室1：これからの時

代をどう生きるか」の企画と運営を、部門間連携によって担当した。様々な経歴を持った講師をお招きしてご講演いただくオムニバス形式の講義シリーズの中で、実務経験の後に起業し、かつ研究活動にも従事する背景を持った講師の紹介を行った。

部局間連携

アクティブラーニング普及の観点から、以下の部局と連携して授業や事業を実施している。

(1) 情報学環・大学総合教育研究センターと連携し、定期的に会合の機会を持つなど、協力してKALSの運営にあたった。

(アクティブラーニング部門長 星埜守之／特任准教授 中澤明子／特任助教 伊勢坊綾・中村長史)

4-5 教養教育高度化機構 国際連携部門

国際連携部門はリベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）、国際機関プログラム、および今年度から新設された国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラムによって構成される。

LAP では、本学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指している。主な連携先である南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつなぎ、ひとつのテーマを軸に1年をかけて展開する巡回式の教育交流プログラムとなっている。巡回式とは、あるテーマにつき、3月に南京で文理双方の本学教員3名ずつから構成される集中講義を開講し、Aセメスターではこの集中講義を発展させる形で駒場において学術フロンティア講義を開講することで、講義が両大学を一周するシステムを指す（ただし2020年度および2021年度については、コロナ禍の影響で実施形態が変更されたことに伴いこの順序にも逆転が生じ、駒場の学術フロンティア講義の映像を南京大学に提供する形で実施されている）。

また2013年2月より、LAPのもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせた。これは、LAPがこれまで東京と南京で実施してきた問題発見型フィールドワークを軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、第2期が2018年度よりスタートした。

そして2015年には、東京大学と国際機関との連携を深化させるため、国際機関プログラムを発足させた。国連をはじめとする国際機関とのSDGsをめぐるイベント共催や国連アカデミック・インパクトへの参加等を通して、本学学生と国際機関との双方向性の関係強化に努めている。

さらに2020年10月からは、ダイバーシティ&インクルージョン教育の国際展開を掲げる「国際ダイバーシティ&インクルージョン・プログラム」がスタートした。メルボルン大学との共同研究・教育を目指すメルボルンプロジェクトでは、ダイバーシティ分野を軸とする合意が早くから成立していたが、その準備の過程において、学内で女性やマイノリティの学生が安心して同分野に関する問題意識を共有し深めることのできる場の確保が課題となっていた。この課題に対応するべく組織された本プログラムは、2020年10月より開設された駒場キャンパスセイファー・スペース（KOSS）とメルボルン大学との教育研究交流を二本の柱として展開されることになる。

本部門は部門長の原和之（総合文化研究科教授・兼任）以下、スタッフは伊藤徳也（総合文化研究科教授・兼任）、清水晶子（総合文化研究科教授・兼任）、白佐立（特任准教授）、井筒節（特任准教授）、井芹真紀子（特任助教）、朱芸綺（特任助教）、根岸理子（特任研究員）、山本千寛（特任研究員）から構成されており、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、史料編纂所の渡邊正男准教授がLAP執行委員として活動に加わっている。

以下では今年度実施された活動についてのみ紹介する。

学術フロンティア講義「Face to face：対面・表面・仮面」

2021年10月6日から2022年1月12日まで、学術フロンティア講義「Face to face：対面・表面・仮面」を、本学および他大学の教員、実業家など計13名によるリレー講義の形式で開講した。講義の概要は以下の通りである。

「昨年からの新型コロナ禍によって、私たちは従来当然と思っていた様々な事柄を考え直すことを余儀なくされてきました。なかでも大きな変化であった、対面での活動への制限と急速なオンラインへの移行は、私たちに「Face（顔、面）」をめぐる多くの気づきをもたらしつつあります。これまで「対面」すなわち顔を合わせるということは、直接性、現実性、真実性もしくはライブ感の代名詞のように考えられていたわけですが、これを行わないという条件のもとで日常のさまざまな営みを見直すとき、我々は対面のできることでできないことの境界を改めて考えることから出発して、そもそも「対面」でわれわれは何をしているのか、「対面」が上記のような価値に結びつけられることにどのような根拠ないし前提があるのか、さらにはそもそも「対面」が不可能な状況において、そうした価値はどのように実現されようとしてきたのか、等々の問いを問うよう導かれてゆきます。本講義では、文理双方の教員による「Face」の問題への多様なアプローチをオムニバス形式で提供することを通して、知やコミュニケーションなどの関係の条件としての「Face」の役割を切り出してゆきます。」

出講教員と講義題目は以下の通りである。

- 10/06 熊谷晋一郎（先端科学技術研究センター・准教授）：当事者研究—固有の〈わたし〉を探求する
- 10/13 森貴史（関西大学文学研究科・教授）：『〈現場〉のアイドル文化論』をめぐる
- 10/20 浅間一（工学系研究科・教授）：サービスロボットのニーズ・研究開発・社会実装
- 10/27 高木聡一郎（情報学環・准教授）：デフレーミング概念で考えるビジネス創造とレジリエンス戦略
- 11/03 藤岡俊博（総合文化研究科・准教授）：顔のない時代に顔を考える
- 11/10 岡ノ谷 一夫（総合文化研究科・教授）：非対面コミュニケーションと「正直な信号」
- 11/17 西秋良宏（総合研究博物館学際融合研究施設・教授）：顔を知らない社会で生きる仕組み—考古学的な見方
- 12/01 鳴海拓志（情報理工学系研究科・准教授）：バーチャルリアリティとプロテウスの人間の時代—Face が選べる社会でどのように生きるか？
- 12/08 渡邊正男（史料編纂所・准教授）：日本中世における「Face to face」の変容
- 12/15 西倉実季（和歌山大学教育学部・准教授）：顔と視線—まなざしが人を傷つけるのはなぜか
- 12/22 高橋博之（株式会社ポケットマルシェ・代表取締役社長）：生きることは『あいだ』にある
- 2022年
- 01/05 南後由和（明治大学情報コミュニケーション学部・准教授）：COVID-19と「ひとり空間」—都市とメディアの
交わり
- 01/13 森山工（総合文化研究科・教授）：「人格」とその社会性

南京大学集中講義

新型コロナウイルスの感染拡大により国際移動が極めて困難な状況が続いているため、南京大学と協議をした結果、昨年度と同様の形式をとり、2021年度Aセメスターに開講した学術フロンティア講義「Face to face：対面・表面・仮面」の講義映像を南京大学に提供する形で開講することとなった。講義内容は高橋博之先生の講義を除き、他の講義は上記の学術フロンティア講義の内容と同様。

開講日程は2022年3月3日から3月22日、毎週月、火、木、金の16：00～17：50である。南京大の履修者は同大学内の指定の教室に集合し、講義映像を視聴する。

学生共同研究＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、本学学生と南京大生の共同研究を一層充実させる形で実施している。これは11月実施の「東京大学一週間体験プログラム」と3月実施の「南京大学フィールドワーク研修」（全学自由研究ゼミナール）から構成される。

2021年度において、これらの教育プログラムは新型コロナウイルスの感染拡大により、国際移動およびフィールドワーク実践が極めて困難な状況が続いているため、やむを得ず中止とした。

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールを実施した。この中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施している。

従来、南京大学海外教育学院へ学生を派遣し、引率教員が同行していたが、コロナ禍のため、2021年度は学生派遣を中止した。代わりに、2021年度の中国語サマースクールは2021年8月9日から27日まで南京大学海外教育学院と連携してオンライン（ZOOM）で実施した。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部2年生で、学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は南京大学教授による中国語の講義を聴講した。また南京の田家炳高校日本語クラスの生徒との交流活動も行い、終了時には最終試験を実施した。

2019年度までは参加学生がブログ日記 (<https://lapsummer.wordpress.com/>) を記録してきたが、今年度は学生を南京に派遣しなかったため、サマースクール終了後に、参加学生全員によって報告書を作成した。

北京研修

2014年から毎年実施している北京研修は、東大の学生団が北京を一週間訪問し、北京のさまざまな部署（大学、出版社、政府機関、商業施設、企業等）を訪れて北京の学生や社会人と交流するプログラムである。2021年度の研修は、コロナ禍のため学生派遣を断念したが、デジタルネイティブ世代ならではの SNS 感覚で個人体験を中心に意見交換や相互取材を行うことで、同世代の中国人を通して、21世紀以来の中国社会への理解を深めると同時に、自分を省みて日本社会や文化を再認識することを目標として、代替のプログラムが企画された。

この代替プログラムでは、「日中 Z 世代生活誌」をメインテーマに、2021年11月4日から26日にかけて、6名の東京大学生と7名の中国人民大学生でチームを組み、(非)一人っ子世代の人間関係の構築と悩み、青少年期のマンガ・アニメ体験、コロナ禍でのキャンパスライフ、食の記憶など各チームの共通関心に基つき、社会史を背景にした個人史ファイルを作成した。研修終了後に、参加学生全員によって報告書及び五つの映像系作品 (vlog、plog) を作成した。

メルボルンプロジェクト

2022年3月26日にジェンダー／セクシュアリティ研究を中心とした東京大学・メルボルン大学双方の大学院生によるグラジュエート・カンファレンス (使用言語は英語) をオンラインで開催予定。(先方のご事情により延期となりました。)

駒場キャンパス SaferSpace (KOSS)

週に2回のオンライン開室を実施し、ジェンダーやセクシュアリティに関わる話題を中心に幅広い所属や学年の学生が立ち寄っている。通常開室では、オンライン開室へのアクセスのハードルを下げる目的で、大学院生による用語解説とディスカッションを組み合わせた「キーワード・トーク」、「キーワード・レクチャー」、「テーマ・トーク」シリーズや、読書会、映画同時視聴イベント、学修相談会なども開催している。また、対面授業の増加にあわせ、11月からは部分的に102号館1階のスペースを開放する対面開室もスタートし、学生と教職員が安心して交流できる空間作りを目指している。

本学の学生・教職員を対象としたイベントとしては、本学の卒業生でジェンダーやセクシュアリティの問題に関わっている人々を招きトークしていただく「アラムナイ・トーク」シリーズ (第3回:5月、第4回:2月) や、ダイバーシティ・イシューに関心を持つ本学教員と交流する「オフィスアワー@KOSS」シリーズ (第1回:9月、第2回:10月) を継続して開催したほか、9月には本学学生サークル「Tottoko Gender Movement」との共催で講演会「性暴力を終わらせる～LGBTQIA+への被害の実態～」を開催し、卒業生や教職員、在学学生を繋ぐ幅広いコミュニティ形成に努めている。

さらに、学外に開かれたイベントとして、KOSSの院生アドバイザーが企画・運営を担当して、以下の講演会・シンポジウムをオンラインで開催した。毎回多くの参加者があり、非常に反響が大きい。

2021年8月4日 (水) 公開シンポジウム

「〈学びあい〉が生起する場をつくる—大学におけるジェンダー／セクシュアリティ研究の展望」

「〈学びあい〉の場としてのGRL—院生スタッフの活動を中心に—」

榊原千鶴 (名古屋大学男女共同参画センター教授)

「コロナ禍での居場所作りと環境整備—中央大学ダイバーシティセンターのこれまでとこれから」

長島佐恵子 (中央大学法学部教授／中央大学ダイバーシティセンター)

「東京大学教養学部のダイバーシティ&インクルージョン」

四本裕子 (総合文化研究科准教授／KOSS運営委員)

2021年9月11日 (土) 講演会プレイベント

「『同志：1995-1996 中国・北京同性愛者コミュニティの生存記録』オンライン上映会」

2021年9月15日(水) 公開講演会

「中国の同志〈運動〉」

呉春生(アクティヴィスト)

2021年12月～2022年2月 クィア理論入門公開連続講座

「モンスター&『科学』」(全6回)

洪毓謙(総合文化研究科博士後期課程)

2022年3月19日(土) 公開講演会

「Me, Not You—西洋主流フェミニズムの難点」

アリソン・フィップス(ニューカッスル大学教授)

2022年3月19日(土) 講演会プレイベント

「制度的分断に抗して—トランスジェンダーと医療・セックスワーカーと法」

葛原千景(総合文化研究科博士後期課程)

戸谷知尋(総合文化研究科博士後期課程)

国際機関との連携

2015年に創設され、東京大学と国際機関との連携を促進する国際機関プログラムは、国連システム等との教育・研究連携を通じて、本学学生が多様な分野や文化にまたがる国際機関の活動に触れ、学び、考え、貢献する機会を増やし、新たな価値創造ができる人材の育成を目指している。

2021年度Sセメスターには、駒場における全学自由研究ゼミナール「国連と文化1」を開講し、オンライン授業を約100人の学生が受講した。本クラスでは、国連や持続可能な開発目標(SDGs)に関する基礎知識を学ぶと共に、国連、劇団四季等からゲストを迎え、経済や軍勢力のみならず、心の交流や文化・芸術を通じた新しい国際協力について考えた。例年、国連ニューヨーク本部にて、国連日本政府代表部や国連事務局の協力のもと実施している夏季集中講義「国連と文化2」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

Aセメスターには、全学自由研究ゼミナール「国連とインクルージョン」を開講した。このクラスでは、SDGsの中心テーマ「誰一人取り残さない」をめぐる、今年度は、精神障害をめぐる多様性とインクルージョン、心理的応急処置を含む緊急時の心のケアをテーマに、国連職員や精神障害当事者等を講師に迎え、講義や討論を行った。

また、国際機関等との様々な共催イベント等を通し、学生が多様なステークホルダーと交流し、世界の現状と課題をめぐる生の声を聞き、解決策を思索したり、貢献したりできる場を提供している。国連児童基金(UNICEF)と共同で立ち上げた若者向けのウェブ・プラットフォーム「ボイス・オブ・ユース JAPAN」では、若者の思いやアイデア、国連スタッフのインタビュー等を、地方を含む全国の若者に発信したり、オンライン・イベントを共催したりする等している。他にも、国連訓練調査研究所(UNITAR)と立ち上げた「UNITAR—東京大学KOMEX多様性・障害・包摂フォーラム」では、「新型コロナウイルス感染症対策における障害と多様性の包摂」に関するオンライン・イベントを実施、6月には、国連障害者権利条約締約国会議にて、ブロードウェイ俳優や日本のシンガー等を迎え、文化・芸術を通して多様性を考えるイベントを、12月には、元エクアドル外務大臣、国連事務総長室、国連障害プログラム、国連女性機関、各国の専門家や実務家、本学学生団体UNiTeの学生によるパネル・ディスカッションを実施した。12月には、UNICEFが世界の国会議員と若者を招いて実施した「子どもと若者のためのグローバルフォーラム」にて、UNiTeの学生らが日本代表に選ばれ登壇した他、国連人口基金(UNFPA)等の国連機関と協力しつつコロナ禍の開発途上国(オマーン、バングラデシュ)への技術協力も行った。また、国連事務局の国連アカデミック・インパクトの東京大学フォーカル・ポイントも務めている。

更に、「国連と文化」に参加した学生たちが、国連本部で受けた刺激をもとに設立した学生団体「UNiTe」と共に、五月祭・駒場祭にて、国連職員へのインタビューを含むオンライン・イベントを開催した他、目黒区、文京区、神奈川県、小田原市、企業などにおけるSDGsをめぐる活動に協力している。また、8月には、テアトル有楽町等にて上映された長崎被爆者の証言映画製作に協力、1月には、日本財団との共催で、「True Colors Film Festival」特別イベント『コーダ あいのうた』(日本語リアフリー字幕版)上映会をスペースFS汐留にて開催した。2月にカンボジア・プノンペンで開催され

た「日本ーカンボジア絆フェスティバル」でも、文化、映像、音楽を通した国際交流に学生と共に協力した。UNiTeが進める EMPOWER Project は、自治体や企業との連携を進め、国連の報告書、その他書籍等でも紹介された。国際連携部門国際機関プログラム Facebook ページでは、プログラムの活動の他、国際機関でのインターン募集情報や国際機関関連のイベントの周知を行っている。

国際連携部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ : <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

国際機関プログラム Facebook ページ : <https://www.facebook.com/utokyo.iop/>

(国際連携部門長 原和之)

4-6 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に2015年度から開講された基礎科目「初年次ゼミナール」の授業の実質的なサポートを行うことを中心的な業務として行ってきた。2013年12月に新部門として誕生してから、今年度で9年目を迎える。部門構成員は部門長の齋藤晴雄教授（専任）、増田建教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、若杉桂輔准教授（兼任、12月より）、寺田新准教授（兼任）、吉本敬太郎准教授（兼任）、岡田晃枝准教授（兼任）、寺岡知紀講師（専任）、坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授、松本悠特任講師、田上遼特任助教、天野友香事務補佐員、総勢12名の体制である。ここでは2021年度における当部門の活動を報告する。

初年次ゼミナール開講と運営

初年次ゼミナールには文科生を対象とした初年次ゼミナール文科と、理科生を対象とした初年次ゼミナール理科がある。初年次ゼミナール文科については教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール文科運営委員会」において、初年次ゼミナール理科については、2017年度より教養学部の中に置かれた「初年次ゼミナール理科運営委員会」において、授業設計を含めた運営がなされている。初年次教育部門はこれら授業の実施にあたってのサポートを中心的に行っている。

【初年次ゼミナールの授業実施体制】

初年次ゼミナール文科は60授業、理科は100の授業が開講された。

文科は、第1週にオンラインで合同ガイダンスを実施するとともに、授業外の時間にTAの協力を得てオンライン履修相談会を連日開催した。第2週は、駒場図書館情報サービス係および情報基盤課学術情報リテラシー係と連携した情報検索実習と、当部門の教員が担当するアカデミックマナーやアカデミックスキルに関する講義を録画してITC-LMSで学生に公開し、動画を視聴しながら課題に取り組むオンデマンドの合同授業を実施した。第3週から60の少人数授業に分かれ、原則オンラインで実施した。

理科は、第1週はZoomで合同のガイダンスを実施し、前半に授業全体の紹介をし、後半に担当する教員による授業紹介をおこなった。LINEオープンチャットを立ち上げ、新入生からの質問受け付けや学生向けイベントの告知に活用した。約800名がオープンチャットグループに参加した。第2週の共通授業では、ITC-LMSにアップしたサイエンティフィック・スキルに関するスライドを読むオンデマンド形式とした。学習終了後は、内容の理解度を確認する小テストを行った。

理科は、授業が本格的に開始する第3週の前に、ZoomとGoogle Classroomを用いたオンライングループワーク授業運営方法の教員・TA向けワークショップを複数回実施した。授業はオンラインを基調としつつ、対面授業はキャンパス登校学生の人数を制限する観点から、授業実施日1日あたり9コマを上限として教員に選択を任せた。必要に応じてハイフレックス授業が実施された。利用教室は21KOMCEE West内の教室のみであり、ハイフレックス授業用の機材は3F、4Fのスタッフルームやスタジオ教室内の倉庫に配置することで、1号館非常勤講師控室からの機材移動を最小限に抑えられるようにした。

【初年次ゼミナールの授業外サポート体制】

S semesterではオンライングループワーク運営方法のレクチャーを教員やTAを対象に行い、授業運営に関する教員の問い合わせに対してこまめなサポートを行った。また、TAの増員にも対応した。また、授業外での学生の学習支援の場としてZoom上にラーニングcommonsを文科・理科ともに開設し、学生からの相談に対応するTAを配置して、学生の自主的な学習をサポートする体制をオンラインで整えた。文科は学期中だけでなく夏休み期間中である8月にもラーニングcommonsを開室し、小論文執筆に向けた学習相談・サポートをオンラインで行った。文科で例年行ってきた図書館ツアーは、コロナ禍を受けて実施の是非を再検討し、駒場図書館が開催するセルフツアーやバーチャルツアーに初年次ゼミナール文科の教員・TAが協力する方向にシフトした。図書館セミナーは、動画と教材をITC-LMSに掲載するかたちで実

施した。理科では、初年次ゼミナールが終了した A セメスターにおいても、理科全般の質問を受けつけ学修を支援する体制を維持するために、引き続きラーニングコモンズを開室した。ITC-LMS や Twitter などの SNS を利用しコモンズを周知した。Google Form を用いた質問受付を窓口、e メール対応と Zoom 対応を組み合わせ学習者の状況に応じて学習支援を行った。また、初年次ゼミナール理科のように TA が複数のキャンパスに所属していたり、2020 年度のようにフルオンライン環境になったりした場合でも TA 研修を容易に実施できるよう、研修用の e ラーニングコンテンツを開発した。このコンテンツは、2020 年度に引き続き、2021 年度の学部向け集中講義「ピアチューター・トレーニング」で試用した。

初年次ゼミナール理科の学生を主な利用者と想定し、駒場図書館が例年主催していた図書館セルフツアーは、S セメスターのオンライン化に伴い今年度は実施されなかった。Web セミナーを開催し、動画・テキストを ITC-LMS に掲載した。

オンライン授業受講にかかる IT トラブルの解決を支援するために、学生主体のサポート組織である「コモンサポーター」の組織運営を、大学総合教育研究センターと協力して行った。

初年次ゼミナールの振り返りおよび成果報告

【振り返りや意見交換会の開催】

文科では、分野や所属が偏らないようにいくつかの授業を運営委員会でピックアップし、授業担当教員に当部門の教員が初年次ゼミナール文科の授業についてインタビューする機会を設けた。また、授業の質の向上を目的として構築してきた授業 TA 間・授業 TA とラーニングコモンズ TA 間の情報共有の仕組みについても、複数の TA にアンケートやインタビュー調査を行った。情報共有システムを利用して TA から提供された各種情報を整理・分析し、次年度以降の TA 講習会や情報共有システムの改善の準備をする業務を、A セメスターの間に TA と協力して実施した。この調査・分析の成果をもとに、2022 年度の TA トレーニングおよび TA 向け資料配布をオンラインで実施した。

理科では、9 月 29 日に、オンライン授業と対面授業の実施に伴う授業の工夫について事例検討会を開催した。オンライン授業と対面授業を実施した際の工夫を題材に 6 授業について、担当した教員がスライド等を用いて各 15 分授業事例を紹介し、教員間で授業の開発や改善に関する意見交換を行った。また、TA ガイドブックを電子版で作成・配布した。Slack に TA を集めたワークスペースを開設し、初年次ゼミナール理科の授業実施にかかる変更点や、TA にも役立つオンライン授業関連のセミナーの告知などに活用した。オンライン授業のサポートに関する TA からの質問も Slack で随時受け付け、TA のサポートを行った。

【授業評価アンケート】

学生による授業評価アンケートについては、初年次ゼミナール文科・理科とも、共通アンケート項目に加えて、独自のアンケート項目を追加して、授業の達成度などについて調査、分析を行った。文科・理科ともに、興味や満足度、達成度に関して一般科目と比較して引き続き高い評価が得られ、授業の難易度も適切であったことがうかがわれた。また授業担当教員と TA に対しても自由記述形式のアンケートをとり、来年度の改善のための資料とした。

初年次ゼミナール理科については、2018 年度よりプレポスト形式かつ、共通 ID による記名式で調査していたが、2021 年度は共通アンケートの前期課程全体でのオンライン化に合わせて、授業後評価は無記名式での調査となった。

初年次ゼミナールの外部に向けての発信

【学会等での発表】

台湾中国文化大学の研究講演会にて岡田准教授が「越境する力を育む初年次教育」という題目で基調講演を行った（5 月 14 日）。

【テキストの作成・配布】

文科では共通テキスト『読む、書く、考える—東京大学 初年次ゼミナール文科 共通テキスト—』（初年次ゼミナール文科運営委員会編著、教養教育高度化機構発行）を毎年改訂しつつ内容の充実化を図っている。

【その他】

- ・4月12日に坂口菊恵特任准教授、4月13日に岡田晃枝准教授が Dips (Diversity and Inclusion promotion @ Komaba) の主催する学生との交流イベント「劇アカさんを連れてきた。」にオンラインでゲストとして登壇した。
- ・1月19日、高知工科大学教職員の教職員懇談会にて、増田建教授と坂口菊恵特任准教授が、東京大学初年次ゼミナール理科の概要と授業実践内容の紹介を行った。
- ・2月、Science Impact Ltd. が出版する「Impact」誌 (Volume 2021, Number 2, February 2021) に、椿本弥生特任准教授による初年次ゼミナールの TA 育成に関する記事「Maximising university education through improved teaching assistant training.」が掲載された。

2022年度の授業開講に向けた授業改善およびFDの取り組み

【FD冊子・TAサポートブックの作成】

文科では、授業担当教員へのインタビューや意見交換などを通じて当部門の教員が集めた情報をもとに、授業のためのヒントをまとめたFD冊子の改訂を進めた。また、TAが作成した授業サポートのノウハウ集「TAサポートブック」のオンライン版を作成し、2022年度にTAを務める院生・学生に共有した。授業担当教員・TA向けに事例集を作成し、また初めて初年次ゼミナールを担当する教員にとってよりわかりやすい内容や配列になるよう、ガイドラインおよび実施要領を大幅に改定するなどの対応を行った。初めて授業を担当する教員のシラバス作成相談も実施した。

理科においても、初年次ゼミナールの受講生やTAの学生に対して実施した調査結果などをもとに、TA業務の教育的意義や基本的な流れなどをまとめた「TAガイドブック2022年度版」を作成した。作成にあたっては、オンライン授業における支援方法を加えた改定を行った。また、留学生TA向けに、英語版の作成も行った。作成したガイドブックは、2022年度にTAを担当する大学院生・学部生に配布した。

【ワークショップ、講習会の開催】

初年次ゼミナール理科では、2022年度に授業を担当する教員およびTAを対象として、FDワークショップをオンラインで開催した(3月8日、14日)。授業担当教員とTAがZoom上で、「初年次ゼミナールの概要」(田上遼特任助教担当)、「TAのDos and Don'ts」(松本悠特任講師担当)「アクティブラーニング 理論・実践」(アクティブラーニング部門・中村長史特任助教担当)、「コースデザインとアクティブラーニング Q & A」(アクティブラーニング部門・中澤明子特任准教授教授)のワークショップを体験した。

初年次ゼミナール文科では3月に、2022年度の初年次ゼミナール文科の授業TAとラーニングcommons TA向けの講習会をそれぞれ開催した。当部門の教員とこれまでに初年次ゼミナール文科のTAを複数回経験した大学院生が協力して講習会を設計し、オンライン授業ツールの使用体験を兼ねた効果的な講習会が行われた。

【授業実施環境の整備】

2020年12月より引き続き、情報基盤センターが進める「どこでもキャンパス」プロジェクトの議論に参画し、オンラインツールへのアクセス方法の統一など全学の学修環境・業務環境のデジタル化推進のための議論、作業に参加している(坂口菊恵特任准教授担当)。

初年次ゼミナールの少人数制授業で、対面学生とオンライン学生が同時に授業を受けグループワーク・発表などができるハイフレックス型の授業に対応できる機材の選定・性能テストを行った。必要機材の準備にも協力し、具体的なハイフレックス機材の接続方法や利用方法などを、FDワークショップで紹介した。

その他の活動

【S, A セメスターでの授業開講】

2021年度のS・Aセメスターには、当部門の教員により、以下の授業が開講された。

- 全学自由研究ゼミナール

「平和のために東大生ができること」(S セメスター)、岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き
「平和のために東大生ができること」(A セメスター)、岡田晃枝：高度教養特殊講義と両開き
「ICT は教育をどう変えるか：教育を個別最適化する」(A セメスター)、坂口菊恵、橋田浩一：高度教養特殊講義と両開き
「ピアチューター・トレーニング ―学びを支援するしくみとやり方―」(A セメスター集中)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き

■全学体験ゼミナール

「ICT は教育をどう変えるか」(S セメスター)、坂口菊恵、開一夫：高度教養特殊演習と両開き
「コラムランドー自由に読み、書き、表現する 4―」(S セメスター)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き
「コラムランドー自由に読み、書き、表現する 3―」(A セメスター)、椿本弥生：高度教養特殊演習と両開き
「実験を通して学ぶ科学の考え方」(A セメスター)、松本悠、鳥井寿夫
「遺伝子工学を通して分子生物学の楽しさを学ぶ」(A セメスター集中)、田上遼

■国際研修

「平和のために東大生ができること：中央アジア研修」(A2 ターム集中)、岡田晃枝
(オンラインで実施)

■基礎科目 (基礎実験)

「基礎実験 I (物理学)」(A1 ターム)、松本悠
「基礎実験 II (物理学)」(A2 ターム)、松本悠

【授業運営と事務業務のオンライン化、FD】

TA の雇用手続きのためのデータ収集方法を、フォームを利用して簡素化し、また出勤管理も Microsoft Forms と Microsoft Flow を活用して簡略に行う方法を作成した (坂口菊恵特任准教授、天野友香事務補佐員)。

男女共同参画室主催の「東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査」で、椿本弥生特任准教授が東京大学におけるダイバーシティに関する意識と実態調査分析タスクフォースに参加し、データ分析および第 5 章の執筆を担当した (<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/actions/diversity-report-2020.html> を参照)。

【授業評価】

初年次ゼミナール理科では、学内で実施されている各調査 (例：卒業生調査など) と初年次ゼミナール理科の調査項目との連携のために、学内の関連部署との連携を引き続き行った。具体的には、本部 IR データ室教学部門オブザーバ (坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授)、エドテック連携研究機構兼務 (坂口菊恵特任准教授、椿本弥生特任准教授)、大学院総合文化研究科・教養学部 教育研究データ分析室兼務 (椿本弥生特任准教授) を務めた。

また、実験における学生の意識や教育の達成度調査のため、基礎科目である基礎実験との連携を始めた。特に物理学において調査を進めるべく、物理部会教員を松本悠特任講師が兼務し、例年一部授業の担当と ID 付きアンケート調査を実施している。初年次ゼミナール理科の教育との関連性も調査し、基礎実験における教育が相乗的な効果を生み出せるような授業改善を目指し、継続的に調査を進めている。

【TA に対する調査の実施】

初年次ゼミナール理科では、TA の特性把握および TA 研修プログラム開発などのために、2021 年に初年次ゼミナール理科を担当する授業 TA およびラーニングコモンズ TA に対して、学習支援の際に用いる言葉がけや身体行動についての質的データを収集した。分析した結果は、TA 研修の教材としてとりまとめ、TA ガイドブックに掲載された (椿本弥生特任准教授)。

【ワークショップやシンポジウムの開催】

- ・ 2月22日、「ソフトウェアを活用した 新しい数理科学教育シンポジウム ～東京大学の MATLAB 教育活用事例を中心として～（数理・情報教育研究センター主催）」を共催し、坂口菊恵特任准教授が「教養学部における活用：初年次ゼミナールへの導入と神経認知科学への展開」として講演を行った。

以上の内容の詳細は、初年次教育部門のホームページ（URL：<http://komex-fye.c.u-tokyo.ac.jp>）を参照のこと。

（初年次教育部門部門長 齋藤晴雄）

4-7 教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門

環境エネルギー科学特別部門は、教養学部附属教養教育開発機構（当時）に2007年から5年間NEDO委託事業で設置されていたNEDO新環境エネルギー科学創成特別部門の後継として2012年に設置された。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について、その解決に必要なとなる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育・研究・社会連携活動を行っている。さまざまな講義を開講する一方、公開シンポジウムの開催など外部への情報発信や外部機関との共同研究なども活発に行っている。構成メンバーは、部門長の瀬川浩司教授（再生可能エネルギー、太陽光発電）、米本昌平客員教授（環境社会学、生命倫理）、松井英生客員教授（資源エネルギー、エネルギー経済学）、田中良客員教授（太陽光発電システム、エネルギーネットワーク）、松尾基之客員教授（環境物質化学）、堤敦司特任教授（エクセルギー学）、韓礼元特任教授（太陽光発電）、松本真由美客員准教授（科学技術コミュニケーション）、小林光客員教授（環境政策）、王海濱特任講師（太陽光発電）である。また、2019年からは、教養教育高度化機構部門横断プロジェクト「SDGs教育推進プラットフォーム」の活動を開始し、原裕太特任助教（地域計画学）が中心となって活動している。

講義

環境エネルギー科学特別部門では、教養学部前期課程ならびに後期課程の講義を担当している。2021年度は、前期課程「国際環境エネルギー経済学」（担当：瀬川浩司教授、松井英生客員教授）、「エネルギー基礎論」（担当：堤敦司特任教授）、「Road to 2050 脱炭素社会に向けた戦略」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、松本真由美客員准教授）、「Road to 2050 環境と経済の好循環に向けて」（担当：瀬川浩司教授、松尾基之客員教授、田中良客員教授、小林光客員教授、松本真由美客員准教授、韓礼元特任教授、王海濱特任講師、原裕太特任助教）および後期課程「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、田中良客員教授、松本真由美客員准教授）、「環境エネルギー経済学」（担当：松井英生客員教授）、「環境社会学」（担当：米本昌平客員教授）を開講し、全ての講義をオンラインで実施した。これらの講義では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、その第一線で活躍する講師や行政の最前線で政策立案に携わっている講師をゲストに迎え実践的講義を行っている。特に今年度は、「2050年カーボンニュートラル」に関連し、これを達成するための課題と展望について解説している。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

オープンイノベーションコンソーシアム「東京大学サステナブル未来社会創造プラットフォーム」

本プラットフォームは、パナソニック株式会社ほか企業15社（東京ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、千代田化工建設株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、丸紅株式会社、JFEミネラル株式会社、田中貴金属工業株式会社、株式会社テクノバ、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、日産自動車株式会社、東急不動産株式会社、株式会社ケミトックス、株式会社レクスポート）と地方自治体（神戸市）、東京大学他部局（先端科学技術研究センター、未来ビジョン研究センター等）が、日本の持続的社會基盤及びエネルギーシステムのあるべき姿を描き、現状とのミスマッチを洗い出し、バックキャストによる課題の整理とシナリオ構築と実現を、産官学連携により推進し、環境・エネルギー問題の解決、地域創成を基軸とした経済成長、新しい社会システムの創造・維持・継続、発展向上に貢献することを目的として活動しているオープンイノベーションコンソーシアムである。

今年度は討議内容を深めるべく3つの分科会を設け、それぞれの分科会会合をオンラインで月1回程度ずつ開催した。グループ1「社会イノベーション」では、脱炭素まちづくりなどの社会プラットフォーム構想や、個人レベルの行動変容などカーボンニュートラル社会に向けたライフスタイル変革構想について議論した。グループ2「社会システム変革」では、水素社会・まちづくり構想や水素サプライチェーン構想などについて議論した。グループ3「技術イノベーション」では、カーボンニュートラル実現に向けた具体的な技術について議論した。

また、全体会として、以下の講演会をオンラインで開催した。

「エネルギーシステムインテグレーション -2050年のエネルギーと社会：課題解決の方向性-

.....東京大学生産技術研究所 特任教授 荻本和彦氏

「気候変動リスクと企業」

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ブルームバーグ NEF 在日代表 黒崎美穂 氏

「カーボンプライシングに関する検討状況（炭素税を中心に）」

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐(統括) 安田将人 氏

「急加速する世界の水素展開：この半年の動きを概観する」

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・株式会社テクノバ エネルギー研究部 統括主査 丸田昭輝 氏

「メタネーション技術の動向と産業技術総合研究所における取り組み」

産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター 水素製造・貯蔵基盤研究チーム 高木英行 氏

本コンソーシアムでは、セクターカップリングによるオープンイノベーションに向けて、参加メンバー間での共同研究実施に向けた意見交換を進めている。数年先にはこのコンソーシアムからスピアウトした共同事業実施への展開を計画している

教養教育高度化機構部門横断プロジェクト「SDGs 教育推進プラットフォーム」

東京大学は、指定国立大学法人になるにあたり、2015年9月の国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）に対する貢献を大きな目標の一つとして掲げている。SDGsは、国際社会が2030年までに実現を目指す17のゴール、169のターゲットからなり、とても広い分野をカバーしているが、総合文化研究科・教養学部はこれらの全分野に関連しており、本部局の将来構想においても主要テーマの一つとして記載されている。教養教育高度化機構には本部局の文系と理系の教員が参加しており、本機構が中心になりSDGs教育を推進することは非常に効果的である。このため、2019年度から複数の部門が連携して取り組むプロジェクト「SDGs教育推進プラットフォーム」を開始した。本プラットフォーム専任の教員として原裕太特任助教がコーディネーターを務め、関連する教員と連携して様々な取り組みを進めている。2020年度に開設した本プラットフォームのWebサイトでは、本機構が取り組むSDGsや持続可能な発展に関する教育研究活動、社会貢献活動、イベント、刊行物等に関する情報発信を行っている。

2020年2月に刊行したSDGsシンポジウム（2019年11月開催）の講演採録集については、本学駒場図書館をはじめ各方面に配布するとともに、その電子版を全学、教養学部、本機構、および本プラットフォームのホームページ上で公開しており、これまでに1,500回以上ダウンロードされた。

2021年度には原裕太特任助教が、広域科学専攻・広域システム科学系の永田淳嗣教授と共同で、文理融合の全学自由研究ゼミ「SDGsとその先へ：アジアのフィールドで問う未来のかたち」を開講した。このうち12月8日には、本授業の一環として（特非）緑の地球ネットワーク副代表の高見邦雄氏を招いた特別授業を開催した。高見氏には「黄土高原での緑化協力：お互いに顔の見える協力を実現」と題して、30年に渡る中国の砂漠化地域での草の根の生態系修復活動および貧困農村での住民生活・教育支援活動の成功・失敗談、教訓、日中戦争の激戦地での現地の人々との関係構築等に関して講演頂いた。12月15日には、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）からRicha Kandpal博士（専門：コミュニティ開発、地域計画）をゲストに迎え、前半はインドを事例に環境汚染、気候変動等に関する複合的課題や政策動向に関して、後半はCOVID-19パンデミックの影響にも触れながら、SDGsを達成する上でのローカルレベルの対応の重要性や、アジア・太平洋地域における進展、課題等に関して、最新の成果を交えて講演頂いた。両講演後には履修学生とのワークショップを開催し、時間いっぱいまで活発なやり取りが行われた。

2021年10月26日には、社会課題の解決に取組みたい学部生の活動を後援するかたちで、社会起業に関する学生向けの講演会とワークショップ「ソーシャルビジネスって何？」をオンライン開催した。講師には、株式会社ボーダレス・ジャパンの鈴木健太郎氏と、温室効果ガスの排出削減に向けて同社が始めた電力サービス「ハチドリ電力」で代表を務める小野悠希氏を招いた。当日はソーシャルビジネスの実務者2名に対する参加学生の質問が途切れず、別途11月10日にフォローアップとして参加学生間の交流会を実施した。



SDGsシンポジウム報告書

さらに、2022年3月7日から17日にかけて、SDGsで掲げられる理念の実現や社会課題の解決に積極的に関わりたい学生に発表の機会を与え、彼らの探求心と社会貢献の心を刺激するとともに、そのアイデアにさらなる実現性、学術性が加わることを目的とした公開イベント「SDGs ビジネスアイデア発表会：社会を変えるために東大生ができること」をオンライン開催した。申込者を対象にしたZoomでのコアタイム発表、特設ページ上でのポスター展示、チャット会場でのコメント投稿とディスカッションを組み合わせ実施した。本会を学外に公開することで、東京大学における学びと教養学部が牽引するリベラル・アーツ教育の取り組みをより広く社会に発信するとともに、国民の声を学内の教育・研究に反映させることも目的の一つとした。

(環境エネルギー科学特別部門長 瀬川浩司)

5 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies = IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は 2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、1967 年以来本研究科の附属施設として活動を続けてきたアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS/旧アメリカ研究資料センター) と、2000 年に活動を開始したドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、2010 年に「人間の安全保障プログラム (HSP)」から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、5 センターの複合組織としてスタートした。その後も組織の拡充が続き、2011 年には中東地域研究センター及びアジア地域研究センターの 2 つが設立された。さらに 2012 年には地中海地域研究部門、2017 年には南アジア研究センター (TINDAS) と韓国学研究センター、そして 2018 年にはラテンアメリカ研究センター (LAINAC) が開設された。このうち韓国学研究センターは、2015 年に設置された韓国学研究部門を改称したものである。これに伴い、アジア地域研究センターは廃止され、新たにアジア地域研究クラスターがアジア関連諸センターをコーディネートする役割を担うことになった。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、地域、国家、地方を含むさまざまな社会空間に関わる個別の問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に影響を与える地球規模の諸問題の検討が、学問的課題として今日浮上している。本機構所属の各研究センターは、地域としては南北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や暴力、貧困や気候変動をはじめとする様々な問題に取り組むことが求められている。これらの諸問題は、いうまでもなく駒場がアカデミックな空間である以上、まずは学問的観点から検討されなければならない。だがそれらは同時に、学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で本機構は、本学本来の学術と社会貢献の実務とのほごまに活動領域をひろげてゆくことになろう。これまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味を自ら問うことが各センターには求められている。

なお、2018 年にはグローバル地域研究機構を核とするグローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) が起動し、各センター、およびグローバル・スタディーズにかかわる総合文化研究科と教養学部との教育プログラムを有機的に統合する枠組みが作られることになった。これは、総合文化研究科の研究力の拡充と国際協働の実践とを目標に、グローバル地域研究機構を中心に行われる研究と、国際研修やトライリンガル・プログラム、グローバル・キャンパス構想といった特色のある教育とをつないで、グローバル地域研究機構の部局横断型運営体制を拡充していく試みである。各センター主催のシンポジウムやセミナーがグローバル地域研究機構との共催で開催されている。「GSI キャラバンプロジェクト」として学内の研究組織の活動に対する支援も行っており、活発な研究・教育活動が展開されている。

2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、例年 4 月に開いている本機構全体の運営委員会をオンライン形式に変更して開催した。いずれのセンター・組織においても海外の研究者を招聘して対面式の研究会を開催することが難しくなっているが、それに代わるものとして、学内・国内の研究者を中心に、近隣諸国の研究者も参画するオンライン形式の研究会が活発に開催されている。全学との密接な連携のもとに、総合文化研究科の特徴を生かしながらのグローバル・スタディーズの発展が期待される。

(グローバル地域研究機構長 橋川健竜)

5-1-1 アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) は、1967年設立のアメリカ研究資料センターを改組して2000年に発足し、北アメリカとオセアニアを中心に太平洋地域にかんする研究を行ってシンポジウムとセミナーを定期的に開催するほか、研究年報を刊行している。また研究と並行して北アメリカとオセアニアに関する研究資料を収集し、センター図書室にて学内外に公開している。センター図書室は図書・雑誌・マイクロ資料など7万点を超える文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入している。学外者にも所蔵文献を貸し出ししており、全国各地から年間延べ約5000人の研究者・学生に利用されている。

新型コロナウイルスの感染拡大が2021年度も続いた中、本キャンパスでは11月まで学外者の入構が原則禁止されたほか、部分的な在宅勤務が通年で継続され、本学部・研究科の学生も対面授業の受講と自宅などからのオンライン受講・学習とを並行した。本センターもこうした方針に倣い、図書室を週3回の開室に抑えるとともに、室内での感染防止対策の強化につとめてきた。11月に学外者の入構が認められて以降は、利用希望の学外者には開室日を知らせて受け入れている。来校できない本学学生には、昨年度に続き、所蔵図書・資料を宅急便などで貸し出している。

本年度も本センターの研究活動には新型コロナウイルスの影響が及んだ。一線の研究者を招聘してグローバル化の中のアメリカ研究を考える *Globalizing American Studies* シリーズの研究集会は、入国できた研究者をお迎えして限定的に開催した。また豪日交流基金 (AJF) からの支援も得て継続してきたオーストラリア研究の客員教授の招聘も、前年度に続いて控えた。2022年9月末に次期客員教授に着任いただくことをめざし、豪日交流基金他との協議を続けている。加えて、東京大学とオーストラリア国立大学 (ANU) との間に締結された戦略的パートナーシッププログラムの一環として、これまで本研究科と ANU とで3回の研究会を開催してきたが、2020年度に続き2021年度も、本研究科で予定していた研究会の開催を見合わせた。

こうした状況下でも、本センターは発信と所蔵資料を活用いただく取り組みを行っている。本年度は所蔵する高木八尺・本学法学部名誉教授の資料のうち、著作原稿やゲラに加えて留学中の講義受講ノートなど、多数の手稿資料を本学デジタルアーカイブ構築事業のホームページで公開した。またこれを記念して、11月6日 (土) に高木の活動を再評価するシンポジウムをオンライン形式で開催した。森山貴仁氏 (南山大学、前 CPAS 助教)、高光佳絵氏 (千葉大学)、中嶋啓雄氏 (大阪大学) の報告と、三牧聖子氏 (高崎経済大学) 他コメントにより、日米関係史における高木の役割について、活発な議論を行うことができた。他にもデジタル化事業として、本センターが所蔵する第二次世界大戦期のポスター・コレクション100枚弱もデジタル化と公開に至った。高木について、また第二次世界大戦期のアメリカについて、これらのデジタル資料を用いて研究が進むことを期待したい。本センターではこれら以外にも日米関係史を中心に資料を収集しており、新規に寄贈いただいた資料の整理を進めている。これらを含む各種の業務と研究活動に継続的に助成をいただいている豪日交流基金 (AJF) と財団法人アメリカ研究振興会に、改めて御礼申し上げたい。そのほか、本センターの研究叢書として遠藤泰生編『反米 共生の代償か、闘争の胎動か』(東京大学出版会、2021年)を刊行するとともに、オンラインで合評会を開催して、学部生や大学院生も含めて多くの参加者と議論を得た。登壇いただいた酒井啓子氏 (千葉大学)、逆井聡人氏 (総合文化研究科)、古矢旬氏 (北海道大学・東京大学名誉教授) に感謝申し上げたい。

2010年に総合文化研究科の附属組織としてグローバル地域研究機構が発足して以来、本センターはその北米・オセアニア部門と位置付けられている。今後も本センターはアメリカ合衆国とオーストラリアに注目しながら、グローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に探究する予定である。なお、本センター長・グローバル地域研究機構長も務めた遠藤泰生教授が2021年3月末をもって退職した。長年にわたって本センターを支えてくださったことに深く感謝したい。後任として2021年9月に平松彩子准教授の着任を得ており、新たな体制のもとで研究・発信体制の構築を進めたい。引き続き本センターの研究会やシンポジウム、また図書室の利用をいただければ幸いである。本センターの活動の詳細については、ホームページ (URL : <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp>) を参照いただきたい。

(アメリカ太平洋地域研究センター長 橋川健竜)

5-1-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が 2000 年に総合文化研究科・教養学部に設置されたのち、2005 年にセンターに改組され、2010 年からは総合文化研究科附属施設として新設されたグローバル地域研究機構のもと、新たな基盤を得て現在に至っている。ドイツ学術交流会による寄附は 5 年ごとの外部評価を経て、2026 年 12 月までの延長が決まっている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは総合文化研究科に設置された「欧州研究プログラム (ESP)」（修士課程）と「日独共同大学院プログラム (IGK)」（博士課程）であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。

教育プログラムとしては、上記 2 つの他に、主として学部後期課程向けに「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA) プログラム」、本郷キャンパス等の他研究科の修士課程向けに「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA) プログラム」を設け、語学研修や論文作成のための現地調査を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了証を授与している。また、教育プログラムをとまなわない支援としては、全学向けに博士論文作成を支援するための奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査のための奨学金を給付している。

さらに学部前期課程向けには、2016 年度から東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) がドイツ語でも開始されたことを受け、TLP ドイツ語履修学生を対象に年 2 回 (夏季・冬季) のドイツ研修を実施してきた。前年に引き続き 2021 年も新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりドイツでの研修は中止となったが、ゲーテ・インスティテュート東京と提携して実施したオンライン語学研修、あわせてオンラインで開催したドイツの文化や社会に関する講演会やドイツ人学生との交流会に 20 名以上の学生が参加した。

研究および国際交流の分野においては、国際会議や講演会・シンポジウム・ワークショップ等の開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れ、また自らの研究を発表する機会を提供している。2020 年度からは新たに、東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティブ (GSI) の GSI キャラバンプロジェクト「市民的公共圏と多様化する歴史認識—ヨーロッパとアジアにおける記憶と和解」がスタートした。2021 年度の活動はすべてオンラインでの実施となった。詳細は別途個別項目をご参照いただきたい。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿により最先端の研究を発信する場として機能しているだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者が研究成果を報告する場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録も掲載している。『ヨーロッパ研究』は第 13 号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (URL : http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。2015 年度以降は東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository) で公開されている。また 2022 年以降は、本センターの活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告の場として年 2 回発行されてきた「NEWSLETTER」に代わって、SNS (Twitter @UT_DESK) でのリアルタイムの情報発信に加え、学生の研究や活動報告の場として「DESK-Miszellen」および「DESK Activity Reports」がウェブ刊行される予定である。なお 2020 年には、「市民社会の形態変容」を主題にする全 3 巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座—歴史的アプローチ」のうち、第 2 巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』(勉誠出版) と第 3 巻『ドイツ市民社会の史的展開』(勉誠出版) が刊行され、シリーズが完結した。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、セミナーの開催等を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたい。

本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) URL : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

5-1-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies: IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラム（HSP）の研究上の基盤となることを目的とする。

2021年度、3センターはHSPシンポジウム・HSPセミナーを11回主催または共催した。各シンポジウム、セミナーの詳細については、以下の各センターの項およびHSPのウェブサイト（URL：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

持続的平和研究センター（Research Centre for Sustainable Peace: RCSP）

持続的平和研究センター（RCSP）では、持続的な平和の基盤としての人権・法の支配・難民や移民の権利や関連政策などの分野において、理論的研究、歴史的研究、世界各地におけるフィールド調査、アクション・リサーチ、平和政策の批判的検討、非国家主体による人権ベストプラクティスなどの研究活動を行ってきた。また、若手研究者の育成も積極的に行ってきた。2021年度も引き続き、活発に学術と実践をつなげる持続的平和研究を展開した。さらに持続的平和に関連する研究の柱として、難民とともに人権・人道法・国際刑法を導入し、「国際法研修・研究ハブ」グループにおいて、若い世代をとりいれた人権・人道法の研究を行った。関連して、国際法模擬裁判・ロールプレイの各種大会に参加する学生への研修を行い、国際人道法模擬裁判日本大会（11月、優勝）、国際人道法模擬裁判アジア大会（3月出場、準優勝）、国際刑法模擬裁判世界大会（6月出場）などの指導を行った。

本センターの今年度の代表は「人間の安全保障」プログラム運営委員の専任教員（キハラハント愛）が兼務している。事務局は9号館3階304B号室に置かれ、研究協力者によって運営されている。詳細はRCSPのウェブサイト（URL：<https://rcsp.c.u-tokyo.ac.jp/>）をご参照いただきたい。

2021年度には国際法研修・研究に力を入れ、国連人権高等弁務官事務所との共同でコロナ禍における格差を減少させるための非政府機関・団体や個人による活動のベストプラクティスについての研究（国連人権高等弁務官事務所に提出、国連人権理事会において審議）、ヒューマンライツウォッチとの共同で各国の人権侵害制裁法（マグニツキー法）比較研究、非政府機関・団体などによる人権ベストプラクティスの相互支援ネットワーク形成プロジェクトなどを行った。

他にも、本センターでは2016年度から4年間の研究プロジェクトとして「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証（科研基盤A）」を実施している（URL：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16H02003/>）。新型コロナウイルスのパンデミックにより、現地調査ができなかったため、1年繰り越したものの、未だ収束が見えないため、さらに1年繰り越すことになった。とりわけ、「ビジネスと人権」に関する弁護士や民間セクターとの研究ネットワークを促進してきた。ミャンマーでの軍事クーデター後、ミャンマーを事例研究として進めている。

最後に、2021年度に主催・共催した以下の各シンポジウムやセミナーのほか、提言やメディア掲載等の活動を挙げる。

1. シンポジウム

- (1) 2021年7月10日 HSPシンポジウム「ミャンマーにおける人間の安全保障—COVID-19の影響と日本の役割—」

2. セミナー

- (1) 2021年5月18日～6月1日 第281回HSPセミナー「国連人道法基礎から模擬裁判・ロールプレイまで」
- (2) 2021年6月11日 第282回HSPセミナー「コロナ禍における民間の人権ベストプラクティス」
- (3) 2021年6月17日 第283回HSPセミナー「人権侵害を制するマグネツキー法：比較研究セミナー」

- (4) 2021年7月8日 第285回HSPセミナー「マグネツキー法：表現の自由と保護」
- (5) 2021年8月26日 オンライン座談会「国連からアカデミアへ」
- (6) 2021年12月10日 ILOキャリアセミナー「国際機関で働くこと、求められる人材とグローバル人材育成への取り組み」

3. 提言

- (1) 2021年10月30日 アジアからの「ビジネスと人権」の主体的な取組を促す企業における「人間の安全保障」インデックス（CHSI）プロジェクト報告書を公表（「ビジネスと人権」ローヤーズネットワークと共同）
- (2) 2021年11月9日 国連人権高等弁務官事務所に報告書「非政府アクターによるCOVID-19への対応」を提出

4. メディア掲載

- (1) 【ドイツARDラジオ】キハラハント愛「日本における移民への対応と拘留施設の現状」

5. 研究プロジェクト

- (1) 企業における「人間の安全保障」インデックス（CHSI）プロジェクト——アジアからのESGの「S」及び「ビジネスと人権」の積極的な取り組み推進に向けて
- (2) コロナ禍における非国家主体による人権ベストプラクティスの相互支援とネットワーク形成プロジェクト

「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants: CDR）」

本プロジェクトは、難民移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と共有しようと発足した。寄附講座「難民移民（法学館）」によって2010年から15年3月まで運営されてきたが、その後も引き続き持続的平和研究センターの中核的な研究として発展中である。これまで寄附講座に様々に関与してきた研究者や実務家たちが、引き続きセンターの活動に積極的に携わっている。

世界の難民及び国内避難民など移動を余儀なくされた人々の数は7000万人を超えるとも言われ、昨今では、アフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、ますます広く深く問われている。特に大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組むことを期待されていると言えるだろう。

CDRは2015年以降、難民及び国際的保護のためのアジアのネットワーク（Asian Network on Refugee and International Protection: ANRIP）での活動を通じて、内外から大きな信頼を得るに至った。ANRIPは2014年11月にCDRとHSPが駒場キャンパスで開催した国際シンポジウムにおいて、アジア各国における難民認定作業の質を国際基準に従って向上させること等を目的として設立された。その構成メンバーとしては、日本、韓国、香港、フィリピン、ニュージーランドの5カ国・地域より、政府関係者、裁判官、弁護士、国際機関、NGO、研究者といった多様なバックグラウンドを有する者が集まっている。

ANRIPは設立以後も順調に発展を遂げており、2016年1月にフィリピンで第1回大会が2日間にわたって開催されたほか、6月には韓国ソウルで難民法裁判官国際協会（IARLJ）のアジア大会の際に第2回の会合が、11月には香港で第3回大会が行われている。2019年には、9月にネパールで開かれたAPBC（Asia Pro Bono Conference）でANRIPの月例スカイプ会議を試演し、メンバー国のフィリピン、韓国、ニュージーランドの難民保護の最新動向を紹介した。11月には駒場キャンパスで開かれた人間の安全保障学会と国際開発学会の共催による大会のサイドイベントとして難民の国際保護と日本の難民保護を考察するスペシャルセミナーを企画した。

また、CDRは、日本国内における難民政策を議論する場としての難民政策プラットフォーム（RPP）も2015年に立ち上げた。これまで、法務省、外務省、弁護士、NGO、研究者などすべてのステークホルダーの参加を得て、数カ月に1度、

公開のセミナーなどを開催している。

さらに、CDR では難民該当性判断に資するため「出身国情報 (Country of Origin Information: COI) プロジェクト」も進めている。難民認定申請者が難民としての法的保護を受けるためには、自身の難民該当性、例えば、難民条約第 1 条 A (2) で規定されるような、国籍国による迫害を「受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する」者であることを示さなければならない。そうした法適用の前提となる事実確認に資するのが難民の出身国情報であり、これを無償で提供する試みを CDR が行っている。

これは、世界的に見ても稀有な取り組みで、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献として、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などからも高い評価を受けている。また、この試みは企業の社会的責任 (CSR) の観点から参画する民間企業の協力も得ながら行われており、CDR の社会連携、国際連携の側面強化も果たしている。CDR の活動等詳細についてはウェブサイト (URL : <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>) をご参照いただきたい。

(持続的平和研究センター 佐藤安信)

アジアにおけるコロナ対策の民間による人権ベストプラクティスについての研究・相互学習とネットワーク形成」プロジェクト

本プロジェクトは、コロナウィルスの蔓延と関連対策によって社会的に脆弱な立場に置かれた人々の人権を効果的に守る事例を、人権プラクティスの 3 つの基準をもとに選択したアジアの民間諸アクターによるアジア 6 カ国における人権ベストプラクティスについて、裨益者やコミュニティの視点から、民間アクターがどのように人権保護・サービスのギャップを埋めたか、改善できる点は何かについて調査する。ベストプラクティスは、通常緊急支援や人道支援を行うアクターだけでなく広く社会のアクターを取り込んでおり、この調査内容をもとに、アジア 5 カ国のパートナーとワークショップを行い、互いの強みや改善点について学び合う。また、2 つのベストプラクティスの現場訪問と意見交換、ネットワークや技術の相互支援を通じて、国境を超える、人々の脆弱性を補完できるネットワークを形成、国連人権高等弁務官事務所と共にネットワークを維持する。最終結果は国連人権高等弁務官事務所との合同シンポジウムで発表する。

(持続的平和研究センター長 キハラハント愛)

持続的開発研究センター (Research Center for Sustainable Development)

持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を推進してきた。2021 年度、持続的開発センターは以下の各種研究活動を主催・共催した。

1. シンポジウム

- (1) 2021 年 7 月 10 日 HSP シンポジウム「ミャンマーにおける人間の安全保障—COVID-19 の影響と日本の役割—」

2. セミナー

- (1) 2021 年 6 月 21 日 第 284 回 HSP セミナー「3.11 震災関連 公開研究会」
- (2) 2021 年 11 月 22 日～11 月 25 日 第 286 回 HSP 連続セミナー「地域創生・SDGs 実学概論」

以上のように今年度も各種の研究活動を実施してきた。来年度もこうした研究活動を維持しながら、外部資金を調達し、SDGs 時代にふさわしい役割を果たすべく研究教育活動に力を入れていく方針である。

(持続的開発研究センター長 関谷雄一)

アフリカ地域研究センター (Center for African Studies)

アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治

変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。

なお、今年度は遠藤貢・阪本拓人編『ようこそアフリカ世界へ』（昭和堂 2022年刊行予定）の執筆・編集作業を行った。これは、学部生向けのアフリカに関する教科書と位置づけられるもので、教材作成の一貫としての取り組みである。

（アフリカ地域研究センター長 遠藤貢）

5-1-4 中東地域研究センター

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。本年度はセンターには兼務教員として教授2名、講座専任教員として特任准教授1名、特任助教1名、センター附属図書室パフワーン文庫には特任研究員1名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをおおとしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。本年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) およびセンター発行のニューズレターを参照いただきたい。

1 出版物

- a. UTCMES ニューズレター第19号
- b. UTCMES ニューズレター第20号

2 中東関係授業の開講

- a. 2021年度Sセメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座Ⅰ」（鈴木啓之 [中東地域研究センター特任准教授]）
- b. 2021年度Sセメスター「特殊講義Ⅳ：現代中東研究概論」（鈴木啓之 [中東地域研究センター特任准教授]）
- c. 2021年度Sセメスター「地中海・イスラム地域文化演習Ⅰ／多文化共生・統合人間学演習Ⅹ：現代中東研究・方法論編」（鈴木啓之 [中東地域研究センター特任准教授]）
- d. 2021年度Aセメスター「全学自由研究ゼミナール：現代中東基礎講座Ⅱ」（鈴木啓之 [中東地域研究センター特任准教授]）
- e. 2021年度Aセメスター「地中海・イスラム地域文化演習Ⅰ：現代中東研究・実践編」（鈴木啓之 [中東地域研究センター特任准教授]）
- f. 2021年度Sセメスター「総合科目L アラビア語初級」（アラブ・イスラーム学院の協力による）
- g. 2021年度Aセメスター「総合科目L アラビア語初級」（アラブ・イスラーム学院の協力による）

3 講演会・研究会

3-1 連続企画「遺産と中東：文化・歴史・信仰の展開」

(1) 「パレスチナ人にとっての遺産とアイデンティティ」

日時：2021年6月2日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン開催

講師：鈴木啓之（UTCMES）

(2) 「中世イスラーム的人類史観における巨人族」

日時：2021年6月16日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：山中由里子（国立民族学博物館）

(3) 『『アレppo人』と『ダマスカス人』のアルゼンチン：セファラディ系ユダヤ人の移住と遺産』

日時：2021年7月3日（土）16:00-17:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：宇田川彩（UTCMES）

(4) 『『飛び去ったもの』の記憶：2011年以降のシリア』

日時：2021年7月17日（土）13:00-14:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：柳谷あゆみ（東洋文庫）

(5) 「アレヴィーと遺産」

日時：2021年8月4日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：若松大樹（メルスィン大学）

(6) 「前近代エジプトにおけるコプト聖人：古代エジプトとイスラームのはざままで」

日時：2021年10月2日（土）16:00-17:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：辻明日香（川村学園女子大学）

(7) 「イスラーム哲学史再考」

日時：2021年10月13日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：小林春夫（東京学芸大学）

(8) 「アメリカでイスラームの伝統を学ぶ：スンナ派伝統主義の新たな展開」

日時：2021年10月27日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：高橋圭（東洋大学）

(9) 「イバード派の建築とインスピレーション：ガルダイヤとジェルバ島を中心に」

「イバード派における建築に関する規定と現代オマーンにおける文化遺産保護行政」

日時：2021年11月13日（土）16:00-18:00

場所：Zoomによるオンライン

講師：松原康介（筑波大学）

近藤洋平（東京大学）

(10) 「イランの俗信」

日時：2021年11月27日（土）16:00-17:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：竹原新（大阪大学）

(11) 「中世イスラムの食卓」

日時：2021年12月4日（土）16:00-17:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：尾崎貴久子（防衛大学校）

(12) 「アラビア語圏における国際法：イスラム法の遺産と国際法の遺産」

日時：2021年12月22日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：沖祐太郎（九州大学）

(13) 「エジプト・ムスリム知識人たちが問い直す宗教的伝統と近代：宗教的厳格主義とオリエンタリズムを超えて」

日時：2022年1月12日（水）17:00-18:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：黒田彩加（立命館大学）

3-2 その他講演会

(14) 公開講演会「エルサレムを起点にパレスチナ／イスラエルの現在を考える」

日時：2021年5月19日（水）18:00-19:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：鈴木啓之（東京大学中東地域研究センター [UTCMES]）

南部真喜子（東京外国語大学）

山本健介（静岡県立大学）

保井啓志（東京大学）

共催：科研費基盤研究(A)「空間・暴力・共振性から見た中東の路上抗議運動とネーション再考：アジア、米との比較」
(21H04387、研究代表者：酒井啓子)

(15) 公開講演会「緊迫するアフガニスタン情勢」

日時：2021年8月26日（木）19:00-20:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：山根聡（大阪大学大学院言語文化研究科）

加藤真希（平和村ユナイテッド）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所理事）

司会：酒井啓子（千葉大学）

共催：新学術領域研究「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」

(16) 公開講演会「スーダン情勢を読み解く：南北分離からクーデターまで」

日時：2021年11月4日（火）19:00-20:30

場所：Zoomによるオンライン

講師：飛内悠子（盛岡大学）

モハメド・アブディン（東洋大学国際共生社会センター）

共催：日本エネルギー経済研究所中東研究センター

新学術領域研究「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」（領域代表：酒井啓子）

(17) 公開講演会「アラブ首長国連邦 (UAE) 建国 50 周年：政治・経済・文化から振り返る」

日時：2021 年 12 月 2 日 (木) 19:00-20:30

場所：Zoom によるオンライン

講師：堀抜功二 (日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

齋藤純 (日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター)

後藤真実 (日本学術振興会特別研究員 PD)

共催：日本エネルギー経済研究所中東研究センター

新学術領域研究「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」(領域

代表：酒井啓子)

4. 駒場博物館内常設展「オマーン展」の展示

駒場博物館の協力のもと、オマーンにおける学校教育をテーマとした展示を継続して実施した。同国における近代学校教育の歴史を解説しつつ、学校教育を扱った雑誌や図書、学校教科書を展示している。2022 年度には日本とオマーンの関係をテーマに、新たな展示についても企画している。

5. 中東地域研究センター附属図書室バフワーン文庫の運営

2016 年 10 月に、オマーンの実業家ムハンマド・サ우드・バフワーン氏より寄附を受け、2018 年 5 月から本開室した。関係する図書等を収集するとともに、祝日・休日を除く毎週月・水・金の午後に開室し、学内外の利用者に閲覧・貸出の機会を提供している。2021 年度 (令和 3 年度) は、COVID-19 への対応のため利用者を学内に限定しつつ、通常に近い開室スケジュールとなった。

(中東地域研究センター長 高橋英海)

5-1-5 地中海地域研究部門

組織の概要

本学では、イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を、2002（平成 14）年から現在に至る 20 年間に渡って継続的に実施している。一方、2012（平成 24）年に本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された本部門は、設立以後当該発掘調査の運営を担っており、その調査・研究を本部門の活動の大きな柱として現在に至っている。発掘調査の主たるテーマは以下の通りである。

- 1) 南イタリアのヴェスヴィオ山周辺域でも、ポンペイなどの著名遺跡が点在する南側に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済の実相を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後での、この地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを土壌、農業、植生などから明らかにしつつ、住民の精神活動がどのような影響を受けてきたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

部門の体制

部門長：村松真理子

特任研究員：松山聡、岩城克洋、杉山浩平、池上俊一（令和 3 年 4 月～同 6 月）

現在までの調査成果

- ・ 現在まで 3,300 m²ほどの範囲で発掘調査を行ってきたが、調査対象となる建物のかかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超える大規模な建物であろうと考えられている。
- ・ 出土した遺物や現在までに判明している建物のレイアウトや建築装飾要素などから観ると、この建物の創建は紀元後 2 世紀頃と推定されるが、近年の調査によって、この建物に覆われた形で、より古い時期の建物がまだ地中に遺存していることが明らかになってきた。
- ・ 現在まで調査の進んでいる建物は、創建当初には何らかの公共的な性格を有する施設の一部を構成していた可能性が高く、例えば、地域の宗教センターのような役割を果たしていたことなどがその機能として推定されている。
- ・ 途中幾度かの大きな改築を経て、3 世紀以降に建物の使用目的が大きく変わり、以後はワイン醸造所として利用されたと推定される。
- ・ 5 世紀に入ると前記のワイン製造も廃れて全体が徐々に荒廃し、建物の周囲に耕作が及ぶようになると、建物の一部を便宜的に利用するだけの施設となったようである。そして 472 年のヴェスヴィオ山噴火によって壊滅的な破壊を受けた際には既にほぼ廃墟化した状態にあったと考えられる。
- ・ 472 年の噴火に伴う土石流によって建物のかかなりの部分が一気に地中に埋没した。その後 6 世紀のはじめにも再度大規模な噴火に見舞われて、この 2 度の罹災によって建物の殆どの部分が地中に埋没した。そして事態が沈静化した後もこの建物は復旧されることはなく、以後当地はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

2021 年度の活動

【当該遺跡の発掘調査】

2021（令和 3）年度は、現在まで調査を続けている建物（2 世紀に創建）の東側の屋外域に発掘範囲を拡げて、当時の地表面からできる限り深いところまで、地面を掘り下げた。これは、2 世紀以前の地層の性質や堆積構造などを明らかに

して、ここ数年の調査によってその存在が明らかにされつつある一段階古い時期の構築物の建築時期やその当時の周辺環境などを明らかにすることを主たる目的としたものである。なお、5世紀の地表面レベルまで掘り下げた段階での本年の調査面積は、およそ110㎡である

本年は7月初旬に現地作業を開始した。資材の搬入や遺跡周辺の環境整備などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7月中旬には小型の重機を用いた掘削作業に着手し遺跡を厚く覆う火山噴火に伴う堆積物などの除去を進めた。引き続いて8月下旬より遺構検出を目的とした考古学的な発掘作業を開始し、10月中旬には現場での調査を終了した。その後遺跡およびその周辺の整備などを行い、10月下旬には現地での作業をすべて終了した。

今年度の調査の成果の概要は以下に示すとおりである。

1) 昨年度の発掘調査によって発見された円形の建築物の詳細な調査を行い、現在まで調査を続けている建物と同時期に存在した小さな建物であることを明らかにした。その内部には、かなりの塵芥や土、天井構造物や屋根瓦の一部なども崩落して積み重なっていたことから、472年の噴火罹災以前には既に廃墟化していたことが明らかになった。なお、今年度の調査でその内部の発掘作業は完了したが、その機能についての解釈はまだ議論の余地があり見解が定まっていない。

2) ここ数年の発掘調査によって、2002年以来一貫して調査を継続している建物（2世紀に創建）の下には、それより時期の古い構築物が埋没していることが明らかになってきた。本年度の調査においては、建物の屋外部分を掘り下げることによって、この古い時期の建物が構築された当時の地表面の検出に努めた。掘り下げる過程で、ポンペイなどの街を埋め尽くした79年のヴェスヴィオ山噴火由来とみられる軽石と火山砂の薄い層が検出された。これらが噴火に伴う一次堆積物であるならば、この古い時期の建物の構築時期を1世紀以前と考えることが可能であり、遺跡のクロノロジーを考える上で大きなキーとなる。来年度以降、火山学研究者を交えてその層が形成された環境を復元したい。

一方、掘り下げた範囲の面積も数㎡と限定的であり、軽石層などの分布も局所的にしか観察されていないため、現在のところこの古い時期の建物の構築時期については、

- ・2世紀以前の別の建物（現在まで調査してきた主要建物に先だって築かれた構築物）
- ・2世紀以降の同一建物の増改築（現在の主要建物の創建後の増改築痕跡）

という2つの可能性を並列するに留め、来年度以降に周辺部の調査を拡張して検証に努めたい。

3) 本年度の調査範囲においても、建物に隣接する屋外部分には、472年の噴火罹災直前の時期に、地面を耕して畝建てを行っていた痕跡を認めることができた。これまでの調査成果を併せて考えると、5世紀後半には建物に隣接する露地部分は建物の際まですべて耕作が及んでいたことが推定される。建物内部の荒廃した状況も併せて、当時の社会構造の変化、混乱、衰退などの状態を窺うことができる。

【調査の効率化および精度向上に向けた技術開発】

当遺跡においては、当時の建物の壁などの構築物の遺存状態が大変良好であるが、その遺存状態が良好であるが故に、高低差が調査に伴う測量や計測作業に困難な状況を生じさせている。こういった状況を改善するために、2017年度より写真測量技術を発展・応用した SfM (Structure from Motion) と呼ばれる画像処理に基づいた三次元形状情報計測技術の調査への応用にも取り組んでいる。

2021年度には遺構を含む遺跡全体の測量を行ったほかに、移動することで崩壊する恐れがある建築構造遺物の精細な三次元測量を行うなど、様々なデータの蓄積に努めた。こうした現地での測量作業の成果に基づいて、遺構や遺物に関する三次元形状データを効率的に取得する方法の研究は継続的に進めている一方、デジタル・アーカイブの整備に向けた作業も進めた。

【地中海域における古代末期資料の収集】

その他、古代末期から中世にかけての地中海地域の都市および田舎環境に関する地誌研究資料の収集に努めているが、こちらも感染症蔓延の影響もありあまり進展していない。

【教育プログラムの拠点と成果公表の進展】

ソンマ・ヴェスヴィアーナの発掘調査の現場を、教育の分野において活用することがどのように有効か、考古学の本来の学際性とその国際的な環境に注目し、専門家の育成という視点からは離れて、さまざまな専門分野をもつ（もちうる）東京大学の学生たちへの学際的教育を主眼に、2017年度以来研修プログラムを実施している。

2019年の末に端を発する新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的蔓延に伴って、2020年度は教養学部前期課程の「国際研修」を実施することは出来なかった。今年度は、感染症の蔓延状況を睨みつつ現地での研修を実施する可能性を探り、秋期 Semester 期間内での実施を目指して、7月には参加希望学生などを対象として「イタリア ローマ時代遺跡東京大学発掘調査 20年の軌跡 ―記録映像上映会・対談―」と題する3回のワークショップを開催するなど、準備に努めたが、感染症蔓延の状況はウィルスの新たな変異株の出現などもあって好転せず、残念ながら今年度も当該国際研修の実施は見送らざるを得なかった。そうした中でも、VR技術を使った遺跡の疑似訪問を企画したり、年度後半に開催されたポンペイ展の観覧やその内容に関するオンライン講義を企画するなど、2022年度以降の現地での研修プログラム再開を睨んだ活動を積極的に行っている。

（地中海地域研究部門長 村松真理子）

5-1-6 南アジア研究センター (TINDAS)

南アジア研究センターは、人間文化研究機構プロジェクト「南アジア地域研究」(<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/>)の東京大学拠点の設置機関として2017年4月にグローバル地域研究機構内に発足した。本プロジェクトの東大拠点長である田辺明生教授をセンター長、名和克郎教授と井坂理穂教授を副センター長、本学内外の南アジア研究者を拠点構成員として、本拠点の研究テーマ「南アジアの経済発展と歴史変動」の研究を推進している。インドを中心とする南アジア諸国における現在の経済発展を長期の歴史の変動の中に位置づけ、南アジア的な発展の在り方を総合的に明らかにすることを目的としている。また、研究インフラとして史資料や統計類を充実させており、GISデータやインド地名検索システムを継続的発展させるとともに新たにアジア歴史地図データベースを作成、公開した。これらの所蔵史資料の最新情報は研究会情報などと共にホームページ(<http://www.tindas.c.u-tokyo.ac.jp/>)にて公開している。

「南アジア地域研究」プロジェクトの最終年度となる2021年度も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で南アジアをはじめ、海外現地調査を行うことはできなかったが、国際ワークショップやTINDAS研究会をオンラインにて積極的に開催した。加えて、本プロジェクトの総括として歴史変動班、経済班、教育と社会班ごとに総括会議を開催し、そこでの議論を踏まえて全体での総括会議を開催した。また、12月にオンラインにて開催された本プロジェクトの第13回国際シンポジウム、「Populism, Diversity, and ‘Enemies of the People’: ‘Politics’ and Society in South Asia in the Twenty-First Century」において担当拠点として企画、運営を担った。これらの活動を通じて、研究の進捗状況の共有および研究成果の公開をするとともに、国内外の研究ネットワークの構築に努めた。

2021年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2021年4月24,25日2021 ANGIS Webinar(オンライン)、共催: Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS)、Center for GIS, RCHSS, Academia Sinica
水島司(東京大学)、小川道大(東京大学)、Seemanta Sharma Bhagabati(東京大学)、Shi-yun Huang(Academia Sinica)、Pi-ling Pai(Academia Sinica)、Richard Tzong-han Tsai(Academia Sinica)、Tapati Bannerjee(NATMO)、Shih-yu Lee(Academia Sinica)、城山智子(東京大学)、I-chun Fan(ANGIS)、川村朋貴(奈良県立大学)、関戸一平(東京大学)、Chang Liu(東京大学)、Biplab Biswas(The University of Burdwan)
- 2) 2021年7月13日2021年度第2回TINDAS研究会(経済班)(オンライン)、共催: 科研基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」
内田智裕(関西外国語大学外国語学部)「人的資源管理(HRM)と技能形成の関係—南アジアのバングラデシュの事例を中心に」
- 3) 2021年7月16日第2回日印交流セミナー「日印関係における大学の役割とは—知的交流の歴史から考える」(オンライン)、主催: 文部科学省補助金「大学の世界展開力強化事業」インド(B)「日印交流プラットフォーム構築プログラム(JIEPP)」(東京大学経営企画部国際戦略課)
田辺 明生(東京大学)
- 4) 2021年7月25日2021年度第3回TINDAS研究会(経済班)(オンライン)、共催: 科研基盤研究(A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」
横澤公道(横浜国立大学)「個人レベルの改善提案活動における不安の役割: 改善提案活動の海外移転可能性」
- 5) 2021年8月30日歴史変動班総括会議第一回(歴史データ編)(オンライン)
池亀彩(東京大学)「TINDAS 歴史変動班の総括について」
関戸一平(東京大学)「歴史資料とGIS—英領インドにおける株式会社分布の研究から」
宮本隆史(大阪大学)「デジタルアーカイブの技術動向と日本における南アジア関係資料のデジタル活用の可能性」
小川道大(東京大学)「東京大学拠点(TINDAS)収集のインド省記録文書の紹介」
- 6) 2021年10月16日タゴール生誕160周年記念3ヶ国(日本・インド・バングラデシュ)交流イベント(オンライン)、共催: 東京大学インド事務所、東京大学国際企画戦略室、東京大学社会連携本部渉外部門

- 7) 2021年10月18日経済班総括会議（オンライン）
佐藤隆広（神戸大学）「TINDAS 経済班の研究活動について」
- 8) 2021年10月28日教育と社会班総括会議（オンライン）
小原優貴（お茶の水女子大学）「TINDAS 教育と社会班の研究活動について」
- 9) 2021年12月18、19日第13回INDAS国際シンポジウム Populism, Diversity, and ‘Enemies of the People’: ‘Politics’ and Society in South Asia in the Twenty-First Century（オンライン）
Ronojoy Sen（National University of Singapore）、中溝和弥（京都大学）、山根聡（大阪大学）、Krishna Hachethu（Tribhuban University）、外川昌彦（東京外国語大学）、佐藤創（南山大学）、荒井悦代（アジア経済研究所）、Ornit Shani（University of Haifa）、伊豆山真理（防衛研究所）、木村真希子（津田塾大学）、栗屋利江（東京外国語大学）、日下部尚徳（立教大学）、Sumathy Sivamohan（University of Peradeniya）、湊一樹（アジア経済研究所）、Zakir Hossain Raju（Independent University）、丹羽充（東京大学）
- 10) 2022年1月24日TINDAS総括会議（オンライン）
佐藤隆広（神戸大学）「経済班 総括報告」
小原優貴（お茶の水女子大学）「教育班 総括報告」
池亀彩（京都大学）「歴史班 総括報告」
- 11) 2022年2月10日RIEBセミナー「インド製薬産業と『自立するインド』」（オンライン）、共催：神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」、後援：在大阪・神戸インド総領事館、関西医薬品協会、日本製薬団体連合会
Ravi Uday BHASKAR（Pharmaceuticals Export Promotion Council of India）「インドの製薬産業と輸出の概要 - 日本との協力」
Akriti BAJAJ（Invest India）「インドの製薬産業：そのビジネスチャンス」
上池あつ子（中央学院大学）「インド原薬（API）産業の競争優位の再構築」
- 12) 2022年3月14日TINDAS特別セミナー「パンチャーヤット時代のネパール」（オンライン）
石井溥（東京外国語大学）「パンチャーヤット時代を振り返る——ネワール村落調査をとおして」
鹿野勝彦（金沢大学）「シェルパにとってのネパールという国家——パンチャーヤット時代を中心に」

（南アジア研究センター 田辺明生・関戸一平）

5-1-7 韓国学研究センター

韓国学研究センターは、朝鮮半島の政治や歴史、朝鮮半島を取り巻く国際関係に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、学部・大学院教育への還元を続けてきた。当センターは、2015年度にグローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門として発足し、2017年度からは同機構韓国学研究センターに改編された。2015年9月～2019年8月には、韓国学中央研究院の支援を受けて、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究助成や関連授業などを行ってきたほか、2018年度からは韓国国外所在文化財財団の支援のもとに、韓国・朝鮮の文化財についての関連授業も実施した。さらに、日韓間の歴史問題解決に取り組んできた市民の活動の資料の整理、保存等にも取り組んでいる。

2021年度は、前年に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、制約を受けたなかでの活動となった。しかし、オンライン会議システムを利用するなどして、遠隔地にいる関係研究者に授業やシンポジウムに参加してもらうなど、グローバルなレベルでの韓国学の摂取、発信も継続した。2021年度の活動の概要は以下の通りである。

1. 特任教員及びゲストを招いた韓国学授業の開講

1) 2021年度S Semester：「アジア太平洋地域文化演習 II」（担当教員：外村大）

ゲストとして、鄭喜斗（高麗美術館理事長）、全鎮晟（UNESCO韓国委員会）、金貴粉（国立ハンセン病資料館学芸員）、菊池嘉晃（早稲田大学地域・地域間研究機構日米研究所招聘研究員）、原昭巳（「もうひとつの歴史館・松代」運営委員会）、園原謙（沖縄県職員）、キムナヨン（韓国済州道職員）、河創国（朝鮮大学校教授）、野村伸一（慶応義塾大学名誉教授）

2) 2021年度A Semester：「大学院・地域文化研究特殊研究 IV」（担当教員 長澤裕子）

ゲストとして、康成銀（朝鮮大学朝鮮問題研究センター研究顧問）、石川岳彦（本学大学院人文社会系研究科研究員）、河創国（朝鮮大学校教授）、柳美那（国民大学校助教授）、和田春樹（本学名誉教授）、金志賢（UNESCO韓国委員会先任専門官）、趙恩慶（韓国文化財庁修理技術課課長）、水野直樹（京都大学名誉教授）

2. 書評会・学習会・講演会等

1) 2021年5月29日 「戦後補償運動の経験から学ぶ—花房俊雄・花房恵美子著『閔釜裁判がめざしたもの』書評会—」

司会：外村大（東京大学韓国学研究センター・センター長）

書評報告：山本晴太（弁護士）、玄武岩（北海道大学教授）、許光茂（元強制動員被害真相究明委員会）

主催：科研費・新学術領域研究「市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究」（代表・外村大）

協力：東京大学グローバル地域研究機構韓国学研究センター

オンライン会議システムを用いて開催

2) 2021年7月25日 「歴史問題の和解のための市民の活動を考える学習会—朝鮮人犠牲者の遺骨発掘・東アジア共同ワークショップの経験から学ぶ—」

司会：伊地知紀子（大阪市立大学文学部教授）

第1部 東アジア共同ワークショップとは

報告：殿平善彦（深川市一乗寺住職、NPO法人東アジア市民ネットワーク代表）

第2部 パネルディスカッション・活動への参加経験とその継承をめぐる

登壇者：宋基燦（立命館大学准教授）、金正姫（横浜市在住）、荒川裕紀（明石工業高等専門学校准教授）

コメント：坂田美奈子（北洋大学准教授、アイヌ史研究者）ほか

主催：科研費・新学術領域研究「市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究」（代表・外村大）

協力：東京大学韓国学研究センター

オンライン会議システムを用いて開催

- 3) 2021年9月26日 韓国・朝鮮の文化財を考える講演会「身近にある韓国・朝鮮由来の文化遺産」
司会：外村大（東京大学韓国学研究中心・センター長）
講演1：佐藤孝雄（慶應義塾大学文学部・教授、高徳院・住職）
「観月堂の調査と修復」
講演2：深田晃二（神戸「むくげの会」会員、深田技術士事務所代表）
「日本にある朝鮮石人像と石造物」（レジュメ）
まとめ：長澤裕子（韓国学研究中心・特任准教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国・国外所在文化財財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 4) 2021年12月4日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第1回）「朝鮮・韓国の文化財の「返還問題」とは？」
講師：長澤裕子（東京大学韓国学研究中心・特任准教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 5) 2022年2月26日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第2回）「トンネルの終わりに向けて：韓国の強制動員真相糾明機関における11年間の経験を中心に」
講師：鄭惠瓊（日帝強制動員&平和研究会）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 6) 2022年3月6日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第3回）「慰安婦問題」に見る戦後補償問題の実情と課題」
講師：中嶋滋（明治大学国際労働問題研究所研究員）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 7) 2022年3月6日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第4回）「韓国の慰安婦支援運動の問いかけられているもの」
講師：沈揆先（ソウル大学日本研究所研究員）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 8) 2022年3月26日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第5回）「日韓の和解のために両国国民に申し上げる言葉：日本軍慰安婦問題の解決を中心に」
講師：崔鳳泰（弁護士）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催
- 9) 2022年3月28日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る（第6回）「韓国における歴史研究と歴史葛藤をめぐって」
講師：三ツ井崇（東京大学准教授）
主催：東京大学韓国学研究中心
後援：韓国国際交流財団
オンライン会議システムを用いて開催

10) 2022年3月29日 連続講座・日韓の「歴史問題」の論点を探る(第7回)「植民地下の動員被害の歴史を考える－韓国人強制動員犠牲者遺族証言 奪われた父の痕跡を探して」

講師：李熙子(太平洋戦争被害者補償推進協議会 代表)

講師：金英丸(明日を開く歴史財団 植民地歴史博物館 対外協力室長)

主催：東京大学韓国学研究中心

後援：韓国国際交流財団

オンライン会議システムを用いて開催

3. 助成金支給

1) 韓国国外所在文化財財団研究助成

朝鮮半島・韓国の文化財に関する研究を行っている大学院生に研究費を支給(対象者2名・総額11.5万円)

(韓国学研究中心センター長・教授 外村大)

5-1-8 ラテンアメリカ研究センター

ラテンアメリカ研究センター (UTokyo LAINAC : <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/research/lainac/>) は、東京大学とラテンアメリカ及びスペインの有力大学との間の研究教育関係を強化することを目的として、2014年に本学教養学部・総合文化研究科内で「東京大学ラテンアメリカ学術ネットワーク」として発足した。文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」事業の下、東京大学が同年に開始した「戦略的パートナーシップ」計画の一部として採択されたプロジェクトの1つである。共同研究では国際会議「The Power of Memory: Perspectives from Latin America」、研究発表会「ブラウンバッグシリーズ」など、学生交流では「東大・スペイン・中南米 学生交流プログラム「匠」」「国際研修プログラム in Mexico」など、これまで数多くの企画を実施してきた。2018年には東京大学グローバル地域研究機構の中の「ラテンアメリカ研究センター」として新たなスタートを切った。2021年度はCOVID-19の影響により予定していた活動の大部分を中止せざるを得なかった。研究面では、パートナー校であるメキシコ大学院大学、メキシコ国立自治大学、チリ・カトリカ大学の研究者との共同研究を継続し、さらに、Contentious Politics Workshop というワークショップを計7回実施した。学生交流については、オンラインのTLP スペイン語研修とスペイン語・日本語会話授業を実施した。

1. 研究活動

- 1) 「グローバル化時代のラテンアメリカにおける抗議行動」に関する共同研究の実施
- 2) Contentious Politics Workshop の実施 (全7回)

2. 学生交流・教育活動

- 1) TLP スペイン語研修 (オンライン、メキシコ国立自治大学付属の語学学校での集中授業、同大日本語履修生との交流、メキシコ大学院大学の教授陣による講演) 2021年9月6日～9月15日
- 2) メキシコ国立自治大学と連携した SKYPE (ZOOM) を通じたスペイン語・日本語会話授業 2021年度 A セメスター

(ラテンアメリカ研究センター 和田毅)

5-2 グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（GSI）

グローバル・スタディーズ・イニシアティブ（Global Studies Initiative, GSI）は、総合文化研究科の「先端知の再生産—先端研究の推進とその成果の学部教育への還流」という全体構想の元で、グローバル地域研究機構（IAGS）の各センター・部門を中心に行われる研究と、グローバル・スタディーズに関わる総合文化研究科・教養学部の教育プログラムを統合する部局横断型の新たなプロジェクトとして2018年に始動した。GSIの目的は、独自の修博一貫プログラムのグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院（GSI-WINGS）において、グローバルな俯瞰力と世界諸地域の文化や社会の多様性を理解する能力を併せ持つ人材を育成することで、グローバル化が引き起こす諸問題に挑戦することである。また、「GSI キャラバンプロジェクト」や「グローバル・スタディーズ国際セミナー/シンポジウム」を通じて、国際的に卓越したグローバル・スタディーズ拠点を築くことをめざし、国際共同研究を進めている。

研究分野においては、「GSI キャラバン」事業の2021年度開始プロジェクトとして、「社会における相互理解の可能性を探る言語理論研究」（研究代表者：森芳樹・言語情報科学専攻）、「主権の諸条件」（研究代表者：國分功一郎・超域文化科学専攻）、「群島と大洋の思想史—太平洋のグローバル・ヒストリー」（研究代表者：馬路智仁・国際社会科学専攻）の3件を採択し、海外研究者とのネットワーク強化に寄与した。「GSI 研究費助成制度」事業では、IAGSの諸センター・部門から公募した研究課題7件を助成し、グローバル・スタディーズ研究を推進した。その他、「GSI 外国語校正・校閲費用助成」では、総合文化研究科の大学院生・若手研究者6名8件に助成し、その学術成果の海外発信に寄与した。

教育分野においては、「非常勤講師雇用助成制度」を継続し、講師雇用経費を担うことで、GSI-WINGSのグローバル・スタディーズ関連授業を支援した。また、GSI 参画教員によるセミナー「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ（GSS）を5回開催した。GSSでは、各分野で第一人者の教員による課題提示と参加教員、学生による討論がなされ、分野を超えた研究・教育の活発な学術交流の場となった。このセミナーの内容は、前年度分と併せて書籍化され、2021年度内に水声社から刊行される予定である。さらに、独自のHP和英版にて、グローバル地域研究機構に属する各センター・部門、およびGSI-WINGSの情報集約と、大学内外への情報発信強化に寄与した。

2021年度のシンポジウム・研究会

- 1) 2021年4月27日「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ第12回
和田毅（地域文化研究専攻） 「グローバル・スタディーズ研究教育拠点の設置と政治社会学的実践」
- 2) 2021年5月18日「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ第13回
伊達聖伸（地域文化研究専攻） 『『宗教的なもの』から広がるもうひとつのグローバル・スタディーズ』
- 3) 2021年6月15日「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ第14回
田辺明生（超域文化科学専攻） 「グローバル化時代の『人間』を考える—歴史人類学からの視点」
- 4) 2021年7月13日「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ第15回
馬路智仁（国際社会科学専攻） 「政治思想史、帝国、グローバル化」
- 5) 2021年7月27日「グローバル・スタディーズの課題」シリーズ第16回
國分功一郎（超域文化科学専攻） 「中動態によって問い直される近代的人間像」

（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ 國分功一郎）

6 国際環境学教育機構

総合文化研究科附属国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences : OPES）は PEAK（Programs in English at Komaba）の後期課程の一つである国際環境学コースと PEAK の大学院プログラム（GPEAK）である国際環境学プログラムの運営に当たる組織として 2012 年 4 月に設置された。PEAK は本学学部において入学から卒業まで英語のみで履修と研究指導が受けられる教育プログラムとして、2012 年 9 月に開始された。その 4 年後の 2016 年から卒業生を順調に送り出し始め、現在に至っている。

PEAK は前期課程においては教養学部前期課程国際教養コースとして、毎年文科 III 類と理科 II 類にそれぞれ 1 クラス約 15 名の学生が在籍している。学生は後期課程として教養学部内の二つのコースに進学することになっており、その一つが教養学部学際科学科・国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences: ES）である。また、大学院国際環境学プログラム（Graduate Program on Environmental Sciences: GPES）は、総合文化研究科広域科学専攻の一プログラムとして、国際環境学コースの卒業生はもちろんのこと、それ以外の外部から入学してきた大学院生を抱えている。

このように国際環境学教育機構が学部後期課程と大学院修士・博士課程の教育研究に当たる「国際環境学」は、理系を基礎にしつつも幅広く社会科学の知識を取り入れる文理融合型のカリキュラムとなっている。教育理念としては、広く環境問題に関わる自然科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けての政策提言や、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができるような高度なジェネラリストを育成することを目的としている。そのため、教育研究に当たる教員は総合文化研究科／教養学部に限らず、全学から結集する形になっており、全学支援体勢の教育プログラムを実現している。実際本機構の所属教員は、本機構専属の教員 7 名のほか、総合文化研究科から約 20 名、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から同様に約 20 名の兼務教員により構成されている。他部局からの兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどが主たる所属となっている。これらの教員は、国際環境学コースと大学院国際環境学プログラムにおいて講義を担当するのみならず、卒業研究および大学院における研究指導も担当し、全学横断的でありながら実質的に一つの教育研究単位を構成しているといえる。

教育組織として学部後期と大学院それぞれには、ES コース主任と大学院 GPES プログラム長（広域科学専攻長が兼務）がおり、組織の代表者となっている。一方、本機構の運営は、「教務」「入試」「広報」「運営委員」の 4 つの委員会を中心になされている。入試委員会は大学院のみを担当するが、それ以外の委員会は、学部後期と大学院が一体となってコース・プログラムの運営を行っている。

このような国際環境学コース・プログラムの運営は東京大学全学にとってもまったく新しい試みであり、本学内外から注目を集めるとともにさらなる発展を期待されているところである。

（国際環境学教育機構長 前田章）

7 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構（Organization of Global Japanese Studies: OGJS）は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）の JEA（国際日本研究コース: Japan in East Asia） Senior Division、および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP（国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society）の教育を全学協力体制で担うために、2013年に設置された。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES（国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences）とともに本研究科では前例のない取り組みを実施してきている。2019年度には PEAK の外部評価調査が実施され、その結果を受けて模索されている改革を推進すべく文系 PEAK の運営拠点として研究教育活動を推進している。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本や東アジアを中心とした文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい知見を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施されている。

- (1) 学際的文化研究（Inter-disciplinary Cultural Studies）
- (2) 地域研究：東アジアにおける日本（Area Studies: Japan in East Asia）
- (3) 社会科学的日本研究（Japanese Studies: Social Science Approach）
- (4) 国際社会の相互依存性（International Interdependence）
- (5) 国際社会の文化的多様性（Social and Cultural Diversity）
- (6) グローバル市場と市民社会（Transnational Markets and Civil Society）
- (7) グローバル社会の哲学と規範（Normative Basis of Global Society）

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう学内諸組織との連絡調整と、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤を構築する取り組みを行っている。

（国際日本研究教育機構長 関谷雄一）

8 先進科学研究機構

これまで教養学部が力を入れてきたのは、学生のボリュームゾーンに合わせることに、苦手科目がある学生への配慮であった。そのため、かつてのような高度で難しい講義は激減し、講義内容も試験も平易化し、苦手な学生のための「Bコース」講義を開講したりしてきた。その努力の結果、学生の授業評価の結果は全体としてはかなり向上した。しかし、授業評価アンケートを詳しく分析すると、大多数の学生が「難しかった」と答えた科目でも、「物足りなかった。もっと高度な内容も教えて欲しい」と答える学生が一定数いることに気づく。つまり、ボリュームゾーンの満足度を上げるようにしたことで、一部の学生の満足度は逆に下がってしまっていた。

また、教員人事についても、既存科目の担当者不足を補う必要から、既存科目の枠組みに収まらない、尖った人事・新興分野の人事は行にくい面があった。既存科目の枠組みは、基本的には明治時代に作られたものであるから、時代に追いつけない面があるのは当然なのだが、新しいものを生み出すことが使命であるはずの大学も、組織である以上、一度作った枠組みに縛られがちになってしまうのである。しかしこれは、広い分野の科学者の集団である、総合文化研究科の理系（広域科学専攻）の本来の強みを十分には発揮できていなかったことを意味する。

このような状況を打開するために、総合文化研究科は、新たな事業を立ち上げた。

まず、「先進科学研究機構」という新しい組織を作り、教員人事の仕方から刷新した。通常はシニアな研究者が分野を決めて公募することが多いのだが、〇〇学の△△分野を専門とし、若手で、日本語が流暢で、…といくつも条件を付けることになるので、目星を付けていた研究者がちょうど他大学からのオファーを受諾したばかりだったり、「良縁」に恵まれずに人事が難航することも少なくない。しかもシニアな研究者が目星を付けた分野が本当に将来性があるのかどうか、極めて疑わしい。そこで、「分野よりも人」「能力があって研究意欲が高い人がポストとスペースを得れば、勝手に面白い研究を始めるものだ」という私の個人的信念を先進科学研究機構の人事に取り入れた。すなわち、分野を決めずに自然科学全体を見渡して最も有望な若手を探す。そうすれば、適任者がたまたま居ないなどという確率はゼロになり、輝いている若手が必ず見つかるのである。（実際、やってみたら、その通りであった）

次に、こうして新規採用した若手研究者達を、後期課程や大学院の学生だけではなく、通常の講義では物足りない前期課程の学生達とも密に相互作用させたい。そのために、従来よりも高度な内容を少人数講義で教える「アドバンスト理科」を前期課程学生向けに開講した。高度な内容・最先端の内容という点、従来は、教員が入れ替わり立ち替わりに最先端の研究の概要をオムニバスで話すような内容になりがちだった。それに対してアドバンスト理科は、一人の教員が最初から最後まで、システムティックに構成された「積み上げ型」で教える、という科目である。しかも、ひとクラスあたりの受講者を少人数に限定し、学生に討論させたり、実際に手を動かさせて学習させるようにする。

このような理想論にも見えかねない計画だが、総合文化研究科と全学の一定の支持を得ることができ、事業を開始した。

具体的には、まず、2018年6月に、広域科学専攻内の機構として、先進科学研究機構を設置した。ついで平成31年度教員採用可能数再配分にて教授1、准教授1の時限ポストが、同総長裁量枠にて准教授1の時限ポストが、平成30年度東京大学卓越研究員制度にて准教授1の時限ポストが配分された。それに伴い、2019年1月には、第3次配分による機能強化費と総長裁量経費にて先進科学研究機構を総合文化研究科付属施設に移行した。2019年3月にはホームページ（URL：<http://kis.c.u-tokyo.ac.jp/>）も開設して情報発信を始め、2019年4月には、先進科学部会が発足した。その機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用し、アドバンスト理科・総合科目を2019年度から開講した。

続いて、2020年度教員採用可能数再配分にて、教授1、准教授1の時限ポストが、同総長裁量枠にて准教授1の時限ポストが配分された。それに伴い、先進科学研究機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用し、アドバンスト理科・基礎科目を2020年度から開講した。

さらに、令和3年度教員採用可能数再配分にて准教授1、助教1の時限ポストが配分された。それに伴い、先進科学研究機構にて新進気鋭の若手研究者を教員として採用する人事を進行中で、アドバンスト理科・研究入門を2021年度から開講した。

アドバンスト理科の成果は予想以上で、学生の満足度も高い。たとえば量子技術のアド理科を受講した学生達が新しい

量子回路を工夫して量子計算機の正答率を向上させたり、「授業が終わっても、量子コンピュータを使い続けて研究会をやりたい」と言ってきたり、タンパク質のアド理科を担当した教員が「こんなことまで理解している 1 年生は世界にもほとんどいない」と驚嘆するほどである。また、急速に発展している深層学習のアドバンスト理科では、学生が実際にプログラミングをしながら、その最先端の数理についても、たとえば講義の 1 週間前に発表されたばかりの論文の内容を、その証明の概要まで含めて学ぶことができ、1 年生の受講生がオセロの AI を作り世界的なオセロ AI の対戦サイト CodingGame で世界 23 位になった。受講生からも、「やる気の高い学生が多いので、モチベーションが上がる」「人生で今まで受けた中でトップクラスに面白い授業でした」「圧倒的感謝です」「自然科学っていいなって思いました」「本当に楽しいし幸せ」などの感想が寄せられている。

また、先進科学研究機構で新規採用した教員の活躍は著しく、今までに着任した 7 人の新規若手教員は、採用時 31 歳から 40 歳までといずれも 40 歳以下で、まだ着任から 1 年半から 2 年半しか経っていないが、すでにこの 7 つの研究室だけで、受賞 33 件、プレスリリース 43 件、国際会議招待講演 121 件、論文 113 報という実績を挙げた。外部資金獲得額も群を抜いている。このようなトップ研究者だからこそ、学生のロールモデルになり、学生と共鳴し合っている。

これらの成果は全学的に極めて高く評価され、その結果、先進科学研究機構とアドバンスト理科の恒久化が決定され、教員採用可能数再配分により配分された 9 つの時限ポストの全てを恒久ポストにさせていただくことができた。

このように、先進科学研究機構とアドバンスト理科により、素晴らしい人材が素晴らしい人材を育てる、という好循環を引き起こすことができれば、これに勝る喜びはない。



(先進科学研究機構長 清水明)

9 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、2004年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。1999年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（1999-2004）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原則の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ち上がった21世紀COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を挙げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生みだした。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。2012年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標のもと、5年間のプロジェクトを遂行して、複雑系生命科学の研究を推し進めた。

さらに2016年末に本センターと理学系の生物普遍性機構が共同して、生物普遍性連携研究機構が発足した。これに伴い、本センターも改組して生命現象の普遍的論理を探るべく、東京大学を挙げてのプロジェクトの双翼の一つを担って、さらなる展開を進めている。2019年度には新たに5名の教員が加わり拡充を行った。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは改組して5つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに10名余の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの5部門と部門責任者〉

- ・理論部門 金子邦彦（センター長）、石原秀至（副センター長）、池田昌司、畠山哲央（助教）、西川星也（特任助教）
本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。
- ・動態部門 太田邦史、澤井哲（副センター長）、道上達男、小田有沙（助教）
本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。
- ・計測部門 若本祐一、佐藤守俊、矢島潤一郎、野添崇（特任助教）、梅谷実樹（特任助教）
ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション、蛍光計測技術をセンター共通の要素実験技術として開発する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。
- ・構成部門 市橋伯一、豊田太郎、柳澤実穂
生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

・情報部門 池上高志、福島孝治

生命システムの持つ情報生成と伝播の普遍的論理を、実験を踏まえつつ、データ解析、情報理論、統計力学をベースに統合的に研究する。

〈研究成果〉

複雑系生命システム研究センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。特に「細胞外で複製し進化する人工ゲノムDNAを開発」(Okauchi et al, ACS Synth Biol 2021) (市橋グループ)「タンパク質構造の熱揺らぎと進化しやすさの相関をデータと理論で解明」(Tang, Kaneko, Phys Rev Lett., 2021)、「家族形態の起源と社会構造の多様性の進化シミュレーションによる解明」(Itao, Kaneko, Humanities & Social Sci, Comm, 2021)、「反応拡散パターンと膜変形で駆動されるマクロピノサイトーシスカップと基質構造依存的な細胞遊走」(Honda et al, PNAS 2021)(澤井グループ)などの研究成果が報告され、プレスリリースも行われた。

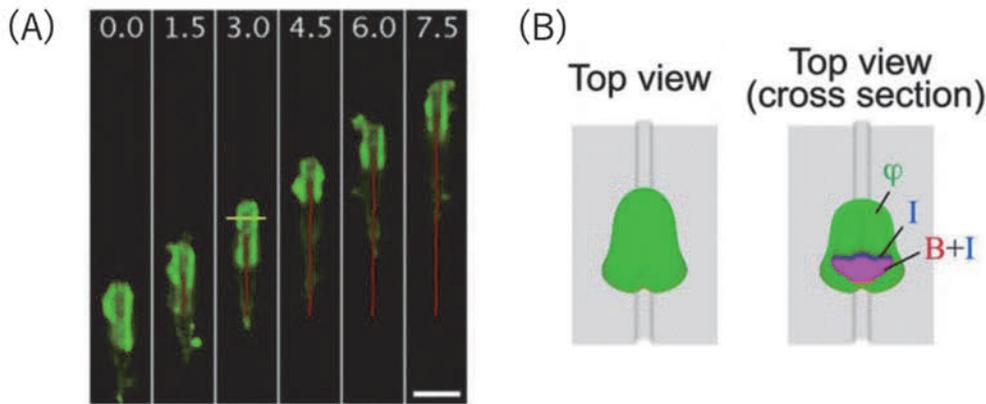


図) 図 細胞性粘菌のマクロピノサイトーシスカップは基質の凸構造に沿って出現し、伝播する。

A) 細胞の飲作用に関わるカップ構造はカップ構造はF-アクチンに富み、フィードバック調節をともなった増幅機構によってマイクロメートルスケールの波パターンが出現する。この波が凸形状の基質上で出現しやすく、線状のレール構造上を用意すると、それにそった一方向的な遊走が観察されることを発見した。B) 反応拡散機構と膜変形の相互カップリングについての数理モデルシミュレーション結果 (澤井グループ; 上記 Honda et al, PNAS 2021 より)。

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点そして、連携生物普遍性研究機構の一翼として学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

CREST5件、新学術研究計画班2件、学術変革領域1件など多くの大型プロジェクトが進行中で、外部からの評価も高まっている。Michèle Auger Award また大学院生の学会発表賞の受賞もあいついでいる。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションの一つとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所、プリンストン高等研究所 (米)、

パリ第6大学(仏)やニールス・ボーア研究所(デンマーク)など海外拠点と提携や共同研究を進めている。本年度は直接の往来はできなかったが、メンバーによる国際会議などでのオンライン講演なども行われた。御手洗菜美子准教授(ニールス・ボーア研究所(コペンハーゲン大学)) Marcq 准教授(パリ第6大学)、Jean-Paul Rieu 教授(リヨン大学)、Christof Argenter 教授(チューリッヒ大学)、竹内信人上級講師(オークランド大学)、Edo Kussell 准教授(ニューヨーク大学)らとの共同研究も推進中である。

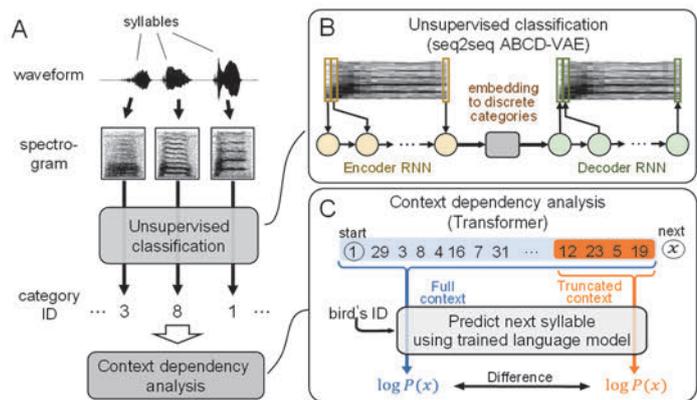
(複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦)

10 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるために、認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を、進化学という通時的な視点から統合することを目指している、世界的にも独創性の高い研究組織である。センターには、ラット、小鳥から、乳児・成人・集団に至るまで、ヒトと動物の認知過程を分子から脳、行動とさまざまなレベルで研究するための施設が整っており、最先端の融合研究を推進している。また MRI 装置の管理運営を担当し、東京大学におけるヒトを対象とした脳機能研究を支援している。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会学系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会がセンターの運営を担っている。

センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行うほか、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など科目も開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。一方、総括プロジェクト機構「東京大学心の多様性と適応の連携研究機構“UTIDAHM”」は当センターが事務を担当している。同機構の教育部門にあたる学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学教育プログラム“PHISEM”」として、「こころの総合人間科学概論」「こころの総合人間科学特論」「こころの総合人間科学演習」などを開講している。

2021 年度は昨年度に引き続き、コロナ禍による活動制限が余儀なくされたものの、当センターのメンバーは変わらず多岐にわたる研究を多数発表した。その例として、小鳥のさえずり（歌）の文法構造について、機械学習手法を応用して調べた研究を紹介する (Morita *et al.*, 2021)。我々の言語の文構造には遠距離の文脈依存性がある。文中のある箇所ですんなり語が出現するかは、それ以前に出現した語に影響をうける。このとき、どれくらい前の語が影響するかを文脈長という。予備的な実験により、意味性を取り除いた英語文章の文脈長を計測したところ、11 語程度であった。一方、小鳥の中でもジュウシマツの歌は複雑な系列規則を持つ。彼らの歌は 100 ミリ秒程度の短い歌要素（シラブル）の系列で構成されている（図 A）。この系列は決まった順番の繰り返しではなく、確率的な遷移パターンをみせるため、人間言語に匹敵する文脈依存性を示す可能性がある。そこでこの研究ではまず、Autoencoder を用いた個体差に左右されないシラブル分類手法を開発して適用し（図 B）、分類されたシラブル系列の文脈長を Transformer を用いた手法で計測した（図 C）。その結果、ジュウシマツの歌の文脈長は 8~15 要素であった。これは前述のとおり英語文章の文脈長に匹敵する。ではなぜ、ヒトとジュウシマツの両方において、複雑な構造をもつ系列発声能力が獲得されたのだろうか。紹介論文の著者である岡ノ谷と橘は、（自己）家畜化にともなうストレス応答の低下が、ドーパミン受容体発現の変化を通じて、複雑な系列パターンを生じさせるというシナリオを提唱している (D'Rourke *et al.*, 2021)。



図：A. ジュウシマツの歌要素の自動分類と、歌系列の文脈依存性解析。B. Autoencoder による歌要素分類。C. Transformer による文脈長解析。

ジュウシマツの歌は複雑な系列規則を持つ。彼らの歌は 100 ミリ秒程度の短い歌要素（シラブル）の系列で構成されている（図 A）。この系列は決まった順番の繰り返しではなく、確率的な遷移パターンをみせるため、人間言語に匹敵する文脈依存性を示す可能性がある。そこでこの研究ではまず、Autoencoder を用いた個体差に左右されないシラブル分類手法を開発して適用し（図 B）、分類されたシラブル系列の文脈長を Transformer を用いた手法で計測した（図 C）。その結果、ジュウシマツの歌の文脈長は 8~15 要素であった。これは前述のとおり英語文章の文脈長に匹敵する。ではなぜ、ヒトとジュウシマツの両方において、複雑な構造をもつ系列発声能力が獲得されたのだろうか。紹介論文の著者である岡ノ谷と橘は、（自己）家畜化にともなうストレス応答の低下が、ドーパミン受容体発現の変化を通じて、複雑な系列パターンを生じさせるというシナリオを提唱している (D'Rourke *et al.*, 2021)。

文献（下線は当センター所属の教員）

- Morita T, Koda H, Okanoya K, Tachibana RO* (2021). Measuring context dependency in birdsong using artificial neural networks. *PLOS Computational Biology* 17(12) e1009707. (* corresponding author)
- O'Rourke T, Martins PT, Asano R, Tachibana RO, Okanoya K, Boeckx C (2021). Capturing the effects of domestication on vocal learning complexity. *Trends in Cognitive Sciences* 25(6) 462-474.

（進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫 / 同センター助教 橘亮輔）

11 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。EALAI の活動の基礎となっていた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最終年度となる 2014 年度をもって終了し、2015 年度からは BESETOHA の実績を基盤とした東アジアの大学間における教育関連事業の展開が、EALAI の重要な任務となっている。ベトナム国家大学ハノイ校との間では、同附属日越大学と同附属人文社会科学大学への大学院教育支援プロジェクトとして、2011 年度より「ゼンショー東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校日本研究拠点プログラム」を展開している（詳細は別項を参照）。さらに 2016 年度には、本学教養学部が「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」（キャンパス・アジア）に北京大学元培学院、ソウル大学校自由専攻学部とともに申請して採択されたことにより、EALAI のもとにキャンパス・アジア運営体制を構築し、2020 年度まで北京大学、ソウル大学校とのジョイント・レクチャー、サマープログラム、東アジア学生カンファレンス（2014 年度から実施）などを通じて、東アジア地域の歴史と現状に関する理解と自分で考える能力を持ち、国境と学問分野を超えて他者と協働してグローバルな問題の解決に当たることのできる人材（協創型人材）を育成してきた。さらに 2019 年度には、東アジア学を標榜する北京大学とのジョイントプログラムとして、東アジア藝文書院 (EAA) を設立した（詳細は別項を参照）。

教養教育の連携

1. 東アジア学生カンファレンス

東京大学教養学部、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院、シンガポール国立大学学術プログラム (USP) の学部生同士の研究交流と意見交換を目的とした「東アジア学生カンファレンス」は、2020 年度に引き続き 2021 年度も中止された。

(EALAI 執行委員会委員長 岩月純一)

11-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011年に東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置され、2020年度まで10年間、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金を原資として運営を続けてきた。ご寄付は2020年度をもって終了することになったが、その残額を利用して2021年度から第3期としてさらに5年間の延長が認められている。

2011年度からの5年間には、3人の本研究科専任・兼任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員として、ベトナム国家大学ハノイ校附属人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）東方学部日本学学科の7人のベトナム側専任教員と築いた協力関係に基づき、(1)同大学大学院アジア学専攻修士課程で総合文化研究科教員による集中講義を実施し、(2)同修士課程の院生を本研究科の大学院特別聴講学生として受け入れることとし、これにより9名の院生を特別聴講学生に招致し、また延べ59名の院生及び学部生を受け入れて1週間程度の短期研修を行うなどの成果を上げた。さらに人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、日本語の原典資料により接近しやすくする環境を整備した結果、現在までに731冊の図書を揃え、ベトナムの日本研究機関の中では最大規模のオープンな研究環境を整えるに至った。

2016年度からの第2期プロジェクトにおいては、2016年9月に開学したベトナム国家大学ハノイ校附属日越大学（以下日越大学）大学院修士課程に新設された昼間制の地域研究専攻日本研究コースにも支援を振り向けることとした。すなわち、同コースでも本研究科教員が集中講義ないし遠隔講義を実施したほか、同コースの学生から奨学生を選抜し、本研究科での長期研修によって日本研究の最前線に直接触れる機会を設けた。2016年度（第1期生）には5名、2017年度（第2期生）には5名、2018年度（第3期生）には4名を、2019年度（第4期生）には3名を支援金受給生に採用し（2020年度には応募者がなかった）、このうち2020年度までに12名が課程を修了した。これに加え2021年度には、新型コロナウイルス感染症流行のため修了を1年延期した第4期生3名が優秀な修士論文を書き上げて修了した。

2021年度からの第3期においては、事業規模の縮小により、日越大学からの奨学生の選抜は2021年度限りで終了することとし（2021年度には2名を採用した）、これに代えて日越両国の日本研究者間の研究活動を活発化するための「日越合同フォーラム」を設置し、年2回程度のワークショップを開いて、ベトナムの若手研究者に研究発表と交流の機会を与えることとした。具体的な活動は、2022年度に入ってから始める予定である。

なお、人文社会科学大学内の「日本研究拠点」は閉室したものの、図書室の機能は引き続き維持され、日越大学の院生を含む利用者の便に供している。

本プログラムは、これまで株式会社ゼンショーホールディングスからの息の長いご支援によって形を成すことができた。特に小川賢太郎代表取締役会長兼社長兼CEOには、本プログラムの趣旨を深くご理解くださり、10年間にわたって事業の実現に向け力強いご協力をくださった。その成果は、修了生の中から、ベトナムで大学の専任職を得た者、駒場の大学院への留学を志す者、日本で就職し活躍する者など、多彩な人材が育っていることにあらわれている。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、宮田沙織特任研究員（在東京、12月から）の熱心なご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

11-2 東アジア藝文書院 (EAA)

東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) は、本学と北京大学の両大学総長のイニシアティブのもとで、2018年からの準備を経て、2019年より本格的に開始された「東アジア学」のジョイントプログラムである。2018年12月、ダイキン工業株式会社と本学との間で産学協創協定が締結されたことを受け、EAAは未来社会協創基金 (FSI基金) のプロジェクトとして運営されている。本研究科のみならず、東洋文化研究所にもオフィスが置かれており、大学院人文社会系研究科、大学院医学系研究科、大学院教育学研究科が部局として協力している。また、公共政策大学院とは、本研究科が加わる北京大学との戦略的パートナーシップを通じて協力関係にある。

EAAは、東京大学と北京大学が共同でアジアの共通の未来を担う人材の育成を目指し、そのための学問的な基礎として、「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築する。「東アジア学」とは、単なる東アジアの地域研究ではなく、より相互的で関与的な研究として、日本と中国の双方が自らを批判的に相対化する視点を持ちながら、地域概念としての東アジアを超えて、アジア、オセアニア、そしてヨーロッパ、アメリカ、さらにはアフリカとの交通を重視した研究、世界における東アジアとともに、東アジアにおける世界を問う新しいリベラル・アーツとしての学問である。

本研究科・学部においては、2020年度より学部後期課程学融合プログラムとして「東アジア教養学」プログラムを開設した。これは、後期TLPをEAAの理念に併せてアップグレードするもので、トライリンガル方式での教育に加え、リベラル・アーツ教育の新たなモデル構築に向けたクラス運営を行っている。北京大学との交換留学 (1セメスターから1年) が組み込まれ、Aセメスターには北京大学から4名の留学をオンライン形式で受け入れた。

2021年度にEAAが行った主な活動は、次の通りである。

主要な研究・教育活動

1. 学術フロンティア講義「30年後の世界へ—学問とその“悪”について」

前期課程生向けの主題科目として、EAAの理念を紹介するとともに、「30年後の世界」に向かう新しい学問のあり方について、人文・社会・自然科学を含む多分野の教員がオムニバス講義を行った。履修者数は141名。この授業は、編集を経た後にUTokyo OCWにて動画として一般公開されている。

2. さまざまな研究会のシリーズ開催

石牟礼道子研究会、沖縄研究会、「民族学×哲学」研究会、ジャーナリズム研究会、「部屋と空間プロジェクト」研究会、「批評」研究会などが組織され、内外の研究者を招きながら研究活動を継続的にやっている。

3. Summer Institute (9月6-7日)

本学と北京大学から各10名の学生がオンラインで集まり、「Value and Value-ing: Visiblizing (the) Invisible」の主題でテキスト講読とグループワークを行った。

4. Winter Insititute (2月9-10日)

A2ターム集中講義として、北京大学と共同で「Value, Values, Social, Humans」というテーマのオンライン講義を開講した。これには、本学教員のほか、ニューヨーク大学、ボン大学から各2名の教員がオムニバス講義を提供した。北京大学と本学との戦略的パートナーシップに位置づけられる取り組みである。

5. 映像制作ワークショップ

EAAが2019年度より展開する「一高プロジェクト」の一環として、大学院生が主体となって映像制作を行うワークショップを組織した。その成果として、自主制作映画『籠城』が2022年3月に完成予定である。

6. 藤木文書アーカイヴ

上記「一高プロジェクト」の一環として、教養学部歴史学協会が保管していた史料 (通称「藤木文書」) のアーカイヴ化作業を推進した。同文書は、旧制一高の留学生に関わる史料であり、特に1940年代における留学生のようすが残されている。作業の成果は、2022年3月より駒場博物館にて「もう一つの一高一戦時下の一高留学生課長・藤木邦彦と留学生たち」展として公開される予定である。

(EAA 副院長 石井剛)

12 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategies)

CGCS の理念

急速に進展するグローバル化によって私たちを取りまく状況は目まぐるしく変化し、また喫緊の対応を必要とする新たな地球規模の課題も数多く発生している。このような中で、私たちには過去の反省に立ちながら将来を見据えたビジョンが必要とされている。本センターは、このようなビジョンの創生を（広義の）コミュニケーションの問題として捉え、これを研究するとともに、教養学部前期・後期課程、大学院総合文化研究科ならびに学部・研究科内の諸組織との協働のうちに教育システムとして実現するものである。2012 年のセンター発足以来設定してきた活動目標には、英語運用能力の効率的強化、日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、英語以外の外国語教育戦略、グローバル教養の構築イニシアティブなどがある。

CGCS の体制と部門

センター長（アルヴィ宮本 なほ子）、副センター長（加藤 恒昭、高橋 英海、受田 宏之、松下 達彦）

【教育プログラム開発実施部門】 部門長（高橋 英海）

セクション 1 ALESS/FLOW プログラム

セクション 2 ALESA/FLOW プログラム

セクション 3 プログラム実施のための学習支援施設

a. KWS (Komaba Writers' Studio)

b. ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】 部門長（セクション 1：受田 宏之、セクション 2：トム・ガリー）

セクション 1 トライリンガル・プログラム (TLP)

セクション 2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】 部門長（加藤 恒昭）

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】 部門長（トム・ガリー）

【日本語教育開発実施部門】 部門長（松下 達彦）

【社会連携部門】 部門長（寺田 寅彦）

2021 年度の活動

2021 年度の活動は、昨年度以来続く新型コロナウイルスの感染拡大という状況のなか、東京大学の総合的教育改革で掲げられた教育の国際化・高度化の理念を維持しつつも、例年の活動形態から大きく変更を強いられる状況が続いた。

教育プログラム開発実施部門では、英語運用能力の効率的強化を目指して、英語論文作成能力の習得のための ALESS (Active Learning of English for Science Students)、ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) と、口頭による発表や議論の能力を身につける FLOW (Fluency-Oriented Workshop) の授業を、多様な学術分野で博士号を持つ 29 人の特任教員により学部 1 年生全員に提供した。また学部内で開講される英語による後期課程専門科目を充実させるため、「国際教育委員会」を通じて各授業開講責任母体との連携をはかり、教員の研究分野の専門知識を最大限に活用している。

教育プログラム連携実施部門のトライリンガル・プログラム (TLP) は、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国朝鮮語、スペイン語の 6 言語で開設されている。このプログラムでは例年ネイティブ教員と日本人教員が連携しつつ、各外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられた授業を実施しているが、2021 年度は 2020 年度に続いて殆どの授業をオンラインで実施することを余儀なくされた。またグローバルリーダー育成プログラム (GLP) 基金の支援で行われる国際研修は、毎年多くの TLP 履修生が参加し休業期間中に中国、台湾、ドイツ、フランス、ロシア、韓国などで

実施されてきたが、感染拡大防止の趣旨から日本及び相手国での出入国管理が厳格化されたため実施が不可能となり、各外国語ではこれに代えてオンラインによる語学研修や学生交流を組織し実施した。さらに 2022 年 2 月には、シンポジウム「継承語の教育と学習 Teaching and Learning of Heritage Languages」を開催した。

日本語教育開発実施部門では学部課程の PEAK や交換留学プログラム USTEP、KOMSTEP の日本語カリキュラムの開発と実施を担当しているが、S セメスターでは前年度に続き新規の USTEP 生の受け入れが中止された。しかし A セメスターにはオンラインのみでの受け入れが試行的に行われ、時差の大きい地域の学生のための時間割編成や、部分的オンデマンド対応など、新たな試みもあった。また、日本語補講（単位なし）のコーディネーターも引き続き CGCS の教員が担当している。コロナ禍にあって、大半の授業がオンラインになり、授業や試験の実施方法などにさまざまな工夫を取り入れ、FD セッションで共有している。近年、CGCS の日本語担当専任教員と非常勤教員が協力して開発に取り組んできた、複数の新しい教材が完成に近づき、一部は 2022 年度中に出版できる見通しである。日本語運用力とともに思考力を養うための中級、中上級、上級の総合教材、日本学関連の語彙と読解の教材などである。また、引き続きプレースメントテストのためのスピーキングテストの開発を進め、専任教員が共著で関連の論文を出版し、教育を研究のフィールドとする研究者として、教育と研究を往還しつつ、現場の改善と成果の普及に努めている。

（グローバルコミュニケーション研究センター長 アルヴィ宮本なほ子）

12-1 ALESS / ALESA / FLOW

外国語の力は総合力である。豊富な語彙の知識や基礎的な文法の理解を強固な基盤とし、その上に受信力と発信力を積み上げるだけでなく、広い視野をもって異言語や異文化を理解し、また論理的な思考を展開して自分の意見を構築するなど、さまざまなレベルでの知力の涵養を必要とする。駒場における前期課程の英語教育では、これらの幅広い裾野をカバーするために、英語一列（必修）、英語二列（必修）、総合科目 L 系列（選択必修）から成るプログラムを提供している。英語一列では英語部会が作成した『教養英語読本』を用いて、大学生の知的関心に応じた高度で分野横断的な内容を英語で理解する力を養う。英語二列は ALESS、ALESA、FLOW から成り、大学総合教育研究センターの教師によって英語だけで行われる授業で、研究論文の作成や口頭発表の基本を学ぶ。さらに総合科目 L 系列では、各自が得意とする英語力の側面に磨きをかけたり、不得手を克服したりするために選択できる、多彩な内容やレベルの授業が揃っている。このような英語教育プログラムの全体構成の中で、英語二列 ALESS、ALESA、FLOW は特に発信力の養成に重点を置いている。

ALESS (Active Learning of English for Science Students) と ALESA (Active Learning of English for Students of the Arts) は英語二列 (W) の必修科目で、それぞれ理科生と文科生を対象として少人数 (15 名程度) クラスで 1 セメスターの授業を行う。研究成果を外に向かって発信するための論文作成の基礎作りを目指して、学術論文の作法に則った文章の構成や表現を学ぶ。そのためには文献を正確に読み取る力、批判的に思考する力、さらに自説を論理的に展開する力が必要になるが、実はそれらの力は英語学習に限らず、全ての学術活動の基礎を成す能力とも言える。

理科生対象の ALESS は 2008 年にスタートした。同科目では、学生自身が考案し実施するオリジナルの科学実験を題材に、受講生は世界標準の IMRD (Introduction, Method, Result, and Discussion) 形式に則った研究論文を英語で完成させる。また、論文の完成に必要な実験を補助するための実験室 ALESS Lab が併設され、基本的な実験器具の提供や、理系の大学院生による個別相談に応じている。2021 年度は新型コロナ対策のため ALESS Lab の開室を全てオンラインで実施したこともあり総利用件数はコロナ以前の 2019 年度の 6 割程に留まったが、今後状況が改善し通常開室が再開されれば、相談件数は徐々に回復するものと思われる。

文科生対象の ALESA は 2013 年に発足した。学生は自らが設定したテーマに沿って、先行文献を調査し、必要な情報を収集した上で、それらを適切な形で利用しながら自らの論点を展開する人文・社会科学系の論文を仕上げる。その過程で、情報の出典を明示する方法や、先行研究を引用したり、批判的に取り上げたりするのに必要な修辭法を身につける。

2021 年度も、理科生対象の ALESS、文科生対象の ALESA それぞれの分野において、学生優秀論文選集 *ALESS: A Collection of Student Papers* (理系)、*Pensado* (文系) を刊行した。同選集は、優れた英語論文の実例を示す場であるとともに、選集への掲載を目標とすることで、学生にとって良い動機付けになっている。

FLOW (Fluency-Oriented Workshop) は 2015 年にスタートした一年生全員を対象とする英語二列 (S) の必修科目で、1 タームの授業を通して研究成果を英語で口頭発表したり、議論を展開したりできるような、流暢かつアカデミックなスピーキング力を鍛えることを目的としている。自己診断に基づく習熟度別クラス編成を採り入れ、積極的な参加を促す雰囲気の中、アカデミックな場面での発話や対話のスキルを磨く。

これら英語二列の科目に加え、授業外でも発信力強化をサポートするために KWS (駒場ライターズスタジオ) がある。2008 年に ALESS プログラムに付随した施設として発足したが、その後、カリキュラムの発展に伴い、現在は ALESS、ALESA、FLOW 全ての履修生にライティングやスピーキングのチュートリアルを提供している。高度な英語力を有する大学院生の TA が個別指導を行い、授業を補完しながら学生の自律的な語学学習を支援している。2021 年度は全ての指導をオンラインで実施したにも関わらず、総指導件数は昨年度と同程度の 1614 件となり、コロナ禍の困難な状況の中、高



出典表記の方法をまとめたクリアファイル

い水準を維持した。

(グローバルコミュニケーション研究センター・英語部会 加藤恒昭)

12-2 トライリンガル・プログラム (TLP)

東京大学トライリンガル・プログラム (TLP) は、グローバルリーダー育成プログラム (GLP) の一環として、2013年度に教養学部前期課程 (1・2年次) に発足した。この前期課程の TLP は、プログラムの履習を希望し、なおかつ入学時に一定レベルの英語力を有すると認められる学生 (上位1割程度) を対象とするもので、日本語と英語に加えてもう1つの外国語の運用能力を集中的に鍛えるために設けられている。当初は中国語のみであったが、2016年度からドイツ語、フランス語、ロシア語でも開講された。さらに、2018年度から韓国朝鮮語、2019年度からはスペイン語でも始められ、現在では6つの言語で展開されている。

各言語に定員枠が設けられているが、入学時には TLP に参加していない学生にも Semester ごとに編入するチャンスがあり、一定のレベルに達している学生にひろく開かれた制度となっている (2020年度の各言語の定員枠は中国語 60人、ドイツ語 40人、フランス語 40人、ロシア語 20人、韓国朝鮮語 20人、スペイン語 40人となっている)。履修期間は2年次 S Semester までの一年半で、修了要件を満たした履修生には修了証が授与される。

前期課程の TLP は言語によってクラス編成方法などに違いはあるが、いずれも1年次では基礎科目の1列・2列 (文系はさらに演習が加わる)、そして TLP 用に開講されている総合科目のインテンシヴ・コース (週3コマ) を履修することになっている。2年次には基本的に TLP 用に開講されているインテンシヴ・コースに、中級演習、あるいは中級会話、中級講読といった授業を履修することになる。いずれの学年でもネイティブ教員と日本人教員がそれぞれの指導法の特徴を生かしながら、授業担当をバランスよく振り分けて指導している。

2015年度には教養学部後期課程にも TLP が発足した (中国語のみ)。前期課程 TLP を修了、もしくは同程度の語学力を有する学生を対象に展開されている。「～語を学ぶ」から「～語で学ぶ」に歩を進めてグローバル化時代にふさわしい深い教養と鋭敏な問題意識を身につけることを目指している。使用言語を英語や中国語に限って開講している「東西文明学」や「東西文明学」を取得することによって、後期 TLP の修了資格を得ることができる。共通外国語でも TLP 向けの上級会話、上級講読といった授業が一定の中国語能力を有する学生全体を対象に開講されており、TLP に関心を持って中国語の更なるブラッシュアップをめざす学生の誰もが履修できるように設計されている。なお、後期 TLP は2020年度より東アジア藝文書院 (EAA) が運営主体となり、さらにプログラムの内容を発展させている。

また、TLP では、スカラシップを学生に与えつつ、現地を訪れて語学研修や学生交流などを行う企画も実施されている。2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、2020年度に引き続き、各言語による海外研修はオンラインでの実施が中心となった。だが、オンライン研修や代替国内研修を通じて、参加学生は高度で広範な語学運用能力を身につけるとともに、当該地域の歴史や文化に深く触れる機会を得た。このほか2018年度からは、履修生の言語能力の確認と TLP プログラムの成果検証のため、2年生の履修者全員が各言語の検定試験・能力試験を受験することになっているが、各言語とも受験者は概ね目標としていたレベルに達していることが示された。

2022年1月に開催された TLP 修了式では、総計 81名 (中国語 22名、ドイツ語 13名、フランス語 16名、ロシア語 12名、韓国朝鮮語 3名、スペイン語 15名) の前期 TLP プログラムの修了生を送り出すことができた。コロナ禍の影響により、例年よりも修了生の数は少なくなっている。修了式では、各言語から1名が代表して、修得した言語で見事なスピーチを披露した。2月18日に開催された TLP 主催のオンラインシンポジウム「継承語の教育と学習 Teaching and Learning of Heritage Languages」では、広東語、韓国朝鮮語、スペイン語の各言語について、専門家の講演、それぞれの言語を継承語として話す学生によるコメントの後で、参加者全員によるディスカッションの時間が設けられ、日本の多言語化、多文化共生のために何ができるかについて、密度の濃い有意義な議論が行われた。

(国際社会科学専攻 受田宏之)

13 共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

【UTCP の体制】

共生のための国際哲学研究センター (UTCP) は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートし、公益財団法人上廣倫理財団より支援を受け、5 年間「上廣共生哲学寄付研究部門」を中心に運営してきた。2017 年度から 2020 年度には、石原孝二を部門長とする寄付部門「障害と共生」プロジェクトを行った。2021 年度は、2022 年度に新たに立ち上げる上廣共生寄付講座のための準備を行った。また他にも、公益財団法人西原育英文化事業団から寄付を受け、東京大学ヒューマニティーズセンターの企画研究も本センターを拠点として行った。現在は、梶谷真司センター長の他、教員としては、中島隆博、石井剛、石原孝二、國分功一郎、武田将明、星野太、スタッフとしては 3 名の特任研究員、2 名のリサーチアシスタント、1 名の特任専門職員が所属している。

〈2022 年度に設置予定の上廣共生哲学講座の準備〉センター長：梶谷真司

2022 年度 4 月に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、新たに「上廣共生哲学講座」を設置する予定で、今年度は、準備期間として外部の様々な人たちとコラボレーションをすることで、今後の協力関係の土台を作った。来年度からの寄付講座では、哲学を通じた若い世代のネットワーク作りと、哲学を中心とする人文系学問による社会連携を主なミッションにしている。具体的には、従来から財団の事業として行っていた「高校生のための哲学サマーキャンプ」を今年度から UTCP の主催とし、さらにウィンターキャンプ、スプリングキャンプも行うことにした。また、そのさいに必要な学生チューターの育成と確保、および学生団体や外部の協力組織との関係構築を行った。

具体的な活動としては、キックオフイベントでコミュニティデザインの山崎亮氏と、NHK ドラマ「ここは今から倫理です」の脚本家高羽彩さんをお迎えした。また梶谷の〈哲学×デザイン〉プロジェクト、および特任研究員と RA の企画を通して、外部とのコラボレーションを積極的に行った。

2021 年度の主な活動

- 2021 年度 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) キックオフシンポジウム「For the Reality of Life～共生のリアリティ」(2021 年 5 月 29 日)、登壇者：山崎亮 (studio-L)、國分功一郎 (UTCP)、星野太 (UTCP)、高羽彩 (劇作家・舞台演出家)、神戸和佳子 (哲学普及活動家)、梶谷真司 (UTCP)
- UTCP シンポジウム『『哲学の学校』をつくる教師と生徒の挑戦——東洋大学京北中学高等学校の取り組みから』(2021 年 7 月 10 日)、登壇者：石川直実・竹内正人 (東洋大学京北中学高等学校)、堀越耀介 (東京大学)、梶谷真司 (UTCP) (RA 企画)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 29 「未来のコミュニティを作る～教育による地方創生の“たくらみ”」(2021 年 8 月 7 日)、登壇者：田崎友教 (高千穂町役場)、上水陽一 (宮崎県教育庁)、田阪真之介 (NPO 法人グローバルアカデミー)、阿部健一 (総合地球環境学研究所)、梶谷真司 (東京大学)
- 高校生のための哲学サマーキャンプ (2021 年 8 月 11 日・12 日)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 28 「みんなのことは≠わたしのことは」(2021 年 8 月 28 日)。金春喜 (焼肉屋そだちのジャーナリスト)、Eri Liao (「カラ OK」そだちの歌手)、梶谷真司 (俗世間そだちの哲学者)、中里晋三 (テツガクそだちの研究者)
- 東京大学共生のための国際哲学研究センター (UTCP) シンポジウム 「なぜ哲学が「ビジネス」の現場で求められるのか？」(2021 年 8 月 29 日)、登壇者：速水惟広 (T3 PHOTO FESTIVAL TOKYO)、吉田理穂 (株式会社ゆめみ)、山野弘樹 (東京大学)、梶谷真司 (東京大学) (RA 企画)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 31 「学校が変わる時～内と外から見た教育改革の実践」(2021 年 9 月 12 日)、萩原聡 (東京都立西高等学校)、白井一郎・柴崎菜苗 (子どもの成長と環境を考える会)、梶谷真司 (UTCP)

- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 30 「障壁を越えて、出会いにかける」(2021年9月20日)、登壇者：荒井和樹(全国こども福祉センター創業者)、野口綾子(急性・重症患者看護専門看護師)、梶谷真司(共創哲学提唱者)、中里晋三(養育研究者・NPO代表)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 32 in 八丈島 「娘であり、母であり、そして、私」(2021年10月10日)、登壇者：寺尾紗穂(文筆家・音楽家)、加納穂子(もののけソーシャルワーカー)、梶谷真司(探究家・思想家)、中里晋三(子ども・ケモノ寄りの哲学者)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 33 「哲学対話とコミュニティづくり～一緒に考えることでできるつながりとは？」(2021年11月21日)、馬場智一(長野県立大学)、稲原美苗(神戸大学)、梶谷真司(東京大学)
- 東京大学共生のための国際哲学研究センター(UTCP)シンポジウム「哲学対話って楽しい? —— 私たちがしているのは「哲学」なのか」(2021年12月9日)、登壇者：永井玲衣(哲学研究者)、幡野雄一(哲学対話ファシリテーター)、山野弘樹(哲学研究者)、梶谷真司(哲学者)(RA企画)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 34「共にいること、共に生きること、共に創ること」(2021年12月12日)、登壇者：服部滋樹(Communication Design)水内智英(Relational Design)、鞍田崇(Philosophy of Life)、梶谷真司(Inclusive Philosophy)
- 〈UTCPシンポジウム〉社会の中で哲学にできることとは?(2021年12月18日)、登壇者：瀬尾浩二郎・今井祐里(株式会社セオ商事)、田代侘奈(株式会社FRAGEN)、堀越耀介(東京大学)、梶谷真司(UTCP)
- 見えない外国人——日本における無国籍と在留資格の問題(2021年12月19日)、登壇者：篠崎玲菜(東京大学HSP)、滝澤ジェロム(日本福祉大学)、ヨザ・アディダヤ(東京大学IHS)、飯塚陽美(東京大学IHS)、趙宜(東京大学IHS)、梶谷真司(東京大学)
- 高校生のための哲学ウィンターキャンプ(2021年12月26日)、講師：國分功一郎(東京大学)、齋藤元紀(高千穂大学)、榊原健太郎(帝京平成大学)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 35 in 水俣 「痛む人々のこえを聴く」(2022年2月20日)、登壇者：伊藤悠子(蓮池のナイチンゲール)、永野三智(水俣病センター相思社職員)、梶谷真司(下駄箱のディオゲネス)、中里晋三(共生のための国際哲学研究センター職員)
- 〈UTCPシンポジウム〉「哲学対話を通じたセクシュアリティ教育の試み」(2022年2月27日)、登壇者：大矢莉代・井倉幸起(西宮市立上甲子園中学校教諭)、柏木睦月(東京大学)、堀越耀介(東京大学)、梶谷真司(UTCPセンター長)(RA活動)

〈西原育英文化事業団のプロジェクト「マクロコスモスとミクロコスモスの環境学」の紹介〉代表者：中島隆博

本プロジェクトは様々なレベルやスケールでの「環境」をテーマとしている。今年度は、キックオフシンポジウムでコミュニティデザインの第一人者、山崎亮氏をお迎えして、東大からは國分功一郎氏と星野太氏が登壇し、対談を行った。

2020年度の主な活動

- 2021年度 共生のための国際哲学研究センター(UTCP)キックオフシンポジウム「For the Reality of Life～共生のリアリティ」(2021年5月29日)、登壇者：山崎亮(studio-L)、國分功一郎(UTCP)、星野太(UTCP)、高羽彩(劇作家・舞台演出家)、神戸和佳子(哲学普及活動家)、梶谷真司(UTCP)

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「21世紀における共生の理論と実践」の紹介〉代表者：梶谷真司

本研究は、2017年度に創設された全学の連携研究機構ヒューマニティーズセンターLIXIL 潮田東アジア人文研究拠点の企画研究である。共生とは常に多様な他者との共生であるが、今日それは国家のみならずジェンダー・貧富・都市と地方・教育や労働の格差、障害や病気等とも関連し、かつてよりはるかに錯綜して把握しにくくなっている。本企画はこうした問題意識のもと国際的な協働と文理融合の学際研究を行い、それを社会的実践へも結び付けていく。メンバーは、総合文化研究科の梶谷真司、東洋文化研究所の中島隆博、情報学環の吉見俊哉からなる。今年度は、梶谷の〈哲学×デザイン〉プロジェクトを新たに特任研究員となった中里晋三氏と共同で企画・活動を行った。今年度がHMCの最終年度となるため、梶谷のプロジェクトを総括するブックレットを作成した。

2021 年度の主な活動

- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 26 「居場所がなかったり、あったり、」(2021 年 5 月 30 日)、登壇者：志村亜希子 (樹の下ホーム)、渡邊洋次郎 (リカバリハウスいちご)、梶谷真司 (東京大学)、中里晋三 (東京大学)
- 〈哲学×デザイン〉プロジェクト 27 「カメラを持って、回して、そこにいる」(2021 年 6 月 13 日)、登壇者：重江良樹 (『さとにきたらええやん』監督)、田中悠輝 (『インディペンデントリビング』監督)、梶谷真司 (UTCP)、中里晋三 (UTCP)

〈東京大学 Humanities Center 企画研究「現代作家アーカイブの構築と発信」の紹介〉代表者：武田将明

「(現代作家アーカイブ) 文学インタビュー」とは、現代の日本語作家をゲストに招き、文学的な来歴を公開インタビューの形で振り返っていただく連続企画である。2020 年度には、新型コロナウイルスの感染拡大のため休止状態になっていた本企画であるが、2021 年度には zoom を用いた公開インタビューという形式で、次の 2 つのインタビューを実施した。そのうち松浦寿輝氏のインタビューの様子は、飯田橋文学会のウェブサイト (<http://iibungaku.com>) から視聴することができる。2021 年度内には、町田康氏インタビューのウェブ公開と、もう 1 つのインタビューの実施も予定している。

2021 年度の主な活動

- 第 22 回文学インタビュー (2021 年 4 月 12 日)、語り手：松浦寿輝 (作家) 聞き手：武田将明 (東京大学)
- 第 23 回文学インタビュー (2021 年 11 月 19 日)、語り手：町田康 (作家) 聞き手：矢野利裕 (批評家)

オンラインでの公開イベント

2021 年度も、新型コロナウイルスによる影響で対面でのイベントが原則できなかったが、オンラインで開催されるイベントは引き続き精力的に行った。国内外を問わず参加者があった。生活上の困難からこれまで来られなかった人も参加できるのは大きなメリットである。主催するこちらも参加する人たちもオンラインイベントに慣れ、より双方向的なイベントができるようになった。一部は登壇者は対面して直接話し、それをオンライン配信するという形態もとれるようになった。

2021 年度の主な活動

- 東京大学共生のための国際哲学研究センター (UTCP) シンポジウム 「〈経験〉を見つめ直すための哲学——メルロ＝ポンティと考える身体・他者・言語」(2021 年 4 月 24 日)、登壇者：酒井麻依子 (筑波大学)、佐野泰之 (立命館大学)、田村 正資 (東京大学)、山野 弘樹 (東京大学)
- ピエール・クロソウスキー歿後二〇年+大森晋輔編『ピエール・クロソウスキーの現在 神学・共同体・イメージ』(水声社) 刊行記念シンポジウム 歓待・倒錯・共犯性—ピエール・クロソウスキーの思想をめぐって (2021 年 5 月 8 日)、登壇者：國分功一郎 (東京大学)、千葉文夫 (早稲田大学名誉教授)、酒井健 (法政大学)、須田永遠 (国立情報学研究所)、兼子正勝 (電気通信大学名誉教授)、山内志朗 (慶應義塾大学)、森元庸介 (東京大学)、松本潤一郎 (就実大学)、大森晋輔 (東京藝術大学)
- シンポジウム「歴史・価値・系譜学」(2021 年 5 月 8 日)、登壇者：中西淳貴 (東京大学)、柳瀬大輝 (東京大学)、渡辺一樹 (東京大学)、竹峰義和 (東京大学)
- 東京大学共生のための国際哲学研究センター (UTCP) シンポジウム 「反出生主義の含意と射程——「生まれてこなかった方がよかったのか」をなぜ問うのか」(2021 年 5 月 29 日)、登壇者：長門裕介 (大阪大学)、吉沢文武 (秋田大学)、筒井晴香 (東京大学)、山野弘樹 (東京大学)
- 東京大学共生のための国際哲学研究センター (UTCP) シンポジウム 「世紀転換期アメリカ哲学と心理学——ジェイムズ、デューイからパークへ」(2021 年 6 月 12 日)、登壇者：岸本智典 (昭和音楽大学)、高田正哉 (福島県磐梯町教育委員会)、谷川嘉浩 (京都市立芸術大学)、山野弘樹 (東京大学)

(共生のための国際哲学研究センター長 梶谷真司)

14 駒場学生相談所

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、学生自身がそれらの問題を通して自分を見つめ、自分を見つける手助けをする場所である。主な支援対象は駒場Ⅰキャンパスの教養学部前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科、理学部数学科、大学院数理科学研究科の学生・大学院生だが、本郷・柏・駒場Ⅱなど他キャンパスの学生・大学院生も必要に応じて支援している。また、学生に対する相談に加えて、保護者、教員、学生支援課、教務課の職員へのコンサルテーションも随時行っている。

駒場学生相談所は次のように「学生相談部門」と「ダイバーシティ&インクルージョン部門（D&I部門）」の2つで構成されている。

学生相談部門の主要な相談例としては、「やる気がでない、大学が面白くない、憂鬱で気持ちが沈む」「授業に出席できなくなり、自分でなんとか解決できると頑張ったが、だめだった」「卒業論文（修士論文や博士論文を含めて研究）が進まない」「将来の進路を決められない」「両親や友人、恋人との人間関係に悩んでいる」「教員との間にトラブルを抱えている」「悪徳商法、サークル、各種団体のしつこい勧誘に困っている」などが挙げられる。2021年度はこれらに加えて、授業がオンライン化されサークル活動も制限を受けるなかで、他者との関係が希薄になり、孤立感や孤独感が深まっていると訴えるケースの増加が特徴的であった。

学生相談部門は1号館（正門正面の時計台のある建物）3階にある。受付時間は平日の10:00～17:00（昼休み：13:00～13:50）である。相談の予約は、来所、電話、電子メールで受け付けている。相談の予約を含めて学生相談部門の活動の詳細はホームページ（<http://ksc.c.u-tokyo.ac.jp/>）に掲載している。2021年は、教授1名、助教1名、特任助教2名、非常勤相談員（非常勤講師、教務補佐員）6名、受付事務（特任専門職員）1名の相談体制をとっている。

2020年度より活動を開始したD&I部門は、教授1名（学生相談部門と兼任）、高度教務支援専門職員（ソーシャル・ワーカー）1名、事務補佐員1名の体制をとり、障害学生支援と、学生間支援のコミュニティ作りの2つを活動の柱としている。

障害学生支援に関しては、障害当事者学生からの要請を受け、本人との面談、各科目担当教員や各部会との相談を経て、教務課、学生支援課、バリアフリー支援室とも連携しつつ、当該学生への合理的配慮に関する調整を行っている。合理的配慮は授業を含む日常的な学生生活だけでなく、期末試験や進級・進学のようなきわめて重要なイベントにも及ぶ。大学教育において、特に複雑な教務システムをもつ東京大学教養学部前期課程では、障害当事者学生が不利益を被らないために、綿密な調整が必要とされている。一方で、学生間支援のコミュニティ作りに関しては、新型コロナウイルスの影響により機能を十分発揮できなかった。現在の感染症流行が治まっても、学生による学生のための支援が中断しないよう、新しい方法を模索し続ける必要がある。

駒場学生相談所では、上記2つの部門による活動に加えて、「学生相談所協力教員制度」を設けている。これは、学生相談所協力教員が広く学生生活一般（心の悩み、人生上の悩み、進路や勉学、留学など）について学生の相談相手になる制度であり、20年以上前から続く駒場Ⅰキャンパスの伝統でもある。言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻生命環境科学系、広域システム科学系、関連基礎科学系という大学院総合文化研究科すべての専攻・系の教員がその任を担っている。ただし残念ながら、2020年度に引き続き2021年度も、新型コロナウイルスの影響でこの制度は機能しなかった。

さて、駒場学生相談所の所長は教養学部長・大学院総合文化研究科長（2021年度は森山工先生）だが、運営等に関して必要な事項を審議し、円滑な運営と効率的な活動を図ることを目的とした学生相談所運営委員会が設置され、年1回開催されている（2020年度は新型コロナウイルスの影響で開催されなかった）。運営委員は、各専攻および広域科学専攻各系から選出された教員、学生委員会から選出された教員、進学情報センター専任教員、相談支援研究開発センター精神保健支援室専任教員、学生相談所専任教員、学生相談所協力教員、その他委員会が必要と認められた者で構成される。

また、近年では学生の相談内容が多様化・複雑化し、各相談機関との連携・協働が一層重要になったため、駒場Ⅰキャンパスでは学生相談協議会が定期的に開催され、駒場学生相談所はその幹事としての役割を担っている。この協議会には、相談支援研究開発センター精神保健支援室（保健センター精神科）、進学情報センター、留学生相談室等、教養学部

学生委員会、ハラスメント相談所、バリアフリー支援室、東京大学学生委員会、コミュニケーション・サポートルーム、国際センター駒場オフィスなどの組織が参加しており、互いに連携、協働しながら学生支援を行っている。例年協議会は年3回開催されてきた。2021年度は新型コロナウイルスの影響により開催は2回と不十分ではあったが、2020年度には開催できなかったことを考えると、最低限の機能は果たすことができたと考える。

上記のように2021年も多くの制約のなかで活動せざるを得なかったが、相談への敷居が低く、すべての大学構成員から信頼される学生支援組織の一つとして、今後も変わらず学生支援を展開していきたい。

(学生相談所運営委員会委員長 岡ノ谷一夫、学生相談所教授 石垣琢磨)

15 進学情報センター

進学情報センターは、進学選択に関する情報を学生に提供し、相談を行い学生をサポートすることを目的として、1989年に設立された。資料室と相談室が1号館2階に設けられている。2021年度は、コロナ禍2年目であったが、次のような活動を行った。

(1) 進学に関する資料の提供

資料室では、各学部の便覧や時間割、講義案内を閲覧用に揃えているほか、学部・学科等のパンフレットの配布を行っている。利用者に学生証番号および氏名を受付票に記入してもらうことで入室状況を記録し、手指消毒液を設置し換気を行うことで感染拡大防止に努めている。

(2) 成績分布グラフの利用

資料室に設置された端末では、第一段階の進学選択に関する成績分布グラフを閲覧することができる。室内にパーティションを設置し、座席数を制限することで、利用者が社会的距離を保てるようにしている。グラフは資料室内のみで利用可能なデータであったが、2020年度および2021年度は、最新年度分については学務システムUTASでも期間を限定して閲覧ができるようになった。2021年度はこれに加えて、昨年度実施された進学選択における第一段階志望者の点数分布についても期間限定で公開した。第二段階以降については、学部教育の総合的改革による進学振分けから進学選択への制度変更後、志望理由書や面接を課している進学単位があるため、点数分布のデータはない。また、改正個人情報保護法の全面施行に伴い、個人が特定できる形での情報開示は行わない方針となった。

(3) 進路選択シンポジウム「私はどのようにして進路を決めたか」の開催

各学部から教員や卒業生を推薦してもらい、進路選択の経験について講演を行ってもらうシンポジウムを、1990年度より毎年4月に開催している。2021年度は、昨年度に引き続きオンライン会議システムZoomを用いて実施した。講演後の懇談会の開催こそ見送ったものの、昨年に引き続き教室での開催時を大幅に上回る多数の参加者が集まり、チャット機能を用いた質疑応答も活発に行われ、盛況となった。

(4) 「進学情報センターニュース」の発行

1992年度より、「進学情報センターニュース」を年3回発行している。2021年度は、4月、7月、9月に第88号、第89号、第90号を発行した。第一段階（第一次）志望集計表や第一段階、第二段階それぞれの進学選択進学内定者数、進学関係スケジュールを掲載している。毎号、教員による進路選択にまつわるエッセイも掲載しており、このエッセイの箇所は、進学情報センターのホームページでも公開している。

(5) ホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>) の更新

1998年度に開設したホームページは、2018年度に全面的に改修し、スマートフォンからのアクセスへの便宜を図った。以前より掲載してきた資料室および相談室の開室カレンダーや利用案内を見やすくし、活動制限下での利用可能状況を確認しやすくした。また、各学部のガイダンスの情報や資料のオンラインでの公開状況についての問い合わせがあったため、教務課前期課程チーム作成の資料一覧へのリンクをトップページにも掲載し、情報にたどり着きやすくなるよう工夫した。

(6) 進学相談

2021年度も、入構制限が長く続いたため、質問や相談は主にメールおよび電話で受け付けた。相談件数は、2019年度以前に比べると減少しているが、相談の多い時期は、前年度までと同じく、年度初めと、成績の発表や進学選択における志望登録締切のある8月、9月であった。

2021年度は、コロナ禍の中で2020年4月に入学した学生たちが進学選択に臨む年となったが、未内定者数の増加は認められず、授業や試験のオンライン化を原因とする混乱は目立たなかったように見受けられる。ただし、学生たちが例年にも増して不安を抱えている様子は、昨年に引き続き、相談の数々から感じられた。活動制限の中にあっても、可能な限りの学生サポートを引き続き行っていく予定である。

(進学情報センター 永井久美子・青木優)

16 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生や私費留学・国費留学等の留学生が勉学に励んでいる。これに加えて、後期課程では全学交換留学プログラム（USTEP）をはじめとする様々な交換留学制度により留学生の受け入れが行われている。また、総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、在学生の留学も急激に増加してきた。さらに近年は、海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。

東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としている。駒場キャンパスのグローバル化を支えるために2013年に設けられた国際交流センターは、教養学部・総合文化研究科における留学生や海外からの研究者の受け入れサポート、相談業務、学内諸活動・諸手続きへの支援、在学生の留学相談・送り出し関連の業務、国際交流協定の締結業務などを行っている。本センターはまた、教務課国際化推進チーム・国際交流支援チームや本部組織である国際化教育支援室との相互協力によって運営されている。USTEPの拡充、2018年度に発足した「国際総合力認定制度」（Go Global Gateway）などを受け、関係部署・組織との相互協力の重要性はますます高まっている。

2021年度は、2020年度同様、コロナ禍で海外の研究者の受け入れや留学生の受け入れ・送り出しは大きな影響を受けたが、オンラインによる相談業務や、オンラインの特性を生かしたセミナー、ワークショップ、国際研修の国内代替研修などを精力的に実施した。さらに、2026年度までの6年間のプログラムである小和田記念講座が設立された。東京大学教養学部の卒業生であり、外務事務次官や国連大使、国際司法裁判所の裁判所長等を務められた小和田恆先生の名前を冠した同講座は、東京大学とオランダ・ライデン大学との人文社会科学領域における研究教育交流を深めることを目的としている。討議セミナーをはじめとする本格的な活動は次年度以降に持ち越されたが、小和田先生のオンライン講演会などを開催することができた。

国際交流センターの所在地は2か所に分かれる。

(1) 101号館2階：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE WEST 地下：グローバルイノベーションオフィス。なお、ここは国際化教育支援室駒場支部も兼ねている。同支部は駒場地区4部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、同支部駒場Ⅱキャンパス支所でも利用できる。

国際交流センターは、駒場キャンパスにおける国際交流を支える部署として今後も活動を展開していく予定である。

(国際交流センター長 受田宏之)

17 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012年秋から東京大学教養学部で始まったグローバル30学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として2010年4月に開室した。教員と事務職員が同じ部署で協力して業務を行う大学本部直属の組織であるが、駒場Iキャンパスにオフィスをおき、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AOの業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜方法の設計とその実施である。

PEAKはいわゆるAOシステムを用いた選抜方法すなわち高校の成績及びSATやIB等の統一試験、エッセーを用いた書類選考と面接により、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。学生の出身地は韓国、中国、シンガポール、マレーシア、インド、バングラディシュといったアジア諸国から、オセアニアや北米、また、イギリス、チェコなどのヨーロッパ諸国やカザフスタンなどの中央アジア諸国まで、多岐にわたる。

AOでは在京の各国大使館や海外の日本大使館などの協力を得て各国の教育制度を調査している。また各国の教育の専門家や高校生との対話や交流を通して、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。2020年度以降はコロナ禍であったため、オンラインによる広報を積極的に行なった。本学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

AOは、選抜方法の設計と実施も行う。国内外の大学の選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。2020年度以降は、特に、オンライン・アプリケーション・システム（OAS）を開発し、オンラインによる出願と審査を可能にした。加えて、このOASによって収集可能となった志願者データを分析し、広報活動のみならず統一試験の基準見直しなど選抜方法の精緻化も行なった。

（国際化推進学部入試担当室 ウッドワード・ジョナサン）

18 駒場図書館・総合文化研究科図書館

東京大学の附属図書館は、総合図書館（本郷キャンパス）、駒場図書館（駒場キャンパス）、柏図書館（柏キャンパス）の3つの「拠点図書館」と、27の「部局図書館・室」からなる。

駒場キャンパスのコミュニケーション・プラザの南側に建つ図書館は、本学の拠点図書館（駒場図書館）であると同時に、本部局が運営する総合文化研究科図書館の機能をあわせもつ。建物は1つであっても2人の館長（駒場図書館長と総合文化研究科図書館長）を持つのはそのためである。

2002年竣工の本図書館は、学術情報を収集・整理・保存・発信して本学内外の利用に供し、本学における研究、学習を支援するとともに、学内にとどまることなく広く学知を継承することもその任務としている。

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba>

（駒場図書館長 石田淳）

以下、全学の「駒場図書館」から、本部局の「研究科図書館」にバトンを受け（以下、両者をあわせた愛称「駒図^{こまと}」を使う）、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）対応2年目の図書館活動で主だったものを記録・報告する。

〈コロナ禍2年目 駒図の開館状況と利用者の変化〉

COVID-19は2年目・2021年度に入っても複数の新種変異株（デルタ株、オミクロン株等）などが出現し、刻々と変わる状況に連動して、駒図は開館時間や入館者制限などに終始臨機応変な対応を迫られた。

新学期恒例の『教養学部報』第626号、石田駒場図書館長による「<施設・組織紹介> 駒場図書館」には、新一年生がオンラインで駒図を利用することを前提とした案内が掲載された（<https://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/626/open/626-4-3.html>）。事実、本記事に紹介されている駒図ホームページの「図書館活用ガイド」（<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/komaba/user-guide/campus/guide>）および掲載当時の「オンライン学習、在宅研究・勤務で利用できるオンラインサービス」から名称を変えた現「コロナ対応支援」（<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/literacy/user-guide/campus/studyathome>）は、学外からの利用を意識して作成されている。

さて、駒図も3月末から、図書館活用ガイドをリニューアルしたり、YouTube「こまとちゃんねる」に情報検索Webセミナー・コンテンツを追加したりしてオンライン活用の便宜を図るとともに、東大駒場友の会（以下、友の会と略す）のご寄付によって自動貸出機を最新機種に更新するなど、新年度に向けて万全の準備を整えた。館内衛生対策については、館内トイレのドア、階段手摺、EVボタンに抗菌・抗ウイルス剤を塗布した。また友の会から消毒液ディスペンサー3台をご寄付いただき、さらなる充実が図られている。

2021年3月22日の緊急事態宣言解除を受けて、駒場キャンパスはステージオレンジからステージイエローへ移行、これにより、1年以上停止していた名誉教授・友の会会員の入館を再開した。ただし開館時間は昨年度からの短縮を踏襲し、平日は10時～20時まで、土日・祝日は10時～19時とした。ところが4月25日にはまた緊急事態宣言が発出され、名誉教授・友の会会員の入館を6月末まで再度停止せざるを得なくなった。6月21日に緊急事態宣言解除、しかし7月12日にはまたもや緊急事態宣言発出…。オレンジとイエローを1か月間隔で交代するステージを睨みつつ、7月末の試験期間中は一時的に開館時間を繰り上げる等、利用状況に合わせて柔軟な対応を行った。

10月1日に緊急事態宣言が解除されたのを受け、秋学期は平日の開館を9時～21時に緩和。さらに閲覧席・メディアパークの利用可能な座席数を約3分の1から約2分の1までに増やすとともに、メディアパークでは「静粛限定」、つまり発言等の音声を一切伴わないことを条件に、オンライン授業聴講の試行も始めた。あわせて1階ラウンジを飲食禁止は継続しつつ、閲覧席として開放した。また、ラウンジのベンチを一部着席可能にし、図1・2のように、駒図のマスコットキャラクター「こまとちゃん」のイラストを配置したのは、図書館スタッフの工夫の賜物である。



図1 10月のTwitter から

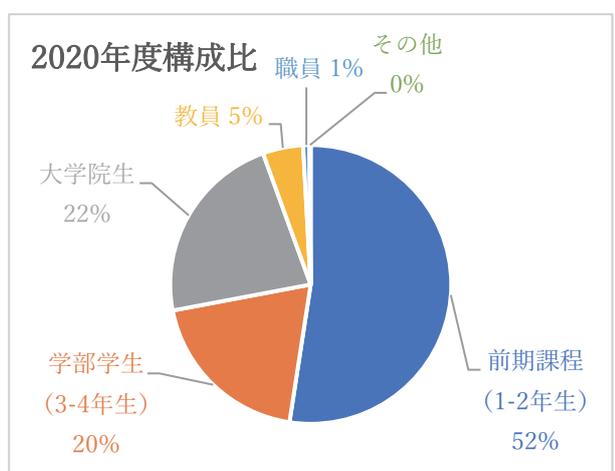


図2 別方向からのラウンジ・「こまとちゃん」で間隔を確保している

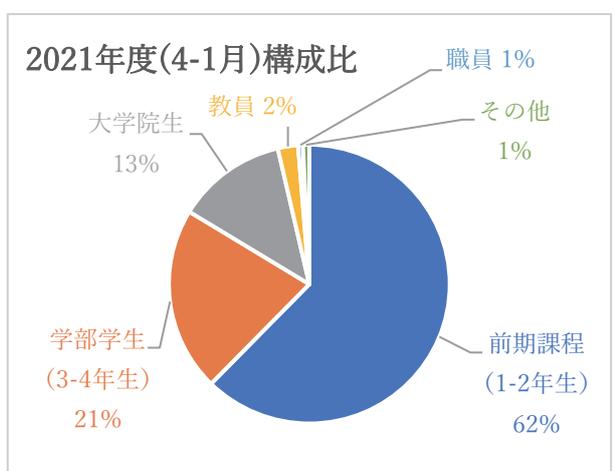
さて、オンラインでの図書委員会や打ち合わせもすっかり板に付き、むしろ日常化した2021年度だが、一部の授業に隔週対面が導入されたこともあり、前年度と比べると利用者数は増加した。表1はコロナ禍前の2019年度から3年間の入館者数を比較したものである。学外利用者への入館制限も続いている状況下なので、さすがに2019年度には程遠いものの、2020年度と比べると利用者数は増加しており、特に前期課程学生の入館数が増えていることがわかる。

表1 2019年度、2020年度、2021年度(2021/4/1~2022/1/31)入館者数

	前期課程 (1-2年生)	学部学生 (3-4年生)	大学院生	教員	職員	その他	計
2019年度	500,677	89,203	69,521	10,689	2,409	32,553	705,052
2020年度	29,942	11,192	12,835	2,663	403	88	57,123
2021年度 (4-1月)	114,398	39,205	23,329	4,289	991	1,336	183,548



(利用者総数 57,123人)



(利用者数(4-1月) 183,548人)

〈新規公開、リニューアル、新サービスなど〉

《大日本海志編纂資料》、《第一高等学校旧蔵資料教育掛図》、《狩野亨吉文書》に続く、駒図第4の貴重書コレクションとして、資源研究所が旧蔵していた《本草書コレクション》(<https://iif.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/repo/s/honzosho/page/home>)が2021年3月22日から公開された。今はなき「資源科学研究所」とは、1941(昭和16)年に本格的な研究を主体とする自然博物館として設立された財団法人。1971(昭和46)年に研究所が国立科学博物館に合併吸収された際、コレクションの散逸を恐れて、本草学に関する約1700冊が東京大学教養学部教養学科図書室に収蔵された経緯がある。近世の和漢書が主体ではあるが、明治以降の資料も含まれている。ところが公開早々、一部のタイトルにアクセスが集中し、サーバーがダウン、一旦非公開とせざるを得なくなった。負荷軽減対策として1冊1ファイルに公開方法を変更し、10月1日よりリニューアル公開、以後は問題なく閲覧・活用されている。また目録データに画像リンクも追加し、OPACからもアクセスが容易になった。

図書館利用者にとって重要な出来事としては、東京大学OPACが図書館システムのリプレイスに伴い、2021年8月10日から新OPACに移行したことを挙げておかなければならない。また、これまで長く稼働してきたGACoS(移行期間を経て、2022年2月11日を以て閉鎖)は、東京大学附属図書館ウェブサイト内にLiteracyサイトとして、リニューアルオープンした(TOPページ:<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/literacy>)。新Literacyサイトの主な内容は、(1)文献検索講習会の案内、(2)レポート・論文作成に役立つ情報の提供、(3)東京大学で利用できるデータベースの検索(駒図トップメニューからも利用可能)の3機能で、従来の文献情報検索機能を保持しつつ、より学習や研究に役立つ情報の発信を行なうことを目的としている。各種データベースのニュースや、講習会の案内などを定期的に受け取りたい本学所属の教員・学生は、Literacyサイトからメールマガジンの配信申し込みもできるので、ぜひご活用いただきたい。

さらに駒図の新サービスからも、幾つか紹介しておきたい。駒図はコロナ禍の対応として臨時的に学位論文執筆者に限定して行っていた図書館資料等の郵送サービスについて、今後は来館が難しい理由を問わず、対象者を東京大学在籍者、名誉教授、館長許可利用者に広げることにした。また、平日日中の来館が難しい社会人学生等の利便性に配慮し、窓口限定だった文献複写等料金の支払いを、銀行振り込みまたは現金書留でも認めることにし、12月13日から試行期間に入った。2021年度末まで問題がなければ、これらのサービスは正式運用される見込みである。また8月10日から、予約・取り寄せ資料を駒図でも受け取れる「拠点取り寄せサービス」を開始し、11月1日からさらに駒場地区(駒場Ⅰ・Ⅱ)キャンパスでの「どこでも返却」サービスも始まった。またマイクロリーダー運用については、学内持ち込みのマイクロ資料を閲覧するための利用も許可するなど、利便性を高める努力を続けている。WiFiアクセスポイント増設も計画していたが、世界的な半導体不足により機材調達が難しく、2022年2月現在、まだ予定が立てられずにいる。

〈その他 荻生徂徠関係資料大型寄贈手続き完了など〉

詳しいことは2022年度になるが、2021年に駒図にとって意義のある出来事として最後にもうひとつ、江戸時代のスーパースター、荻生徂徠(1666-1728)に関わる貴重な資料153点について、荻生家ご後裔から本館に寄贈のお申し出があった。もともと徂徠研究と縁の深い駒場キャンパスへの大型寄贈実現は大変嬉しいお話で、約1年かけて、寄贈の受け入れ準備を進め、2022年1月に駒図への受け入れを承認した。寄贈式を検討しているが、この文章を執筆している2022年2月現在、オミクロン株の猛威により、まだ日程の見通しが立っていない。挙行の暁には寄贈式の様子や、寄贈資料の具体的な内訳など(もちろん寄贈資料の学術的な分析・整理が完了するまでは、年単位でまだかなり時間を要するだろうが)、これから学内外に積極的に発信していく予定である。

他方、2021年度も残念ながらGOサインが出なかったⅡ期棟建設について、蔵書キャパシティの限界に達し、飽和が時間の問題である駒図としては、Ⅱ期棟建設を重要な課題目標として、実現への努力を続けていかねばならない。

(総合文化研究科図書館長 石原あえか)

19 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として活動するようになった。

駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

定期的に開催する展覧会のほか、博物館のエントランス部分では、常設展「オマーン展」を開催している。(URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exhibition.html#Oman>)

オマーン展は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、本学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として2014年に開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、数年に一度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と本学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。

そのほか2007年に、日本全国の美術館・博物館で刊行している展覧会カタログに特化した図書資料室を開室し、継続して資料収集も行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場Iキャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

ホームページ : <http://www.museum.c.u-tokyo.ac.jp>

2020年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

特別展「宇佐美圭司 よみがえる画家」展

本展覧会は、小規模ながら、画家・宇佐美圭司氏(1940-2012)の長年の活動全体を振り返る試みである。初期の抽象絵画から晩年の「大洪水」の絵画まで、宇佐美氏の主な時代の絵画を概観し、手がけることが少なかった彫刻作品も展示した。東京大学で失われた絵画《きずな》(1977年)を再現画像で展示し、レーザー光線を用いた《Laser: Beam: Joint》(1968年)を再制作した。

本展覧会では、駒場博物館が所蔵するマルセル・デュシャンの《花嫁は彼女の独身者たちによって裸にされて、さえも》(《大ガラス》東京ヴァージョン)(1980年)も展示した。《きずな》と《Laser: Beam: Joint》を、《大ガラス》東京ヴァージョンとともに展示することで、近年重要な論点となっている現代美術の再制作の問題を考察することも、本展覧会のテーマのひとつであった。

東京大学中央食堂には、1977年から宇佐美氏の絵画《きずな》が掛けられていたが、2017年の改修工事における不用意な廃棄処分により失われてしまった。本展覧会は、取り返しのつかない結果をもたらしたことの反省にたち、宇佐美氏の長年の活動を振り返り、その作品が提起した問題を学んで、芸術とともにあることの大切さを考える機会にできればと考えて企画された。



なお、駒場博物館は、2019年12月から休館し、空調設備等の改修、正面入口の改装等を行ってきた。本展覧会は、リニューアル後初めての展覧会である。

主催 東京大学

協力 ソーラボジャパン株式会社、東大駒場友の会

学内関係者

企画：三浦篤（本学 大学院総合文化研究科 教授、駒場博物館館長）、加治屋健司（本学 大学院総合文化研究科 教授）、折茂克哉（本学 大学院総合文化研究科 助教）

協力：久我隆弘（本学 大学院総合文化研究科 教授）、竹内誠（本学 大学院総合文化研究科 助教）

本展覧会は、当初4月13日(火)～6月27日(日)までの会期で企画されていたが、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言発令にともない一般公開が延期されたため、8月29日(日)まで会期を延長した。

4月13日(火)～6月30日(水)の間は東京大学の学生と教職員のみ鑑賞できる学内公開期間とし、平日のみ開館した。7月1日(木)～8月29日(日)までは、WEBサイトでの事前予約制で一般公開を行った。一般公開期間中は火曜日休館。会期中の総入館者数は2220人(一日平均21人)。うち一般公開期間中の入館者数は1711人であった。

URL：<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2021.html#Usami2021>

会期中に行った関連イベントは以下のとおりである。

・ギャラリー・トーク

開催日：4月16日(金) 午後5時～6時

講師：加治屋健司（東京大学大学院 教授）

・講演会「宇佐美圭司の再発見」（オンライン）

開催日：5月8日(土) 午後2時～3時30分

講師：奥村泰彦（和歌山県立近代美術館主幹）

・シンポジウム「よみがえる画家／よみかえる眼」（オンライン）

開催日：5月30日(日) 午後2時～6時

挨拶：三浦篤（東京大学駒場博物館館長、東京大学大学院総合文化研究科教授）

講演：「たとえば、高松次郎と比べてみる」

蔵屋美香（横浜美術館館長）

講演：「透明板とひびわれ 宇佐美圭司 人型の影の影」

光田由里（多摩美術大学アートアーカイヴセンター教授）

講演：「デュシャンピアンとしての宇佐美圭司」

平芳幸浩（京都工芸繊維大学デザイン・建築学系教授）

講演：「宇佐美圭司の絵画以外」

成相肇（東京国立近代美術館主任研究員）

講演：「かつて宇佐美圭司と、宇佐美圭司について、考えたことと考えようとしたこと、いま考えていること」

岡崎乾二郎（造形作家、東京大学大学院客員教授、武蔵野美術大学客員教授）

ディスカッション

司会：加治屋健司（東京大学大学院総合文化研究科教授）

・講演会

「“星座をつくるように” 宇佐美先生のこと」（オンライン）

開催日：6月9日（水）午後6時～7時30分
講師：手塚愛子（アーティスト）

・ディスカッション

「《Laser: Beam: Joint》の再制作」（オンライン）
開催日：6月18日（金）午後5時～6時30分
折茂克哉（東京大学大学院 助教）
加治屋健司（東京大学大学院 教授）
久我隆弘（東京大学大学院 教授）

・ギャラリー・トーク

開催日：7月11日（日）午後2時～3時
講師：加治屋健司（東京大学大学院 教授）

・ギャラリー・トーク

開催日：8月22日（日）午後2時～3時
講師：加治屋健司（東京大学大学院 教授）

特別展「CONNECTING ARTIFACTS つながるかたち展 01」

単純なかたちが一定のルールでつながり、全体を構成するしくみは、人工物、自然現象を問わず現れる普遍的な原理である。美術家の野老朝雄はこの原理を「個と群」と呼び、多様につながる作品群を生み出している。「個と群」の背後には高次元の幾何学や非線形の数理や対称性などが存在し、美術や音楽などの芸術、建築や宇宙構造物、アルゴリズムやデータ構造、結晶や準結晶の原子配列、タンパク質の折りや自己集合、群れのふるまいなど、さまざまな領域の学問や創造へとつながっている。東京大学教養学部で開講された授業『個と群』（文理融合ゼミナール）では、学生が野老と本学の館知宏との協働により「個と群」の創造プロセスを実践した。創造のプロセスは必ずしもまっすぐには進まず、つくられたものはしばしば意図しない副産物となる。このような副産物を科学、情報、工学、芸術、数学など多様な視点で読み解くことで新たな発見や問いを得ることができる。つくること、発見すること、問いを得ること、その問いを解くことの連鎖は、豊かな学際的研究領域へつながっていく。つながるかたち展 01 CONNECTING ARTIFACTS では、かたちをつくることから始まる学術の連鎖を「野老」「個と群」「図法力学」「折紙」の4つの章を通して紹介した。



主催 「つながるかたち」展実行委員会 東京大学駒場博物館
共催 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
協力 東大駒場友の会
後援 東京大学芸術創造連携研究機構 本展示は JST さきがけ JPMJPR1927 の支援を受けている。

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室南側で開催した。（久保亮五展と同時開催）
会期は、9月18日（土）～11月28日（日） 休館日は毎週火曜。ただし11月23日（火）は開館。
入館にあたっては WEB サイトでの事前予約制を継続した。

URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2021.html#CONNECTING%20ARTIFACTS2021>

会期中に行った関連イベントは以下のとおりである。

・CONNECTING ARTIFACTS つながるかたち展 01 オープニングトーク（オンライン）

開催日時：2021年10月9日（土）15:00 - 17:15

登壇者

館知宏（東京大学 大学院総合文化研究科 准教授）

野老朝雄（美術家）

田中浩也（慶應義塾大学環境情報学部教授）

・CONNECT: Connecting Art and Science 01 JHL×UTokyo（オンライン）

開催日時：2021年11月5日（金）20:00 - 21:15

つながるかたち展 01 の出展作家である美術家の野老朝雄氏が英国で開催中の展示『CONNECT』とのコラボレーショントークイベントを開催した。イベントでは、本学の館知宏と野老朝雄が、アートとサイエンスをテーマにディスカッションを行った。

・CONNECTING ARTIFACTS つながるかたち展 01 クロージングトーク（オンライン）

開催日時：2021年11月23日（火・祝）15:00 - 17:30

登壇者

三浦公亮（東京大学 宇宙科学研究所 名誉教授）

豊田啓介（東京大学 生産技術研究所 特任教授）

五十嵐悠紀（明治大学 総合数理学部 准教授）

新山龍馬（東京大学大学院情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻 講師）

館知宏（東京大学 大学院総合文化研究科 准教授）

野老朝雄（美術家）

久保亮五生誕百年記念 「原理の学」に魅せられて—物理学者・久保亮五の研究と人生展

久保亮五（1920-95）は、昭和・平成期の日本の物理学を代表する人物の一人である。物性論・統計力学の領域で数々の業績を挙げ、なかでも非平衡現象を解析する基本理論の一つである「線形応答理論」は、久保の名を冠して称されている。母校・東京大学で長く教鞭を執って後進を育成するとともに、学術行政においても日本学術会議会長などの要職を歴任し、日本の学問に大きな足跡を残した。

華やかに見える久保のキャリアは、しかし、一本道ではなかった。中国文学者であった亡き父の影響から文系の学問を好んでいた亮五少年だが、兄・昌二らの影響から理系の学問に関心を寄せるようになり、「原理の学」を求めて物理学を志すに至る。東京帝国大学で物性論・統計力学の研究を始めたが、卒業の月に真珠湾攻撃が勃発、駆け出しの時期を戦争の混沌のなかで過ごすこととなった。終戦後は、荒廢のなかで書いた『ゴム弾性』を皮切りに独創的な研究活動を展開し、米国留学を経て、国際的な舞台で活躍を始めた。評価が高まるにつれ学術行政に大きな力を割くこととなったが、その精力的な研究・教育活動は、やがて、日本の物理学における物性論・統計力学の力強い流れを生み出した。

本展では、久保の遺した資料群を用いながら、この、日本の物理学の方向に大きな影響を与えた物理学者の生涯をたど

久保亮五生誕百年記念

「原理の学」に魅せられて
—物理学者・久保亮五の研究と人生



2021年9月18日（土）～11月28日（日）

休館日：毎週火曜日（祝日の11月23日は開館） 開館時間：10:00～17:00
会場：東京大学駒場博物館 1階展示室北側
主催：久保亮五生誕百年記念実行委員会・東京大学駒場博物館 協力：東大駒場友の会

ご来館の際は日時指定の手続きが必要です
QRコード
KUMABA
MUSEUM

〒113-8654 東京都文京区駒場3-1-1 Tel. 03-5454-4139 Fax 03-5454-4022 E-mail: kubo@kumaba.u-tokyo.ac.jp

った。未発表研究の直筆手稿など貴重資料の展示や、主要業績に関する演示・解説のほか、終生にわたる作画活動の紹介なども交え、久保の研究と人生にさまざまな方向から光を当てた。また、久保のあゆみを通じ、戦期をまたぐ混沌とした時代にあって物理学を志すということ、物理学者になるということの実像に迫った。

主催 久保亮五生誕百年記念展実行委員会 東京大学駒場博物館
協力 東大駒場友の会

本展覧会は、駒場博物館 1 階展示室北側で開催した。(つながるかたち 01 展と同時開催)
会期は、9 月 18 日 (土) ~11 月 28 日 (日) 休館日は毎週火曜。ただし 11 月 23 日 (火) は開館。
入館にあたっては WEB サイトでの事前予約制を継続した。
URL : <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2021.html#kubo2021>

つながるかたち 01 展と久保亮五展の総入館者数は 1894 人 (一日平均 30 人) であった

(駒場博物館長 三浦篤)

20 高校生と大学生のための金曜特別講座

公開講座「高校生と大学生のための金曜特別講座」は、教養学部における研究教育活動の一端を学外に発信するとともに、高校生と大学生の進路選択の一助となることを目的として、教養学部が主催し、社会連携委員会が企画立案して開催している。2002 年の開始以来、これまでの 20 年間に 454 回開講してきた。当初は「高校生のための土曜特別講座」としてスタートし、2004 年度から 2017 年度までは「高校生のための金曜特別講座」、2018 年度から現在の名称になった。また、2008 年度から生産技術研究所が共催として加わり、2017 年度からは一般社団法人 東大駒場友の会の協力を得て運営している。

2019 年度までは駒場キャンパス内の会場で開催し、毎回 100 名から 200 名程度の聴衆が集まり、その内訳は高校生が約 6 割、社会人が約 3 割、大学生が約 1 割であった。加えて、2004 年からはインターネットの双方向通信により、協定を結んだ全国の高校にも講義を同時配信している。講義後の質疑応答では鋭い質問が会場やオンライン配信校から寄せられており、高校生同士が互いの質問に刺激を受けて切磋琢磨の様子が見られる。2019 年度からは、総長裁量の資金援助を得て遠隔教育の推進に取り組んでいる。遠隔教育は、Society 5.0 に向けた取り組みとしても重要であるため、本講座は文部科学省からも注目されており、2019 年には文部科学省の遠隔教育担当者らが取材に来た。

2020 年春はコロナ禍で全国の高校が一斉休校になったが、高校生が自宅でも受講できる方式を迅速に導入してオンライン配信のみで講座を開講し、最大で約 5000 名が参加した。10 月には第 20 回東京大学生命科学シンポジウムとの共催での特別講演会を 2 回開催。また 11 月には、五神真 東京大学総長にご登壇いただいた。さらに社会人に向けてのオンライン配信も開始している。こうした取り組みは学内でも注目され、学内広報（2020 年 9 月発行）に掲載された。2021 年度も引き続きオンラインのみで開講を続け、配信先の高校数は最終的に 553 校（全高校の 11.3%）に達した。本学新入生の間における金曜講座の知名度も格段に上昇しつつある。

本講座を基にした書籍はこれまでに 13 冊刊行されており、中国語訳も 3 冊刊行されている。2017 年には『知のフィールドガイド 科学の最前線を歩く』、『知のフィールドガイド 分断された時代を生きる』（いずれも白水社）が出版され、「科学の最前線を歩く」は刊行後すぐに増刷された。また、2020 年 5 月には、続編である『知のフィールドガイド 生命の根源を見つめる』、『知のフィールドガイド 異なる声に耳を澄ませる』（いずれも白水社）が出版された。さらに、オンデマンド配信を可能とするために、本講座の一部を東大 TV に掲載している。

2021 年度は次のように 26 回の講座を開講した。各回ともに Zoom ウェビナーを用いたオンライン配信にて 17:30～19:00 に開催。参加者数は毎回平均約 1000 名（最大約 2100 名）だった。いずれの回も 19 時に一旦終了後、講演者の都合の許すかぎり時間を延長して、高校生たちからのたくさんの質問に答えた。多いときには 100 件近い質問があり、熱い講義が繰り広げられた。

(S セメスター)

2021 年

- 4/16 (金) 橘 省吾 (理学部 地球惑星物理学科/地球惑星環境学科) 「はやぶさ 2」と太陽系の科学
- 4/23 (金) 田辺 明生 (教養学部 教養学科) カーストとは何か——インドの歴史人類学から再考する
- 4/30 (金) 市橋 伯一 (教養学部 統合自然科学科) 分子から生命をつくる合成生物学
- 5/7 (金) 宇野 重規 (社会科学研究所) 民主主義とは何か ～歴史から考える
- 5/14 (金) 巻 俊宏 (生産技術研究所) 海中はロボットの世界 —海中プラットフォーム技術の最前線—
- 5/21 (金) 外村 大 (教養学部 教養学科) 戦時下日本芸能界の朝鮮ブーム
- 5/28 (金) 西口 大貴 (理学部 物理学科) 生き物の群れと微生物の泳ぎを物理の目線で見えたら
- 6/4 (金) 内田 さやか (教養学部 統合自然科学科) ナノメートルの孔 (あな) を作って観て活用する化学
- 6/11 (金) 村上 克尚 (教養学部 教養学科) 大江健三郎のデビュー作「奇妙な仕事」を読む
- 6/18 (金) 吉田 寛 (文学部 人文学科 美学芸術学専修課程) デジタルゲームの感性学
- 6/25 (金) 佐々田 慎子 (理学部 数学科) 「良い定義」の発見が世界を変える

7/9 (金) 兵藤 晋 (大気海洋研究所) サメを科学する

7/16 (金) 橋本 撰子 (教養学部 教養学科) 不平等の社会学：データから社会を考える

(A セメスター)

2021 年

9/24 (金) 岡ノ谷 一夫 (教養学部 統合自然科学科) 動物に心があるか

10/1 (金) 成田 憲保 (教養学部 学際科学科) 第二の地球探しの現在と未来

10/8 (金) 小粥 太郎 (教養学部 教養学科) 法学入門

10/15 (金) 蔵治 光一郎 (農学部 森林環境資源科学専修) データで見る日本の森林の実態と未来可能性

10/22 (金) 堀 まゆみ (教養学部附属教養教育高度化機構) 汚染を可視化し環境を守る－環境化学の世界へようこそ－

10/29 (金) 柳澤 実穂 (教養学部 統合自然科学科) 生物細胞の形は何が決める？ 物理学からの答え

11/5 (金) 杉山 清彦 (教養学部 教養学科) 世界史を中央ユーラシアから見る

11/12 (金) 伊藤 由佳理 (国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構) 美しい数学入門 — 特異点の謎に迫る

11/19 (金) 清水 晶子 (教養学部 教養学科) AIDS 危機からコロナ・パンデミックを見る

11/26 (金) 小坂 優 (先端科学技術研究センター) 気候変動の自然科学的理解 ～IPCCによる最新の報告書を読み解く～

12/3 (金) 祐成 保志 (文学部 人文学科 社会学専修課程) 社会調査の歴史から現代社会を考える

2022 年

1/21 (金) 沙川 貴大 (工学部 物理工学科) 時間にはなぜ向きがあるのか？ —理論物理学の挑戦—

1/28 (金) 阿部 公彦 (文学部 人文学科 英語英米文学専修課程) あなたはふだん文章の「声」を読んでいますか？

(社会連携委員会委員長 新井宗仁)

21 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2021（オンライン）

2021 年度の「高校生のための東京大学オープンキャンパス」は、COVID-19 流行のため昨年同様にオンラインで 7 月 10 日・11 日に開催された。教養学部もやはり前年同様、オンデマンドとリアルタイム配信のハイブリッド方式で一日目に参加することとなった。オンデマンドとしては、森山工学部長による挨拶や時弘哲治数理科学研究科長による研究科紹介、各学科紹介、PEAK 模擬講義、キャンパス紹介動画を事前に収録し、一週間前から配信した。学科紹介については、教養・統合自然・学際・PEAK について、それぞれ竹野太三・國場敦夫・小宮剛・ジョナサン・ウッドワード先生が担当されたほか、現役生もビデオメッセージを寄せてくれた。ライブ配信としては、当日に三学科質問コーナー・PEAK 質問コーナーと、三学科模擬講義およびそれに対する質疑応答を Zoom を通して行った。

上記メニューは基本的には毎年のものに準じているものの、去年を踏まえての今年からの変更点として第一に、幾ばくかでもキャンパスの雰囲気伝えられればという趣旨から、キャンパス紹介動画を配信した。第二に、去年はオンデマンド配信であった模擬講義を、今年はライブで行うことにした。質疑応答と併せてライブで行うことで参加者の増加につながればというねらいである。

では、教養学部の企画にはどの程度の参加が得られただろうか。まず、一週間前から配信したオンデマンド動画についてである。これらの各種動画の視聴については企画によって多少の差はあるものの、全ての企画で去年以上の視聴数が得られた。これはリンクの掲載箇所を昨年よりも増やすなど、導線について工夫したことの結果かと思われる。なお、最も視聴数が多かった企画は今年から始めたキャンパス紹介動画であり、926 回にのぼった。

次に、10 日のライブ配信である。まず、午前中には三時間という長丁場で三学科質問コーナーを行った。紹介自体は事前にオンデマンド動画で配信し、当日は参加者からの質問に教員と現役学生が答える、という形式である。今年は教養学部側も三学科から教員 7 名、現役学生 9 名という大規模な体制で臨み、湯川研究科長補佐の司会のもとで、質問内容に応じて適任と思われる登壇者に振っていく形での進行となった。結果、約 120 名の参加人数を得るとともに、参加者からは切れ目なく多数の質問が寄せられた。進学選択を含む制度面についての問い合わせから、自分が興味を持っていることが教養学部で学べるのかどうかという疑問、受験勉強に関する質問など、寄せられた質問は多岐に亘った。中でも、とりわけ多かったのが他学部との違いである。例えば、生物学を学ぶに際し後期教養学部と理学部では何が違うのか、後期教養学部で学ぶ社会学と文学部で学ぶ社会学はどこが異なるのか。これらの質問に対し学生と教員は真摯に返答し、特に学生目線での印象は参加者にとって大いに参考になったと思われる。その後行われた PEAK 質問でも教員 4 名並びにアドミッション・オフィスのスタッフが参加し、約 30 名の参加があった。

続いて 15 時より行われた模擬講義では、教養学科からは田辺明生先生が「人間性の基盤としての多様性—文化人類学の視点から」、郷原佳以先生が「言葉の袋小路、フィクションの始まり」、統合自然科学科からは道上達男先生が「生物の体はどのように作られる？—発生生物学の基礎と応用」と題してそれぞれ 30 分程度の講義をライブで行い、その後 15 分程度の質疑応答を行った。模擬講義を昨年のオンデマンド配信からライブに変更した効果は大きく、質疑応答において昨年は 5 名程度だったのが、今年は 100 名ほどの参加が得られた。講義はいずれも学問あるいは研究の面白さを伝える本格的なものであるとともに、参加者もそれに十分に答えて質の高い質問を数多く寄せてくれた。

総じて、もちろん不都合はあるものの、質問コーナーにせよ模擬講義にせよ、質問が質問を呼んでここまで活発なやり取りが為されたのはオンライン開催ならではの利点もあったように思う。参加者からはマイクによる発言も可能としていたが、実際には全てテキスト形式での質問となった。このように文字で即座に質問できるということが、高校生にとっては気軽に質問できる環境を作り出していると思われる。さらには、参加者が所属する高校も、東京都が最も多かったものの、全国のほぼすべての県から得られた。その意味で、オンライン開催の利点と可能性を大いに感じるオープンキャンパス 2021 であった。

(研究科長室)

22 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催すさまざまな企画への参加を通じて交流を深め、いっそうの親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。駒場キャンパスでは例年、大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会による、オーディションで選抜された学生による演奏会や、駒場博物館や駒場図書館における特別展示イベントが実施されてきた。これらのイベントは、駒場キャンパスの教育研究活動へのサポートを目的に2004年に創設された東大駒場友の会に協賛いただいております、ホームカミングデイには毎年多くの会員に来ていただいていた。

しかし2021年度は、コロナ禍のために人が集まる状況を作ることは避けるべきと判断されたことから、オンサイトでの大規模イベントの開催は見送った。その代わりに、駒場図書館バーチャルツアーと東大校友会の主催による前期課程学生と教員の座談会を行った。

(研究科長室)

23 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

新型コロナウイルス対策により 2021 年度にはオルガン委員会の演奏会活動が不可能であった。活動制限が許す限り、オルガン同好会や個人の利用者による練習活動とオルガンの保守維持に必要な作業を行なった。

(オルガン委員会 Hermann Gottschewski)

ピアノ委員会

2021 年度、東京大学教養学部ピアノ委員会は、例年コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する春秋の「教養学部選抜学生コンサート」を、2020 年度に引きつづきコロナ渦のために開催できなかった。また、プロフェッショナルな演奏家を招いてのピアノ演奏会、室内楽演奏会も同様に一度も開催することができなかった。

スタインウェイのピアノを用いて対面授業の一部を行ったが、2022 年度は通常の活動に部分的にでも戻れることを期待したい。

(ピアノ委員会 長木誠司)

24 キャンパス整備 2021 年度の施設整備・環境整備の概要

2021 年度も駒場 I キャンパスの研究教育環境の改善のため、様々な取り組みがなされている。ここに概要を記す。

第 2 体育館（新体育館）の建設工事が完了し、役目を終えたトレーニング体育館の解体工事も完了した。この場所を 1 号館改修に伴い必要とされる講義棟の建設予定地とし、建設計画を進めている。

新型コロナウイルス感染症対策として、教室の換気設備に CO₂ センサー付きコントローラを設置し、すべての教室に網戸の設置を行っている。また、コロナ禍における「新たな日常」（オンライン授業）に対応するネットワーク環境整備として、5 号館・8 号館・第 2 体育館等に無線 LAN 設備を増設し、5 号館・13 号館・KOMCEE East・講堂の教室内の机には PC 用コンセントを設置した。

継続的な施設整備として、5 号館とキャンパスプラザの空調設備、および KOMCEE・コミュニケーションプラザ・図書館等の防災用放送設備の更新を行った。

コロナ禍の中でも安心して滞在できるキャンパスを目指して、学生への意見聴取を行い、屋外ベンチの更新を行った。

（駒場キャンパス計画室長 真船文隆）

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけないければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められた既存の学問体系を超えようとする学際的な探求精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部はこの旧制一高と東京高校とを包摂して出発している。こうした創設の経緯から、教養学部は「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れることを期待され、それは本学部が草創期から掲げている「リベラルアーツ」(liberal arts)の理念に反映されている。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

この理念を引き継ぎつつも、教養学部は時代の変化に柔軟に対応してきた。新制大学発足以降、高等教育をとりまく環境は大きく変化し、大学における教養教育のあり方にも改革が必要となった。一方で、学問諸分野の専門化・先端化によって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるにつれ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念はいつそう重視されるようになった。しかし他方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向にむかった。

このような状況の中で東京大学は、文部省（当時）による大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直した。個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなったのである。

その後も教養学部では、恒常的に前期課程カリキュラムの改革が進められている。国際化のいつそうの進展に寄与するべく、2015年度から導入されたターム制を活用して学生が海外で学ぶ機会を確保したことは、その一例である。これは、2013年に実施方針の示された、全学的な「学部教育の総合的改革」をふまえた改革であり、他にも学問への導入や発信力の涵養にあたる科目群を強化するなど、社会のニーズと学生の実態に合わせた編成替えが実施されている。

後期課程教育も、前期課程の精神をさらに発展させるべく、文系（教養学科）、文理融合系（学際科学科）、理系（統合自然科学科）の3学科体制の下、独自の専門教育を展開している。教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科も理系3系、文系4専攻に重点化され、様々な研究教育プログラムや機構・センター等の教育・研究組織と合わせて、各分野で先見性に富んだ人材を養成することにより、変化する社会の要請に答えている。

21世紀に入ると、「国際化」という言葉に代わって「グローバル化」が叫ばれるようになった。その流れに合わせるべく、2012年には英語で学位を取得できるプログラムが駒場を横断する形で設置された。通称 PEAK (Program in English at Komaba ; 学部) と GPEAK (大学院) と呼ばれ、学部では国際日本研究コースと国際環境学コース、大学院では国際人材養成プログラムと国際環境学プログラムが、それぞれおおむね文系と理系に対応して開設された。授業や論文執筆をすべて英語で行い、日本語に通じていなくとも有能な人材が駒場に集う仕組みが構築されたのである。2020年には新型コロナウイルス感染症への対応のため授業の全面オンライン化が初めて導入され、それをきっかけに駒場における研究教育のデジタルトランスフォーメーションも進展することとなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、東大駒場創設の教育理念である「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義した。それはこの理念が依然として有効であると確信していたからである。

ただし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会を広く見渡し、世界全体と向き合えるような研究体制に支えられなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、新制東大の駒場キャンパスは旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることが多かった。だが、草創期の駒場で指導的立場にいた教員たちは、同時代の最先端の学問を斬新かつ正確に認識し、さらには長い射程を見据えて探究することで、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。このような新しい学問観を貫いていたのが、教養学部教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。

この2つの特徴を前面に出すことで、教養学部は単なる教養部と一線を画し、海外にも開かれたダイナミックな教育・研究の場として独自の発展を遂げてきた。そして、キャンパスのイメージで言えば、伝統的な学問を追究する「本郷」、新領域の開拓や学融合を目指す「柏」とともに、学際的・領域横断的な知のあり方を探究する「駒場」は、現在の東京大学を構成する3つの極の一翼を担っている。

3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、リベラルアーツ教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきだと考えられたからである。ゆえに、これまで教養学部においては、後期課程および大学院を充実させることが前期課程教育の充実のために不可欠であると認識され、そのために一貫した努力が払われてきた。

後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は4専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」（2016年度から「広域システム」に名称変更）からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように、学際性と国際性を兼ね備えた高度な研究者が、学部前期課程、学部後期課程および大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この三層構造に立って、前期課程（文科一類、二類、三類、理科一類、二類、三類）2年間の約6,700人の学生の教育にあると同時に、学際的・国際的な専門教育と研究を推進する組織として、全国で他に類を見ない独自の発展を遂げてきた。国際的に開かれ、新しい領域を開拓する研究者が、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当するという駒場独自のシステムが好循環を生み、駒場は世界の様々な知の交わる拠点として存在感を示し続けている。

4 教員集団——多様多才な人材

教養学部がみずから掲げる「リベラルアーツ」、「学際性」、「国際性」という理念を実現し、さらには「三層構造」というシステムを有効に機能させるには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教授陣は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。個々の教員は大学院総合文化研究科に属して研究と教育を行うと同時に、責任をもって教養学部前期課程および後期課程の授業や指導も担当するという原則を貫いている。どの教員も、研究者としての能力・実績とともに、上記の三層の教育で実力を発揮できる点を評価されている。実際、各教員の創意工夫により、駒場は学部前期課程・学部後期課程・大学院という三層を貫く緻密な教育を実践し、個性的で有能な人物を社会に多数輩出してきた。

このように、教養学部はさきわめて広範囲にわたって専門家を集め、多彩な人材を備えているばかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の現場においても意欲的に活動している。この多元性が「駒場人」の個性とヴァイタリティを形作っている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも多様な次元で活躍している者が少なくない。

ただし、教員の性別、年齢、出身国などを見ると、東京大学の他の部局と同様、総合文化研究科・教養学部も依然として多様性が不足していることは否めない。PEAK やトライリンガル・プログラム (TLP) など、東京大学の多様性を高める教育プログラムを実践してきた駒場には、ジェンダー、国境、因襲などの壁を乗り越え、多様な人々が共生できる空間としてさらに発展し、21 世紀の大学のあり方を内外に示すことが期待される。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員が教育と研究の両面で能力を発揮できるよう、三層構造のシステムが運用されていることはすでに述べたとおりであるが、このシステムが円滑に動いているのは、大学院総合文化研究科および教養学部のさまざまなレベルでの運営に、専任教員が積極的に参加しているからである。研究科・学部の意思決定機関としての教授会はもちろん、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、および学内の各種委員会にも出席し、研究科長・学部長、評議員など部局全体に関わる職務を分担し、さらには東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各専任教員が平等に負っている。

大学院総合文化研究科・教養学部の民主的な運営は、こうした教員による学内行政への主体的な参加によって実現されてきた。国立大学の法人化以降、学外に向けてより広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。ゆえに、各教員が学内行政を適正に分担することは、駒場が制度的な硬直化に陥ることなく、不断の自己改革を成し遂げるための、必要にして不可欠な条件でもある。教育と研究のみに専念する空間という、閉鎖的な大学のイメージは時代遅れとなって久しいが、駒場が開放的かつ濃密な知的交流の場として機能している背後に、上記のような各教員の働きがあることは忘れるべきでない。現在、大学はさまざまな改革の波にさらされているが、駒場のユニークなシステムを維持するためには、すべての教員が自覚をもって業務を分担し、特定の教員が過度の負担を強いられることなく、効率的かつ恒常的な運営を可能にする配慮と工夫を怠らないことが、今後ますます求められるだろう。

教授会

総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項のうち各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）が置かれている。拡大教授会の構成員は、教授会構成員および数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会にて「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2021年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究にかかわる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

大学院総合文化研究科教育会議は、大学院での教育を行うための種々の決定や調整を行う会議であり、研究科長および副研究科長、専攻長および系長、各専攻および広域科学専攻の各系から選ばれた委員、特に関係の深い他の研究科および附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）に加え、その他の各種プログラム委員長等の研究科長が必要と認めた本学の教員から構成される。審議事項には、(1) 学生の入学及び試験に関する事項、(2) 課程の修了に関する事項、(3) 学位論文の審査に関する事項、(4) 教育課程の編成及び授業担当に関する事項等が含まれる。

後期運営委員会

後期運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定や調整を行う組織であり、基本的には後期課程3学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）、の各専門委員会が置かれている。なお、教養学部独自の短期交換留学制度である AIKOM プログラムは後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあたってきたが、2014年度に全学交換留学プログラム（USTEP）が開始されると順次そちらに統合され、2017年度をもって AIKOM プログラムは22年の歴史に幕を下ろした。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）など教養教育全般の改善などの審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムおよびシラバス作成を中心として授業計画を調整する。360名を超える専任教員と約1,200名の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の調整など、多面的な問題を解決するためには、前期課程の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、双方との調整のうえで時間割を作成しなければならない。この委員会の委員は、きわめて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会は、財務委員会が作成し教授会に予算案として提出する原案を、審議し承認する。また本委員会が扱う主な予算には、学部学生の教育に資することを目的とした教育研究支援経費があり、学科及び部会から申請された要求をヒアリング等で審査した上、配分案を作成、教授会に提案する。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、『駒場 20XX』および『プロスペクテス

(Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一翼を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般にかかわる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、東京大学教養学部学生自治会をはじめ5団体と運動会であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生宿舎や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会、環境委員会など、多くの学部内の委員会が定期的に会議を行っている。本郷キャンパスで行われる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会などの全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004年度（平成16年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度運営費交付金配分予算は、前年度と同額であったが、2005年度から2015年度までは効率化係数に基づき配分予算が毎年削減された。2016年度より新学内予算配分制度による予算配分が行われた。2019～2021年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

(単位:千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
運営費交付金（人件費）	5,104,453	5,092,225	5,112,546
運営費交付金等（物件費）	2,831,822	2,498,737	2,484,681
学生納付金	52,148	55,944	41,011
財産貸付料収入	160,382	76,079	95,157
物品等売払収入	2,463	3,226	4,883
手数料収入	620	720	220
著作権及び特許権等収入	5,499	2,233	7,220
その他収入	40,005	1,894	17,460
施設整備費補助金収入等	-	-	-
寄附金収入	359,106	457,581	389,333
産学連携等収入	1,222,607	1,173,795	1,478,743
科学研究費補助金等収入	1,437,923	1,179,634	1,409,231
合 計	11,217,028	10,542,068	11,040,485

支 出

(単位:千円)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	
大学運営費	人件費	5,104,453	5,092,225	5,112,546
	物件費	3,022,274	2,709,438	2,712,709
施設整備費補助金	0	0	0	
寄附金	256,129	316,460	385,958	
産学連携等研究費	1,222,607	1,173,796	1,478,743	
科学研究費補助金等	1,437,923	1,179,634	1,409,231	
合 計	11,043,386	10,471,553	11,099,187	

8 建物配置図

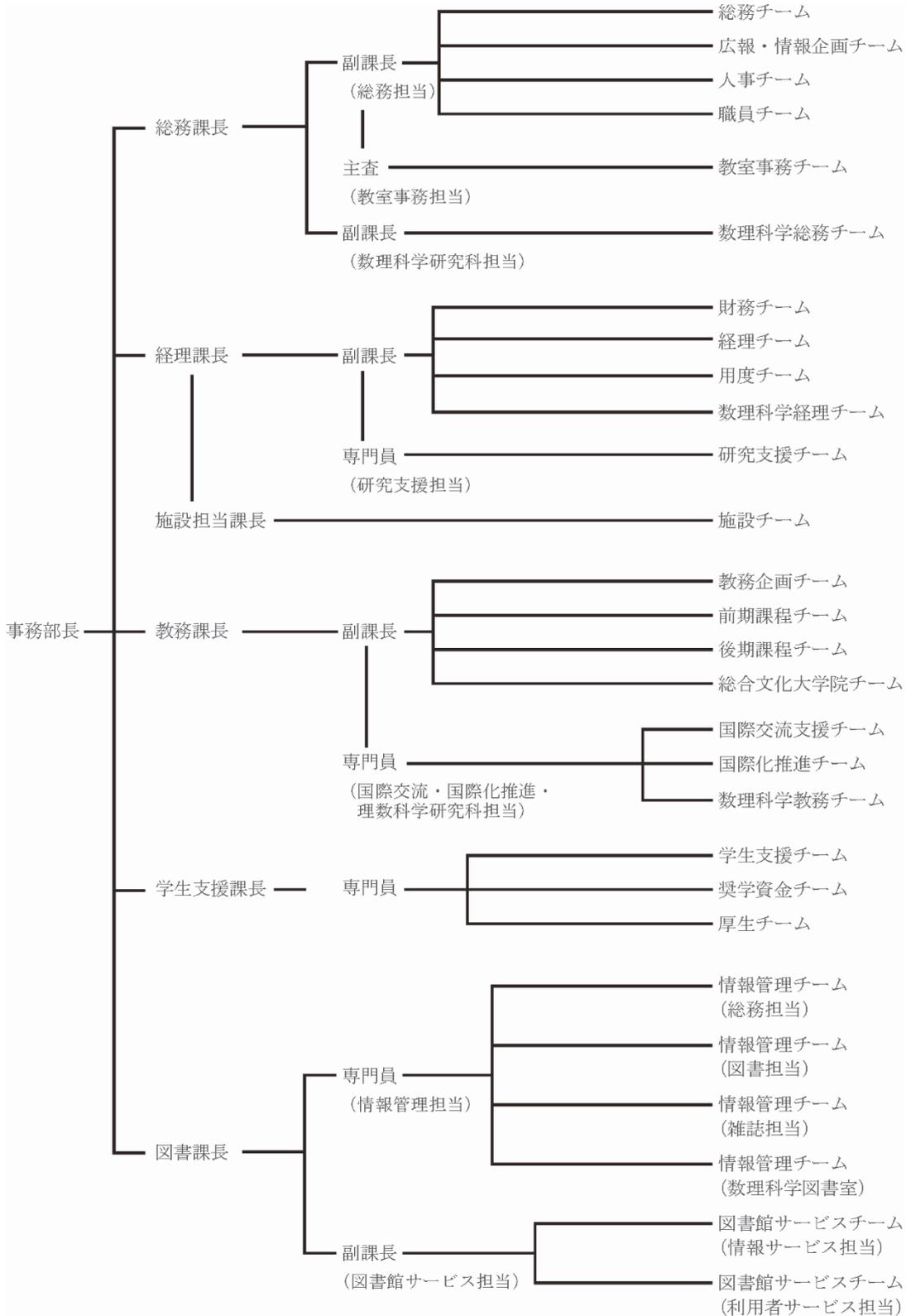
建物配置図

駒場Iキャンパス配置図 (2021.8月現在)
Komaba | CAMPUS MAP (as of August 2021)



9 事務組織

事務組織 (2021年4月1日現在)



10 教職員数

教職員数（2021年5月1日現在）

総合文化研究科・教養学部

教授	外国人教師	
166		0
准教授	非常勤講師	学外
113		376
講師	講師	学内
20		736
助教	特任教員	
77		104
助手	その他教員	
1		30
小計（教員）	特任研究員	
377		123
職員	その他職員	
152		302
合計（教職員）	小計	
529		1671
総計		
2200		

数理科学研究科

教授	外国人教師	
25		0
准教授	非常勤講師	学外
29		3
講師	講師	学内
0		0
助教	特任教員	
8		13
助手	その他教員	
0		7
小計（教員）	特任研究員	
62		14
職員	その他職員	
0		8
合計（教職員）	小計	
62		45
総計		
107		

III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包容するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の二箇年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えを *Late Specialization*、つまり「専門化の繰延べ（＝教養教育を経た上での専門教育）」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。戦後社会の発展とともに大学の役割が変化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。その道のりは決して平坦なものではなく、1968年から69年にはいわゆる「東大闘争」が生じている。さまざまな経験に学んだ上で、1989年に全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について本格的な検討が始められた。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善」など具体的な提言がなされた。

また、文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも重要な契機となった。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことで、さまざまな改革を実行に移せるようになったからである。しかし本学では、この「大綱化」より前から改革について話し合い、着実に準備をしていたということも強調しておきたい。

こうした大学設置基準の大綱化の動向の中で前期課程教育の大改革が断行され、1993年度から、現在に見るカリキュラムの原型となるカリキュラムが施行されるようになった。しかし、教養学部における前期課程教育のたえざる活性化への志向は、それにとどまるどころではなかった。2006年度には科類の特徴をより明確にするという全学的な要請のもとで、前期課程のカリキュラム改革が実現された。さらに、前期課程教育活性化への志向は、2013年から検討が開始された学部教育の総合的改革へと継承されることとなった。

学部教育の総合的改革とは、2012年に大学本部において秋季入学が構想されたことを端緒として、全学的な規模で学部教育（前期課程教育のみならず後期課程教育をも含む）の大幅な見直しを図られたことをいう。その結果、学事暦改革が行われ、2015年度には全学で4ターム制を導入するにいたった。それと同時に授業時間も全学で統一し、1コマを105分で構成することとなった。教養学部もこの動向を受け、前期課程に関して教育のあり方の見直しを図ることとなり、2015年度から新しいカリキュラムが適用されている。2019年度にはアドバンスト理科、2021年度にはアドバンスト文科およびアドバンスト文理融合という先進的な科目も導入された。

2020年度および2021年度は、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い、前期課程においてオンライン授業を中心に前期課程教育が展開されることになった（2020年度Aセメからは一部の授業で対面授業を再開）。オンラインで履修する際のさまざまな負荷を考慮して、全学的に105分の授業時間枠を維持しながら90分授業を行うことを原則とした。2022年度からは限定的にオンライン授業あるいはハイフレックス授業を維持しながら、対面授業を再開した。

東京大学における進学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」(PEAK: Program in English at Komaba) が開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している)。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文科生で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば文学部にも進めないわけではない。これと逆に三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のいずれかを進学先として選択するが、法学部、経済学部に進む学生もいる。その事情は理科生でも同じで、理科三類のほとんどの学生は医学部に進むが、そのほかに理科二類からも医学部に進む学生がいる。理系から文系へ、文系から理系へと移ることも可能である。これを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、「横割り型」の選抜制度は可能にしている。学生に進学の実を与えている点に、この制度の強みがある。

これと対照的なのは「縦割り型」の進学システムだろう。この制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっておき、学生の実の余地は乏しい。そこでも一般教育は行われるものの、早い段階から専門教育も始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。ゆえに、この制度では、大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないことになる。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムとて例外ではない。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をした上で、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分けから進学選択へ

ただし、こうした「横割り型」の入学制度の下では、前述したとおり、学生は必然的に2年の秋に進学先を決定する時期を迎えることになる。この進学先の実定方式を、旧来は「進学振分け」と呼んできた。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、進学先となる学部学科をめぐる競争が起きることになる。人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならない。こうした自由競争は、学生の実勉強意欲を高めることにもつながるが、他方で成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。とくに学生の実あいだでは、みずからの興味関心を犠牲にしても、好成績を望める授業科目を履修する風潮が生じ、学生の実主体的な学び、チャレンジングな学びが阻害されるという傾向が顕著に見られるようになった。

このような問題点への反省から、上述した学部教育の総合的改革の一環として、学生の実主体的かつ能動的な学びを可能なかぎり阻害しないように進学制度を改善することとなった。2016年度から、旧来の「進学振分け」を新たに「進学選択」という名称に変更し、学生の実主体的な選択を推奨するとともに、後期課程の学部学科の側も主体性をもって学生の実選抜に臨むようにする仕組みを導入している。ただし、すでに2007年度から、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定され、「進学振分け」の時代にあっても、制度に一定の実自由度は付与されていた。「進学選択」は2015年度入学生から適用されたが、この2017年度進学選択（2016年度実施）では、教育改革の進行に応じて過渡的な方式が取られた。そして2018年度進学選択（2017年度実施）からは、旧来の3段階方式を維持しつつ、第2段階において受入保留アルゴリズムが導入された。これにより、学生は純粋にみずからの興味関心に従って進学先への志望を出すと同時に、受け入れ先である後期課程の学部学科も評価尺度にそれぞれの独自性を打ち出し、学生と学部学科との最適なマッチングを図る仕組みが実現することとなった。

なお、国際教養コースの学生の実進学先は、原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コース（International Program on Japan in East Asia）または教養学部学際科学科国際環境学コース（International Program on Environmental Sciences）に限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手

続きと審査を経る必要がある。

東京大学の入学試験では、こうした「横割り型」のシステムを受け、文科系の受験生にも理科系科目の試験を課し、理科系の受験生にも文科系科目の試験を課している。他方で、こうした入学試験に合格して入学してくる学生には、ある種の偏り（男子学生への偏り、大都市圏出身者への偏り、高等学校新規卒業者への偏りなど）が見られ、学生全体としての多様性が十分に確保されているとはいえない状況にある。従来は、後期日程入試において、前述した試験方式とは異なる方式で選抜を行い、多様な学生を入学させる仕組みをとっていた。この方向性をより推し進めるべく、2016年度入学試験（2015年度実施）から、後期日程入試に代えて推薦入試の方式を取り入れ、高等学校在学時点で特定分野においてすぐれた成績や成果を挙げており、大学での自分の学修分野について一定の見通しをもっている生徒を積極的に入学させる仕組みを導入している。なお、この推薦入試による入学者に関しては、後期課程の学部学科等、進学先を事前に定めて前期課程に入学してくるので、原則として進学選択制度は適用されない。

2. 前期課程のカリキュラム

上に述べたとおり、2013年から学部教育の総合的改革の検討が始まったが、前期課程においてはその一環として以下のような改革目標を設定し、新カリキュラムの構築に臨んだ。

- ① 授業と予復習によって構成される学修の質と量を向上させ、従来以上に単位を実質化させること。
- ② 学生の主体性と能動性を十分に発揮させるような柔軟なカリキュラム構成を実現すること。
- ③ 学生の国際的な流動性を高めるような教育環境を整備すること。

これらの目標を達成するため、前期課程では以下のような具体的な施策を講じ、2015年度から施行している。

まず、①単位の実質化に関しては、総取得単位数の削減（従来に比べて文系・理系とも、およそ8割に削減）やCAP制（Semesterあたり30単位を履修上限とする）の導入などを実現した。次に、②柔軟なカリキュラム構成に関しては、ターム制の導入にともなう学習機会の増加と多様化や、初年次ゼミナールを中心とした初年次教育の強化による学びの態度のリセットなどを図った。また、展開科目の新設（後述）や、外国語科目などの取り組みにおいて、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを構成したこともこの一環に位置づけられる。最後に、③国際的流動性の向上に関しては、ターム制の導入によってターム単位での学外学修を容易にしたこと（特に、2年次の6月以降には必修科目を配当しないようにしたこと）や、海外での学修を単位認定する取り組みを強化したことなどが挙げられる。

このような改革の枠組みのなかで、2015年度からどのようなカリキュラムが編成されるようになったのかを、以下で詳説する。

前述した1993年度の前期課程教育の改革以来、従来のカリキュラムでは、授業科目は基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられていた。新カリキュラムにおいては、これに展開科目という科目区分を加え、4つの区分によって授業科目を編成している。

2019年度より、受講者を選抜する「アドバンスト理科」科目が設置された。同科目は、「世界の最先端で活躍している新進気鋭の若手研究者が、新興分野における最先端の研究成果などの高度な内容を、単なる話題提供ではなく、基礎から積み上げてシステムティックに教える講義」と銘打ち、以下の基礎科目と総合科目のそれぞれに含まれている（科目名の末尾にaが付く）。2021年度からは「アドバンスト文科」科目および「アドバンスト文理融合」科目も設置された。

基礎科目

基礎科目は必修科目に概ね相当するものであり、学士課程を通じた学生の多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識と技能を修得させ、大学入学以前の受動的な学びの姿勢を能動的な学びの姿勢へと転換させることを目指している。これだけは教養学部前期課程の2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業である。

基礎科目は次の二つの構成をとっている。第一は、学生が所属する科類を問わず、教養学部前期課程学生としての基礎能力の修得において必須とされる学習分野であり、これには初年次ゼミナール、外国語（既修外国語および初修外国語）、

情報、身体運動・健康科学実習がある。これらは、科類を問わず文理共通に設定される科目群であり、その意味で教養学部生全般に対する基礎教育という意味づけを担っている。したがって、文理・科類を問わず必修科目として規定し、取得される単位数も文理・科類を問わず同一である。

第二は、学生が所属する科類とのかかわりで、基礎能力の修得において必須とされる学習分野である。ここにおいては、学修体系における科類の特徴を反映させつつ、学習分野を社会科学、人文科学、自然科学に三分している。その上で、各学習分野の特性に応じて、必修科目もしくは選択必修科目として履修を求めている。以下では、これらの科目区分に沿いつつ、基礎科目の具体的な内容を説明する。

2015 年度の総合的な学部教育改革によって強化された仕組みは、初年次教育である。特に初年次ゼミナール文科および初年次ゼミナール理科は、このカリキュラム改革の柱の一つと見なすことができる。これは、それぞれ文科生および理科学生を対象として、高等学校までの受動的な学修姿勢を大学での能動的な学修姿勢へとリセットし、学術的な営みへと受講生の目を見開かせるとともに、文理それぞれで基本となるアカデミックスキルおよび研究倫理の修得を図る少人数制の授業科目である。文科生に対しては、従来開講されていた基礎演習を初年次ゼミナール文科へと発展的に解消させた。理科学生に対しては、このような少人数制授業は初の試みであり、後期課程諸学部や研究所など、全学の教員リソースを動員して授業が組まれている。これら初年次ゼミナールでは、教員の側は自身の専門性を活かし、受講生はみずからの希望するゼミナールに所属することが可能で、初年次の基礎教育でありながら専門性への窓口ともなっている。

表 1 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

別表第 1 (第 5 条、第 9 条関係)

1 前期課程で各科類の学生 (国際教養コースに所属する者を除く。) が取得すべき必要単位数

科目区分		科類	文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5	5	5	5	5	5
		初修外国語	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」4、または「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め8	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め8	2分野にわたり4			
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4			
	自然科学	基礎実験 数理学 物質科学 生命科学				3	3	3
						1 2	1 0	1 0
						1 0	1 0	1 0
					1	4	4	
展開科目	社会科学ゼミナール	任意選択						
	人文科学ゼミナール							
	自然科学ゼミナール							
	文理融合ゼミナール							
総合科目	L 言語・コミュニケーション	9			3系列以上にわたり、Lから9を含め17	3		
	A 思想・芸術	2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり8	2系列以上にわたり6		
	B 国際・地域							
	C 社会・制度	2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり8	2系列にわたり6		
	D 人間・環境							
	E 物質・生命	2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり8	2系列にわたり6		
F 数理・情報								
主題科目	学術フロンティア講義	2						
	全学自由研究ゼミナール							
	全学体験ゼミナール							
	国際研修							
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位数		4	4	4	3	2	2	
合計		5 6	5 6	5 6	6 3	6 3	6 3	

次に外国語科目である。外国語に関しては、文科生、理科生ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。2015年度からの新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、文科生、理科生ともに、1Aセメスター（1年次の秋季セメスター）までの6単位分に基礎科目としての履修を圧縮し、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目L系列（言語・コミュニケーション）の諸科目を選択的に履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。

このほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで、共通教科書を用いて授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列、アカデミック・ディスカッションとアカデミック・ライティングから構成された英語二列（前者はFLOW（Fluency-Oriented Workshop）、後者は文科生向けのALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）と理科生向けのALESS（Active Learning of English for Science Students）。いずれも少人数クラスでのアクティブ・ラーニング形式のプログラムで、授業はすべて英語で行われる）、初修外国語のインテンシブ・コース、そして英語の成績優秀者を対象に、日本語と英語に加え、もう一つの言語を集中して履修させるトライリンガル・プログラム（TLP）と、新しい試みが連続と始まっている。なお、TLPに関しては、2013年度の発足当初は中国語のみの展開だったが、2016年度からドイツ語、フランス語、ロシア語、2018年度からは韓国朝鮮語、2019年度からはスペイン語でも展開されるようになった。

これに対して、学生が所属する科類とのかかわりで設定されている基礎科目には、前述のとおり、社会科学、人文科学、自然科学の3つの科目区分がある。このうち、社会科学と人文科学は、文科生が科類に応じて必修科目もしくは選択必修科目として履修する。社会科学には法、政治、経済、社会、数学が、人文科学には哲学、倫理、歴史、ことばと文学、心理が、それぞれ学習分野として設定されている。他方で自然科学は、理科生が科類に応じて必修科目として履修する。基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学から構成されており、それぞれの学習分野においてさらに細かい授業科目が設定されている。

展開科目

展開科目は、総合的な学部教育改革によって、2015年度に導入された科目区分である。2014年度以前の前期課程カリキュラム構成においては、各学習分野において設定された基礎科目の講義が、対応する少人数制のゼミナールとは必ずしも連動していない憾みがあった。こうした弱点を乗り越えるため、基礎科目からの展開として設定されたのがこの科目区分である。

いいかえるならば、基礎科目を、教養学部生として、また各科類の学生として身につけるべき基本的かつ根底的な知識と技能の修得にあてるものと位置づけた上で、そこで培われた基礎的な知識と技能をもとに、学生が主体的に学びを展開するための素地・土壌となる能力を涵養し、学士課程全体を通じた専門的な学びに向けて積極的な動機づけを図るゼミナール形式の授業が展開科目である。とりわけ、各学習分野で用いられる方法論を身につけることに科目区分としての主眼を置いている。

さらに、展開科目については、習熟度別授業の拡充という観点からの特徴も付与されている。すなわち、これを純然たる選択科目（任意選択科目であり、前期課程の修了要件には算入されない）として位置づけ、学生みずからの主体的な意欲・関心・能力を一定程度汲み上げつつ、発展的な内容のゼミナールを開設している。これにより、基礎科目の初年次ゼミナールからの学びの展開、ならびに基礎科目の各学習分野からの学びの展開を図ることを主眼としている。また、各学習分野において基礎科目以上に専門的な内容が扱われる展開科目は、基礎からの展開であるばかりでなく、専門への展開をも図るものでもある。学習分野に応じて、社会科学ゼミナール（法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4分野）、人文科学ゼミナール（哲学・科学史、歴史学、文化人類学、テキスト分析、データ分析の5分野）、自然科学ゼミナール（身体運動科学、生命科学、化学、物理学、数理科学、情報科学、基礎工学、医学の8分野）、文理融合ゼミナール（「認知と芸術」、「身体と芸術」、「メディアと芸術」の3分野）に区分されている。なお、2021年度より社会科学ゼミナール

と人文科学ゼミナールは合わせて「アドバンスト文科」として総称されることとなった。また、文理融合ゼミナールは「アドバンスト文理融合」とも呼ばれる。

総合科目

総合科目は、主として必修科目として設定されている基礎科目とは異なり、科類に応じてある一定の範囲内から履修を求める選択必修の科目区分である。A から F までと L の 7 つの系列に分類されており、A 系列は思想・芸術、B 系列は国際・地域、C 系列は社会・制度、D 系列は人間・環境、E 系列は物質・生命、F 系列は数理・情報、L 系列は言語・コミュニケーションと題されて、多様な授業が開講されている。大まかにいえば、A 系列では人文科学、B 系列では人文科学と社会科学との中間分野、C 系列では社会科学、D 系列では文理の中間分野、E 系列と F 系列では自然科学に関する授業が開講されている。

このような構成をとる総合科目の狙いは、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養うということである。ただし、この多様性が入念に構成された体系性を伴っていることも重要である。表 2 に示されるとおり、総合科目は A 系列から F 系列、さらに L 系列まで、ある種の濃淡を伴いながら文科系から理科系までの学習分野を広くカバーしており、その意味で系列間の相互関連性が重視されている。同様に、特定の系列内での大科目間、また大科目の中の科目間の相互関連性についても配慮がなされている。

表 2 総合科目の授業科目

科目系	大科目名
L 言語・コミュニケーション	国際コミュニケーション、古典語
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学
C 社会・制度	法と社会、現代社会論、関連社会科学、経済と社会、教育科学
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代工学、環境・エネルギー工学、医学・健康科学、環境・資源農学、心身発達科学
E 物質・生命	物質科学、物質・生命工学、生命科学、宇宙地球科学、生命農学、融合領域科学、アドバンスト理科
F 数理・情報	数理科学、図と形の科学、統計学、情報学

なお、総合科目では、上述の多様性と体系性を高度に実現するため、後期課程諸学部も特定の科目もしくは科目群の出講母体となり、授業を開講している。これにより、教養学部前期課程の学生は視野を一層広げることができる。

主題科目

さらに別種の選択科目があり、それが主題科目である。主題科目は、特定の主題（テーマ）を設定して開講するものである。主題科目には、学術フロンティア講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナール、国際研修の 4 つのタイプがある。

学術フロンティア講義は、さまざまな現代的な問題を、学外の講師も含めた複数の教師の協力によって議論する授業で、多くの学生の参加がある。全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、教養学部前期課程の教員だけでなく、後期課程諸学部および各研究所の教員も数多く出講している。全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。全学体験ゼミナールは、これまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行うものである。国際研修は、基本的に海外で数週間程度

の修学・研修を行うもので（ただし、海外の学生と合同で行う国内研修もある）、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中米の様々な地域で実施されており、受講者は各々工夫されたプログラムを通じて貴重な知見を得ている。

おわりに

以上の記述から明らかなように、カリキュラムがうまく機能しているかどうかを、教養学部はたえず検証している。2006年度のカリキュラム改革も、2015年度から実施されている学部教育の総合的改革も、そうした取り組みのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、特に「教養教育」の再検討が議論されているが、東京大学教養学部は教養教育の改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の指摘も受け入れながら吟味してきた。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、たえざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。今後の東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくために、教員・学生双方の広範な協力が求められている。

3. 前期課程 PEAK

2012年（平成24年）秋に始まったPEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。PEAK生の背景は様々であり、2021年秋は、二重国籍も含めると21ヵ国にわたる国籍の学生が39名入学した。

PEAK生の進学先は、教養学部後期課程の国際日本研究コース（Japan in East Asia）、または、国際環境学コース（Environmental Sciences）のいずれかで、原則として入学時に決まっている。前期課程においては、教養学部の理念に基づき、4月入学生と同様に幅広い知識と知的能力を身につけられるよう、カリキュラムが編成されている。このカリキュラムで提供されるPEAK生向けの科目は4月入学の学生も履修することができ、コロナ禍でオンライン授業となった中でも、意欲ある4月入学生がPEAK生とともに英語で歴史や化学を学ぶ姿も見られる。また、習得した日本語を生かして4月入学生に混じって日本語で開講される科目を履修するPEAK生も多く、学びを通じた学生間の交流が行われている。

キャンパスではTGIF（Todai Global Interaction Friends）という学生組織が、PEAK生や交換留学生、4月入学生、相互の交流を積極的に行っている。コロナ禍で対面での実施は制限されたものの、TGIF主催のオンラインイベント等を通じて、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。PEAKは、東京大学の国際化をより一層進める推進力となっている。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多角的・多面的に理解するために学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点から知の総合化を推進するために必要な教育、より具体的には複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。それと同時に後期課程は、Late Specialization を理念として掲げて、人文・社会・自然の諸科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、「越境する知性」の育成を目指してきた。「越境する知性」とは、複数の領域にわたって関心があり、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つことである。その結果、後期課程は、高度な専門性を持ったジェネラリストや幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを学界、実業界等に多数輩出し、これまでに高い評価を得ている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

さらに、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や各学問分野の進展に対応し、分野間の垣根をより低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編。文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展を遂げている。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科に加えて「PEAK・国際日本研究」、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」の5コースに加えて「進化学」サブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」（2022年度まではサブコース）から構成され、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開する教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に連関する19の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを礎として先進的な学問分野の道へ進むことができる。

さらに文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いることで、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして5つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバル・エシックス、進化認知脳科学、科学技術インタープリター、グローバルスタディーズおよび東アジア教養学である。

以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. KOMSTEP と GSA/GS プログラム

KOMSTEP

KOMSTEP (KOMaba Student Exchange Program) は、大学院総合文化研究科・教養学部が海外の協定校と結んでいる学生交流覚書に基づく交換留学制度である。現在、13の国・地域の27の大学・研究科・学部との間で、相互に取り決めた交換留学生としての資格・条件（語学能力、研究分野など）を有した学生の相互派遣を行っている。留学期間は1学期間もしくは1年間で、授業料相互不徴収、単位互換などを基本的な条件として実施している。派遣学生、受入れ学生の選考審査は、それぞれの協定校の幹事教員を中心とした複数の教員からなるコミッティーで行っている。

新型コロナウイルスの感染拡大がなかなか収束しない状況の中、2021年度も学生の派遣・受入れを一律中止とはせず、事態が収束しなければ実施に困難を伴ったり、中止もあり得ることを双方了解の上で実施した。しかし、派遣も受入れもそれぞれの政府による入国制限措置のため渡航を伴う留学はほとんどできず、留学の延期や取り止めを申し出る学生が多くでた。予定どおり本学に学籍登録した学生は、自国からオンラインで授業を受講したり受入教員の指導を受け、またチューターのサポートも得ながら入国制限が解除されて実際に渡日できる日に備えて準備を進めている。国際研究協力室は学生に定期的に連絡して日本の状況を知らせるとともに相手方の状況も確認している。また、グローバリゼーションオフィス(GO)や国際化教育支援室駒場支部が実施するオンラインイベント等を通して、日本人学生とコミュニケーションがとれるように心がけている。

(国際交流センター国際研究協力室 講師 松井恵子)

GSA/GS プログラム

GSA (Global Studies in Asia ; グローバル・スタディーズ・イン・アジア) プログラムは、教養学部独自の短期交換留学生向けのアカデミック・プログラムである。日本・東アジアを主な対象に、社会・人文・自然に関わるさまざまなトピックをカバーしており、所定の単位要件を満たすと、教養学部より修了証が授与される。USTEP や KOMSTEP の学生にとって、GSA の履修は必須ではないが、駒場を拠点に学習する短期交換留学生の間での人気は高い。近年、留学生の数が大幅に増加しているだけでなく、協定校の数も増え、理系の学生も加わり、受入学生の背景や留学に対する意識は多様化しているため、常に新たな状況に即した対応が求められている。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けUSTEP 生受け入れの停止を余儀なくされたが、この間の各種オンラインイベントなどの経験を糧に、ポストコロナにおけるより柔軟な教育体制づくりにつなげたい。

このプログラムのもう1つの特徴は、教養学部後期課程の学融合プログラムの1つGS (Global Studies ; グローバル・スタディーズ) プログラムと一体となっており、「留学生と一般学生がともに学ぶ」という教養学部における教育環境国際化の理念を制度化する工夫がなされている点である。GSA の短期交換留学生と教養学部後期課程のGS の一般学生は、単にカリキュラムを共有するだけでなく、プロジェクトワークや国内研修旅行、また、定期的に行われる課外活動を通して、文化的・社会的背景の違う学生同士が積極的に相互理解に努めている。教養学部後期課程の国際化の核心をなすとも言えるGSA/GS プログラムの運営は、毎年、その内容の見直しが行われ、更なる異文化交流の促進や多岐に渡ってグローバルな視点を培うことが出来る仕組みへの改良が図られている。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の形で内容が提供できなかったことは残念であるが、オンライン授業においては日本国外から参加する学生とともに、活発なコミュニケーションが行われた。

(グローバルスタディーズ専門委員会委員長 広瀬友紀)

3. PEAK プログラム

平成24年10月に始まったPEAK (Programs in English at Komaba) は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、カリキュラムとして日本での生活に支障がないよう日本語学習を必修

として組み込む配慮をしている。入学時は前期課程の間では理系文系の共有科目も多いが、後期課程では理系として国際環境学 (Environmental Sciences) コース (教養学部学際科学科の一コース)、文系として国際日本研究 (Japan in East Asia) コース (教養学部教養学科の一コース) へと進学して専門を学ぶ。PEAK プログラム前期課程は PEAK 枠として選抜された秋季入学の学生のみであるが、4月入学生も 2A セメスターから後期課程の 2 コースを進学選択することが可能であり、実際 4 月入学生が進学選択して PEAK 後期課程で海外の学生とともに後期課程で学び、卒業研究まで行う例も増えている。平成 28 年秋に PEAK 第一期生が卒業し、以後、さまざまなグローバル人材としての卒業生を送り出している。世界有名大学の大学院への進学、日本国内外の企業への就職といった実績が出ている。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で所属するプログラムであり、4月入学生も進学することが可能である。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。教育組織上は教養学部教養学科の 1 コースとして位置づけられている。所属学生は他の教養学科生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる (ただし、そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に付けていることが前提となる)。

本コースは日本・アジア地域に焦点をあてながら、人文学と社会科学をまたぐ広い知を身につけてもらうことを目的としている。そのような知が現代において必要とされるのは、一つには現代社会の様々な問題を解決し、社会を前進させていくためには、個々の領域についての知識を持ちながら、それを超えて広い視野を持つ必要があるためである。このようなことができる人々をグローバル・リーダーと呼ぶことにすれば、グローバル・リーダーには個々の分野に関する知識とともに、問題を様々な文脈において捉え、多様な知を用いて問題を解決に導く能力が必要なのである。

ただし、そのような能力はただ闇雲にいろいろな分野を学べば得られるものではない。何らかの形で焦点を設定しなければ、いろいろな分野を学ぶことはかえってマイナスでしかない。本コースでは、その焦点として日本あるいはアジアを設定し、その中で様々な国の比較、あるいはアジアとアメリカ、ヨーロッパとの関係を考えていくことで、「知を用いる能力」を養うことができると考えている。すなわち、グローバル・リーダーに求められている様々な分野に関する知識と、それを総合して問題を解決していく能力を涵養するために、日本・アジアを中心とした多様な知を教育していくことが本コースの基本的な方向性である。

この目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の 3 つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化を中心としながら、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について学んでいくことで、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけるとともに、アジア諸国間や西欧との関係を学んでいく。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：現在の国際社会における、東アジア地域の国際関係や各国の社会について、その構造や特徴、それらの関係を、法、政治、経済の観点から多角的に学び、アジアにおける問題群とその解決方法を考える。

(国際日本研究コース主任 関谷雄一 (在任期間：2020 年 9 月~2021 年 8 月)・井上彰 (在任期間：2021 年 9 月~2022 年 8 月))

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

国際環境学コースは PEAK 後期課程のひとつとして平成 24 年 10 月に開始された。PEAK 前期課程同様に講義はすべて英語で行われる。同時に、教育組織上は教養学部学際科学科の 1 コースとして位置付けられている。所属学生は他の学際科学科の学生と同等の教育環境を与えられており、たとえば、同学科の提供するサブプログラムを取ることもできる (そのためには十分な日本語力を前期課程の間に身に付けていることが前提である)。

一方で、PEAK は前期課程から後期課程まで一貫して、東京大学としての英語による教育を提供するものである。そのため、この国際環境学コースの教育も、教養学部には留まらない全学的な取組みとして位置付けられている。教授陣は教養

学部／大学院総合文化研究科のみならず、東京大学内の多くの部局に広がっている。具体的には、約 30 名の総合文化研究科広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員が教授陣を構成している。それらの他部局とは、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研究所、未来ビジョン研究センターなどである。

国際環境学コースの開始と同時に、対応する形で大学院国際環境学プログラムも開設されている。その教育研究は学部と同じ教授陣によって行われる。これにより、本コースは後期課程から大学院修士課程、博士課程まで一貫してより上位の課程へと進んでいける体制となっている。

国際環境学コースは、現代的な環境問題の科学的・技術的な仕組みのみならず、その社会的意味合いと背景までも理解し、問題解決への道筋を見出す、総合的かつ問題解決型の学問体系を目指すものである。たとえば、環境変化の計測や社会シミュレーションなどに基づいて政策を提言し、実現に向けて国境を越えて活動する、そんな人材の育成を目標としている。

そのため、カリキュラムは従来の学問体系にとらわれない形で 6 つの領域から構成されている。それらは、「環境安全原論」、「環境政策論」、「環境測定法」、「物質循環科学」、「エネルギー資源論」、「社会基盤論」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギー還流の解明、エネルギー政策、都市問題までも対象とする。まさに文理融合のコースであると言える。

平成 28 年 9 月には本コース初の卒業生 7 名を送り出して以来、2022 年 3 月までに 81 名の卒業生を出している。彼らの進路は、国内外の大学院等への進学、日本国内の企業に就職、母国で就職などとなっている。今後卒業生のネットワークが国内外に大きく広がっていくことを期待したい。

(国際環境学コース主任 成田大樹)

4. 学融合プログラム

学融合プログラムは、教養学部後期課程の学生に向けて開設されている学科横断型プログラムである。

今日、解決の急がれる問題の多くは、広範な学問分野を縦断しながらも高い専門性を備えているという、一見矛盾した特徴をもつ人材による挑戦を必要としている。そこではさらに、基礎から応用へという通常の研究の流れとは異なり、社会の中から基礎研究の萌芽を見つけ出すセンスが必要となる。学融合プログラムは、このような要請に対応できる人材を育成すべくデザインされたものである。現在、特定の学科に所属しない科目群として、以下の 5 つのプログラムが設けられている。

【グローバル・エシックス】

グローバル化が進展する現代世界では、従来さまざまな境界により隔てられていた異なる価値観が接触し、交流・融合が生じると同時に、対立・衝突に至るケースも増加している。これらの問題に理論的・実践的に取り組むための土台を形成すべく、倫理と宗教、文化と社会に関する哲学的議論、科学技術論、環境倫理学や生命倫理学、グローバルな視点に立つ公共哲学などを集中的に学ぶ。

【進化認知脳科学】

「人間とは何か」という根源的な問いは、文系・理系の枠には収まらない。学融合的に極めるべき問いである。進化認知脳科学プログラムは、認知科学・言語学・脳科学という「共時的」な研究分野を、進化学という「通時的」な視点から統合した新たな人間科学を目指している。本学進化認知科学研究センター、理化学研究所脳神経科学研究センターとも連携し、充実した刺激的な講義を提供している。

【科学技術インタープリター】

科学技術インタープリタープログラムでは、自然科学系の学生には、自分の研究の内容と社会的意義を人にわかりやす

く説明する力を、人文社会系の学生には、現代社会における科学技術のもつ意味を考える力をつけてもらうための授業を用意している。これからの国際社会で活躍するためには、これらの力は必須であり、「越境する知性」にふさわしい能力である。

【グローバルスタディーズ】

文化の多様化、多元化が進む現代において、他者や異文化に対して創造的に開かれた眼差しを獲得し、対話力を鍛えることの重要性はますます高まっている。グローバルスタディーズプログラムでは、文化的・社会的背景を異にする世界各国からの留学生たちと共に学び、活動の場を共有する機会が豊富に用意されている。さらに自分達でさらなる機会を創造することも可能である。留学を視野に入れる学生はもちろん、駒場にいながら多言語・多文化の中で活躍できる力を身に付けたい学生にとっても貴重な経験と学びの可能性を提供している。

【東アジア教養学】

東京大学と北京大学による「東アジア学」ジョイント・プログラムである東アジア藝文書院 (East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA) の後期課程における教育プログラムである。EAA は「東アジア発のリベラルアーツ」を旨に、西洋由来の知をわたしたちに共通の近代知として受け継ぎつつ、東アジアにおいて/東アジアから、新しい普遍的な人文社会科学を構想することを目指している。本プログラムでは、両大学がプログラムを共有し、両大学の学生や、その他世界の提携校から集まる学生が Semester 留学や短期交流プログラムを通じて共に学びながら、EAA の目指す新しい学問の作法を身につけられる。

(学融合プログラム専門委員会委員長 岡ノ谷一夫)

5. 教養学科

教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみかく教育、3) 学生とともにある教育 である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合にあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。2016年度からは、それをさらに改定したカリキュラムに移行している。高度教養科目、言語専門科目、サブメジャー・プログラムなどは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する19(超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ、さらに国際日本研究コース)の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、(1) 学生の主体性を重視した少人数教育、(2) 学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、(3) 国際的に通用する能力を念頭においた高度な外国語教育(2言語必修)などがある。混迷した社会の中で未来を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない生き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、広範かつ多彩なカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバル化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達・情報メディアの巨大化・知の細分化・文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的性質を解明しようとするコースである。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文学比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組むコースである。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供している。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性 (philosophical mind) が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思

想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究している。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざしている。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探究している。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指している。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てることであり、もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てることである。さらに、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養している。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになってきている。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するかを批評的に検証している。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目している。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、宗教など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志している。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究は異文化研究の要素を必然的に含み、そこでは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用が存在する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供している。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個人々の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（関連社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「関連社会科学」及び「国際関係論」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点、またその学習の成果を卒業論文として結実させるという点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 関連社会科学コース

関連社会科学コースは、1978年に発足した関連社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

関連社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にと

らわれることなく、問題志向のアプローチ (issue-oriented approach) によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学 (政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む) の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的处理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。相関社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている [() 内は対応する授業科目]。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論 (相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど)
- ・変貌する現代社会の理解と論考 (現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など)
- ・現代社会と組織の比較研究 (社会システム論、社会経済学など)
- ・公共政策や法制度の比較研究 (公共政策、法学研究など)
- ・環境と生活世界の関連 (環境社会科学、環境経済論、環境技術論など)
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究 (社会思想研究、公共性の哲学など)
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明 (数理社会科学、計量社会科学など)

相関社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また少人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が緊密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査 (社会調査) を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加し (地域社会論演習・実習)、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査 (地域社会論演習・実習 J) を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった (詳細は URL : <http://jasr.or.jp/>)。

また、相関社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、「相関社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、USTEP などを利用して、海外の大学に留学する学生も多い。

(2) 国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、かつて国内問題とみなされてきた問題群も、国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実には、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4~6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目 (各 6 単位、必修) である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際

的な広がりをもった履修計画を立てることができる。(2016年度以降の新カリキュラムでは、選択必修科目や演習科目の一部修正が行われた。)その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面にわたっており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論(後期課程共通科目)」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中に、海外の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業(金融、サービス、製造業など)、官公庁(外交官など)のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある)が設けられている。大学院修了後、海外を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 学際科学科

学際科学科では、文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的としている。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになっている。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。学際とは、単に学問Aと学問Bを繋ぎ合わせて達成できるような簡単なものではない。場合によっては、これまでにない学問領域を自ら作り上げ、その上に乗って多数の学問をまとめ上げることも必要になる。学問と学問の狭間ではなく学問の先端cutting edgeとしての「学際」であり、ミッションをはっきりさせた目的志向の「学際」である。本学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「広域システム」、「PEAK・国際環境学」(詳細はPEAKプログラムを参照のこと)の5つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、5つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、サブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなすう人材を養成している。すなわち、科学哲学、科学史、科学社会学等の理論や方法論に基づき、それらを統合して、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、「地理学をはじめとする空間諸科学を基礎に、地理情報システム、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを修得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の育成」を目指している。すなわち、地理学をはじめとする空間諸科学の理論や方法論を統合し、現代の複雑な問題を学際的に解決できる人材の育成を目指している。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT 技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。すなわち、情報学の理論や方法論に立脚しつつも学際的に、これまでは理系の守備範囲外だった問題や事象にまで分析のメスを入れることのできる人材の育成を目指している。

広域システムコース

広域システムコースは、自然界が持つ階層性を多面的に捉え、広い視野と高度な専門性、政策立案能力などを身に付けた人材を養成する。具体的には、数理科学やシステム論的思考に基礎を置き、地球や太陽系の成り立ちを理解するための基礎科学、生物多様性を理解するための生態学や系統学、進化学、さらに物質やエネルギーなどを理解するための基礎科学を修得する。また、本コースでは、さまざまな国際的課題の解決に必要な幅広い知識の習得が可能なカリキュラム構成になっており、国際的に活躍できる人材が育つことを期待している。一部は、教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門とも連携しながら、環境政策、エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学サブプログラム

進化学サブプログラムでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析する生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

7. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。学問分野での活躍を裏づける高い専門性と幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「自然科学知を“統合”する人材」を育成することを目指している。

本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが用意されている。学問分野としては、自然の数理的構造を探求する数理科学、原子から生物物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生物の個体そのものや生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにスポーツ科学までを取り扱う。学生自身の選択に応じて、深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を系統的に広く、あるいは専門的に深く、個々にあわせた自由なスタイルで学ぶことができる。また教員と学生の距離が近く、卒業研究として選択できる研究室の自由度も高い。また、教養学部の他学科との強く柔軟な連携を通じて、いっそう広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

様々な数理的概念の理解を深めつつ、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。その上で自然科学を統合的に理解しようとする過程で、学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に活かせるようにする。既存の研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえる基礎知識や方法論を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

個々の志向に応じて、様々な階層の物質—原子・分子、高分子、結晶、新材料から生体分子まで物理学や化学を深く、かつ広く学ぶことができ、現代のニーズにマッチした応用展開力を養成する。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの全分野をカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育成する。

統合生命科学コース

生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓できる人材を育成する。特に、DNA から人間にいたる複数の階層で生命の実態を統合的に理解するオーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学、一分子解析など最先端かつ駒場独自の分野を幅広く学ぶことを通し、生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

理系カルチャーに半身を置きつつ、心理学の人文的問題全般を扱う 21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生がほぼ同数である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。少人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行っている。統合自然科学科に進学した学生で、興味のある学生は卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員のもとで行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。なお、2023 年度からは“サブ“が外れ、スポーツ科学コースとして本格的に始動する。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

1953年に発足した新制東京大学大学院は、人文科学、社会科学、数物系、化学系、生物系の5研究科で構成されていた。1963年には、このうち人文科学研究科と社会科学研究科が、人文科学、教育学、法学政治学、社会学、経済学の5研究科へと改組され、さらに1965年には、数物系、化学系、生物系の3研究科が、理学系、医学系、薬学系、農学系の5研究科へと改組された。このように、発足当初の大学院は学部組織と離れ、いわば部局横断型で構想されていたため、教養学部の上に固有の大学院研究科は存在しなかった。しかし、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。そもそも、教育研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請でもあった。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わり、4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、1985年には広域科学専攻の新設、1988年に文化人類学専攻の社会学研究科からの移管、さらに1989年に表象文化論専攻の新設、1993年に言語情報科学専攻の新設があり、8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開を目指して発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」(interdisciplinarity)と「国際性」(internationality)を掲げ、単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標に掲げてきた。この目標を果たすには、研究・教育において、隣接する学問分野をつなぐだけでなく、かけ離れた分野を横断する(transdisciplinary)ことを志向する必要があるし、国際的な場において、専門知の単なる受容者に甘んじることなく、知の発信者たろうと努めなければならない。同時に、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大するよう貢献すること、また国際化と情報化のますます進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材を輩出することも、本研究科は常に企図してきた。

こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム(HSP)が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」(ESP)が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP)が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP)と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES)が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」(IGK)が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

2019年度からは、本研究科各専攻に入学した修士1年生を対象に選抜を行い、成績優秀者を博士課程までの1年一貫プログラムで「知のプロフェッショナル」として養成する国際卓越大学院(WINGS)が開始された。本大学院は文系のグローバル・スタディーズ・イニシアティブ(GSI)国際卓越大学院と、理系の先進基礎科学推進(ABC)国際卓越大学院に分かれ、本プログラム生は、卓越リサーチ・アシスタントとして、一定の給与を受け取ることになる。経済的な支援を含めた研究者養成体制という点で新たな段階を踏み出したことになる。

以下では大学院総合文化研究科を構成する4専攻3系と横断型プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、情報伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするだけでなく、その文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念に沿うべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成14(2002)年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、令和4(2023)年2月現在で、教授26名、准教授12名、講師3名、助教2名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会(18名)、ドイツ語部会(3名)、フランス語・イタリア語部会(6名)、中国語部会(4名)、韓国朝鮮語部会(3名)、国語・漢文学部会(3名)、ロシア語部会(1名)、スペイン語部会(1名)、日本語部会(2名)となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。なお、教授1名が情報学環に流動している。また、学内の研究科横断的組織である「グローバルコミュニケーション研究センター」で教授1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

自己評価

今年(平成5(1993)年)の設立から数えて28年目に当たる。平成7(1995)年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成10(1998)年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学学科」(学生定員約8名)が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成24(2012)年冬学期から「言語情報科学学科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の2コースに分かれている。また、平成20(2008)年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム(定員7名)を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するものであるが、現在では研究科のプログラムへと発展を遂げている。

令和4(2022)年2月現在の在籍学生数は、修士51名、博士86名である。これに大学院研究生1名、大学院外国人研究生16名、大学院特別研究学生4名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は3割近くに達しており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来170名である(論文博士は7名)。年度ごとの博士論文提出者数は堅調な推移を示しており、ここ数年は毎年10名前後が博士号を取得している。平成18(2006)年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士2年目には終えることを奨励している。また博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は11名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻(東京大学出版会)を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する45題』(東京大学出版会)を2011年に刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては日本学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教

育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト (1998.4~2003.3) が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバル化と分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個人的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻 (表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化) が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える (超域する) ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレクシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的 (言い換えれば、超域的) な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座および 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論 / 文化制度論 / 文化クリティシズム / マルチメディア解析 / 伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論 / 表象技術論 / 表象文化史 / アート・マネージメント論 / パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論 / 文化認識論 / 民族社会論 / 文明過程論 / 開発と文化 / 文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2022年2月の時点で、教授27名、准教授19名、専任講師1名、助教1名、合計48名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期課程教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。なお、本専攻の教員はその専門性を活かし、前期課程の展開科目に設けられているアドバンスト文理融合（文理融合ゼミナール）およびアドバンスト文科（社会科学ゼミナールと人文科学ゼミナール）で特に重要な役割を果たしている。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、25年を経ているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、2015年度29名、2016年度33名、2017年度31名、2018年度37名、2019年度35名、2020年度39名、2021年度35名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名、2015年度14名、2016年度10名、2017年度19名、2018年度14名、2019年度19名、2020年度20名、2021年度21名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。2020年以降の新型コロナウイルス流行下にあっても、逸早くオンライン授業や研究会、学会等が開かれて、院生の研究環境の確保と進展に最大限の努力が払われている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較

芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。また2019年度に全学を横断する組織として発足した「芸術創造連携研究機構」では、本専攻が中心部局として貢献している。さらに同年に発足したGSI（グローバル・スタディーズ・イニシアティブ）でも、国際的な研究拠点としての活動の中心を、本専攻スタッフが担っている。

これらの活動の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。また同時に、個々の教員がその高い研究力と発信力をもって、一般社会への知的貢献を積極的に行っていることも、本専攻の大きな特徴であろう。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2022年1月の時点で、教授34名、准教授・講師17名、助教1名、客員教授・准教授2名、客員外国人教授4名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の19名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2021年度は第29回専攻主催公開シンポジウム「いま「暴力」を考える」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2021年度第26号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2021年度第25号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2022年1月現在、修士課程84名、博士後期課程102名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて23名在籍する。2021年度は32名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2020年度には9名（うち論文博士2名）が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできた。教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開

設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

21世紀の地球社会では相互の依存と交流が深く進展するなか、経済開発や企業活動の国際化、貿易や金融の自由化、「民族」や宗教の対立、地球環境保全など、地球規模の市民社会形成に伴って、多様な制度や文化の相乗と相克、グローバルな価値観とローカルな価値観の対立と融合が同時に進んでいる。

戦後の復興と経済発展を経て、日本の役割は経済面だけでなく政治や社会、文化の面でも拡大し、国際社会からの期待も高まったが、基幹的な制度の疲労や世代の軋轢、歴史や文化をめぐる衝突などの深刻な問題も生じている。学術的な視座から日本のあり方を提示していくことが喫緊の課題となっており、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学術として社会科学を再構築することが求められている。

こうした観点から、従来から密接に協力して社会科学の教育・研究にあたってきた国際関係論専攻（1955年に大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年に創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。その経緯を踏まえて、関連社会科学コースと国際関係論コースという2つの教育プログラムがおかれているが、全ての教員は2つのコースにともに所属する。同時に、教養学部前期・後期課程でも大幅な改組を行い、後期課程は教養学科第三から総合社会科学科、さらに現在では教養学科総合社会科学分科となっている。

専攻の発足後も日本の経済社会はバブル崩壊、金融危機等を経て長く困難な途を歩んできたが、最近では北米や欧州の先進諸国もまた危機に直面する一方で、かつての新興国・途上国は国際的にも重要な役割を担い、その重みをいっそう増してきている。そうした地球規模での巨大な変動のなかで、新たな時代に即したグローバルなガバナンスのあり方が模索されており、特に日本には、国内的には活力に満ちた経済と文化を維持しつつ、国際社会の主要な核の1つとして、政治や社会の面でも大きな貢献を果たしていくことが期待されている。

国際社会科学専攻はこのような内外の要請に応えるべく、現代社会にふさわしい総合的かつ専門的な研究者、そして深い知識と広い視座をそなえた専門家を育成してきた。大学や研究所の研究職・教育職のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内の公共機関、民間企業やシンクタンク、さらにはNGOやマスメディアなどで、高度な専門的知識を身につけて幅広い分野で活躍する人材を、長年にわたって送り出しながら、独創性の高い、すぐれた学術研究の成果を広く発信している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専門分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。
- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2021年4月の時点で教授・准教授32名（アメリカ太平洋地域研究センター1名を含む）、助教2名、助手1名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会、スペイン語部会に所属し、関係する基礎科目や総合科目、初年次ゼミナール文科、社会科学ゼミナールなどの科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）や地域文化研究分科において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科（相関社会科学コース、国際関係論コース）となった。

教育・研究上の特徴

修士課程では、多分野にわたるスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っている。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、専門知識を身につけながらもタコツボ型の弊害に陥らないよう工夫を重ねている。

博士課程では、博士論文作成を円滑に進めるために、一人一人の学生にシーシス・コミティを組織している。論文が提出されるまでに3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）を設けて、コミティ・メンバーの複数の教員の指導の下でコロキウムを開き、博士課程の早い段階から論文作成に取り組める体制を整えている。コロキウムでは進展状況の報告と関連する質疑応答が公開で行われる。

これら通常の大学院カリキュラムの他に、地域文化専攻をはじめとする他の専攻と協力して『人間の安全保障』プログラムを修士・博士両課程で運営しており、こちらでも多くの院生を育てている。さらに相関社会科学コースでは、地域社会の総合調査のフィールド・ワークを実施し、教員と学生の共同作業と地域の人々との交流を通じて、現場に足を付けた創造的な教育研究活動を行っている。その成果はこれまで24冊の報告書にまとめて公表されている。また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度を導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にも力を入れている。

海外の大学との交流では、院生交換などで幅広い協力関係を展開している。イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき、大学院学生を同大学国際地域研究センターの大学院教育プログラムに派遣し、イエール大学からも大学院学生を受入れている。欧州ではドイツ語圏の主要な研究拠点への大学院生の派遣を恒常的に続けている。東アジアの諸大学との交流も活発であり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾）との間で大学院生の受入れと派遣などを実施している。博士論文執筆を主な目的とした、こうした大学院学生の交換によって専攻の教育研究も多大な刺激を受けている。

また、2号館には専攻の情報機器室が設置されており、手軽に利用できる研究資源として、ゲーム論のシミュレーションやモデル構築の数理的なアプローチ、地域調査などの社会調査の計量分析などに積極的に活用されている。修士論文・博士論文での経済統計分析でも活躍しており、専攻の教育研究の重要な基盤の一つになっている。

発信活動

学術雑誌としては、日本の国際関係論研究の草分け的な存在である国際関係論コースが『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、専攻所属教員を含む専門的な研究者による最先端の成果だけでなく、特に優れた修士論文や学士論文の成果を発表する場にもなっている。

関連社会科学コースでは、やはりレフェリー制度の下で学内・学外の研究成果を公刊するメディアとして、『関連社会科学』を年1回刊行している。なお、『関連社会科学』はオンラインジャーナルに移行中である。

また、『社会科学紀要』を教養学部発足直後から発行してきたが、2001年度版(2002年3月刊行)からは内容を一新し、『国際社会科学』の誌名で、専攻所属教員の論文とともに、専攻と総合社会科学分科での活動や各教員の研究教育活動の報告を掲載している。さらに海外への発信として、英文のワーキング・ペーパーも1988年以来発行している。

こうした出版物や研究成果の一部は、インターネットで利用可能な形でも提供されている。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2021年度現在、修士課程29名(関連社会科学コース14名、国際関係論コース15名)、博士課程68名(関連社会科学コース26名、国際関係論コース42名)であり、計97名である(男性73名、女性24名)。うち外国人は修士課程が3名、博士課程が15名である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。なお、学部後期課程の総合社会科学分科では毎年35名前後の新規学生を迎えている。

また大学院教育の一環として、博士課程の早い時期に、学部教育の補助(ティーチング・アシスタント=TA)を経験させている。教養学部前期課程では初年次ゼミナール文科や社会科学ゼミナールなど、後期課程では国際関係論コースの必修科目(国際法、国際政治、国際経済)や関連社会科学コースの地域社会論などの授業で、大学院学生がTAとして活躍しており、大学の教育活動に貢献しつつ自身の教育経験も積んでいる。その他の研究プロジェクトでも、大学院学生がリサーチ・アシスタント(RA)として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2021年3月までで517名(関連社会科学コース225名、国際関係論コース292名)である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業(コンサルタント、マスコミ、外資系企業)などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2021年3月の間に179名(関連社会科学コース85名、国際関係論コース94名)となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、47名とおおよそ4分の1を占めている。

博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の主な就職先は国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文の多くが書籍化されていることは言うまでもないが、修士論文が出版された例も少なくない(小熊英二『単一民族神話の起源』新曜社、橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』創文社、等)。

研究活動に関しては、所属教員が毎年のように単著を出版しているほか、前述のように『国際関係論研究』『関連社会科学』『国際社会科学』に大学院生や教員の成果が発表されている。そうした活動状況は『国際社会科学』上での活動報告のほか、専攻ホームページや大学の国際的な成果発信のサイトでも見ることができる。

以上のように、本専攻は研究と教育の両面で多くの成果をおさめてきている。今後はその質をさらに高めながら、より多くの優秀な大学院学生を修士・博士両課程に迎えて、高度な専門性と学際性にくわえて、世界的なリーダーシップを備えた人材を国際・国内に送り出すことをめざしている。

そのための取り組みの一つとして、先に述べたように、本研究科の文系4専攻が協力して『人間の安全保障』プログラムを2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成を進めてきた。同プログラムからもすでに多くの有為な人材が送り出されているが、2012年度からはグローバル共生プログラム(GHP)と国際人材養成プログラム(GSP)にも参加して、新たな国際的人材を育ててきた。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明、身体運動・健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎にわたっている。各研究対象を深く掘り下げることに加え、研究者間の共同研究によって、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。組織、器官レベルの理解を積み上げてヒトを理解するマクロな視点と、細胞、細胞器官、超分子、分子を掘り下げて考えるミクロな生命科学の視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を以下に記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは他生物の存在や環境の変化とそれに対する植物の応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋および神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織およびヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授19名、准教授13名、講師1名、助教26名、客員教授8名で構成されている。学内他系の1名の教員が系間協力教員として、また、学内の研究所等に所属する9名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他系との間や、系内の3グループの間で研究の交流、研究者の共同研究が盛んに行われている。系の教員は、前期部会は生物、化学、先進科学、物理、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、

細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。研究分野の中には非常に先進的で、生命環境科学系で培われた萌芽的な要素から生まれたと言えるものもある。本系には既存の学問体系を超えて新たな分野を作って行こうという気概が、創設以来満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2021年度で28年目を迎えている。大学院入学者数および修了者数を下表に示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2021年度までの集計で、修士課程は、1197名の入学者に対して、1098名の修了者である（92%）。博士課程は、719名の入学者に対して、476名の修了者である（66%）。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
2015年度	43	26	69
2016年度	46	24	70
2017年度	51	26	77
2018年度	43	16	59
2019年度	42	23	65
2020年度	43	21	64
2021年度	39	29	68
計	1197	719	1916

表2 生命環境科学系 大学院修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
2015年度	39	16
2016年度	38	17
2017年度	42	17
2018年度	48	18
2019年度	36	16
2020年度	43	14
2021年度	40	12
計	1098	476

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、科学研究費の取得率が高いだけでなく、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多く、研究費獲得から見た生命環境科学系の研究レベルは高い。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの指標として、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。その業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究の結果を示すものであり、研究を通じた教育効果も高いことが窺える。業績からも生命環境科学系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻 関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が様々な機能を発揮している。人類は、これら自然界に存在する物質や人工的に合成された物質が持つ多様な物性を利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やLED照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このような“クオークからインテリジェント・マテリアルまで”の幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理に基づく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質を予測しそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質を創出する。

従来の伝統的な学問分野の切り口から眺めると、構成教員の学問分野は科学史・科学哲学、素粒子・原子核、物性理論、物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになってきている。また、大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核をなす自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、物理学・化学・生物学・医学の歴史、近代科学の形成と発展、高等教育史、科学技術の倫理をめぐる問題、生命思想、環境思想、心身問題、人工知能や脳科学の哲学、実験哲学、メタ哲学、精神医学の哲学、当事者研究、障害の哲学など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進めることによって、自然界の基本相互作用、対称性やその

破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することを目指している。

- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し、理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な研究・教育を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することを目指している。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価など広範で縦断的な研究・教育を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

関連基礎科学系は2022年1月時点で、教授24名、准教授20名、講師3名、助教25名、客員教授2名の計70名で構成されている。関連基礎科学系の教員は、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、先進科学部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程では統合自然科学科、または学際科学科に所属し、大学院教育のみならず、前期・後期課程の教育も担当している。

自己評価

関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2020年度までに355名の博士と1,009名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すとともに、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。次いで、2003年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、本系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げた。2005年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、本系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「複雑生命システム動態研究教育拠点」が発足した。これらの実績に基づいて、2016年11月には総合文化研究科と理学系研究科との連携研究機構である「生物普遍性連携研究機構」が設置され、当系の教員が機構の中核を担って研究を推進している。

また、2018年に設置された「先進科学研究機構」には、本系から清水明教授（機構長）と福島孝治教授が参画している。2022年1月時点で、本機構で採用された10人の新規若手教員（教授2、准教授6、助教2）のうち5人の准教授と2

名の助教が本系に所属することになり、本系の研究・教育力が一層強化された。また、2019年度から「先進基礎科学研究国際卓越大学院」が発足し、福島孝治教授が国際卓越大学院コーディネーターを務めている。この国際卓越大学院では、部局間連携を強化して、生産研、先端研、数理科学研究科の大学院生にも門戸を開いた。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
2015*	46 (1)	31 (3)
2016*	42 (0)	12 (0)
2017*	45 (2)	21 (0)
2018*	44 (4)	18 (0)
2019*	51 (5)	18 (2)
2020*	49 (2)	20 (2)
2021*	42 (2)	27 (7)
計*	1,156 (16)	564 (14)

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	9
2008	47	17
2009	28	12
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	13
2013	44	16
2014	49	12
2015	40	13
2016	39	12
2017	44	14
2018	39	16
2019	41	12
2020*	44 (2)	12 (2)
計	1009	355

* 括弧内は秋入学者で内数。

基本的理念

現代は、気候変動やエネルギーの問題、地域間格差の問題、科学技術や情報活用のあり方など、複雑な問題が顕在化している。これらは、細分化された個別の学問領域のみでは取り扱いきれず、柔軟な思考と適切な方法論を用いて総合的な視点から対処できる人材の育成が求められている。広域システム科学系は、こうした社会の要請に応えるべく生まれた大学院である。自然界から人間社会にいたる様々なレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム論的な思考を駆使して総合的・複合的に取り組むという理念の基に設立され、研究教育活動を展開してきた。複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり有効である。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考え方である。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

基礎システム学大講座では、自然の諸階層にわたって現れる非線形現象を様々な角度から解明することを目指している。最近の研究内容は、宇宙に関連し数値シミュレーションによる回転中性子星の非軸対称不安定性、連星中性子星の合体や重力波放射、ブラックホール形成過程、超新星爆発のメカニズム、新星現象のメカニズムの解明、重力多体問題専用計算機による銀河、銀河集団と宇宙の大構造の形成の解明などである。また、人工システムでは計算機中に構築した自己複製機構の発生と進化、アルゴリズムとデータの共進化、カオスと協調性の進化、カオスの多様性の維持、ジレンマゲームにおける戦略の進化などが研究されている。さらに原子分子レベルでは、イオン・電子・陽電子・反陽子などのビームと固体・気体との衝突実験により結晶および表面の構造・組成、チャネリングとそれに伴う放射、原子分子過程の機構、断面積等が研究されている。

(2) 情報システム学大講座

情報システム学大講座では、人間自身の情報処理を対象とした認知科学的な研究から、コンピュータそのものを扱う計算機科学的な研究まで、システムと情報という観点から幅の広い研究と教育を行う。研究内容は、ソフトウェア工学と知識工学との融合、情報処理システムの計算機構・ハードウェア・ソフトウェアおよび分野適な利用技術に関する研究超並列計算機上の関数型言語、コンピュータネットワークなどである。コンピュータグラフィクスとウインドウ環境におけるユーザインタフェースシステム、抽象情報の図化と例示による写像記述方式、問題解決と発想を支援するシステム、情報処理システムにおける人間の負担、情報と人間に関する研究人間の推論・問題解決・学習・発想などの情報処理プロセスの認知科学的研究、類推とアブダクションによる仮説形成、乳幼児における発達メカニズムに関する研究、科学論・技術史、人間の感性に関わる情報の計量化とその応用、コンピュータネットワークやプログラミング、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した文化芸術までもを包含する総合的な情報学を研究している。

(3) 自然体系学大講座

自然体系学大講座では、自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、個別科学に立ちながらその枠を越えてシステムとしての仕組みと挙動を解明し、人間・社会にまで関係するものを含めてその制御を考究する。具体的には、資源・エネルギー問題、地球の層構造を形造る部分の進化とそれらの相互作用、生物の進化との相互作用を追求しシステムとしての地球変遷などを研究している。動植物に見られる様々な生物社会の実態とそれらの進化プロセスを明らかにし、さらにその系統進化を統一的に理解する理論の構築についても研究している。植物の物質生産や動物の資源利用、個体群のダイナミクスと種間相互作用、生物群集と生態系の構造と機能なども研究対象である。

(4) 複合系計画学大講座

複合系計画学大講座では、人間・社会と自然を対象に含む複合的な系を計画主体の視点から研究を進めている。都市・

生活空間・環境・資源・エネルギー・科学技術政策等、人文社会科学と自然科学・工学の境界領域に横たわるさまざまな複合的課題の解明を進める。具体的な研究内容の例は、資源論・地域論に基づく都市システムの空間構造及びその形成・発達過程の研究、人間と空間環境との関係に関する研究、科学技術社会論の視点から科学技術と社会との接点で発生する諸問題の研究、認知科学と組織知能論の視点から、人間や人間組織の創造的／知的活動に関する研究などである。

教員の構成

2021年2月時点で、本系を専任とするのは教授14、准教授11、講師2、助教15、合計42名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授1、学内の兼任教授2、准教授1、客員教授2、その他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、助教2、その他の大学院教育専任の協力教員として准教授1、講師1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学、複雑系の科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、認知科学・認知脳科学、さらには、人間と地域・環境・社会の関係を追究する人文地理学、都市計画学・設計論、環境心理学、科学技術社会論に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から27へ、博士課程の定員は8から16へと倍増し、現在、約100名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。なお、2014年度から秋季入学の制度が開始され、修士課程・博士課程とも若干名が9月に入学している。

修士課程修了者の半数強は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢には変化が起こっている。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性と質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状であり、系の理念の再確認と大学院教育の再検討を進めている。

表1 広域システム科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
2014	33	15
2015	34	20
2016	27	9
2017	31	12
2018	43	14
2019	28	11
2020	33	9
2021	41	13
計	711	363

表2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
2014	30	12
2015	26	6
2016	30	9
2017	26	7
2018	26	9
2019	28	4
2020	37	6
計	589	215

9. 「人間の安全保障」プログラム (HSP)

基本理念

「人間の安全保障 (Human Security)」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案され、国際社会において発展してきたコンセプトである。1990 年代の冷戦終結以来、「従来の安全保障・開発・援助の考え方では、地球上の人々に安心できる暮らしを保証できない」という認識が国際社会に広まった結果、国連開発計画 (UNDP) の 1994 年版『人間開発報告書』で初めてこのコンセプトが提示されるに至ったのである。

このコンセプトは、国連が設置した「人間の安全保障委員会」の報告書や世界サミット成果文書などで練り上げられ、2012 年の国連総会決議が国際社会における共通理解となっている。そこでは、「人々が自由と尊厳の内に生存し、貧困と絶望から免れて生きる権利、すべての人々、特に脆弱な人々は、すべての権利を享受し彼らの持つ人間の可能性を開花さ

せる機会を平等に有し、恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受する権利を有すること」が謳われている。

そしてまた、「人間の安全保障」は、「すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的な対応を求めるもの」であり、「平和、開発および人権の相互関連性を認識し、市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を等しく考慮に入れるもの」であるから、その研究・教育はさまざまな学問分野を横断する学際的なものであるべきであり、同時に学術世界に留まらない実践的な性格を持つものである。

日本政府は自らの出資によって、国連に「人間の安全保障基金（UN Trust Fund for Human Security）」を設立するなど、「人間の安全保障」概念の国際社会における定着に力をつくしており、この概念は現在に至るまで日本の外交政策の柱の一つと位置付けられている。そして国際社会においても、2030年までの開発に関する基本計画である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の作成過程などとおして、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

プログラムの沿革と運営体制

平成16年（2004年）に、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」の理念にもとづいて文理を横断する大学院教育プログラムである「人間の安全保障」プログラム（HSP）が設置された。これは、本研究科に自然科学・社会科学・人文科学のさまざまな学問分野の研究者が揃っており、学際的な「人間の安全保障」の研究・教育にふさわしい環境があったためである。

プログラムの発足にあたって各専攻に国際研究先端大講座を設置し、計12名の教員を配置した。また、総長裁量ポスト（教授2、助手〔当時〕2）の配分を受け、計16名の教員をもってプログラムは発足した。6年後に再び総長裁量ポストの配分を受けた際に、助教1ポストをドイツ・ヨーロッパ研究センターに移管し、また同時に研究科長手持ち1ポストを配当することによって、「人間の安全保障」は再び16名の教員体制を維持することになった。平成28年度（2016年度）よりまた同数の総長裁量ポストが配分されたことで、プログラムは同じ数の教員によって運営されている。このプログラム運営委員に加えて、総合文化研究科の23名、他研究科の5名の教員を協力（兼担）教員として、教育に従事している。なお、総長裁量ポストについては、令和2年（2020年）12月25日付けの大学本部からの通知により恒久化されることが決定され、引きつづきプログラム運営体制を継承できることになった。

本プログラムの基本方針は、本研究科が従来から最も力を入れてきた研究者養成に実践的な要素を加味して、総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。この「人財」は学術的能力と実践的能力を兼ね備えた人を意味し、実務経験は豊富だが学問的トレーニングが不足する学生には、知的枠組みや論理的思考力の鍛錬を行い、勉学の経験はあるものの現場経験がない学生には、臨地演習やインターンをとおして実地経験の蓄積させることを、本プログラムは目指している。

このようなプログラムにふさわしい学生を迎え入れるために、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組とは異なった入試方式や修了判定方法を導入し、より柔軟なやり方をとおして有為な学生を受け入れ、発足以来受け入れ定員（修士16名、博士4名）をほぼ満たしている。修士課程において中退者は極めて少ない。博士課程においては定員をこえる学生を受け入れる年も多く、博士号授与者もすでに約30名にのぼる。修了後は、政府機関、国際機関、開発援助機関、NGO、マスコミ、一般企業の国際部門で働く学生が大部分であり、社会に貢献する「人財」を送り出してきたと自負している。

研究

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）に、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。

さらに、この事業の一環として、平成20年（2008年）4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『人間の安全保障』の世紀へ」と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として令和元年（2019年）10月に逝去された緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

本プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開

シンポジウムやセミナーを主催してきた（本年度の実績については「社会連携」の項で紹介する）。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。

教育

本プログラムでは、平成 30 年度（2018 年度）のカリキュラムから三つの科目群を立てている。第 1 は開発科目群で、ここには「開発と貧困」、「社会の自立と共同」、「生存とライフスキル」、「サステナビリティの戦略」といった科目が含まれる。第 2 は平和科目群で、これは「紛争と和解・共生」、「平和プロセスと国際協力」、「難民と移民」、「統治と規範」といった科目によって構成される。そして第 3 は人権科目群で、「生命と尊厳」、「文化エコロジー」、「多様性と普遍性」、「国家・市民社会・企業」といった科目がここに含まれる。三つの柱に対応する題目を掲げた講義群を開講し、三つの柱について研究を深める各種演習を用意することで、学生が「人間の安全保障」という問題領域の全体像を把握するとともに、自分の専門領域と周辺諸領域との関連性を理解することを目指している。

社会連携

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。この一年間では、14 回のセミナーと 1 回のシンポジウムを開催した。各イベントの詳細については HSP のウェブサイト（URL : <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp>）をご参照いただきたい。

主催・共催セミナー（HSP セミナー）及びシンポジウム（HSP シンポジウム）

- (1) 第 273 回 2021 年 1 月 13 日 「人権侵害を調査する：国連調査委員会」
- (2) 第 274 回 2021 年 1 月 15 日 「国際刑事裁判所：設立と課題」
- (3) 第 275 回 2021 年 1 月 27 日 「国連による人権保護メカニズムへの民間からの参加：ジョン・パチェ氏の『国連人権委員会』出版記念セミナー」
- (4) 第 276 回 2021 年 1 月 23 日 「3.11 震災関連 公開研究会」
- (5) 第 277 回 2021 年 1 月 30 日 「3.11 震災関連 公開研究会」
- (6) 第 278 回 2021 年 2 月 22 日 「SDG 時代の市民社会を通じたカンボジアへの協力 ～コロナと米中新冷戦下の日本の役割：農村の「草の根民主主義」支援の可能性～」
- (7) 第 279 回 2021 年 3 月 12 日～13 日 「人権侵害を制するマグニツキー法：世界の事例から」
- (8) 第 280 回 2021 年 3 月 16 日 「GraSPP Research Seminar & HSP Seminar –Joint Online Event–
“The Roles and Responsibilities of IFIs beyond COVID-19 – AIIB’s Innovative Features in Governance and International Standards”」
- (9) 第 281 回 2021 年 5 月 18 日～6 月 1 日 「国際人道法基礎から模擬裁判・ロールプレイまで」
- (10) 第 282 回 2021 年 6 月 11 日 「コロナ禍における民間の人権ベストプラクティス」
- (11) 第 283 回 2021 年 6 月 17 日 「人権侵害を制するマグニツキー法：比較研究セミナー」
- (12) 第 284 回 2021 年 6 月 21 日 「3.11 震災関連 公開研究会」
- (13) 第 285 回 2021 年 7 月 8 日 「マグニツキー法——表現の自由の保護」
- (14) HSP シンポジウム 「ミャンマーにおける人間の安全保障——COVID-19 の影響と日本の役割」
- (15) 第 286 回 2021 年 11 月 22 日～25 日 「HSP 連続セミナー 地域創生・SDGs 実学概論」

評価

本プログラムでは毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これらの評価にもとづいて、施設の運用方法、指導教員の選定時期、シンポジウムなどの行事への大学院生の参加のあり方など、さまざまな点を改善してきた。

平成 27 年度（2015 年度）からウェブフォームによるアンケートに切り替えたことで回答回収率が上がっており、学生の要望や実態についてより正確な情報を得られるようになった。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

参考

公式ウェブサイト：<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/>

（「人間の安全保障」プログラム 2021 年度運営委員長 星埜守之）

10. グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Graduate Program on Global Humanities、以下 GHP と略記）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心に約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2016 年 4 月には第五期生が入学した。2017・19 年度には博士の学位取得者が出ている。なお現在の学生募集状況について、下記「学生の受け入れと学位」を参照していただきたい。

プログラムの趣旨

今日、グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が並行し、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、人々の生活規範は、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容によって相対化されている。そのような時代、人文社会諸科学を総合する視点から世界を理解する枠組みを問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性は高まっているといえよう。GHP は現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名である。文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れてきたが、2017 年度入試をもって修士課程学生の募集を停止し、2019 年初めに実施した 2019 年度入試をもって博士課程学生の募集も終了した。在学中の学生の身分は保障され、2019 年度以降も引き続き GHP に所属することになる。プログラムの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。

プログラムの授業

先述のとおり、GHP は文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。GHP の学生は 4 専攻のいずれかに所属しつつ、本プログラムが求める所定の単位数を修得する。これらの授業の履修により各人の研究分野にかかわるディシプリンを身につけたうえで、GHP の学生は「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士課程学生は修士論文または課題研究論文に、博士課程学生は博士論文にまとめることが要求される。

事務・学生スペース

事務スペースは14号館にあり、また同館1階にはグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモナルーム）を設けている。

GHPの授業構成および活動の詳細については、ホームページ（URL：<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。

（グローバル共生プログラム2021年度運営委員長 岩月純一）

11. 欧州研究プログラム（ESP）

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム（European Studies Program：ESP）」は、EUを中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005年4年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構の下に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）である。同センターが、駒場キャンパスにある研究と教育のための豊富な人材を十全に生かしつつ、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには、総合文化研究科の文系4専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は、現代欧州の政治や経済について研究するための社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と現代欧州に関する最新の知識を同時に幅広く身につけることを目的として設置されている。その上で、学生には、それぞれの関心にもとづいて研究テーマの探究をおこない、修士論文を作成することを課している。プログラム科目（計14単位）のうち、共通基礎科目として、プログラム全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計6単位を全ての学生が履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目（「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」）から2科目以上、演習形式で研究を深める展開科目（「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究（法学）」、「欧州研究特別研究（国際政治）」、「欧州研究特別研究（経済）」、「欧州研究特別研究（現代史）」、「欧州研究特別研究（思想）」、「欧州研究特別研究（文化）」、「欧州研究特別研究（経済）」）、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目（「欧州研究実験実習Ⅰ～Ⅳ」）から2科目以上の計8単位を履修する。

国際学術交流・国際研修

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは「欧州研究プログラム」の学生を対象に、ドイツをはじめとしたパートナー校と提携し国際学術交流や国際研修を実施している。Sセメスターには、プログラム科目「欧州研究特別研究Ⅷ（講義題目 The

Political Systems of Germany and the European Union)」がダルムシュタット工科大学政治学部 Jared Sonnicksen 講師により英語でオンライン開講されたほか、A セメスターには、ギーセン大学政治学部のドロテ・ド・ネーヴ教授より、現地で留学生向けに英語で開講される「ドイツ現代政治・社会システム論」のオンライン講義（全 12 回）が提供された。また、2021 年 6 月には西オーストラリア大学との国際交流セミナー「現在のなかの「過去」～ドイツ・オーストラリア・日本」がオンラインで開催された。セミナーでは、日本・ドイツ・オーストラリアの各国の歴史のなかで、何が特別の「過去」だと考えられているのか、その過去とそれぞれの国がどう向き合っているのか、過去を踏まえてどのような未来を作っていくのかを考えるオンライン講演を視聴した上で、2 週間のオンライン・グループワークを通じて関連テーマに関するプレゼンテーション・ビデオを作成した。その後、2 回に分けて行われた総合セッションでは各グループの作品を視聴し、お互いにコメントする機会が設けられた。

センターの奨学助成金

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、例年、論文執筆のための現地調査や留学を目的とする海外渡航のための助成を実施してきた。2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりドイツへの渡航が困難であるという現状に鑑みて、寄附元であるドイツ学術交流会 (DAAD) より、日本国内での調査研究活動に対する奨学助成の交付が認められた。資料・文献の購入や調達のための費用、図書館やオンラインデータベースなどのサービス利用料に加えて、ドイツの大学等で開催されるオンラインセミナーや語学研修への参加費用についても助成が行われた。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されている。また、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム (ESP)」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL : <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人)

12. 日独共同大学院プログラム (IGK)

プログラムの概要

「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを旨として、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2017 年 8 月までの間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマールティン・ルター大学・ハレ・ヴィッテンベルク (ハレ大学) 第一哲学部が本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行い、共同研究を進めた。2017 年 9 月以降も、10 年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目が運営されている。

コーディネーター・運営組織

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が運営主体となり、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、本教育プログラムの調整にあたっている。

共同教育・共同研究

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム」では、2007年9月から2012年8月にかけて、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして共同教育および共同研究が行われた。2012年9月から2017年8月には、「市民社会の形態変容」という研究主題を継承しつつも研究対象をグローバル社会へと拡大した共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んだ。現在は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」と連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツの諸パートナー大学、ドイツ研究協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）および同会が世界各国に設置するドイツ・ヨーロッパ研究センターとの協力関係を深め、大学院共同教育を通じて、日独両国における大学院レベルの国際的な学術交流を促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実を目指している。

本プログラムの枠内での共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム参加学生は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの海外滞在旅費の援助を受けて協定大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても旅費が援助される。

本プログラムはパートナー大学等との緊密な協力の下に実施され、プログラム参加学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることも可能であり、教員の相互派遣による集中講義等も行われている。共同セミナーや国際シンポジウムも開催され、プログラム参加学生はドイツ語による講義、議論、研究発表を通じて、各自の研究を深化させるのみならず、ドイツ語運用能力も飛躍的に向上させている。

本プログラムの枠内での共同研究では、「市民社会」という共通キー概念のもとに、「市民社会の概念史」、「市民社会のアクター」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルなコンテクストのなかの市民社会」、「市民社会に対抗する動き」という5つの研究領域を定めて研究が進められてきた。これまでの共同研究の成果としては、2015年に概念史研究「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで出版された。2016年には「市民社会の形態変容」を主題にする3巻の研究シリーズ「現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ」の第1巻となる『想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版）が刊行された。2020年には同研究シリーズの第2巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』（勉誠出版）と第3巻『ドイツ市民社会の史的展開』（勉誠出版）が刊行された。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を実現してきた。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで国際水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて高い水準の博士論文を短期間で執筆すること、相手国の研究者・学生との交流を通じて若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことが可能になっている。本プログラムの枠内で、2020年度までに日独あわせて20本以上の博士論文が提出され学位が授与された。2021年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」については、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。URL：http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/education_040.html

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 平松英人）

13. 国際人材養成プログラム（GSP）

「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足したのは2012年度である。英語によって行われる大学院プログラムであり、2021年度は10年目を迎え、制度の改善、学生指導の充実化、研究環境の整備、総合文化研究科文系4専攻との連携強化などに力を入れている。

「国際人材養成プログラム」の趣旨は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していくというものである。日本という場において、英語を言語的媒介として広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。GSPの学生は総合文化研究科の文

系4専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事している。書類選考を通じてのAO入試を実施し、これまで、中国、韓国、台湾の東アジア諸国・地域、次いで、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国を中心として、モンゴル、タジキスタン、フランス、ドイツ、ロシア、ベルギー、デンマーク、スイス、オランダ、ブルガリア、トルコ、米国、カナダ、日本など、幅広い地域からの学生が入学している。多様なバックグラウンドをもつ学生の需要にあわせて、多様な科目を提供している。

定員は修士課程が1学年に10名程度、博士課程が1学年に3名程度となっている。長期的には、志願者数は増加傾向にあり、本プログラムに対する期待の大きさがうかがえる。とりわけ修士課程の質の向上は著しい。入学後は、学生は必修のコア・コース(4科目)や選択科目を履修するほか、最初の3学期間はリサーチ・ワークショップ(必修)に参加して、各自が論文執筆に向けた研究報告を行う。これらの授業を通じて、学生たちはそれぞれの専門知識を深めると同時に、領域横断的な視野から自分たちの研究を見直す機会を得ている。修士論文は5月上旬、あるいは12月上旬のいずれかに提出することができ、学生がそれぞれの事情にあわせた履修・研究計画をたてることが可能となっている。

例年は学生が学内のGSPコモンルームで集い、随時イベントを開くなどして、学生間、さらに学生・教員・スタッフ間の交流の促進をはかるが、2020年度以降は新型コロナウイルスの影響により授業、リサーチ・ワークショップ、研究指導などすべての活動をオンラインに切り替えた。不便があったが、学生が海外にいてもGSPの授業やワークショップに参加できるなど、グローバル時代に相応しい大学院教育の新しい可能性も見えてきた。

GSPに関する情報はウェブサイトで発信する(URL: <http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp>)。

(国際人材養成プログラム運営委員長 岡田泰平)

14. 国際環境学プログラム (GPES)

国際環境学プログラム (Graduate Program on Environmental Sciences: GPES) は平成24年10月、広域科学専攻において発足した。PEAK (Programs in English at Komaba) の大学院に対応するプログラムであるGPEAKの一つに位置付けられるが、学部卒業生のもち上がりに4年先んじて独立した大学院プログラムとして学生受け入れを開始した。入学から修了まで全て英語だけで履修が可能なような教育研究プログラムとして制度設計がなされている。平成28年9月には最初のPEAK学部卒業生からGPES修士課程へ進学する学生も出て、他の国内外の大学を卒業した入学生と合流することとなり、これにより学部大学院の接続というプログラム開始当初の計画が完成した。

現代社会は、感染症対策など公衆衛生や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように広範な研究者を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。環境変化のメカニズムの科学的な解明や、シミュレーションによる将来予測、環境変化に伴う産業構造変化に対応した国内外への政策提言なども求められている。こうした現状認識のもと、GPESでは「社会で生かされる広い意味の環境学」を教育研究の理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系にとらわれない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、6つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。その学際領域とは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論／社会基盤防災」である。人類生存についての原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの循環、エネルギー政策、都市における諸問題などの包括的な領域をカバーした教育理念を担保している。

GPESは広域科学専攻に属するが従来からある三系とは独立しており、専攻長直属の教育プログラムという位置付けになっている。毎年、修士13名、博士10名が定員で、世界各国からの留学生にも、日本人学生にも開かれている。入学試験として書類・面接試験(いわゆるAO入試)が12月~1月と7月~8月の2回行われ、入学時期は4月と9月いずれかを選択できる。この点で他の専攻・系に類を見ない柔軟かつ国際的に開かれたカリキュラムとなっている。日本人学生と留学生とが共に学び、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解しながら先端研究に取り組む場となりつつある。

学部後期の国際環境学コース（Environmental Sciences : ES コース）と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体勢を組み、各部局に積極的な参画が呼び掛けられた。ワーキンググループの立ち上げの段階から、多くの部局長に多大な対応をしていただいたことは特筆される。全学レベルの合意をもって総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES）」が設置され、他部局の教員もこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たっている。機構は約 30 名の総合文化研究科の教員と、約 20 名の他部局の教員から構成されている。農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報学環、未来ビジョン研究センターなどの所属教員の兼務を得ている。

世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の先導的な役割を果たす場をめざして、改革も随時行っている。

（国際環境学教育機構長 前田章）

15. 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）

プログラム発足の経緯とその後の展開

多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府を責任母体とする 5 年一貫の大学院教育プログラムである。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」（日本学術振興会 HP より）と定義されている。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始した。

その後、本プログラムを恒久的に維持する観点から、大学院総合文化研究科内で検討が行われ、本プログラムに学生定員（修士課程および博士後期課程）を割り当てることで、本プログラムのメジャー・プログラム化が図られた。これにより、本プログラムは独自の入試選抜を行うとともに、独自の修了判定を行うプログラムとして存立することになった。その一方で、従来のおり、本学の各研究科・各専攻等による入試を経て入学してきた学生を受け入れるサブメジャー・プログラムとしての教育活動も継続している。学年進行に合わせ、2021 年度現在、上記のメジャー・プログラムに修士課程生 10 名、博士課程生 9 名が在籍している。

プログラムの理念

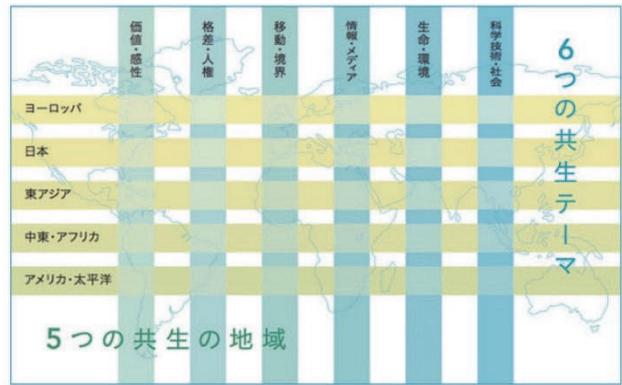
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出している。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成している。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれる。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学である。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念がある。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち創造・発信・実践へと直結する教養である。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力和統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知である。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指している。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるのだろうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6つのテーマとして設定している。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の6つである。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群である。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていく。テーマ的課題を現実にも即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。



テーマ的課題を現実にも即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みである。この6つのテーマと5つの地域はそれぞれユニットを構成する。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ1つ、計2つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになる。

特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートする。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現する。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意する。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室をめぐる、学内インターンシップを実施する。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行う。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を修得する。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応する。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元する。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成する。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも 3 ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 高橋英海)

16. グローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (GSI-WINGS)

東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして 2019 年度に総合文化研究科に設置されたグローバル・スタディーズ・イニシアティブ国際卓越大学院 (Global Studies Initiative - World-leading Innovative Graduate Study Program: 略称 GSI-WINGS) は、人文社会科学の先端知を学際的・広域的に習得したうえで、多言語・多文化への深い理解を有し、グローバル化により人類社会が直面する諸問題の解決のために、社会の多様なセクターと協力しリーダーシップをもって取り組む意欲と能力をもつ「知のプロフェッショナル」を養成することを目標としている。

このプログラムの履修生は、総合文化研究科ないし関係する大学院研究科に入学し、所属先において修士と博士の学位取得を目指すと同時に、このプログラムの修了要件 (14 単位) を満たすべく研究活動を行う。グローバル・スタディーズを構成する 4 つの主要な領域 (グローバル・コミュニケーション、グローバル・ヒストリー、グローバル・ガバナンス、グローバル・エシックス) を中心として、総合文化研究科が推し進める国際的な研究と教育の機会を最大限活用したカリキュラムのもとで研鑽を積むことになる。

GSI-WINGS は、修士課程入学から博士課程修了までの修博一貫のプログラムである。修士課程から履修する学生の修了要件は、所属する専攻・プログラムにおける修士課程を修了すること、修士課程在籍中に基礎科目「Supervised Readings」から 2 単位以上、「研究技法トレーニング」から 2 単位以上を取得し、Qualifying Examination (QE) に合格すること、博士課程在籍中に「インターンシップ」2 単位、「レクチャーシップ」2 単位、「国際共同研究マネジメント」2 単位を取得し、Final Examination (FE) に合格すること、本プログラム在籍中に専門科目「グローバル・スタディーズ俯瞰論」から 2 単位以上、「グローバル・スタディーズ解析論」から 2 単位以上を取得すること、そして最終的にこれらの条件を満たしたうえで、所属する専攻・プログラムにおける博士論文審査に合格することである。プログラムを修了した学生には、総長から修了証が交付される。このようなカリキュラムの実施にあたって、本プログラムは QE や FE を実施するなど、履修生の質保証を重視している。

なお、社会との連携の観点から、プログラムは社会人を博士課程から受け入れる制度も設けている。
安定した環境で研究遂行能力の育成を図るために、応募・選抜された学生に対する経済的支援も行われている。

GSI-WINGS についての新しい情報はウェブサイトでも公開されているので、参照されたい。(URL : <https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/programs/wings/>)。

(GSI-WINGS コーディネーター 森井裕一)

17. 先進基礎科学推進 国際卓越大学院教育プログラム (WINGS-ABC)

本プログラム WINGS-ABC (World-leading INovative Graduate Study Program of Advanced Basic science Course) は、博士人材育成のため複数の研究科の連携する修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)」として、総合文化研究科が主たる研究科となり 2019 年 4 月に設置された。基礎科学の重要性が広く認知される昨今、本プログラムでは複数の基礎科学の専門性に立脚することで、俯瞰的視座から次世代の基礎科学を牽引し、さらにその魅力を伝達できる人材の育成を目標に掲げ、優秀な大学院生の研究活動を支援することを目的としている。大隅良典特別荣誉教授のノーベル賞受賞のように、基礎科学研究は長期的にみれば極めて大きなイノベーションに繋がる大変魅力ある研究分野である。本プログラムには、数理・物理・化学・宇宙地球・情報など学際領域を含む広範囲の学問分野が混在し、大学院生の個別の学問的関心を深化させると同時に、基礎科学の他分野への跳躍を行う機会を提供する。また、大学一年生から研究者まで同居する駒場の特性を活かし、自らの理解を他者と共有することを通じ、高い教育力をもつ大学院生の育成を目標としている。

本プログラムでは、それぞれの個別分野の研究能力の育成とは異なり、基礎科学の俯瞰力と教育力を育むための 6 つの特色あるプログラムを提供している。それぞれの概要は以下のとおりである。(1)「最先端の基礎科学の講義群」: 2018 年に設置された先進科学研究機構は新進気鋭の研究者による研究・教育の充実をはかる駒場の組織であるが、その機構の若手教員と幅広い分野を包括できる広域科学専攻の教員との連携により、普遍性の高い基礎科学の理解に重点を置いた科目からその最先端を学べる科目まで充実したカリキュラムを提供している。(2)「クロスメンター制度」: 学内外連携研究者を含む異なる専門分野の副指導教員ならびに博士課程大学院生がメンターを担当し、研究指導のみならず、互いの研究内容を情報交換し、相互理解による異分野交流を促進し、同種分野を超えて通用するコミュニケーション能力を高める。(3)「前期教養課程との連携」: 前期課程で開講されているアドバンスト理科や ALESS の TA など前期課程学生との交流の機会を提供している。専門性の決まっていない学部学生との交流により、学術的意義の再認識・再構築を促す。(4)「グループ型国内外短期修学」: 異なる専門分野の大学院生がグループを組み、基礎科学に関わる国内外での短期滞在型研究活動を行う。(5)「スキルの相互チュートリアル」: それぞれの分野での研究スキルを習熟した大学院生は、そのスキルや要素技術を他分野の研究者や大学院生に解説する機会を提供する。(6)「異分野ピアレビュー」: 異分野の学生間でレポート文書のピアレビューを行い、基礎科学を推進するために必要な異分野に対する見識や、異分野からの指摘に対する柔軟性を養う。これらのプログラムを通じて、基礎科学を力強く推進するために必要な教育課程を編成し、分野間跳躍のための素地を熟成する実践的な機会を与える。また、国際的・分野横断的な展開力を身につけ、知識の移出入やロールモデルの提示など学部・修士・博士間の学生連携をはかる。

総合文化研究科をはじめ、工学系研究科、情報理工学研究科などから 2021 年度までに第三期プログラム生を採用してきた。研究分野が異なるプログラム生は定期的に互いの研究の情報交換を続けており、既存の研究科では得られないようなネットワーク形成の場となっている。これまでに、前期課程学生にランチョン形式で研究内容を紹介したり、オンラインにてチュートリアル講演や講習会を開くなど活発に活動している。本プログラムには、総合文化研究科広域科学専攻の教員を中心に、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科の協力のもと運営されている。今後も新たなプログラム生を受け入れ、さらなる研究分野の多様性を共有しながら、次世代の基礎科学を推進する人材育成に努めていく。

(WING-ABC コーディネータ 福島孝治)

4 全学研究機構

4-1 生命科学ネットワーク

本学では、生命科学の研究と教育に携わる部局・学部が多岐にわたることから、それらを結びつける横断型ネットワーク作りと生命系の教育支援を目指して、2005年10月に東京大学生命科学教育支援ネットワークが発足した。そして、その後形成された全学の生命科学研究ネットワークと合併することにより、2009年4月に総合文化研究科・教養学部を含む全学機構として東京大学生命科学ネットワークが設立された。本機構の目的は、学内の生命科学に関する議題を解決し、東京大学の生命科学研究のより一層の発展を目指すことであり、「教育支援・研究交流・一般啓発」の3本柱を軸に活動を行っている。8月1日付で新しい特任教員が着任した。2021年度は、主に以下のような活動を行った。

(1) 第21回生命科学シンポジウムの開催準備

新型コロナウイルスの蔓延によって、例年春に開催されているシンポジウムが、2020年度は秋に開催されたこともあり、2021年度のシンポジウムは行われなかった。2020年10月31日(土)にオンライン配信にて開催した第20回生命科学シンポジウムにおいて、高校生を含む参加者から「東京大学の最新の研究にふれられるとても貴重な機会だった」「将来の選択肢が増えた」「次回以降もぜひオンラインでの配信を継続してほしい」という声が多数聞かれたことから、第21回生命科学シンポジウムは、2022年6月17日(金)および18日(土)に、対面およびオンライン配信を組み合わせたハイブリッド形式での開催とし、現在、7名のシンポジストを選出した上で、若手のポスター発表、ワークショップ(口頭発表)を企画している。

(2) 生命科学教科書の編集

本機構では、東京大学教養学部前期課程の生命科学分野の講義で利用する教科書である、理科一類用「演習で学ぶ生命科学」、理科二類・三類用「理系総合のための生命科学」、文系用「現代生命科学」を3部作として執筆し、随時改訂しつつ、羊土社より出版している。これらの教科書は、東京大学だけでなく他の多くの大学においても教科書として採用されている。今年度は、理科一類用「演習で学ぶ生命科学 第2版(2017年出版)」の改訂作業を、羊土社との打ち合わせを重ねつつ進めた。

(3) 生命科学に関する活動の情報発信

学内でおこなわれる小規模なセミナーからシンポジウムまで、主に生命科学に関連した情報をTwitterやFacebook等のSNSで発信した(Twitter : https://twitter.com/bio_ut_net、Facebook : <https://www.facebook.com/todaibio/>)。

本機構の URL : <http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>

事務局の所在地 駒場 I キャンパス 17 号館 1 階 特任教員 富川 順子

運営支援 総合文化研究科・教養学部 経理課研究支援室

総合文化研究科・教養学部 教養教育高度化機構

(生命科学ネットワーク長 船津 高志)

4-2 心の多様性と適応の連携研究機構

UTIDAHM: UTokyo Institute for Diversity & Adaptation of Human Mind

本機構は、「こころ」を軸とした人文社会科学と自然科学の融合、基礎と臨床研究の融合、また、領域横断的視野を備えた人材の育成を目的として、2015年4月1日に設立された「こころの多様性と適応の統合的研究機構」を前身とし、2021年度に設立された。当初は、総合文化研究科、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科の5部局による構成であったが、2017年度より、理学系研究科、薬学系研究科、2021年度には、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、ニューロインテリジェンス国際研究機構が参画し、11部局による構成となった。

分野横断的な研究拠点

現在、当機構では科学研究費新学術領域研究（領域提案型）や学術変革領域（A）の代表を務める委員が3名（岡ノ谷、笠井、榎本）、科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業 ERATO の代表を務める委員が1名（池谷）おり、領域横断的かつ領域開拓的な研究を進めている。学内においても、当機構を母体とした人間行動科学研究拠点準備室（CiSHuB: Center for Integrative Science of Human Behavior）により、部局を超えた学際的な研究を行っている。駒場キャンパス内の研究教育用 fMRI 機器（進化認知科学研究センター管理）の利用についても支援を行っており、医学系研究科、人文社会系研究科、法学政治学研究科、教育学研究科といった本郷に拠点を置く部局からも積極的に利用されている。



駒場 I キャンパス MRI 実験施設

学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」

こころは多面的であり、その理解には、総合的な視点が必要である。学生の総合的視野を養うため、当機構では学部横断型教育プログラム「こころの総合人間科学」（PHISEM: Program for Human Integrative Science and Education of Mind）の運営を継続している。各部局が提供する選択科目以外に、PHISEM 固有科目を7つ提供している。「こころの総合人間科学概論」では、こころに関して様々な面から研究を行っている各部局の教員が、自身の専門分野について概説し、視野の拡大を図る。「こころの総合人間科学特論」では、概論を補完する形で、こころに関する臨床研究、精神医学的研究について講義を行う。「こころの総合人間科学演習」は、各部局の学生が研究計画や結果について発表を行い、議論を交わし、総合的視野の獲得を目指す。他4科目は、病院等で精神医学の現場を見学・体験する「臨床発達精神医学実習」、fMRI を用いて実験計画や脳画像の撮影・解析を行う「脳認知科学実習(1)(2)」、ラットを対象に行動実験を行う「進化認知科学実習」である。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、PHISEM の講義や実習も一部オンラインで開講された。病院見学を行う「臨床発達精神医学実習」は中止となった。

一般公開講演会

2021年12月3日（金）zoom によるオンライン開催にて、CiSHuB 成果報告会を人間行動科学研究拠点準備室（CiSHuB）とともに開催した。学内外から約210名が参加した。当機構および CiSHuB 構成員7名が5年間の研究成果について講演を行った。

（心の多様性と適応の連携研究機構 機構長 岡ノ谷一夫）

（同機構 准教授 小池進介・助教 菊池由葵子）

4-3 スポーツ先端科学連携研究機構

東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（The University of Tokyo Sports Science Initiative：UTSSI）は、前身のスポーツ先端科学研究拠点から2020年12月1日に連携研究機構として改組された。本機構の目的は、スポーツ・健康科学に関連した分野横断的な研究を推進し、国内外の大学・研究機関等との連携拠点の役割を果たすとともに、その学術成果を学生の教育や社会に還元することにある。当面の目標として、2021年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての学術的支援があるが、長期的には、2025年以降に訪れるであろう、超高齢化をはじめとしたさまざまな危機的社会的環境のもとで、スポーツ・健康科学に関連した学術成果を人類・社会を活性化するために役立てることを最重要課題としている。

後述の通り全学から16の部局が参加しているが（2022年2月現在）、スポーツ・健康科学（体力トレーニング、運動学習、ニューロリハビリテーション、バイオメカニクス等）を専門とする研究者が最も多い総合文化研究科が責任部局となって運営している。研究室単位では、全体で50を超える数になり、研究テーマは、医学、生理学、工学から「まちづくり」に至るまで、きわめて多様な分野にわたっている。個々の研究室のテーマについては、機構ホームページ（URL：<http://utssi.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照されたい。

運営組織

現在のところ、以下の16部局が本機構に参加している。部局長あるいは部局長の推薦者により運営委員会が組織され、人事や予算など、拠点の運営に関わる重要事項について審議し決定している。また2018年8月より、運営委員会のもとに研究プロジェクト専門委員会が設置された。

参加部局：医学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、総合文化研究科、教育学研究科、薬学系研究科、数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環、医科学研究所、生産技術研究所、定量生命科学研究所、先端科学技術研究センター、情報基盤センター、未来ビジョン研究センター（2022年2月現在）

シンポジウム・ワークショップ

本年度は以下の4件のシンポジウムと1件のセミナーを主催した：

- 1) シンポジウム「超高齢社会を支える 産業創出に向けた産学連携の推進」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、東京大学高齢社会 総合研究機構
開催日：2021年7月19日
形式：オンライン（Zoom ウェビナー）
- 2) セミナー「パラスポーツ連続セミナー」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
共催：日本パラリンピック委員会、日本スポーツ振興センター
開催日：2021年8月12日、9月28日、10月12日、11月2日、11月16日、12月7日、12月15日、
2022年1月24日
形式：オンライン（Zoom ウェビナー）
- 3) シンポジウム「東京大学スポーツ先端科学連携研究機構シンポジウム」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構
開催日と場所 2021年3月2日 ウェビナー
- 4) シンポジウム「パラスポーツの現状と展望：2020東京パラリンピックのレガシーと発展に向け」
主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、日本障害者スポーツ協会
開催日と場所 2021年3月24日 ウェビナー

5) セミナー「トップアスリートの脳機能と身体パフォーマンス」

主催：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構、SPORTEC（スポーツ・フィットネス総合展示会）

開催日と場所 2021年12月3日、国際展示場

6) SPORTEC2021に出展

研究プロジェクト

2017年度から現在までの間に以下の16テーマの部局横断型研究プロジェクトが発足し、研究を継続している。2019年度には、これらの研究プロジェクトをI. 健康長寿社会の実現、II. 障がい者スポーツ、III. 競技スポーツの3つのリサーチフィールドに分類し、それぞれのリサーチフィールドの中で統合的に運営する体制を構築した：

I. 健康長寿社会の実現

1) 健康長寿社会をつくる運動プログラムの創出

代表者 石井直方（総合文化研究科）

2) 種々の関節障害モデルマウスにおける歩行機能障害と脂肪由来幹細胞製剤による治療の検証

代表者 柳原 大（総合文化研究科）

3) 加齢に伴う血液脳関門の機能低下と運動習慣の予防効果についての分子基盤

代表者 柳原 大（総合文化研究科）

4) 大学初年時の体力と活動量計で計測した中高年期の身体活動に関する長期縦断研究：東京大学体力テスト研究

代表者 吉岡伸輔（総合文化研究科）

II. 障がい者スポーツ

5) 障がい者スポーツ先端研究

代表者 平松竜司（農学生命科学研究科）／八田秀雄（総合文化研究科）

6) 車いす競技者のパフォーマンス維持ならびに褥瘡予防のための体組成計測システムの提案

代表者 真田弘美（医学系研究科）

7) スポーツパフォーマンス向上を目指した義肢を使用する切断児・者の運動機能評価

代表者 藤原清香（医学部附属病院）

III. 競技スポーツ

8) スポーツ障害の予測と予防

代表者 武富修治（医学系研究科）／芳賀信彦（医学系研究科）

9) 東大生オリンピック育成（UTSSI Rowing Science Laboratory）

代表者 野崎大地（教育学研究科）

10) アスリートと管理栄養士の食事管理の支援システムのプロトタイプ開発

代表者 相澤清晴（情報理工学系研究科）

11) ダンス等の身体運動の動画データ解析とパフォーマンスの芸術性の定量的評価法の確立

代表者 稲葉 寿（数理科学研究科）

12) 新しいセンシング技術を応用したスポーツ動作の評価・向上システムの構築

代表者 工藤和俊（情報学環）／中村仁彦（情報理工学系研究科）

13) 先端的技術を通じたサッカーの魅力向上に関する研究

代表者 小泉秀樹（先端科学技術研究センター）

14) ウェアラブル生体電極の開発とスポーツにおける生体信号および身体動作の包括的計測系の確立

代表者 中澤公孝（総合文化研究科）

15) 非拘束の計測システム による東大硬式野球部スマートブルペンの構築

代表者 暦本純一（情報学環）

16) 東京オリンピックセーリング競技支援のための多点海流観測手法の検証
代表者 早稲田卓爾 (新領域創成科学研究科)

(スポーツ先端科学連携研究機構長 中澤公孝)

4-4 地域未来社会連携研究機構

概要

2018年4月1日に設置された地域未来社会連携研究機構（以下、地域未来機構）では、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局（総合文化研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、社会科学研究所、先端科学技術研究センター、空間情報科学研究センター、未来ビジョン研究センター、生産技術研究所）が連携することで、地域の未来に関わる研究・地域連携・人材育成の3局面で、相乗効果を発揮することを目的としている。

地域未来機構は、駒場Iキャンパス内の10号館4階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築することをめざしている。



地域未来社会連携研究機構事務局

サテライト拠点と学外連携

地域未来機構では、三重サテライト拠点（三重県四日市市）と北陸サテライト拠点（石川県白山市）を設け、地域の現場に密着して研究・教育を展開するとともに、テレビ会議システムなどを活用して、駒場、本郷、柏の各キャンパスとサテライト拠点との双方向での知識の循環と交換に挑戦している。サテライト拠点での活動については、2020年度発行の文部科学省「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集」に紹介記事が掲載されたが、2021年10月1日から、両サテライトに特任助教を1名ずつ常駐させることができるようになった点は特筆される。

また、日本国内の15の機関（国立社会保障・人口問題研究所、公益財団法人九州経済調査協会、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人中国地域創造研究センター、公益財団法人はまなす財団、一般財団法人北陸産業活性化センター、一般財団法人南西地域産業活性化センター、一般財団法人日本立地センター、株式会社日本政策投資銀行、金沢工業大学地方創生研究所、三重大学地方創生戦略企画室、石川県白山市、三重県四日市市、沖縄県那覇市、中海・宍道湖・大山圏域市長会）が、2022年3月末時点で学外の連携先となっており、国や地方自治体の政策に関わるプロジェクトを共同で実施したり、後述する教育プログラムを協力して準備するなど、具体的な活動を行っている。

シンポジウム・ワークショップ

2021年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、シンポジウム・ワークショップの開催は大幅に制限された。そうした中で、10月29日には沖縄県那覇市にて、「NAHA SDGs」をテーマに、那覇市との連携協定締結記念シンポジウムが開催された。また、三重サテライトでは、12月と1月の2回にわたり、2020年度に刊行された『三重県アトラス』を活用した政策立案について、北陸サテライトでは、11月と12月の2回にわたり、「白山麓かわ・まちづくり」について、ワークショップが開催された。さらに、三重サテライトでは、地元の四日市高等学校の「探求ワークショップ」を2回開催するとともに、出前講座として、「教職員のための防災研究」を実施した。

2019年度に地域未来機構と連携先の日本政策投資銀行が立ち上げた「地域未来産業研究会」は、2020年度に第3回～第7回の研究会がオンラインで開催され、活発な討議が行われた。

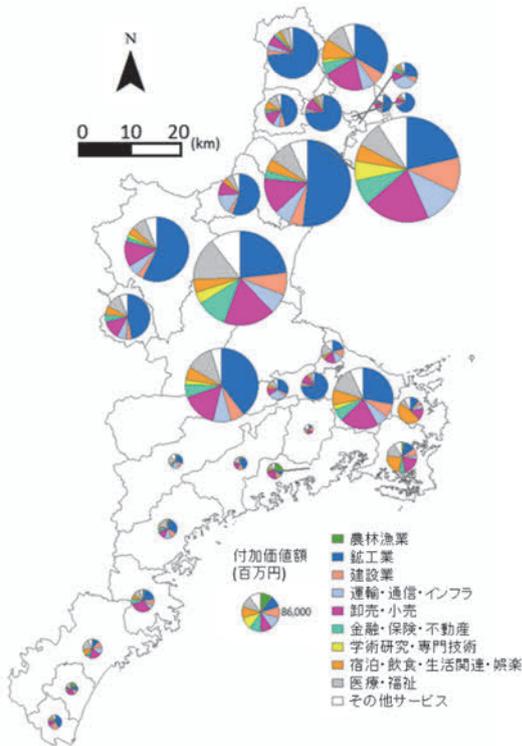
地域未来機構は、2019年度から毎年、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進室の「政策立案支援オープンネットワーク」の事務局を務めているが、これに関連して、「RESASを応用した政策立案の現状と課題」と題した公開シンポジウムが、2022年2月7日にオンラインで開催され、国内各地の自治体、企業、大学関係者150名が参加した。

受託研究・自主研究

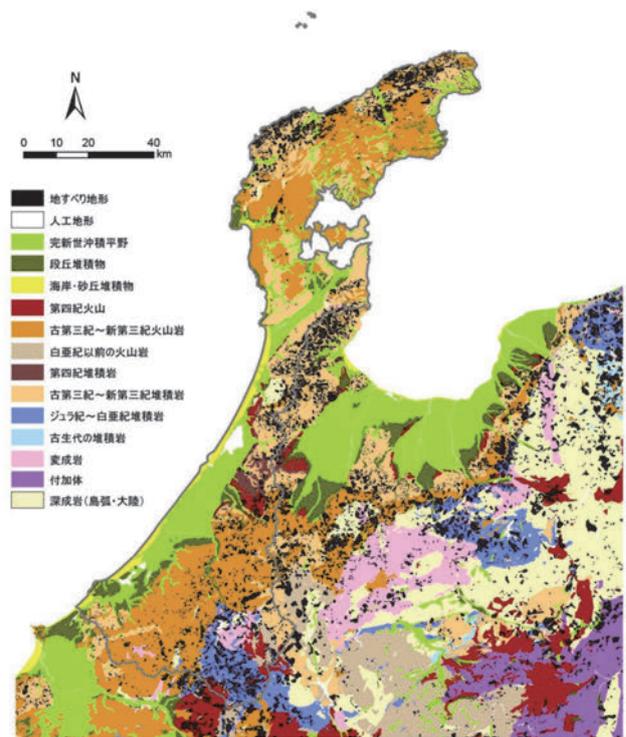
地域未来機構では、2021年度の受託研究の成果として、『RESAS（地域経済分析システム）を活用した政策立案に関する調査報告書（その3）』、『三重県四日市市における都市型産業の競争力強化に向けた政策的課題に関する研究報告書』、『中海・宍道湖・大山圏域における広域連携を通じた人口減少施策に関する研究報告書』、『中部圏における都市・産業集積の構造変化に関する調査研究報告書』を刊行した。

また、サテライト拠点を置いている三重県と北陸を対象地域に、各種の地図作成を自主研究として進めてきたが、それらを集成して、『三重県アトラス』と『北陸アトラス』を2021年3月に刊行した。今後、自治体が政策立案をする際の基礎資料として、高等学校などでの地域学習の教材として、活用されることが期待される。

ところで、2022年2月には、上述の日本政策投資銀行との「地域未来産業研究会」の成果を中心にしながら、地域未来機構を構成する11部局の参画教員、部局横断型「地域未来社会」教育プログラムの講師陣の協力を得て、執筆陣を構成し、『日本の先進技術と地域の未来』と題した編著（松原 宏・地下誠二共編）を東京大学出版会から刊行した。



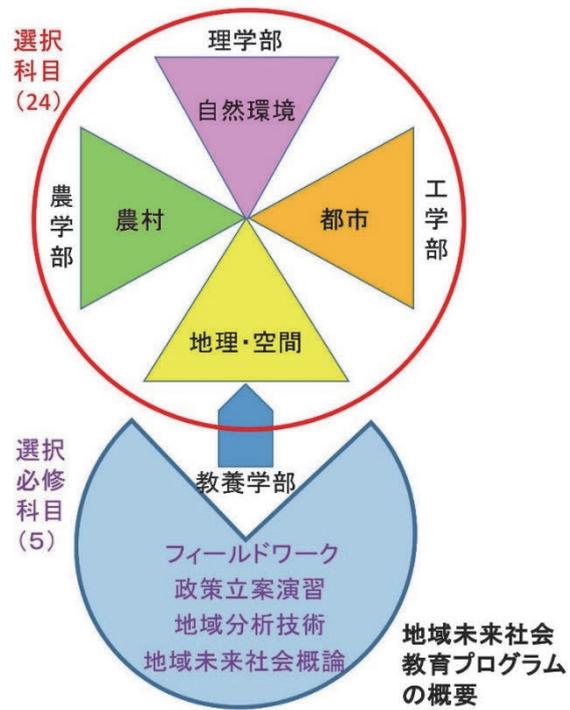
『三重県アトラス』の一部



『北陸アトラス』の一部

部局横断型教育プログラム

地域未来機構の活動と連携しつつ準備を進めてきた結果、後期課程の学部学生を対象にした部局横断型の「地域未来社会教育プログラム」が、2019年度よりスタートすることになった。この教育プログラムは、多様な地域を対象に、幅広い専門的知識と先進的な地域分析技術を習得し、現地調査の経験を踏まえて政策提言を行うことのできる人材を育成することを目的としている。2021年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、三重や北陸のサテライト拠点を活用したフィールドワークは実施できず、授業はすべてオンラインで行われた。2021年度の履修者数は、のべ60名を超え、学生への認知度も上昇してきている。



以上の地域未来機構の諸活動については、機構のウェブサイト（URL : <https://frs.c.u-tokyo.ac.jp>）をご覧ください。

（地域未来社会連携研究機構長 松原宏）

4-5 芸術創造連携研究機構

芸術創造連携研究機構は、平成 31 年 5 月 1 日に設立された。「アートで知性を拡張し、社会の未来をひらく」を掲げて、芸術創造に関連する分野の研究者が連携して、芸術家との協働・連携も行いながら、芸術創造に関する研究を推進し、創造力豊かな人材の育成に資することを目的とする。英語名称は“Art Center, The University of Tokyo”で、略称は ACUT（アキュート）である。総合文化研究科を責任部局とし、医学系研究科、教育学研究科、工学系研究科、情報学環・学際情報学府、人文社会系研究科、数理科学研究科の 7 部局が連携している。

現在の主な活動は、各部局の研究者が、国内外の研究者や芸術家と連携・協働しながら行う「共同研究」、芸術家が芸術創造を実践的に教える「芸術実技の授業」、研究成果を社会へ還元し、社会との連携を通して新たな価値の共創を推進する「社会連携」の 3 つである。将来的には、学生や教員による創作活動を技術的に支援する「アート・ラボ」、芸術資源を収集・保存すると同時に公開・活用し、研究と創作を横断する価値創造を実現する「クリエイティブ・アーカイヴ」、国内外の芸術家が滞在して創作活動を行い、本学の学術資源を可視化して世界に発信する「アーティスト・イン・レジデンス」の展開を検討している。詳細はウェブサイト（URL：<https://www.art.c.u-tokyo.ac.jp/>）を参照されたい。以下では、今年度の芸術実技の授業と社会連携について紹介したい。

芸術実技の授業

平成 29 年度より「芸術創造と実技教育の研究教育システム」として、教養学部と教育学部で試験的に芸術実技の授業を開講してきた。令和 3 年度は教養学部前期課程で 18 コマ、教育学部総合教育学科で 10 コマ、教育学部総合教育学科で 2 コマ、合計 30 コマを開講した。教養学部前期課程の授業は今年度より展開科目のひとつとして文理融合ゼミナールという開講科目名のもと、これまでの授業もすべてここに移動し、心機一転スタートした。ビジュアルアート系は「認知と芸術」、音楽など上演芸術系は「身体と芸術」、メディアアート系は「メディアと芸術」という 3 つの領域を特徴づけた科目名で構成している。文理融合ゼミナールは教養教育高度化機構が取りまとめるかたちで他学部にも声をかけメディアアートの基礎にもより一層力を注いでいる。そのうち教養学部で開講した授業は下記の通りである。

S セメスター

教養学部前期課程

- 文理融合ゼミナール（認知と芸術）芸術と感性の認知神経科学（担当教員：石津智大）
- 文理融合ゼミナール（認知と芸術）現代美術演習 -1960 年代美術作品を継承し拡張する試み（担当教員：笠原恵実子）
- 文理融合ゼミナール（認知と芸術）写真演習—自己表現としての写真（担当教員：長島有里枝）
- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）俳句ソニマージュ：世界を引き受ける／存在と向き合う（担当教員：伊東乾）
- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）現代音楽作品研究 — 聴取と実践を通して（担当教員：渋谷由香）
- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）Archi-Choreographies／アルシ・コレオグラフィーズ（担当教員：中井悠）
- 文理融合ゼミナール（メディアと芸術）インタラクティブ表現実践（担当教員：筧康明）
- 文理融合ゼミナール（メディアと芸術）Other Musics／アザー・ミュージックス（担当教員：中井悠）

A セメスター

教養学部前期課程

- 文理融合ゼミナール（認知と芸術）『絵の授業』（担当教員：O JUN）
- 文理融合ゼミナール（認知と芸術）—身体と心で向き合う芸術創作と心理学的プロセス—（担当教員：高木紀久子）
- 文理融合ゼミナール（認知と芸術）個と群（担当教員：舘知宏・野老朝雄）
- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）兜太・ゴダール・高畑：俳句ソニマージュ（担当教員：伊東乾）
- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）楽器としての身体：声楽の実践と科学（担当教員：豊田喜代美・工藤和俊）

- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）Archi-Choreographies／アルシ・コレオグラフィーズ：クセを振付として考える
（担当教員：中井悠）
- 文理融合ゼミナール（身体と芸術）音響を用いた表現（担当教員：松平敬）
- 文理融合ゼミナール（メディアと芸術）音楽プログラミングと電子音響音楽の作曲（担当教員：今井慎太郎）
- 文理融合ゼミナール（メディアと芸術）New Time Structures in Digital Music（担当教員：カール・ストーン）
- 文理融合ゼミナール（メディアと芸術）Other Musics／アザー・ミュージックス：ZOOMで音楽をつくる
（担当教員：中井悠）

社会連携

今年度、芸術創造連携研究機構が主催または後援、協賛で実施した催しは以下の通りである。

オンライン・シンポジウム「分野協働のための図学 2021」

日時：2021年6月5日（土）

主催：日本図学会

展覧会「つながるかたち展 01 CONNECTING ARTIFACTS」

日時：2021年9月18日（土）～11月28日（日）

会場：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館 1階展示室 南側

主催：「つながるかたち」展実行委員会 東京大学駒場博物館

共催：東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

協力：東大駒場友の会

後援：東京大学芸術創造連携研究機構

オンライン・シンポジウム「シンクロする身体 - ポストコロナ社会における身体の未来像 -」

日時：2021年11月7日（日）

主催：新学術領域【顔・身体学】

共催：科学研究費助成事業 20H04069・18K19729

協賛：東京大学芸術創造連携研究機構

協力：東京大学スポーツ先端科学連携研究機構

オンライン・シンポジウム「アートと学びの可能性を探る：その1 学校・大学における実践」

日時：2021年12月12日（日）

主催：日本認知科学会「芸術と情動」研究分科会

共催：東大芸術創造連携研究機構

TAC (Talks on Arts and Creativity, U Tokyo Okada Lab)



芸術創造連携研究機構ロゴ

（芸術創造連携研究機構長 長木誠司）

付属資料 1

2021 年度授業日程表

4月 6日 (火) ~ 7月 15日 (木)	S セメスター授業
7月 20日 (火) ~ 8月 4日 (水)	S セメスター試験
4月 6日 (火) ~ 6月 1日 (火)	S1 ターム授業
6月 2日 (水) ~ 6月 3日 (木)	S1 ターム試験
6月 4日 (金) ~ 7月 30日 (金)	S2 ターム授業
7月 27日 (火) ~ 8月 4日 (水)	S2 ターム試験
8月 5日 (木) ~ 9月 28日 (火)	夏季休業
10月 4日 (月) ~ 1月 18日 (火)	A セメスター授業
1月 24日 (月) ~ 2月 10日 (木)	A セメスター試験
10月 4日 (月) ~ 11月 19日 (金)	A1 ターム授業
11月 26日 (金) ~ 11月 27日 (土)	A1 ターム試験
11月 29日 (月) ~ 1月 28日 (金)	A2 ターム授業
1月 31日 (月) ~ 2月 10日 (木)	A2 ターム試験

教養学部 の 時間割

1 時限	8 時 30 分 ~ 10 時 15 分
2 時限	10 時 25 分 ~ 12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分 ~ 14 時 45 分
4 時限	14 時 55 分 ~ 16 時 40 分
5 時限	16 時 50 分 ~ 18 時 35 分

2021年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK生の入学は9月。

科類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (内訳として推薦入試)	特別選考入学者						入学者数 総数
						第1種	第2種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工系学部留学生	公益財団法人交流協会学部留学生(台湾)	
文科一類	401	1,264	1,183	403	414(11)	5	4	1	0			424
文科二類	353	1,016	985	355	365(10)	4	5		0			374
文科三類	469	1,455	1,388	469	487(18)	7	3	4	0			501
文科三類(PEAK)	若干名	147	147	34	20							20
理科一類	1,108	2,989	2,744	1,122	1,153(34)	6	2	5	0		1	1,167
理科二類	532	1,980	1,833	546	556(16)	4	1	1	0			562
理科二類(PEAK)	若干名	130	130	30	19							19
理科三類	97	385	335	98	101(3)	0	0	0	0			101
推薦入試	100 程度	267	177	92								
追試験			6	1	1							1
合計	3,060	9,633	8,928	3,150	3,116(92)	26	15	11	0	0	1	3,169

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK以外の「入学者数」については前期日程試験、及び推薦入試の合計人数を記載している。また、()書きの数は推薦入試入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、推薦入試、及びPEAKの合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第1種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第2種 日本人及び第1種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	2021年度進学者	学士入学者等
教養学科	119	
学際科学科	43	
統合自然科学科	53	
計	215	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	65	27	25	29	10	10
超域文化科学	138	38	35	46	21	21
地域文化研究	89	40	35	19	10	10
国際社会科学	117	26	24	33	12	11
広域科学	304	167	131	91	73	72
(生命環境科学系)	(90)	(48)	(39)	(30)	(28)	(28)
(広域システム科学系)	(85)	(50)	(41)	(17)	(13)	(13)
(相関基礎科学系)	(113)	(59)	(42)	(37)	(27)	(27)
(国際環境学プログラム)	(16)	(10)	(9)	(7)	(5)	(4)
計	713	298	250	218	126	124

2022年度進学内定者数

2021年10月

学部学科	定数	内定者数							<外国人留学生内訳>					
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計	合計	A	B	C	D	E
法	420	268 (9) <6>	1	11	1	3		284 (9) <6>	408 (9) <6>	2	4			
		77	5	31	3	8		124						
医	116				1	6	67 (3)	74 (3)	108 (3)					
						3	31	34						
健康 総合 科学	44	1	2	6	1	6 (1)		16 (1)	22 (1)					
			1	1		3		5						
工	984	13	6	10	516 (23) <12>	82 [1]		627 (23) <12> [1]	961 (23) <12> [1]	6	1	4	1	
		4	2	8	276	43		333						
文	367	9	10	183 (4) <3>	8	7		217 (4) <3>	300 (4) <3>	2	1			
		2	22	49	4	5		82						
理	308	1		2	139 (9) <3>	54 (3) <1>		196 (12) <4>	295 (12) <4>		1	1	1	1
					58	38		96						
農	304	1	9	9	11	136 (2) <1>		166 (2) <1>	244 (2) <1>		1			
		1	3	8	11	48		71						
経済	357	7	198 (3) <5>	29	10	3		247 (3) <5>	354 (3) <5>			5		
		4	86	1	6	10		107						
教養 (PEAKを 含む)	187 +10	20	15 (1)	51 (3) <3>	17	15 (1)		118 (5) <3>	192 (5) <3>	3				
		11	6	24	15	13		69						
教育	100	2	2	45 (7)	7	5		61 (7)	91 (7)					
		1	1	16	5	5		28						
薬	85				16	37 (3) <4>		53 (3) <4>	82 (3) <4>		3	1		
					3	26		29						
計	3281	322 (9) <6>	243 (4) <5>	346 (14) <6>	727 (32) <15>	354 (10) <6> [1]	67 (3)	2059 (72) <38> [1]	3057 (72) <38> [1]	13	2	19	2	2
		100	126	138	381	202	31	978						
総計	3281	423 (9) <6>	372 (4) <5>	484 (14) <6>	1119 (32) <15>	560 (10) <6> [1]	99 (3)	3057 (72) <38> [1]	3168	13	2	19	2	2
		1	3		11	4	1	20						

備考 1.()は推薦入試入学者(定数外)で外数、<>は外国人留学生(定数外)で外数、[]は進学先撤回したPEAK生(定数外)で外数 2.1段:第一段階 2段:第二段階 3段:第三段階
3.A=日本政府(文部科学省)奨学金留学生 B=外国政府派遣留学生 C=外国学校卒業生特別選考第1種 D=日韓共同理工系学部留学生 E=公益財団法人交流協会学部留学生

定員の推移 2016年度～2021年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 28 2016	平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	令和 2 2020	令和 3 2021	
科 類	文科一類	401	401	401	401	401	401	
	文科二類	353	353	353	353	353	353	
	文科三類	469	469	469	469	469	469	
	理科一類	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	
	理科二類	532	532	532	532	532	532	
	理科三類	97	97	97	97	97	97	
計	1,223	1,737	1,223	1,737	1,223	1,737	1,223	1,737
		3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

※平成 28 年度からの推薦入試では科類別の定員を設けていないため、合計数が科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 28 2016	平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	令和 2 2020	令和 3 2021
学 科	教養学科	65	65	65	65	65	65
	学際科学科	25	25	25	25	25	25
	統合自然科学科	50	50	50	50	50	50
計	140	140	140	140	140	140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 28 2016		平成 29 2017		平成 30 2018		平成 31 2019		令和 2 2020		令和 3 2021	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	118	63	118	63	118	63	118	74	118	74	118	74
	(生命環境科学系)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)	(28)	(16)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2021 年度クラス編成表 (1 年)

(2021 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			1		1
2 C	3		1		4
3 E	1				1
4 G	15		8		23
5 I	14	1	12		27
6 K	19		21		40
7 H	15		18		33
8 H	16	2	19		37
9 H	15		19		34
10 H	15		19		34
11 H	15		19		34
12 H	15		19		34
13 F	17	1	15		33
14 F	18		15		33
15 F	18		15	2	35
16 F	17	1	16	1	35
17 F	8		18		26
18 F	17	1	16		34
19 F	18		15	2	35
20 B	18		8		26
21 B	19		8	1	28
22 B	18	1	9		28
23 D	19		14	1	34
24 D	19		14		33
25 D	19		14		33
26 D	19		14		33
27 D	19		14		33
28 D	19		13		32

(合計 813)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			5
2 C	5		5
3 E	3		3
4 G	28	1	29
5 I	20		20
6 K	28		28
7 H	31		31
8 H	32		32
9 H	31	1	32
10 H	31	1	32
11 F	33	1	34
12 F	7		7
13 F	32		32
14 F	31	1	32
15 B	31		31
16 B	32	1	33
17 D	31	3	34
18 D	32	2	34
19 D	32		32
20 D	31		31
21 P	14		14

(合計 526)

- A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
- B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
- C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
- D : フランス語初修 K : イタリア語初修
- E : 中国語既修 P : P E A K
- F : 中国語初修

総計 3,234 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	4		4
2 C	1	2	3
3 E	25		25
4 G	26	3	29
5 G	27	1	28
6 I	33		33
7 K	28		28
8 K	27	1	28
9 H	33		33
10 H	34		34
11 H	34	2	36
12 H	34	2	36
13 H	33	1	34
14 H	33		33
15 H	33	1	34
16 H	33		33
17 H	33		33
18 H	33	1	34
19 F	35		35
20 F	34	1	35
21 F	34		34
22 F	34	1	35
23 F	34	1	35
24 F	34	1	35
25 F	34		34
26 F	34		34
27 B	34		34
28 B	26	2	28
29 B	27		27
30 B	27		27
31 B	26		26
32 B	26		26
33 B	26		26
34 D	32		32
35 D	34	2	36
36 D	33	2	35
37 D	33	3	36
38 D	33	1	34
39 D	33		33

(合計 1195)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C					
3 E	10		1		11
4 G	21	1	1		23
5 I	26		2		28
6 K	25		4		29
7 H	30		3		33
8 H	31	2	3		36
9 H	31		3		34
10 H	30	2	4		36
11 H	29		4		33
12 H	30	1	4		35
13 F	31	1	6		38
14 F	32	1	6	1	40
15 F	31		6		37
16 F	31	1	7		39
17 B	20	1	7		28
18 B	21		7		28
19 B	21	1	7		29
20 B	19		7		26
21 D	22		5		27
22 D	23	2	5		30
23 D	23	1	5		29
24 D	23	1	4		28
25 P	21				21

(合計 700)

2021年度クラス編成表 (2年)

(2021年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			1		1
2 C	4				4
3 E			1		1
4 G	21		10	1	32
5 I	12		9	1	22
6 K	17		16	1	34
7 H	11	1	20		32
8 H	12		20	1	33
9 H	12		20	3	35
10 H	12		19	3	34
11 H	12		19	1	32
12 H	12	2	19	3	36
13 H	15		18		33
14 F	16	1	18	1	36
15 F	16		16		32
16 F	16	4	17	2	39
17 F	18	1	6	1	26
18 F	16	1	19	1	37
19 F	15	1	18	1	35
20 B	19		9		28
21 B	20	3	9	1	33
22 B	18	1	10		29
23 D	21	1	13		35
24 D	22		12		34
25 D	22	1	12		35
26 D	21	1	13		35
27 D	21	2	13	2	38
28 D	21	3	13	3	40

(合計 841)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C			
3 E		1	1
4 G	26	2	28
5 I	16	1	17
6 K	31	2	33
7 H	31	5	36
8 H	32	3	35
9 H	30	1	31
10 F	30	3	33
11 F	31	6	37
12 F	10		10
13 F	32	5	37
14 B	30		30
15 B	32	2	34
16 B	32	2	34
17 D	28	1	29
18 D	30	2	32
19 D	32	3	35
20 D	31	2	33
21 P	17	1	18

(合計 545)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,398 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2		2
2 C		1	1
3 E	27	1	28
4 G	25	6	31
5 G	26	7	33
6 I	29	6	35
7 K	32	6	38
8 K	33	2	35
9 H	32	3	35
10 H	33	2	35
11 H	30	4	34
12 H	31	1	32
13 H	33	6	39
14 H	32	2	34
15 H	31	4	35
16 H	32	4	36
17 H	32	2	34
18 H	31	1	32
19 F	33	2	35
20 F	33	1	34
21 F	32	4	36
22 F	32	3	35
23 F	32	2	34
24 F	31	5	36
25 F	33	1	34
26 F	32	3	35
27 B	32		32
28 B	28	10	38
29 B	30	4	34
30 B	29	6	35
31 B	29	3	32
32 B	29	3	32
33 B	29	2	31
34 D	32	1	33
35 D	32	4	36
36 D	31	1	32
37 D	30	5	35
38 D	31	3	34
39 D	32	4	36

(合計 1268)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C					
3 E	8		4		12
4 G	10	2	5		17
5 I	18	2	2		22
6 K	42	2	4		48
7 H	27	1	4		32
8 H	27	3	5	1	36
9 H	28	1	4		33
10 H	26	3	4		33
11 H	28	3	4	1	36
12 H	27	3	4	1	35
13 F	29	1	4		34
14 F	28	6	2		36
15 F	29	2	3		34
16 F	29	2	4		35
17 B	24	5	5		34
18 B	25	7	6		38
19 B	25	5	5		35
20 B	25	6	5		36
21 D	24	1	6		31
22 D	24	3	6		33
23 D	23	5	7		35
24 D	24	6	7		37
25 P	18	4			22

(合計 744)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2021年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	16	17
超域文化科学	0	19	19
地域文化研究	3	15	18
国際社会科学	3	5	8
広域科学	1	10	11
計	8	65	73

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認められた者。

教養学部研究生数

(2021年11月1日現在)

後期課程	4
------	---

研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2021年11月1日現在)

	学部学生	大学院生		学部 研究生	学部 特別 聴講生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
ミャンマー			2							2
タイ	4	1								5
インド	(2) 6	1								(2) 7
バングラデシュ	3									3
ネパール			1							1
マレーシア	(1) 4					1				(1) 5
シンガポール	(2) 5	1								(2) 6
インドネシア	(1) 2	1	1			1			1	(1) 5
フィリピン	(1) 2	1	1						1	(1) 5
中国(香港)	(2) 2		3			3				(2) 8
韓国	(17) 54	15	30			8	3			(17) 110
モンゴル	1									1
ベトナム			2		2					4
中国	(16) 84	102	77	1	5	41		15	1	(16) 326
台湾	(1) 7	8	7					1	1	(1) 24
中国(内蒙古)				1						1
ラオス						1				1
イラン	1		1			3				5
トルコ	1	1								2
マラウイ									1	1
オーストラリア	(2) 2									(2) 2
ニュージーランド	1	1								2
カナダ	1		1							2
アメリカ合衆国	(1) 3	3	6							(1) 12
コロンビア			2							2
ブラジル	2									2
ジャマイカ		1								1
スウェーデン		1								1
イギリス	(2) 4	2								(2) 6
オランダ			1							1
ドイツ	(1) 2				2					(1) 4
フランス		1	1							2
スペイン					2	1				3
イタリア		1				2				3
オーストリア			2							2
スイス			1							1
ブルガリア	1	1								2
チェコ	1					1				2
ウクライナ						2				2
カザフスタン	(1) 1									(1) 1
ロシア	1	1				1				3
セルビア	1									1
計	(50) 196	142	139	2	11	65	3	16	5	(50) 579

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属资料 2

講演会・シンポジウム

期日	講師・主なパネリスト(所属)	題目/使用言語	会場/期日	主催者/ほか
4月				
2021.04.12	松浦寿輝(小説家)、武田将明(総合文化研究科)	〈現代作家アーカイヴ〉文学インタビュー第22回(公開収録) 松浦寿輝	オンライン	飯田橋文学会 UTCP(東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター 西原育英文化事業団助成プロジェクト) 東京大学ヒューマニティーズセンター(LIXIL Ushioda East Asian Humanities Initiative) 東アジア藝文書院(EAA)
2021.04.16	橘省吾(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「「はやぶさ2」と太陽系の科学」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.04.23	田辺明生(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「カーストとは何か—インドの歴史人類学から再考する」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.04.30	市橋伯一(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「分子から生命をつくる合成生物学」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.04.30	納富信留(人文社会系研究科)、下田正弘(人文社会系研究科)、菊地達也(人文社会系研究科)、王寺賢太(人文社会系研究科)、笠松和也(人文社会系研究科)	連続シンポジウム「世界哲学・世界哲学史を再考する」第3回 哲学の領域横断的対話を求めて	オンライン	東アジア藝文書院(EAA)
5月				
2021.05.07	宇野重規(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「民主主義とは何か—歴史から考える」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.05.08	奥村泰彦(和歌山県立近代美術館)	講演会「宇佐美主司の再発見」/日本語	オンライン	東京大学駒場博物館
2021.05.11	狐塚祐矢(東京大学大学院総合文化研究科修士課程)	DESK コロキアム/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ラテンアメリカ研究センター、オルタナティブ歴史学研究会
2021.05.14	巻俊宏(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「海中はロボットの世界—海中プラットフォーム技術の最前線—」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.05.18-06.01	キハラハント愛(東京大学)	第281回HSPセミナー「国際人道法基礎から模擬裁判・ロールプレイまで」/英語	オンライン	主催:東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 共催:東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構(IAGS) 持続的平和研究センター(RCSP)
2021.05.21	外村大(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「戦時下日本芸能界の朝鮮ブーム」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.05.26	発表:三浦航太(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻助教) 討論者:佐土原周平(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻)、高橋竜吉(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻)	Contentious Politics Workshops 第1回「チリの学生運動を事例とした社会運動の政治的帰結に関する分析:社会運動、政治、社会の相互関係に着目して」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ラテンアメリカ研究センター
2021.05.28	西口大貴(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「生き物の群れと微生物の泳ぎを物理の目線で見てみたら」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所

2021.05.29	山崎亮 (studio-L)、國分功一郎 (UTCP)、星野太 (UTCP)、高羽彩 (劇作家・舞台演出家/ドラマ「ここは今から倫理です。」脚本)、神戸和佳子 (哲学普及活動家/ドラマ「ここは今から倫理です。」考証)、梶谷真司 (UTCP)	2021年度 共生のための国際哲学研究センター (UTCP) キックオフシンポジウム 「For the Reality of Life～共生のリアリティ」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
2021.05.29	孫宏雲 (中山大學)、薛化元 (政治大學)、小野泰教 (学習院大學) 水羽信男 (広島大學)、森川裕貴 (関西学院大學)	国際ワークショップ「近現代中国・台湾をめぐる政治思想史研究の現在」/中国語	オンライン	主催：三菱財団人文科学研究助成「冷戦期の中国・香港・台湾におけるナショナリズムとリベラリズム——1970～1980年代を中心に」(研究代表者：中村元哉)、東洋文庫現代中国研究班 共催：日本現代中国学会
2021.05.30	志村亜希子 (樹の下ホーム; 自立援助ホームの職員)、渡邊洋次郎 (リカバリハウスいちご; 依存症回復施設の職員)、梶谷真司 (東京大学 UTCP; 哲学の教員)、中里晋三 (東京大学 UTCP; 特任研究員)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 26 「居場所がなかったり、あったり、」/日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21世紀における共生の理論と実践」
2021.05.30	三浦篤 (東京大学)、蔵屋美香 (横浜美術館)、光田由里 (多摩美術大学)、平芳幸浩 (京都工芸繊維大学)、成相肇 (東京国立近代美術館)、岡崎乾二郎 (東京大学・武蔵野美術大学)、加治屋健司 (東京大学)	シンポジウム「よみがえる画家/よみかえる眼」	オンライン	東京大学駒場博物館
2021.05.31	納富信留 (人文社会系研究科)、山内志朗 (慶應義塾大学)、蓑輪顕量 (人文社会系研究科)、渡辺優 (人文社会系研究科)、田中浩喜 (人文社会系研究科・院生)	連続シンポジウム「世界哲学・世界哲学史を再考する」第4回 中世と近世のあわい	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
6月				
2021.06.04	内田さやか (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「ナノメートルの孔 (あな) を作って観て活用する化学」/日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.06.09	手塚愛子 (アーティスト)	講演会「“星座をつくるように” 宇佐美先生のこと」/日本語	オンライン	東京大学駒場博物館
2021.06.11	村上克尚 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「大江健三郎のデビュー作「奇妙な仕事」を読む」/日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.06.11	トッド・ハウランド (国連人権高等弁務官事務所 開発と経済・社会的課題部門)、チトラ・マシー (国連人権高等弁務官事務所)、ジョージ・ホッジ (国連人権高等弁務官事務所 手法・教育と研修部門)、ドアーツードア教育イニシアチブ代表 (インドネシア)、フィリピン震災レジリエンス基盤代表 (フィリピン)、レイモンド・アンダヤ (東京大学総合文化研究科)、戸谷知尋 (東京大学総合文化研究科)、ローレン・パワー (テンブル大学)、春聡子 (東京大学 持続的平和研究センター)	第282回 HSP セミナー「コロナ禍における民間の人権ベストプラクティス」/英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、国連人権高等弁務官事務所 (UN-OHCHR)、東京大学国際法研修・研究ハブ 共催：東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS)、東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP)
2021.06.11	神里雄大 (作家)、張政遠 (総合文化研究科)、崎濱紗奈 (EAA 特任研究員)	第2回沖繩研究会 神里雄大『越えていく人—南米、日系の若者たちをたずねて』合評会	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.06.13	重江直樹 (『さとにきたらええやん』監督)、田中悠輝 (『インディペンデントリビング』監督)、梶谷真司 (UTCP)、中里晋三 (UTCP 特任研究員)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 27 「カメラを持って、回して、そこにいる」/日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター、東京大学ヒューマニティーズ・センター LIXIL 潮田東アジア人文研究拠点企画研究「21世紀における共生の理論と実践」

2021.06.15	兵藤裕己（学習院大学名誉教授）、高山花子（EAA 特任助教）、宇野瑞木（EAA 特任助教）	第 19 回石牟礼道子を読む会：<<企画>>座頭と藝女と説経（節）の語り——兵藤裕己氏をお迎えして	駒場キャンパス 101 号館	東アジア藝文書院（EAA）
2021.06.17	クララ・ボルテラ（パレンシア大学）、サイモン・ヘンダーソン（セーブ・ザ・チルドレン オーストラリア政策部）、井形彬（多摩大学大学院）、ポール・ナムクーン（東京大学国際法研修研究ハブ）、金原芽以（東京大学国際法研修研究ハブ）	第 283 回 HSP セミナー「人権侵害を制するマグニツキー法：比較研究セミナー」／英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、東京大学国際法研修研究ハブ、国際 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ
2021.06.18	折茂克哉（東京大学）、加治屋健司（東京大学）、久我隆弘（東京大学）	ディスカッション「《Laser: Beam: Joint》の再制作」	オンライン	東京大学駒場博物館
2021.06.18	吉田寛（東京大学）	高校生と大学生のための金曜特別講座「デジタルゲームの感性学」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.06.21-28	崎濱紗奈（EAA 特任研究員）、伊達聖伸（総合文化研究科）	EAA セミナー「伊波普猷における政治と宗教—その可能性と限界」※28 日にも開催	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
2021.06.23	発表：青木義幸（獨協大学） 討論者：劉運昂（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程）、イ・スミン（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程）	Contentious Politics Workshops 第 2 回「『虐殺』が生み出す『闘争』の記憶—国家暴力が韓国学生運動に与えた長期的影響」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ラテンアメリカ研究センター
2021.06.23-07.13	川喜田敦子（東京大学）、Sven Saaler（上智大学）、Alexandra Ludewig（西オーストラリア大学）ほか多数	国際交流セミナー「現在のなかの『過去』～ドイツ・オーストラリア・日本」／ドイツ語・英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター、西オーストラリア大学 共催：東京大学グローバル地域研究機構
2021.06.25	佐々田慎子（東京大学）	高校生と大学生のための金曜特別講座「『良い定義』の発見が世界を変える」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.06.26	Phil Kaffe（ノースカロライナ大学）、Max Ward（ミドルベリー大学）、和田マルシアーノ光代（京都大学）、Mark Roberts（EAA 特任研究員）	EAA Online Workshop “Cinema and Ideology”	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
2021.06.28	Thang Leng Leng（シンガポール国立大学）	EAA-NUS Online Seminar 東アジアにおける「家族扶養制度」と「親孝行」—公共政策の観点から	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
7 月				
2021.07.04-11	村松真理子（東京大学）、青柳正規（同名誉教授）、藤井敏嗣（同名誉教授）、本村凌二（同名誉教授）、松田陽（東京大学）、芳賀京子（東京大学）	連続三回ワークショップ「イタリアローマ時代遺跡—東京大学発掘調査 20 年の軌跡—記録映像上映会・対談—」／日本語	18 号館ホール、オンライン	主催：大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構地中海地域研究部門 共催：文部科学省科学研究費補助金「ソマ・ヴェスヴィアーナ遺跡発掘の成果と文化的展望」
2021.07.07	講師：Brian Dirck（Anderson University） 司会：橋川健竜（東京大学）	CPAS Seminar, “Abraham Lincoln, Reconciliation, and the ‘Better Angels of Our Nature’”／英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構研究センター
2021.07.08	ベス・ヴァン・シャック（スタンフォード大学法科大学院）、北角裕樹（ジャーナリスト）	英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、東京大学国際法研修研究ハブ、国際 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ 共催：東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構（IAGS）持続的平和研究センター（RCSP）、東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構（IAGS）

2021.07.08	ベス・ヴァン・シャック (スタンフォード大学法科大学院)、北角裕樹 (ジャーナリスト)	第 285 回 HSP セミナー「マグニツキー法—表現の自由の保護」 ／英語	オンライン	主催：東京大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、東京大学国際法研修研究ハブ、国際 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ 共催：東京大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP)、東京大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS)
2021.07.09	兵藤晋 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「サメを科学する」 ／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.07.10	石川直実 (東洋大学京北中学高等学校 教諭)、竹内正人 (東洋大学京北中学高等学校 教諭)、堀越耀介 (東京大学大学院博士課程/日本学術振興会特別研究員)、梶谷真司 (UTCP)	UTCP シンポジウム『「哲学の学校」をつくる教師と生徒の挑戦——東洋大学京北中学高等学校の取り組みから』 ／日本語	オンライン	東京大学院総合文化研究科・教養学部附属、共生のための国際哲学研究センター
2021.07.10	ジン・マー・アウン (ミャンマー国民統一政府)、根本敬 (上智大学)、エヴァン・A・ラクスマナ (インドネシア国際戦略問題研究所)、ローマン・カーヨー (SIPA Partners プリンシパル、ISEAS-Yusof Ishak Institute ミャンマー研究プログラム アソシエイト・ディレクター)	東京大学「人間の安全保障」プログラム (HSP) セミナー「ミャンマーにおける人間の安全保障—COVID-19 の影響と日本の役割—」 ／英語、日本語	オンライン	主催：東京大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、東京大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的平和研究センター (RCSP) 共催：東京大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 (IAGS) 持続的開発研究センター
2021.07.14	発表：具裕珍 (東京大学東アジア藝文書院特任助教)、Jisun Park (岡山大学助教) 討論者：Misha CADE (東京大学大学院総合文化研究科国際人材育成プログラム修士課程)、水上雄盛 (東京大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程)	Contentious Politics Workshops 第 3 回「日本政治の右傾化論に関する考察—自民党と日本会議の活動方針の分析」 ／日本語	オンライン	東京大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ラテンアメリカ研究センター
2021.07.14	王雨芊 (総合文化研究科・院生)、崔高恩 (総合文化研究科・院生)、朝倉智心 (総合文化研究科・院生)、胡婧 (総合文化研究科・院生)、ヴィクトリヤ・ニコロヴァ (総合文化研究科・院生)	EAA セミナー「東アジアからの批評理論」合同発表会	駒場キャンパス 101 号館	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.07.16	橋本摂子 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「不平等の社会学：データから社会を考える」 ／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.07.18	川喜田敦子 (東京大学)、柳原伸洋 (東京女子大学)、星乃治彦 (東京大学)、藤田恭子 (東北大学)、古田徹也 (東京大学)、石田勇治 (東京大学)、佐藤公紀 (明治大学)、宮崎麻子 (大阪大学)、木村洋平 (作家、エンカル STORY 代表/編集長)	『ドイツ文化事典』(丸善出版、2020 年) 刊行記念シンポジウム ／日本語	オンライン	主催：東京大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催：東京大学グローバル地域研究機構
2021.07.18	藤岡奈緒美 (松江歴史館)、田村隆 (総合文化研究科)、折茂克哉 (駒場博物館)、宇野瑞木 (EAA 特任助教)、高原智史 (総合文化研究科・院生)	狩野亨吉科研・EAA 合同セミナー「事例報告 松江歴史館企画展「旧制松江高等学校」の概要と今後の展望」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) 基盤研究 C「狩野亨吉文書を活用した近代日本の高等教育および知識人交流の調査研究」
2021.07.22	ラファエル・リオジェ (エクスマン=プロヴァンス政治学院)、隠岐さや香 (名古屋大学)、大嶋えり子 (金城学院大学講師)、増田一夫 (東京大学名誉教授)	フランスから見た#MeToo 運動—ラファエル・リオジェ『男性性の探究』をめぐる	オンライン	主催：科学研究費基盤研究 (B)「結婚の歴史再考—フランスの事情から見る (ポスト) 結婚、生殖、親子、家族」(増田一夫) 共催：東京大学東アジア藝文書院 (EAA)

2021.07.22	納富信留 (人文社会系研究科)、加藤泰史 (椋山女学園大学)、小島毅 (人文社会系研究科)、犬塚悠 (名古屋工業大学)	連続シンポジウム「世界哲学・世界哲学史を再考する」第5回世界哲学における「尊厳」概念	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.07.26	ラファエル・リオジェ (エクスマン=プロヴァンス政治学院)、三牧聖子 (高崎経済大学)、清田隆之 (文筆業)、小川公代 (上智大学)	女性蔑視はどうつくられるか—ラファエル・リオジェ『男性性の探究』をめぐって/日本語、フランス語	オンライン	主催: 科学研究費基盤研究 (A) 「西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成—学際的比較研究」(研究代表者: 伊達聖伸)、東京大学東アジア藝文書院 (EAA)、痛みの研究会
8 月				
2021.08.02	キハラハント愛 (東京大学)、小山淑子 (東洋大学)、橋本直子 (一橋大学)	オンライン座談会「国連からアカデミアへ」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 持続的平和研究センター
2021.08.04	川島真 (総合文化研究科)、荒川雪 (東洋大学)、宇野瑞木 (EAA 特任助教)、高原智史 (総合文化研究科・院生)、横山雄大 (総合文化研究科・院生)、日隈脩一郎 (教育学研究科・院生)、宋舒揚 (総合文化研究科・院生)	EAA「藤木文書アーカイヴ」共同発表会	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.08.05	五神真 (理学系研究科)、中島隆博 (東洋文化研究所)、石井剛 (総合文化研究科)、田辺明生 (総合文化研究科)、野原慎司 (経済学研究科)、柳幹康 (東洋文化研究所)	EAA 第5回座談会「「人間」を価値化する」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.08.07	田崎友教 (高千穂町役場)、上水陽一 (宮崎県教育庁)、田阪真之介 (NPO 法人グローバルアカデミー)、阿部健一 (総合地球環境学研究所)、梶谷真司 (東京大学)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 29「未来のコミュニティを作る—教育による地方創生の“たくらみ”」	オンライン	主催: 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤 (C) 「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(研究代表者: 梶谷真司)
2021.08.09	峯沙智也 (東京大学総合文化研究科博士課程)、富岡昇平 (東京大学総合文化研究科修士課程)、瑞秀昭葉 (東京大学総合文化研究科博士課程)、大下理世 (東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター)、石田勇治 (東京大学)	DESK ワークショップ「帝国創建 150 年—ドイツ近現代史研究の動向」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ラテンアメリカ研究センター、オルタナティブ歴史学研究会
2021.08.12	Martin Orwin (ナポリ大学)、片岡真伊 (EAA 特任研究員)	EAA Global Lecture Series #1 “Approaches to researching Somali poetry”	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.08.14	佐藤宗子 (千葉大学名誉教授) 基調講演「昭和初年代の子どもたち—描かれた姿とその背景」前島志保 (東京大学大学院総合文化研究科) 報告「メディア史から見た『アサヒカイカン・コドモの本』」高山花子 (TAKAYAMA Hanako) (東京大学東アジア藝文書院) 報告「『コドモの本』からみる「アサヒ・コドモの会」の児童画教育—自由画教育との比較から」大森雅子 (千葉大学大学院人文科学研究院) 報告「『アサヒカイカン・コドモの本』における「サウエートの繪本」—1920-30 年代ソ連の児童文学の受容」紙屋牧子 (KAMIYAMA Makiko) (玉川大学) 報告「朝日会館と「映画教育」——“少年映画”『二つの玉』(1926)をめぐって」山本美紀 (YAMAMOTO Miki) (青山学院大学教育人間科学部/音楽学、音楽教育学) 報告「メディア主導の民間教育—子供の「趣味教育」の目指したもの」島山兆子 (ディスカッサント) (梅花女子大学名誉教授)	第六回ジャーナリズム研究会・朝日会館子供企画研究会シンポジウム「朝日会館と〈コドモ〉文化 (1926-1935) —メディア、家庭、社会教育」/日本語	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)、学術研究助成基金助成金 挑戦的研究・萌芽 (課題番号 18K18498) (研究代表者: 前島志保)、科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号 18K02377) (研究代表者: 山本美紀)

2021.08.14	稲原美苗 (神戸大学)、西山正三 (宮崎県立宮崎高等学校)、寺澤佐世 (三重県立名張高等学校)、中川雅道 (神戸大学附属中等教育学校)、山方元 (愛知県立豊川工科高等学校)、赤井郁夫 (一般社団法人 office ひとりの葡萄)、村瀬智之 (国立東京工業専門学校)、梶谷真司 (東京大学)	定時制高等学校の役割と可能性 ～哲学プラクティスの視点から ～/日本語	オンライン	共催：日本学術振興会科学研究費基盤 B 19H01185 「哲学プラクティスと当事者研究の融合：マイノリティ当事者のための対話と支援考察」(研究代表者：稲原美苗) 共催：神戸大学大学院人間発達環境学研究所「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属「共生のための国際哲学研究センター」(UTCP)
2021.08.14	佐藤宗子 (千葉大学名誉教授)、前島志保 (総合文化研究科)、大森雅子 (千葉大学)、紙屋牧子 (玉川大学)、山本美紀 (青山学院大学)、畠山兆子 (梅花女子大学名誉教授)、高山花子 (EAA 特任助教)	第 6 回ジャーナリズム研究会 シンポジウム朝日会館と〈ドモ〉文化 (1926-1935) ——メディア、家庭、社会教育	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) ジャーナリズム研究会
2021.08.17	Claudia Derichs (ベルリンフンボルト大学)	TLP ドイツ語夏季オンライン研修講演会 (8/17) 「Mehrsprachigkeit und Multikulturalität. Warum es wertvoll ist, wenn man mehrere Sprachen lernt (eine auto-ethnographische Reflektion)」/日本語、ドイツ語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2021.08.19	Jan Pack (DAAD 留学生 京都大学大学院)	TLP ドイツ語夏季オンライン研修講演会 (8/19) 「Life Science in Japan - two Japanese Nobel Prize Laureates for Physiology/Medicine」/英語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2021.08.23	野原慎司 (経済学研究科)、小野塚知二 (経済学研究科)、有江大介 (横浜国立大学名誉教授)、石原俊時 (経済学研究科)	近世ヨーロッパの文化と東アジア研究会「東アジアへの西欧の知の伝播の研究」2021 年度第 1 回公開研究会	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) 東京大学経済学図書館・経済学部資料室
2021.08.28	金春喜 (焼肉屋そだちのジャーナリスト)、Eri Liao (「カラ OK」そだちの歌手)、梶谷真司 (俗世間そだちの哲学者)、中里晋三 (テツガクそだちの研究者)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 28 「みんなのことは≠わたしのことば」/日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤 (C) 「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(研究代表者：梶谷真司)
2021.08.29	中澤明子、伊勢坊綾、中村長史 (東京大学)	ワークショップ「東大生がつくる SDGs の授業」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2021.08.29	速水惟広 (T3 PHOTO FESTIVAL TOKYO ファウンダー)、吉田理徳 (株式会社ゆめみ/コンセプター)、山野弘樹 (東京大学大学院博士課程・日本学術振興会特別研究員 DC1)、梶谷真司 (東京大学総合文化研究科 教授/UTCP センター長)	東京大学共生のための国際哲学研究センター (UTCP) シンポジウム「なぜ哲学が「ビジネス」の現場で求められるのか?」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
9 月				
2021.09.01	中野瑛美 (東京大学大学院総合文化研究科修士課程)	DESK コロキアム/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構 ラテンアメリカ研究センター、 オルタナティブ歴史学研究会
2021.09.06-10	Tomoyuki Abe (Kavli IPMU), Alexander Beilinson (University of Chicago), Bhargav Bhatt (University of Michigan)	Arithmetic Geometry - Takeshi 60/英語	オンライン	東京大学大学院数理科学研究科
2021.09.06-07	石井菜穂子 (未来ビジョン研究センター)、佐藤麻貴 (EAA 特任准教授)、蒙天宇 (国連開発計画)	2021 年東京大学—北京大学東アジア藝文書院 Summer Institute	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) 北京大学元培学院
2021.09.08	中澤明子、伊勢坊綾、中村長史 (東京大学)	オンラインワークショップ「オンラインでこそアクティブラーニング：アクティブで双方向的な授業のヒント」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門

2021.09.10	大石和欣(総合文化研究科)、田中有紀(東洋文化研究所)、藤束君(総合文化研究科・院生)	第4回「部屋と空間プロジェクト」研究会&第7回EAAブックトーク 大石和欣『家のイングラウンド:変貌する社会と建築物の詩学』(名古屋大学出版会、2019) 合評会	オンライン	東アジア藝文書院(EAA)
2021.09.12	萩原聡(東京都立西高等学校校長・全国高等学校校長協会前会長)、白井一郎(子どもの成長と環境を考える会代表理事)、柴崎菜苗(子どもの成長と環境を考える会クリエイティブディレクター)、梶谷真司(東京大学)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト31「学校が変わる時〜内と外から見た教育改革の実践」	オンライン	主催:東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤(C)「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(研究代表者:梶谷真司)
2021.09.12	中村長史(東京大学)、小山淑子(東洋大学)、室田大樹(青山学院院高等部)	第3回模擬国連ワークショップ/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2021.09.14	張政遠(総合文化研究科)、佐藤將之(国立台湾大学)、林永強(獨協大学)、胡穎芝(明治大学)、工藤卓司(県立広島大学准教授)、山村奨(昭和薬科大学・非常勤講師)、片岡真伊(EAA特任研究員)、田村正資(EAA特任研究員)、郭馳洋(EAA特任研究員)	EAAシンポジウム「明治日本における東アジア哲学の起源」	駒場キャンパス101号館	東アジア藝文書院(EAA)
2021.09.15	森健(野村総合研究所)	EAAセミナー「デジタル資本主義と価値革命」	オンライン	東アジア藝文書院(EAA)
2021.09.18	編者:遠藤泰生(関西国際大学) 評者:酒井啓子(千葉大学)、古矢旬(北海道大学・東京大学名誉教授)、逆井聡人(東京大学)	CPAS Seminar, Globalizing American Studies, 合評会「グローバル化する反米——遠藤泰生編『反米 共生の代償か、闘争の胎動か』(東京大学出版会、2021年)をめぐって」/日本語	オンライン	主催:東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構研究センター 共催:東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
2021.09.20	荒井和樹(全国こども福祉センター設立者)、野口綾子(急性・重症患者看護専門看護師)、梶谷真司(共創哲学提唱者)、中里晋三(養育研究者・NPO代表)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト30「障壁を越えて、出会いにかける」	オンライン	主催:東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤(C)「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(研究代表者:梶谷真司)
2021.09.24	岡ノ谷一夫(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「動物に心があるか」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.09.27	梶谷懐(神戸大学)	「文化」をめぐる対立と「人民=ピープル」の不在—コロナ禍への対応をめぐって—	オンライン	東アジア藝文書院(EAA)
2021.09.28	山田徹(映画監督)、高山花子(EAA特任助教)、宇野瑞木(EAA特任助教)	第26回石牟礼道子を読む会 山田徹監督ドキュメンタリー作品上映会	駒場キャンパス101号館	東アジア藝文書院(EAA)
10月				
2021.10.01	成田憲保(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「第二の地球探しの現在と未来」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.10.05	黄インイク(映画監督)、張政遠(総合文化研究科)、崎濱紗奈(EAA特任研究員)	第4回EAA沖縄研究会 映画『緑の牢獄』上映会	駒場キャンパス101号館	東アジア藝文書院(EAA)
2021.10.05	Li Shuangyu(ロンドン大学キングス・カレッジ)、片岡真伊(EAA特任研究員)	EAA Global Lecture Series #2 “Interactive Analysis, Language Barriers and Medical Consultations”	オンライン	東アジア藝文書院(EAA)
2021.10.08	小粥太郎(東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「法学入門」/日本語	オンライン	主催:東京大学教養学部 共催:東京大学生産技術研究所
2021.10.10	寺尾紗穂(文筆家・音楽家)、加納穂子(もののけソーシャルワーカー)、梶谷真司(探究家・思想家)、中里晋三(子ども・ケモノ寄りの哲学者)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト32「娘であり、母であり、そして、私 in 八丈島」	オンライン	主催:東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤(C)「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(研究代表者:梶谷真司)

2021.10.14	Michel Feher (Zone Books)	EAA Online Talk “From Input to Asset: Human Capital Revisited”	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.10.15	蔵治光一郎 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「データで見る日本の森林の実態と未来可能性」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2021.10.22	堀まゆみ (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「汚染を可視化し環境を守るー環境化学の世界へようこそー」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2021.10.29	柳澤実穂 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「生物細胞の形は何が決める? 物理学からの答え」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
11月				
2021.11.01	渡邊千秋 (青山学院大学)、佐藤清子 (成城大学)、伊達聖伸 (東京大学)、津城寛文 (筑波大学)、田中浩喜 (東京大学)	『近代世界の公共宗教』再読/日本語	オンライン	主催: 科学研究費基盤研究 (A) 「西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成: 学際的比較研究」(研究代表者: 伊達聖伸) 共催: 東京大学東アジア藝文書院 (EAA)
2021.11.04	田中有紀 (東洋文化研究所)、植松瑞希 (東京国立博物館)、藤東君 (総合文化研究科・院生)、石井萌加 (総合文化研究科・院生)、丁乙 (人文社会系研究科・院生)、小手川将 (総合文化研究科・院生)	EAA シンポジウム「コロナ禍における藝術の理論と実践」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.11.05	杉山清彦 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「世界史を中央ユーラシアから見る」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2021.11.06	報告者: 森山貴仁 (南山大学)、高光佳絵 (千葉大学)、中嶋啓雄 (大阪大学) 討論者: 三牧聖子 (高崎経済大学)、橋川健竜 (東京大学) 司会: 中野耕太郎 (東京大学)	CPAS Symposium, 「高木八尺 その学問と社会活動——CPAS 高木八尺デジタルアーカイブ公開に寄せて」/日本語	オンライン	主催: 東京大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構研究センター 共催: 東京大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (IAGS)、アメリカ研究振興会
2021.11.06-07	Seung-Wook Baek (韓国中央大学校)、Soo-Hyun Mun (漢陽大学校)、小川浩之 (東京大学)、Huang Liaoyu (北京大学)、峯沙智也 (東京大学院総合文化研究科博士課程)、Mao Mingchao (北京大学)、Qin Mingrui (北京大学)、Kyu-Youn Choi (韓国中央大学校)、長澤裕子 (東京大学) 他教名	第5回東アジア DAAD センター会議「Gemeinsam für eine nachhaltige Zukunft in Europa und Ostasien」/ドイツ語	オンライン	主催: 東京大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催: 東京大学グローバル地域研究機構
2021.11.07	司会: 工藤和俊 (東京大学) 講演: 吉田ゆか子 (東京外国語大学)、渡邊克巳 (早稲田大学)、小谷実可子 (ソウル五輪シンクロナイズドスイミング銅メダリスト)、田中ウルヴェ京 (ソウル五輪シンクロナイズドスイミング銅メダリスト)	シンクロする身体ーポストコロナ社会における身体の未来像ー/日本語	オンライン	科学研究費新学術領域研究「トランスカルチャー状況下における顔身体学の構築」
2021.11.12	伊藤由佳理 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「美しい数学入門ー特異点の謎に迫る」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2021.11.13	中島隆博 (東洋文化研究所)、張政遠 (総合文化研究科)、王欽 (総合文化研究科)、佐藤麻貴 (EAA 特任准教授)、具裕珍 (EAA 特任助教)、崎濱紗奈 (EAA 特任研究員)、田村正資 (EAA 特任研究員)、ナヌアシュヴィリ・テクラ (京都大学・院生)、大石直樹 (EAA ユース)、Xu Minghao (EAA ユース)、円光門 (EAA ユース)	中島隆博『危機の時代の哲学ー想像力のディスクール』書評会	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)

2021.11.14	池澤夏樹 (小説家)、鈴木将久 (人文社会系研究科)、山田悠介 (大東文化大学)、高山花子 (EAA 特任助教)、建部良平 (総合文化研究科・院生)、徐嘉熠 (清華大学・院生)、池島香輝 (総合文化研究科・院生)	EAA 国際ワークショップ「石牟礼道子を読む-世界と文学への問い」	KOMCEE WEST K303	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.11.19	清水晶子 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「AIDS 危機からコロナ・パンデミックを見る」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2021.11.19	町田康 (作家)、矢野利裕 (批評家)	〈現代作家アーカイヴ〉文学インタビュー第 23 回 (公開収録) 町田康	オンライン	飯田橋文学会 UTCP (東京大学大学院総合文化研究科附属共生のための国際哲学研究センター 西原育英文化事業団助成プロジェクト) 東京大学ヒューマニティーズセンター (LIXIL Ushioda East Asian Humanities Initiative) 東アジア藝文書院 (EAA)
2021.11.21	馬場智一 (長野県立大学)、稲原美苗 (神戸大学)、梶谷真司 (東京大学)	〈哲学×デザイン〉プロジェクト 33 「哲学対話とコミュニティづくり〜一緒に考えることでできるつながりとは?」	オンライン	主催: 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤 (C) 「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」(研究代表者: 梶谷真司)
2021.11.22	納富信留 (人文社会系研究科)、藤原聖子 (人文社会系研究科)、加藤和哉 (聖心女子大学)、根無一行 (大谷大学)	連続シンポジウム「世界哲学・世界哲学史を再考する」第 6 回 世界哲学と宗教	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.11.25	Gregory Khezmejat (法政大学)	Second-Language Authorship in Contemporary Japanese Literature (英語)	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属国際日本研究教育機構
2021.11.26	Jean-François LANIEL (Université Laval) Kiyonobu DATE (University of Tokyo) Jocelyn Létourneau (Université Laval) Maxime Polleri (Université Laval) Hiroki TANAKA (University of Tokyo) Céline PHILIPPE (Cégep Édouard-Montpetit) Miho Matsunuma (Université Paris I Pantheon-Sorbonne) Sana SAKIHAMA (University of Tokyo) Félix MATHIEU (University of Winnipeg) Hiroyuki OGAWA (University of Tokyo) X. Hubert RIOUX (Institut de recherche en économie contemporaine) Taro TSURUMI (University of Tokyo) François-Olivier DORAIS (Université du Québec à Chicoutimi)	シンポジウム: Small Nations: Comparative Perspectives from Japan and Quebec/英語	ラヴァル大学、ハイブリッド	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構、東京大学 GSI、ラヴァル大学、CRIDAQ、Secrétariat du Québec aux relatins canadiennes
2021.11.26	小坂優 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「気候変動の自然科学的理解 ~IPCC による最新の報告書を読み解く~」/日本語	オンライン	主催: 東京大学教養学部 共催: 東京大学生産技術研究所
2021.11.26	石原俊時 (経済学研究科)、小島浩之 (経済学部資料室)、森脇優紀 (経済学部資料室)	オンライン連続講座「知の継承 (バトン)」第 1 回 紙の誕生と伝播から見る「記録媒体の世界史」~東洋から西洋へ	オンライン	東京大学経済学図書館・経済学部資料室 東アジア藝文書院 (EAA) 一般社団法人読売調査研究機構

12月				
2021.12.01	発表：加藤大樹（東京大学大学院学際情報学府文化・人間情報学コース博士課程） 討論者：劉運昂（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程）	Contentious Politics Workshop 第4回「ネット右派における話題の共有のダイナミズム」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構ラ テンアメリカ研究センター
2021.12.03	笠井清登（東京大学）、亀田達也（東京大学）、榎本和生（東京大学）、飯野雄一（東京大学）、岡部繁男（東京大学）、合原一幸（東京大学）、岡ノ谷一夫（東京大学）	／日本語	オンライン	主催：こころの多様性と適応の統合的研究機構、部局横断型教育プログラム「こころの総合人科学」・人間行動科学研究拠点、共催：東京大学進化認知科学研究センター新学術領域「共創的コミュニケーションのための言語進化学」
2021.12.03	祐成保志（東京大学）	高校生と大学生のための金曜特別講座「社会調査の歴史から現代社会を考える」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2021.12.04	張濟順（華東師範大学）、村田雄二郎（同志社大学）、石川禎浩（京都大学）、李玉蓉（清華大学）、久保亨（信州大学）、阮清華（華東師範大学）、中村元哉（東京大学）、韓綱（華東師範大学）、大橋史恵（お茶の水女子大学）、林超超（復旦大学）、小浜正子（日本大学）、楊奎松（華東師範大学）ほか	第10回「中国当代史研究」ワークショップ／中国語	東洋文庫2階会議室、オンライン	主催：東洋文庫現代中国研究班 共催：科学研究費基盤研究（A）「中国の改革開放萌芽期の再検討：メディア空間からみた旧東欧との分岐」（研究代表者：中村元哉）
2021.12.04	高哲男（九州大学名誉教授）、野原慎司（経済学研究科）、石原俊時（経済学研究科）	近世ヨーロッパの文化と東アジア研究会「東アジアへの西欧の知の伝播の研究」2021年度第2回公開研究会	オンライン	東アジア藝文書院（EAA） 東京大学経済学図書館・経済学部資料室
2021.12.07	日暮トモ子（日本大学）、山崎直也（帝京大学）、石井剛（総合文化研究科）、張政遠（総合文化研究科）	EAA ワークショップ「再興する書院—アジアからの新たなリビング・ラーニング・コミュニティ」	駒場キャンパス 101号館	東アジア藝文書院（EAA）
2021.12.09	永井玲衣（哲学研究者）、幡野雄一（哲学対話ファシリテーター）、山野弘樹（哲学研究者）、梶谷真司（哲学者）	東京大学共生のための国際哲学研究センター（UTCP）シンポジウム「哲学対話って楽しい？—— 私たちがしているのは「哲学」なのか」／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
2021.12.09	Robert Hellyer（ウェイクフォレスト大学）、片岡真伊（EAA 特任研究員）	EAA Global Lecture Series #3 “Green with Milk & Sugar: When Japan Filled America's Tea Cups”		東アジア藝文書院（EAA）
2021.12.10	Sun Feiyu（北京大学）、佐藤麻貴（EAA 特任准教授）	From Seele to Mind: A Sociological Study of Knowledge On the Rationalization of Psychoanalysis	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）
2021.12.12	服部滋樹（Communication Design）、水内智英（Relational Design）、鞍田崇（Philosophy of Life）、梶谷真司（Inclusive Philosophy）	〈哲学×デザイン〉プロジェクト34「共にいること、共に生きること、共に創ること」	18号館コラボレーションルーム、オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター、日本学術振興会科学研究費基盤（C）「デザインとの協同による共創哲学の理論と実践」（研究代表者：梶谷真司）
2021.12.12	石田勇治（東京大学）、紀愛子（早稲田大学 非常勤講師）、川崎聡史（日本学術振興会 特別研究員PD）、伊豆田俊輔（獨協大学）、長澤裕子（東京大学）、斎藤拓也（北海道大学）、福永美和子（大東文化大学）、川喜田敦子（東京大学）、平松英人（東京大学）、辻英史（法政大学）	『現代ドイツへの視座』完結記念シンポジウム／日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催：東京大学グローバル地域研究機構
2021.12.14	張政遠（総合文化研究科）、王欽（総合文化研究科）、高山花子（EAA 特任助教）	高山花子『モーリス・ブランション——レシの思想』合評会	駒場キャンパス 101号館	東アジア藝文書院（EAA）
2021.12.15	Pattajit Tangsinmunkong（早稲田大学）、佐藤麻貴（EAA 特任准教授）、Mark Roberts（EAA 特任研究員）	Why do we hate each other? —Understanding hatred through historical perception gaps	オンライン	東アジア藝文書院（EAA）

2021.12.18	瀬尾浩二郎 (株式会社セオ商事代表取締役)、今井祐里 (株式会社セオ商事)、田代伶奈 (株式会社FRAGEN 代表取締役)、堀越耀介 (東京大学大学院博士課程/日本学術振興会特別研究員)、梶谷真司 (UTCP)	〈UTCP シンポジウム〉「社会の中で哲学にできることとは？」 ／	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
2021.12.18	川村寛文 (関東学院大学)、杉村靖彦 (京都大学)、竹花洋祐 (福岡大学)、廖欽彬 (広州中山大学)、田島樹里奈 (法政大学)、張政遠 (総合文化研究科)、佐藤麻貴 (EAA 特任准教授)、小林昌平 (早稲田大学・院生)、山本舜 (京都大学・院生)	『渦動する象徴—田辺哲学のダイナミズム』書評会	オンライン	田辺元記念哲学会求真会 東アジア藝文書院 (EAA)
2021.12.19	篠崎玲菜 (東京大学 人間の安全保障プログラム)、滝澤ジェロム (日本福祉大学)、ヨザ・アディダヤ (東京大学 多文化共生・統合人間学プログラム)、飯塚陽美 (東京大学 多文化共生・統合人間学プログラム)、趙宜 (東京大学 多文化共生・統合人間学プログラム)、梶谷真司 (東京大学大学院総合文化研究科)	見えない外国人—日本における無国籍と在留資格の問題	18号館コラボレーションルーム、オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
2021.12.20	Alena Rettová (パイロイト大学)、片岡真伊 (EAA 特任研究員)	EAA Global Lecture Series #4 “The Nonhuman in African Philosophy”	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2021.12.22	発表：上野祥 (東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程・日本学術振興会特別研究員) 討論者：イ・スミン (東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻・博士課程)	Contentious Politics Workshop 第5回「権威主義体制における複数の反対派に対する抑圧：2000年代後半のエジプトを事例に」 ／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ラテンアメリカ研究センター
2021.12.27	大石和欣 (総合文化研究科)、田中有紀 (東洋文化研究所)、白佐立 (教養教育高度化機構)、前野清太郎 (EAA 特任助教)	EAA「部屋と空間プロジェクト」シンポジウム	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2022年1月				
2022.01.12	発表：イ・スミン (東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻・博士課程)、キム・ミンギュ (ミシガン州立大学経済学研究科計量経済専攻・博士課程) 討論者：Misha Cade (東京大学総合文化研究科国際人材育成プログラム)	Contentious Politics Workshop 第6回「地方議会に対する請願とその効果：採択以降の帰趨に着目して」 ／日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ラテンアメリカ研究センター
2022.01.21	沙川貴大 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「時間にはなぜ向きがあるのか？—理論物理学の挑戦—」 ／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2022.01.22	原田美緒 (東京を中心に活動するキュレーター/パフォーマー/エディター)、佐藤信吾 (慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程/立正大学法学部非常勤講師)、野本昌代 (東京大学農学生命科学研究科水圏生物科学専攻D3)、趙誼・南希宙・飯塚陽美・太田陽 (東京大学大学院総合文化研究科 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS))、高田玲奈 (IHS メジャー2期生 現株式会社ディー・エヌ・エー)、梶谷真司 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	OFF LABEL オンラインイベント 「私×研究×人生：My Life Style as a Researcher」	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属学共生のための国際哲学研究センター、東京大学大学院博士課程教育リサーチプログラム、多文化共生・統合人間学プログラム (通称：IHS) / 学生団体 OFF LABEL
2022.01.24	張潔宇 (中国人民大学)、鈴木将久 (人文社会系研究科)	連続ワークショップ「中国近代文学の方法と射程」第1回「如何理解鲁迅杂文？」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) 基盤研究C「鲁迅作品日本語翻訳の総合的研究」

2022.01.26	伊達聖伸 (東京大学)、三浦信孝 (中央大学名誉教授)、半田侑子 (立命館大学)、片岡大右 (批評家)、岩津航 (金沢大学)	岩津航『レトリックの戦場 加藤周一とフランス文学』公開合評会／日本語	オンライン	主催：加藤周一おしゃべりの会／羊の談話室 (仮称) 共催：東京大学東アジア藝文書院 (EAA)
2022.01.26	守中高明 (早稲田大学)、下田正弘 (人文社会系研究科)、馬場紀寿 (東洋文化研究所)、柳幹康 (東洋文化研究所)	EAA シンポジウム「仏教と哲学の対話」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2022.01.28	発表者：Francesca Polletta (カリフォルニア大学アーバイン校社会学学教授) 討論者：Misha Cade (東京大学大学院総合文化研究科国際人材養成プログラム)	Contentious Politics Workshop #07 “Movements’ Cultural Impacts: Feminism in American Women’s Magazines, 1960-1990”／英語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科 附属グローバル地域研究機構ラテンアメリカ研究センター
2022.01.28	阿部公彦 (東京大学)	高校生と大学生のための金曜特別講座「あなたはふだん文章の「声」を読んでいますか？」／日本語	オンライン	主催：東京大学教養学部 共催：東京大学生産技術研究所
2 月				
2022.02.06	尚衛 (琉球歴史文化継承振興会)、尚満喜 (琉球歴史文化継承振興会)、中島隆博 (東洋文化研究所)、石井剛 (総合文化研究科)、張政遠 (総合文化研究科)、崎濱紗奈 (EAA 特任研究員)、前野清太郎 (EAA 特任助教)、高山花子 (EAA 特任助教)	EAA 沖縄研究会シンポジウム「琉球」再考	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2022.02.07	石原俊時 (経済学研究科)、野原慎司 (経済学研究科)、矢野正隆 (経済学研究科)	オンライン連続講座「知の継承 (バトン)」第2回 海を渡った「アダム・スミスの蔵書」～西欧思想の伝播と日本	オンライン	東京大学経済学図書館・経済学部資料室 東アジア藝文書院 (EAA) 一般社団法人読売調査研究機構
2022.02.10	中島隆博 (東洋文化研究所)、納富信留 (人文社会系研究科)、Maria Adele Carrai (ニューヨーク大学)、Aimee van Wynsberghe (ボン大学)、Zhang Xudong (ニューヨーク大学)、Markus Gabriel (ボン大学)	オンライン講義「『価値について考える：価値、ソーシャル、人間』“Value, Values, Social, Humans”」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2022.02.11	柳幹康 (東洋文化研究所)、一色大悟 (人文社会系研究科)、笠原真理子 (ヒューマニティーズセンター)、三浦準暉 (人文社会系研究科・院生)	EAA シンポジウム「死から生の価値を問直す」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2022.02.17	金志映 (ソウル大学)、金美恵 (IHS 特任研究員)、具裕珍 (EAA 特任助教)	EAA ONLINE WORKSHOP「女性のいない民主主義と『K-フェミニズム』文学の越境—日本における『82 年生まれ、キム・ジョン』の翻訳受容現象を中心に」	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA)
2022.02.18	講演者 鄭紹基 (香港理工大学) 学生コメンテーター 金永亜 (東京大学教養学部) 講演者 吉田さち (跡見学園女子大学) 学生コメンテーター 西岳和生 (東京大学教養学部) 講演者 松井健吾、Veri Farina (神田外語大学) 学生コメンテーター 稲福勇也 (東京大学工学部)	2021 年度 TLP シンポジウム／日本語、英語	オンライン	前期課程トライリンガル・プログラム
2022.2.27	大矢莉代 (西宮市立上甲子園中学校教諭)、井倉幸起 (西宮市立上甲子園中学校養護教諭)、柏木睦月 (東京大学大学院博士課程)、堀越權介 (東京大学大学院博士課程／日本学術振興会特別研究員)、梶谷真司 (UTCP センター長)	<UTCP シンポジウム>「哲学対話を通じたセクシュアリティ教育の試み」／日本語	オンライン	大学大学院総合文化研究科・教養学部附属共生のための国際哲学研究センター
3 月				
2022.03.04	前島志保 (東京大学)	東京大学ヒューマニティーズ・センター オープンセミナー「『見る雑誌』の誕生—近代日本における雑誌写真の展開と『主婦之友』の写真表現」／日本語	オンライン	東京大学ヒューマニティーズ・センター

2022.03.09	中澤明子、伊勢坊綾、中村長史 (東京大学)	オンラインワークショップ「オンラインでこそアクティブラーニング：オンライン授業の経験から対面授業を考える」/日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2022.03.15	宮澤正憲 (博報堂ブランド・イノベーションデザイン)、筑紫一夫 (株式会社 学校計画)、野城智也 (東京大学)、高橋史子 (東京大学)、山上揚平 (東京大学)、新井宗仁 (東京大学)	主催 シンポジウム「大学における社会連携による教育の可能性」/日本語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構 (KOMEX) 社会連携部門担当
2022.03.15	森山工 (総合文化研究科・教養学部長)、宮澤正憲 (KOMEX 特任教授/ (株) 博報堂 ブランド・イノベーションデザイン局局长)、筑紫一夫 (株式会社 学校計画 代表取締役)、野城智也 (東京大学生産技術研究所 教授)、高橋史子 (KOMEX 社会連携部門 特任講師)、山上揚平 (KOMEX 社会連携部門 特任講師)、新井宗仁 (教養学部 社会連携委員会委員長・生命環境科学系 教授)、網野徹哉 (KOMEX 機構長・地域文化研究専攻・教授)、渡邊雄一郎 (KOMEX 社会連携部門長・生命環境科学系・教授)、真船文隆 (総合文化研究科副研究科長)	教養教育高度化機構 (KOMEX) オンラインシンポジウム「大学における社会連携による教育の可能性」日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構
2022.03.15	Roger Glenn Robins (東京大学)	CPAS Seminar, "Pentecost and Politics in Mid-Century America: Faith Healers, Businessmen and Prophets" / 英語	オンライン	主催：東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター 共催：東京大学教養学部英語部会・東京大学教養学部教養学科北アメリカ研究コース・東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構 (LAGS)
2022.03.18	中村長史 (東京大学)、小林綾子 (上智大学)	第4回模擬国連ワークショップ / 日本語	オンライン	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構アクティブラーニング部門
2022.03.20	陳萱 (CHEN Shuan) (致理科技大学) 「1874年「台湾事件」における台湾像の形成—新聞メディアの表象をめぐる」 ボネア・アメリア (Amelia Bonea) (ハイデルベルク大学) 「Trans-imperial journalism and technologies of communication in nineteenth-century South and East Asia」 前島志保 (司会) (東京大学)	東アジア藝文書院・ジャーナリズム研究会第七回研究会 / 日本語、英語	オンライン	東アジア藝文書院 (EAA) および学術研究助成基金助成金 挑戦的研究・萌芽「国木田独歩の報道表現に関するジャンル横断的な研究」(課題番号 18K18498) (研究代表者：前島志保)
2022.03.22	斎藤毅 (東京大学教授)、藤井輝夫 (東京大学総長)、Dr. Carol Christ (UC バークレー学長)、Dr. Benjamin Hermalin (UC バークレー副学長)、五神真 (東京大学前総長)、Dr. Dana Buntrock (UC バークレー教授)、藤井聖子 (東京大学教授)、小淵祐介 (東京大学准教授)、福留東土 (東京大学教授)	UC Berkeley-UTokyo Strategic Partnership International Symposium "Building a Future Vision for Higher Education & Academic Research at Public Research Universities" UC バークレー戦略的パートナーシップ 国際シンポジウム「研究大学における高等教育と学術研究の将来像構築」 / 英語・日本語 (同時通訳付)	オンライン	東京大学 (全学) スーパーグローバル大学創成支援プログラム Top Global University Project UC Berkeley 戦略的パートナーシッププロジェクト (リーダー部局代表：斎藤毅)
2022.03.22-25	石原あえか (東京大学)、エックレ、ユッタ (Klassik-Stiftung ヴァイマル古典研究財団)、桑原聡 (新潟大学)、ゴチェフスキ、ヘルマン (東京大学・オンライン参加)、ハップナー、シュテファン (Klassik-Stiftung)、シンマ、ザビネ (Klassik-Stiftung)、エッセルボルン、ハンス (ケルン大学)、ヴィダー、マルグリット (スイス・チューリッヒ大学)、クレーアー・ハルトマン、ビルギット (イエーナ大学) ほか。	日独共同研究セミナー「ゲーテの自然科学」 Deutsch-japanischer Workshop zu Goethes Naturwissenschaft	ドイツ・ヴァイマル、ゲーテ＝シラー文書館 (GSA) がメイン会場、ハイブリッド形式	共催：日本学術振興会・二国間交流事業・ドイツとの共同セミナー (日本側研究代表者：石原あえか、ドイツ側研究代表者：エックレ、ユッタ)

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
諏訪雄大	令和3年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2021.04.14
澁谷憲悟	第121回日本医学物理学会学術大会大会長賞	日本医学物理学会	2021.04.18
成田憲保	第4回地球惑星科学振興西田賞	日本地球惑星科学連合	2021.04.22
翁哲偉	日本化学会第101春季年会学生講演賞	日本化学会	2021.04.28
長木誠司	紫綬褒章	内閣府	2021.05.03
成田憲保	第4回地球惑星科学振興西田賞	公益社団法人日本地球惑星科学連合	2021.06.01
山本昌宏 坂本健一	The Journal of Mathematical Analysis and Application (JMAA) 2020 Wong Prize	The Journal of Mathematical Analysis and Application (JMAA)	2021.07.21
吉田丈人	生態学琵琶湖賞	日本生態学会	2021.07.27
緒方芳子	Henri Poincaré Prize	International Association of Mathematical Physics	2021.08.02
宮岸拓路	第52回構造有機化学若手の会夏の学校 ベストディスカッション賞	第52回構造有機化学若手の会夏の学校	2021.08.06
今泉允聡	小川研究奨励賞	日本統計学会	2021.09.07
河澄響矢	2021年度日本数学会幾何学賞	一般社団法人日本数学会	2021.09.15
八田秀雄	日本体力医学会奨励賞	日本体力医学会	2021.09.17
真田直樹	第71回錯体化学討論会ポスター賞	錯体化学会	2021.09.19
神保晴彦	日本植物学会若手奨励賞	日本植物学会	2021.09.19
石原あえか	「測量の日」における功労者感謝状	国土地理院	2021.10.15
藤田将史	日本国際政治学会第14回奨励賞	日本国際政治学会	2021.10.30
佐々田槇子	第3回輝く女性研究者賞（ジュニアシダ賞）	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	2021.11.03
今泉允聡	細谷賞	東北大学	2021.11.04
翁哲偉	Best Poster Award (The 18th Japan-Korea Symposium on Catalysis)	触媒学会	2021.11.29
遠田雄大	第11回CSJ化学フェスタ2021優秀ポスター発表賞	日本化学会	2021.12.01
下山雄人	第11回CSJ化学フェスタ2021優秀ポスター発表賞	日本化学会	2021.12.02
岩井智弘	Chemistry Award BCA 2021	MSD 生命科学財団	2021.12.04
岡田康佑	優秀発表賞	日本基礎心理学会	2021.12.05
稲葉寿	現象数理学三村賞	明治大学先端数理学インスティテュート（MIMS）	2021.12.11
直居佑奈 Jenna Stallard 宮下姫那メルディー	国際人道法（IHL）模擬裁判大会 日本大会 優勝	赤十字国際委員会（ICRC）	2021.12.12
松島公望	日本宗教研究諸学会連合研究奨励賞	日本宗教研究諸学会連合	2021.12.15
大貫祐太郎	第38回大会発表賞	日本認知科学会	2021.12.19
岩井智弘	Thieme Chemistry Journals Award 2022	Thieme	2022.01.01

飯野要一（日本卓球協会スポーツ医・科学委員会競技サポートチームのメンバーとして、代表 吉田和人）	第 24 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞	公益財団法人日本スポーツ協会	2022.01.13
佐々田槇子	藤原洋数理学賞奨励賞	株式会社インターネット総合研究所 (IRI)	2022.01.15
立石友紀	第 38 回井上研究奨励賞	公益財団法人井上科学振興財団	2022.02.04
加藤英明	風戸研究奨励賞	風戸研究奨励会	2022.02.07
馬路智仁	第 10 回「名古屋大学水田賞」	水田洋名古屋大学名誉教授	2022.03.03
三浦篤	第 34 回和辻哲郎文化賞一般部門	姫路市姫路文学館主催	2022.03.06
三浦篤	令和 3 年度（第 7 2 回）芸術選奨文部科学大臣賞	文化庁ウェブサイト	2022.03.09
北西卓磨	第 67 回大阪市医学会会長賞	大阪市医学会	2022.03.17
川崎義史	言語処理学会第 28 回年次大会委員特別賞	言語処理学会	2022.03.17
大関洋平	言語処理学会第 28 回年次大会委員特別賞	言語処理学会	2022.03.17
李璐	若手発表賞	日本認知科学会 P&P 研究会	2022.03.19
柳澤実徳	The 2022 Michèle Auger Award for Young Scientists' Independent Research	Springer Nature 社	2022.03.29

2021年度 科学研究費助成事業

令和3年新規・継続研究課題: 令和3年4月1日～令和3年12月31日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	外村 大	教授	市民による歴史問題の和解をめぐる活動とその可能性についての研究	5,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	共創言語進化・総括班	15,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	岡ノ谷 一夫	教授	言語の下位機能の生物学的実現	51,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	進化のゆらぎ応答理論の確立と多階層・発生過程への展開	12,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	澤井 哲	教授	多細胞システムにおける細胞運動と運命決定の情報処理特性の解析	29,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	工藤 和俊	准教授	コミュニケーション基盤としての顔-身体コーディネーション	1,600
新学術領域研究(研究領域提案型)	小河 正基	准教授	火星の内部・表層環境共進化のモデリング	1,400
新学術領域研究(研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	トポロジカルナノワイヤにおけるスピンメカニクス機能開拓	2,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	諏訪 雄大	准教授	超新星爆発の後期ニュートリノについての包括的理論研究	1,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	腸内細菌叢—消化管内分泌細胞間化学コミュニケーションの実体解明	1,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	岩井 智弘	講師	固体-分子ハイブリッド触媒による電子移動反応の開発	2,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	坪井 貴司	教授	メタボロミクス可視化センサーによるニューロンの代謝調節機構の解明	3,900
新学術領域研究(研究領域提案型)	市橋 伯一	教授	RNAの構造揺らぎの大きさから進化しやすさを予想し制御する	3,600
新学術領域研究(研究領域提案型)	大関 洋平	講師	レキシコンの起源に関する理論的・実証的研究	1,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造による高効率電子伝達系の擾乱抑制手法の確立	2,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	滝沢 進也	助教	人工脂質二分子膜を活用した水の光分解システムの構築	2,500
新学術領域研究(研究領域提案型)	塩見 雄毅	准教授	磁気圧電効果を用いた電荷液晶の観測	2,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	大杉 美穂	教授	核内クロマチン密度に着目した全能性獲得の場としての核構造解析	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	加納 純子	教授	染色体末端特異的凝縮構造による非ゲノム情報維持機構	3,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	開 一夫	教授	ターンテイキングの起源: 発達認知神経科学的研究	7,200
新学術領域研究(研究領域提案型)	正井 宏	助教	プロトンと光を用いた高分子材料の反応性と機能性の自在制御	1,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	鈴木 建	教授	円柱シアリング箱モデルの開発	1,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	加納 純子	教授	サブテロメアクロマチンポテンシャル	3,300
新学術領域研究(研究領域提案型)	池上 高志	教授	主観的な時間の流れを作り出す人工システムの実装とその解析	2,000
新学術領域研究(研究領域提案型)	矢島 潤一郎	准教授	リニアモータータンパク質の回転・切断モータータンパク質への機能改変	2,200
学術変革領域研究(A)	豊田 太郎	准教授	分子デバイス統合によるミニマル人工脳の構築とその社会的イノベーション	25,500
学術変革領域研究(A)	小池 進介	准教授	脳画像による発達・加齢の個人差の同定と、生物・心理・社会的要因との因果関係の解明	7,000
学術変革領域研究(A)	羽馬 哲也	准教授	単結晶ケイ酸塩鉱物表面における水素分子と一酸化炭素の吸着・触媒反応素過程の解明	5,000
学術変革領域研究(A)	深津 晋	教授	2光子プロトコルによる擾乱透明化イメージングの試み	4,100
学術変革領域研究(A)	水内 良	特任助教	人工多細胞型ゲノム複製システムの構築	3,000
学術変革領域研究(A)	矢島 潤一郎	准教授	細胞骨格依存的に変形する人工細胞モデルの作成	4,000
学術変革領域研究(A)	柳澤 実穂	准教授	高分子配向波の細胞間伝播による人工ニューロンの創成	4,000
学術変革領域研究(B)	大泉 匡史	准教授	クオリア構造と対応する情報構造の脳活動からの抽出	6,900
学術変革領域研究(B)	加藤 英明	准教授	死と生の認識におけるオキシトシン神経修飾を可視化する新規センサー開発	8,400
学術変革領域研究(B)	晝間 敬	准教授	植物と微生物の共創による超個体の覚醒	400
学術変革領域研究(B)	晝間 敬	准教授	根圏微生物との超個体化が覚醒させる植物の貧栄養適応機構	12,500
基盤研究(A)	鈴木 建	教授	磁場駆動円盤風を考慮した原始惑星系円盤進化と惑星形成に関する研究	6,000
基盤研究(A)	阪本 拓人	准教授	持続的な平和と開発のためのガバナンス: ネットワーク科学とデータ科学を用いた研究	7,900
基盤研究(A)	中澤 公孝	教授	バラリンピックプレイン -ヒト脳の機能的・構造的再編能力-	7,100
基盤研究(A)	杉山 清彦	准教授	前近代ユーラシア世界における広域諸帝国の総合的研究: 移動する軍事力と政治社会	8,700
基盤研究(A)	磯崎 行雄	名誉教授	古生代大量絶滅の原因解明: グローバル寒冷化と地球外フラックス	6,100
基盤研究(A)	石井 直方	特任研究員	サルコペニアに伴う骨格筋の質的变化: メカニズムと有効な対策	6,100
基盤研究(A)	伊達 聖伸	准教授	西洋社会における世俗の変容と「宗教的なもの」の再構成 - 学際的比較研究	6,800
基盤研究(A)	岡ノ谷 一夫	教授	模倣と共感の共通過程: 動物モデルによるミラーニューロン系と報酬系の相互作用研究	6,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(A)	金子 邦彦	教授	大自由度生命システムの次元縮減:検証、理論化、生物状態論及び神経系学習への展開	4,400
基盤研究(A)	黒田 直史	助教	反水素原子のラムシフト分光による反陽子荷電半径の測定と CPT 対称性の検証	14,400
基盤研究(A)	齋藤 渉	教授	啓蒙・物語・陰謀:18世紀ヨーロッパの社会変化に関するナラティブ論的比較研究	7,600
基盤研究(A)	中村 元哉	准教授	中国の改革開放萌芽期の再検討:メディア空間からみた旧東欧との分岐	4,200
基盤研究(A)	石田 淳	教授	国際社会における保護・禁止等の範囲をめぐる学際的研究	6,500
基盤研究(A)	佐藤 守俊	教授	新たな光スイッチタンパク質の開発に基づく遺伝子および細胞機能の光操作技術の創出	9,700
基盤研究(A)	池上 高志	教授	大規模トラッキングによる超個体創発の解明と集合知の新理論の展開	12,200
基盤研究(B)	田辺 明生	教授	宗教の生態学—精神の比較存在論	2,200
基盤研究(B)	井上 彰	教授	人稱による正義・道徳観の変化に関する実験政治哲学研究	600
基盤研究(B)	飯野 りさ	学術研究員	中東少数派の音文化に関する研究—共有と非共有に着目して—	2,100
基盤研究(B)	伊藤 武	教授	米欧アジアにおける代表制デモクラシーの変容:プライマリーの比較実証分析からの接近	2,600
基盤研究(B)	和田 毅	教授	ポスト新自由主義時代の社会運動が提唱する「もう一つの世界」に関する国際共同研究	1,900
基盤研究(B)	土井 靖生	助教	「あかり」赤外線全天マップによるサブパーセクスケールの空間構造と星形成活動の解明	2,100
基盤研究(B)	鹿山 雅裕	助教	集束イオンビームを用いたルミネッセンスイメージングの開発と鉱物組織の三次元観察	1,400
基盤研究(B)	木下 卓巳	助教	金属ハライドペロブスカイトにおける多励起子生成系の構築と光エネルギー変換	1,400
基盤研究(B)	大泉 匡史	准教授	脳活動の情報量解析による分離脳のメカニズムの解明	3,200
基盤研究(B)	國分 功一郎	准教授	自閉症に関する哲学と医学の学際的研究:ドゥルーズ哲学と自閉症研究の融合	2,300
基盤研究(B)	田中 純	教授	「予見 (prevision)」をコア概念とした統合的思想史の構築	4,100
基盤研究(B)	長木 誠司	教授	芸術における「再制作」学の構築に向けて	3,000
基盤研究(B)	四本 裕子	准教授	経頭蓋電気刺激を用いた同期的神経活動が視覚・認知に与える効果の検証	4,200
基盤研究(B)	清水 明	教授	拡張アンサンブルによる一次相転移の理論解析	2,100
基盤研究(B)	野口 篤史	准教授	真空中の捕獲電子と超伝導量子ビットの結合系	1,700
基盤研究(B)	横山 ゆりか(今井ゆりか)	教授	インクルーシブなプレイス・アタッチメント指標を用いた建築計画学研究	2,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	塩見 雄毅	准教授	伝導性を利用した圧電応答の開拓と材料開発	3,400
基盤研究(B)	新井 宗仁	教授	軽油相当のバイオ燃料を大量生産可能な高活性型アルカン合成関連酵素の創出	2,200
基盤研究(B)	寺尾 潤	教授	ロタキサン構造を基軸とするナノスケールケミカルデバイスの創製	3,900
基盤研究(B)	平岡 秀一	教授	自己集合過程の解明に基づく準安定な自己集合体の開発	4,200
基盤研究(B)	加藤 英明	准教授	NTSR1-Gタンパク質複合体構造解析を突破口としたGタンパク質選択性機構の解明	300
基盤研究(B)	豊島 陽子	名誉教授	ダイナクチン構造変化とダイニン運動制御機構の解明	3,000
基盤研究(B)	奥崎 穰	講師	高山植物の送粉者はどこから来るのか? : 徘徊性甲虫を宿主とする寄生バエの送粉効果	1,800
基盤研究(B)	シェファーン リチャード	准教授	個体群動態に与える個体履歴の影響	3,500
基盤研究(B)	小池 進介	准教授	統合失調症発症前後の脳画像機械学習と計測最適セットの提案: アジア多施設共同研究	4,500
基盤研究(B)	田尻 芳樹	教授	英語圏モダニズム文学における複数の時間性に関する包括的研究	2,800
基盤研究(B)	広瀬 友紀	教授	双方向コミュニケーションにおける予測処理の包括的検証	2,600
基盤研究(B)	村松 真理子	教授	ゾンマ・ヴェスヴィアーナ遺跡発掘の成果と文化史的展望—古代の記憶の回復をめぐって	3,600
基盤研究(B)	関谷 雄一	教授	東日本大震災の復興過程に関する公共人類学的研究—レジリエントな社会モデルの構築	4,000
基盤研究(B)	川島 真	教授	中国の世界秩序観の歴史の変遷と現在	3,000
基盤研究(B)	前田 章	教授	環境・社会・ガバナンス情報の計量化と投資分析—ESGのアナリティクス	2,600
基盤研究(B)	本吉 勇	教授	心理物理学的・神経学的逆相関解析による知覚的意思決定機構の解明	5,600
基盤研究(B)	池田 昌司	准教授	低エネルギー励起からガラス系を理解する: 構造ガラス、物理ゲル、粉体	4,400
基盤研究(B)	諏訪 雄大	准教授	連星大質量星の進化の終末期と爆発現象	3,800
基盤研究(B)	青木 貴稔	助教	レーザー光会合による冷却分子EDM探索	4,800
基盤研究(B)	松田 恭幸	教授	大強度超低速反陽子ビームによる反水素原子高精度分光	3,600
基盤研究(B)	澤木 佑介	助教	碎屑性ジルコン用母岩推定図の作成	3,400
基盤研究(B)	深津 晋	教授	マルチ軸機械歪を印加した超高歪ウルトラ薄膜化ゲルマニウムによる室温電流注入光利得	3,400
基盤研究(B)	ウッドワード ジョナサン	教授	Critically testing magnetoreception mechanisms at the cellular level	3,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	内田 さやか	准教授	レドックス型イオン結晶格子を利用した金属クラスターの創成と機能開拓	2,600
基盤研究(B)	晝間 敬	准教授	共生糸状菌による根圏細菌叢との協調的な植物生長促進およびその寄生性抑制機構	4,100
基盤研究(B)	加納 純子	教授	染色体末端テロメア/サブテロメアの機能・構造維持メカニズム	4,600
基盤研究(B)	大杉 美穂	教授	受精卵への雌性ゲノム継承を保證する哺乳類特有の制御機構	4,200
基盤研究(B)	工藤 和俊	准教授	運動スキル学習に関わる個人差要因の特定と熟達化支援技術の開発	2,200
基盤研究(B)	久保 啓太郎	教授	筋腱の力学的および代謝的特性を踏まえたトレーニング法およびメンテナンス法の開発	5,400
基盤研究(B)	八田 秀雄	教授	乳酸による適応のメカニズム解明とその応用	3,300
基盤研究(B)	坪井 貴司	教授	腸内細菌代謝物による消化管ホルモン分泌制御機構の解明	4,300
基盤研究(B)	山口 泰	教授	ヒトの視覚特性を考慮した線画生成と効果付与	4,100
基盤研究(B)	永田 淳嗣	教授	現代インドネシア外島部社会経済史の再構築—過去40年の農園産業拡大の意義	2,600
基盤研究(B)	鶴見 太郎	准教授	自己の諸側面から見るロシア・ユダヤ人の民族間関係:パレスチナ紛争に至る前史として	3,600
基盤研究(B)	増田 一夫	名誉教授	結婚の歴史再考——フランスの事例から見る(ポスト)結婚、生殖、親子、家族	3,500
基盤研究(B)	今橋 映子	教授	比較文学比較文化研究の理論再構築と一般知への還元に関する総合的アプローチ	3,200
基盤研究(B)	生越 直樹	名誉教授	日韓両語の「不完全な文」に関する総合的研究:情報と言語化の関係の解明にむけて	3,600
基盤研究(B)	西川 杉子	教授	18世紀ヨーロッパにおけるトランス・ナショナルなネットワークの研究	1,000
基盤研究(B)	八尾 祥平	特別研究員(PD)	複数帝国間関係からの華僑・華人研究の再構築—香港・台湾・シンガポールを中心に	1,200
基盤研究(B)	上野 和紀	准教授	電気化学界面を用いた強い電場下での新物質合成	5,900
基盤研究(B)	鳥井 寿夫	教授	ストロンチウム原子波干渉計を用いた微細構造定数の超精密測定	5,600
基盤研究(B)	羽馬 哲也	准教授	清浄鉱物表面への水素原子の化学吸着と水素分子生成:低密度雲から分子雲への進化の鍵	7,800
基盤研究(B)	本多 智	助教	光と音による協同的高分子形状変換に基づく解体性粘接着技術の開発	7,800
基盤研究(B)	横内 智行	助教	スキルミオンのダイナミクスとそのニューロモルフィックデバイスへの応用	5,900
基盤研究(B)	甘蔗 寂樹	准教授	磁気モーメントの変化によるエネルギーハーベスティングセンサ構築に向けた基礎研究	6,600
基盤研究(B)	韓 礼元	特任教授	逆型ペロブスカイト太陽電池の効率阻害要因の解明	4,400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(B)	土畑 重人	准教授	種内寄生によって強化される生物界の階層性進化:社会性昆虫における検証	8,500
基盤研究(B)	吉田 丈人	准教授	分散-競争トレードオフから迫るミジンコの種内系統地理パターンの解明	4,400
基盤研究(B)	柳原 大	教授	運動の学習に伴う脳内誤差信号の情報表現の変容とそれを基盤とした学習指導方法の開発	6,000
基盤研究(B)	横山 光	助教	ヒト二足歩行制御における脳深部の役割解明—革新的脳波技術で脳深部活動を捉える—	7,300
基盤研究(B)	金子 知適	准教授	世界モデルの獲得と多様な戦略の探索による深層強化学習の汎用性向上	700
基盤研究(B)	高橋 英海	教授	危機下における少数派・弱者の生存戦略:イスラーム圏の通史的・地域横断的研究	3,900
基盤研究(B)	橘 亮輔	助教	感覚運動学習の敏感期:鳴禽の歌学習をモデルとした神経科学的・生理学的研究	5,300
基盤研究(B)(特設分野研究)	石原 孝二	教授	対人援助とセラピーにおける対話実践の身体性と社会性:対話空間のオラリティ研究	4,600
基盤研究(C)	朝倉 友海	准教授	東アジア哲学を基盤とした意味理論の構築	600
基盤研究(C)	沖本 幸子	准教授	中世芸能の復元的研究—白拍子・乱拍子・猿楽—	800
基盤研究(C)	加治屋 健司	教授	アメリカのカラーフィールド絵画とアメリカ先住民文化の双方向的な関係に関する研究	1,100
基盤研究(C)	藤垣 裕子	教授	責任ある研究とイノベーションとは—科学者の社会的責任の分野比較	700
基盤研究(C)	松村 剛	教授	中世フランス語版『リュシデール』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100
基盤研究(C)	志々見 彩(山崎彩)	准教授	第二次世界大戦後のトリエステにおける「記憶の場」としての文学	600
基盤研究(C)	北村 朋史	准教授	国際紛争解決の司法化の諸相と限界:いわゆる「巻き込まれた問題」への対処の分析	400
基盤研究(C)	清水 剛	教授	企業の法的デザインと経営の相互作用—会社形態とガバナンスの発展過程の比較分析	600
基盤研究(C)	市川 絃子	助教	トランプ政権期の米中関係におけるメディアの役割	900
基盤研究(C)	ハモンド クリストファーD.	特任准教授	Internationalization of Curriculum in Higher Education in New Normal Japan: Strategy, Pedagogy and Practice	500
基盤研究(C)	池澤 聡	特任准教授	ギフテッドの特徴を有する人における心理社会機能の評価に関する研究	1,300
基盤研究(C)	河合 玲一郎	教授	確率数値解析の実装レベルにおける計算資源最適実行と反復計算最適停止理論の構築	300
基盤研究(C)	齋藤 晴雄	教授	ポジトロニウムとヘリウムの衝突過程における散乱パラメータの精密決定	1,600
基盤研究(C)	堀田 知佐	准教授	相関効果除去法の開発と強相関電子系への適用	400
基盤研究(C)	藤井 宏次	助教	符号問題に対する一般化thimble法のQCDへの適用	1,200

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	奥野 将成	准教授	ハイパーラマン分光法によるタンパク質二次構造研究の新展開	1,200
基盤研究(C)	正井 宏	助教	光刺激と化学刺激の多重協働活性化を活用した高機能材料群の創成	1,500
基盤研究(C)	依光 朋宏	助教	ER exit site構築のためのSec16-Sed4間の機能制御	900
基盤研究(C)	道上 達男	教授	ツメガエル胚の外胚葉パターンニングにおける細胞張力依存的シグナル伝達制御機構	1,100
基盤研究(C)	渡邊 雄一郎	教授	栄養成長期から生殖成長期への移行における核ゲノムDNA周辺の動態変化の解析	1,900
基盤研究(C)	宇野 好宣	助教	4億年間保持されている脊椎動物のマイクロ染色体における進化的意義の解明	1,500
基盤研究(C)	長野 正展	特任助教	内在性抗体制御素子を指向した有機小分子の探索	1,000
基盤研究(C)	小林 裕央	特任研究員	投球の正確性を決定する投動作の再現性と誤差修正の相互作用とその制御方略の解明	1,700
基盤研究(C)	今泉 允聡	准教授	深層統計モデルによる科学的仮説検証のための非漸近推測理論の開発	1,000
基盤研究(C)	田原 史起	教授	中国の「県城」をめぐる歴史社会学的研究—都市=農村関係と人的環流	500
基盤研究(C)	椿本 弥生	特任准教授	学習支援センターにおける重点スキルの実証と研修教材の開発	1,200
基盤研究(C)	吉国 浩哉	教授	環大西洋文学としてのアメリカン・ルネサンス	600
基盤研究(C)	永井 久美子	准教授	前近代文学者たちの近代—明治・大正・昭和期における伝記と肖像の継承と変容	700
基盤研究(C)	吉村 貴之	学術研究員	ソヴィエト体制を変容させた二つのアルメニア・ナショナリズム	700
基盤研究(C)	大川 祐司	教授	超弦の場の理論の量子化から重力を読み解く	600
基盤研究(C)	アルヴィ なほ子 (宮本 なほ子)	教授	詩学と科学のフィールド—イギリス・ロマン派から現代の自然の境界・越境・改造	500
基盤研究(C)	秦 邦生	准教授	モダニズム以降のイギリス文学・文化におけるノスタルジアの情動論的・空間論的研究	800
基盤研究(C)	グレチュコ ヴァ レリー	特任准教授	ロシア・ネオ・アヴァンギャルド文学の美的原理とタイポロジー	700
基盤研究(C)	鳥山 祐介	准教授	18世紀末—19世紀初頭のロシアの文芸作品における「ロシア」形象の研究	500
基盤研究(C)	遠藤 智子	准教授	英語授業内活動における認識性交渉の会話分析とタスクデザインの提案	1,300
基盤研究(C)	平松 英人	助教	近代ドイツ都市における市民的救貧理念と実践形態—信仰と自由との緊張関係を中心に	200
基盤研究(C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道分野での活動から国際連合経済社会理事会への連続と断絶	500
基盤研究(C)	瀬地山 角	教授	東アジアの高齢者就労の比較社会学	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	舞草 伯秀	特任助教	認知症動態解明のための局所的類似度に基づく脳構造ネットワーク解析	500
基盤研究(C)	藤川 直也	准教授	言語諸科学における意味概念の体系化:総合的な言語科学の創出に向けて	900
基盤研究(C)	竹峰 義和	教授	フランクフルト学派における戦略的パフォーマンスティビティとメディア性の解明	600
基盤研究(C)	韓 燕麗	教授	無声映画期の欧米諸国におけるアジア映画の上映およびアジア映画人の活動に関する研究	800
基盤研究(C)	三浦 篤	教授	アンリ・ファンタン＝ラトゥール研究ー芸術交流の視点から	1,100
基盤研究(C)	橋本 毅彦	教授	近代以降の科学技術医学の学術文献に掲載される図像に関する歴史研究	900
基盤研究(C)	出口 智之	准教授	日本近代文学と口絵・挿絵の関係の再検討を基点とする通史的・領域越境的な研究	900
基盤研究(C)	伊藤 徳也	教授	現代中国における日本文藝ー「審美現代性」を切り口にして	500
基盤研究(C)	佐藤 光	教授	ウィリアム・ブレイクとウィリアム・モリスにおける自他共生思想の比較研究	1,100
基盤研究(C)	桑田 光平	准教授	ヌーヴォー・ロマン以降の現代フランス文学史の構築ー小説、詩、批評を中心に	600
基盤研究(C)	郷原 佳以	准教授	バルト、ブランショ、デリダにおけるエクリチュール概念と発話理論の関係	900
基盤研究(C)	藤井 聖子	教授	条件構文依拠の談話・語用標識(化)に関する複合的研究ー実証とモデル化に向けてー	700
基盤研究(C)	矢田 勉	准教授	漢字と仮名・平仮名と片仮名の関係史に着目した前近代日本語表記史記述の構築	700
基盤研究(C)	宇佐美 洋	教授	学習および学習支援を支える「態度」とは:概念の整理・体系化とその育成に関する研究	1,000
基盤研究(C)	NAULT DER RICK	特任准教授	Africa, the United Nations, and Third Generation Rights	700
基盤研究(C)	藤崎 衛	准教授	教皇権を事例とする西洋中世の代理及び代表の思想と制度に関する研究	800
基盤研究(C)	鹿毛 利枝子	准教授	わが国行政訴訟制度をめぐる比較政治学的研究	900
基盤研究(C)	遠藤 貢	教授	「アフリカの角」地域の再編をめぐる国際関係の変容と政治体制変動	1,000
基盤研究(C)	高見 典和	准教授	クーブマンズの数理経済学に関する文脈的分析	400
基盤研究(C)	井筒 節	特任准教授	障害者の権利保護・促進をめぐる尺度開発に関する研究	1,200
基盤研究(C)	BERMAN NA OMI	特任講師	The Role of Informal Learning Spaces in the Japanese University Context	500
基盤研究(C)	西口 雄基	特任助教	ネガティブな身体イメージが抑うつに及ぼす影響	800
基盤研究(C)	菊川 芳夫	教授	格子カイラルゲージ理論を用いたゲージ対称性・フレーバー対称性実現の研究	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	谷川 衝	助教	3次元流体シミュレーションで解き明かす超高速度白色矮星とIa型超新星の起源	900
基盤研究(C)	工藤 聡	特任研究員	金属クラスター表面に吸着した分子の解離吸着への活性化エネルギーの実測	500
基盤研究(C)	横川 大輔	准教授	振動を介した分子内エネルギー移動と化学反応の関連性についての理論的考察	900
基盤研究(C)	須河 光弘	助教	偏光FRET法による細胞内アクチンのGF変換イメージング	1,000
基盤研究(C)	佐藤 健	教授	小胞体-ゴルジ体間の小胞輸送を支えるリン酸化・脱リン酸化による制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	阿部 光知	教授	茎頂メリステムにおけるフロリゲン輸送と内部環境変動の分子的理解	700
基盤研究(C)	末次 憲之	准教授	RPT2の細胞自律的機能の解明によるフォトロビン信号発信機構の統一的理解	100
基盤研究(C)	飯野 要一	助教	瞬時に適切な対応を選択する必要がある状況における運動の協調	300
基盤研究(C)	佐々木 一茂	准教授	若齢女性の運動・トレーニングによる体型変化とシステミック効果	400
基盤研究(C)	寺田 新	准教授	長期間の身体運動トレーニングに対する消化・吸収系機能の適応過程の解明	1,200
基盤研究(C)	吉岡 伸輔	准教授	スキーにおける前十字靭帯損傷リスクを低下させる滑走技術の解明	600
基盤研究(C)	中村 優子	特任助教	機能的MRIを用いた認知行動課題による過食抑制効果の神経メカニズムの解明	150
基盤研究(C)	小林 浩二	講師	個々のタスクを尊重するオンライン・スケジューリング問題に関する研究	900
基盤研究(C)	倉田 博史	教授	経時データに対して有効性の高い回帰診断法の開発	700
基盤研究(C)	森畑 明昌	准教授	プログラム変換に基づく漸増計算理論の構築	1,000
基盤研究(C)	金井 崇	准教授	データ駆動型物理法則CGアニメーションの発展と深化	900
基盤研究(C)	小豆川 勝見	助教	避難指示区域内の家屋内における放射性セシウムの経時変化	200
基盤研究(C)	木宮 正史	教授	韓国の多面的外交研究を通じた東アジア冷戦史の再解釈:冷戦終焉期に焦点を当てて	700
基盤研究(C)	山本 芳久	准教授	三大一神教における中世法思想の比較哲学的・比較宗教学的考察:「超越」と「理性」	1,000
基盤研究(C)	田村 隆	准教授	狩野亨吉文書を活用した近代日本の高等教育および知識人交流の調査研究	1,200
基盤研究(C)	高田 康成	名誉教授	シェイクスピアにおける2種類の歴史的言説に関する表象文化論的考察	700
基盤研究(C)	大石 和欣	教授	「共感」の言説と文学—社会思想史的文学研究の可能性を探る	800
基盤研究(C)	石原 剛	教授	空とアメリカ飛行を巡る物語とその時代	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	池上 嘉彦	名誉教授	諸言語における動詞「なる」の生態研究—<スル>/<ナル>的言語という対立を背景に	700
基盤研究(C)	渡邊 淳也	准教授	モダリティとその関連領域に関する多言語研究	500
基盤研究(C)	ボイクマン 総子 (楢本総子)	教授	ブレースメントのための日本語スピーキングテスト(STAR)の開発と検証	1,100
基盤研究(C)	黛 秋津	准教授	近代移行期の黒海地域における人の移動と社会変動	1,000
基盤研究(C)	津田 浩司	准教授	独立期のインドネシア華人社会史研究	700
基盤研究(C)	長谷川 まゆ帆	教授	近世フランスの書簡と公共空間:オーラルとエクリの間	600
基盤研究(C)	土屋 和代	准教授	「民衆」のロスアンジェルス—共振する都市の〈関係史〉	500
基盤研究(C)	中野 耕太郎	教授	現代アメリカにおける国家・市民関係の史的転換—1960~70年代の変容を中心に	900
基盤研究(C)	梶田 真	准教授	都市と農村は収斂していくのか:研究展開の比較分析と事例研究を通じた検討	600
基盤研究(C)	福岡 安都子	准教授	国家を論じることは如何に可能か——初期近代オランダの挑戦	800
基盤研究(C)	鈴木 早苗	准教授	途上国間の地域機構に対する域外アクターの支援メカニズムの解明	500
基盤研究(C)	中澤 明子	特任准教授	授業イメージとエンゲージメントを活用した日常的に学び合う校内研修プログラムの開発	1,300
基盤研究(C)	加藤 雄介	教授	カイラル磁性体における量子効果の理論	900
基盤研究(C)	加藤 光裕	教授	巡回ライブニッツ則に基づく超対称格子場の理論の実現	800
基盤研究(C)	高橋 聡	助教	反応ネットワークに基づく分子自己集合過程の解明	1,400
基盤研究(C)	中村 優希	特任助教	Development of Highly Selective and Efficient Enzymatic Degradation Catalysis by Immobilizing Protocatechuate 3,4-Dioxygenase in Mesoporous Silica	1,600
基盤研究(C)	滝沢 進也	助教	イオンペア形成に立脚したイリジウム増感剤の高機能化	1,000
基盤研究(C)	若杉 桂輔	准教授	アミノアシルtRNA合成酵素の新規生理機能の探索とその制御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	瀬尾 秀宗	特任研究員	DNA脱メチル化酵素による抗体遺伝子再編成制御メカニズムの解析	1,200
基盤研究(C)	富川 順子	特任助教	マウス胚において全能性を規定する分子メカニズムの解明	1,300
基盤研究(C)	矢島 潤一郎	准教授	光応答性分裂期キネシンを用いた紡錘体統御機構の解明	1,100
基盤研究(C)	増田 建	教授	植物細胞におけるヘム依存レトログレードシグナルの分子機構の解明	1,000
基盤研究(C)	和田 元	教授	光化学系II複合体のアセンブリーと修復の動的な過程における脂質の機能	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
基盤研究(C)	竹下 大介	准教授	ダイナミックな運動における筋線維長変化の推定方法の確立	600
基盤研究(C)	川口 航平	特任研究員	人工知能を用いた動作解析に基づくスポーツ障害・外傷のメカニズムの解明	1,100
基盤研究(C)	新井 秀明	助教	習慣的な身体運動による脳の保護作用の分子メカニズムの解明	700
基盤研究(C)	柏原 賢二	助教	最短ベクトル問題における新しいsieving計算の手法の開発	370
基盤研究(C)	山口 和紀	教授	元テキストの論理構造を適切に反映した議論グラフの作成手法の構築	900
基盤研究(C)	福永 ALEX	教授	最優良探索の並列化の研究	900
基盤研究(C)	中西 徹	教授	フィリピンにおける2つの「貧困」とコミュニティ:低所得者層の生活習慣病問題	900
基盤研究(C)	宮地 隆廣	准教授	国際援助におけるオルタナティブな開発の後退:先住民性からのアプローチ	1,000
基盤研究(C)(特設分野研究)	橘 亮輔	助教	鳴禽の鳴きかわしは社会結合を促進するか	500
挑戦的研究(開拓)	長谷川 宗良	准教授	超高エネルギー領域における回転エネルギー準位構造の探索	9,000
挑戦的研究(開拓)	佐藤 守俊	教授	近赤外光によるゲノムの光操作技術の創出	8,000
挑戦的研究(開拓)	角野 浩史	准教授	圧縮イオン源を用いた超高感度希ガス質量分析計の開発による新たな地球惑星科学の開拓	4,700
挑戦的研究(萌芽)	吉川 雅之	教授	現代香港と台湾における固有言語の書記言語化プロセスとメカニズムの解明	1,300
挑戦的研究(萌芽)	谷部 好子	特任研究員	時間という認知枠組みの発達への天変地異による影響	2,000
挑戦的研究(萌芽)	柳澤 実穂	准教授	神経細胞は高分子液晶か?	2,300
挑戦的研究(萌芽)	新井 宗仁	教授	酵素活性を合理的に向上させるための普遍的な手法の開発	2,000
挑戦的研究(萌芽)	塩見 雄毅	准教授	反強磁性スピントロニクスの開拓:スピン注入による反強磁性体の駆動	2,500
挑戦的研究(萌芽)	寺尾 潤	教授	高い電荷輸送特性を発現する超分子型有機半導体材料の設計と合成	3,000
挑戦的研究(萌芽)	平岡 秀一	教授	速度論支配下で働く配位自己集合の原理の解明	2,500
挑戦的研究(萌芽)	内田 さやか	准教授	金属酸化物クラスターを基盤とした固体プロトニクスの創出	3,100
挑戦的研究(萌芽)	加納 純子	教授	真核生物はなぜ線状の染色体をもつのか?	2,500
挑戦的研究(萌芽)	豊島 陽子	名誉教授	繊毛打運動によって統御される繊毛虫の行動原理の解明	2,500
挑戦的研究(萌芽)	金子 知適	准教授	不完全情報かつ多人数環境で合理的均衡戦略を求める深層強化学習	900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
挑戦的研究(萌芽)	鈴木 貴之	准教授	分析哲学の研究手法を用いた精神医学の理論的基礎の確立	1,200
挑戦的研究(萌芽)	広瀬 友紀	教授	自然会話における第二言語の音韻現象	1,500
挑戦的研究(萌芽)	橋本 摂子	准教授	大規模社会調査における欄外記入文のデータ化と分析手法の探究	1,400
挑戦的研究(萌芽)	前田 京剛	教授	マイクロ波顕微鏡を用いた単一磁束量子ダイナミクスの実時間計測	2,600
挑戦的研究(萌芽)	小宮 剛	教授	独立成分分析による構成粒子の化学組成決定法の開発	1,700
挑戦的研究(萌芽)	本多 智	助教	ポリフェロモンの創製	1,800
挑戦的研究(萌芽)	山口 泰	教授	ポリゴンデータの位相を保存した可展形状近似	1,800
挑戦的研究(萌芽)	本吉 勇	教授	視覚的な快不快とスリルを産み出す脳情報処理機構	2,200
挑戦的研究(萌芽)	岡ノ谷 一夫	教授	「意識の流れ」を取り出す: 音楽の知覚過程を利用した挑戦的研究	2,700
若手研究(A)	岩井 智弘	講師	第一周期遷移金属の高度利用のための触媒設計と高難度分子変換反応の開発	3,000
若手研究	金 志善	特別研究員(RPD)	植民大都市「京城」の音楽文化研究: 土着者・植民者文化の交差に着目して	900
若手研究	宇野 瑞木	特任助教	孝の「説話表象」の三次元的把握モデルの発展的研究——「二十四孝」説話を基点に	800
若手研究	逆井 聡人	准教授	「抵抗詩人」の自己像と歴史化の再検討——金子光晴・山之口夔・許南麒と戦後詩壇	800
若手研究	前野 清太郎	特任助教	植民地移行期台湾における水利「旧慣」の連続性と非連続性に関する研究	600
若手研究	勝又 裕斗	特任講師	選挙制度が投票行動・選挙戦略に与える影響の理論的・実証的研究	800
若手研究	上 英明	准教授	ポスト冷戦期のアメリカ型世界秩序の再検討—米・キューバ関係の実証的分析	100
若手研究	帯谷 俊輔	助教	「開発」の起源——貫戦史の観点から	800
若手研究	吉本 郁	講師	グローバルな資金移動と国内ガバナンスの相互作用	1,300
若手研究	上條 楨子	特任研究員	主観的な価値判断の認知基盤の解明	1,700
若手研究	長田 有登	特任助教	表面トラップ上でのイオンと光共振器の強結合系の実現	1,800
若手研究	Trani Alessandro	特任研究員	Understanding formation and properties of gravitational waves events from galactic nuclei	1,900
若手研究	川内 紀代恵	特任研究員	ヘリウムを用いた小型惑星大気構造の観測的検証	1,400
若手研究	澤田 涼	特別研究員(PD)	フォールバック降着の定量化による、多様な超新星爆発での統一描像の構築	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	小玉 貴則	特任助教	次世代大気大循環モデルで解き明かす、系外惑星大気の大気循環と雲の影響	1,300
若手研究	永田 利明	助教	熱的条件下での気相クラスター反応の時間制御による速度論的・熱力学的研究	1,200
若手研究	荻原 直希	助教	ナノ金属と多孔性イオン結晶を基盤とした革新的機能性ナノ物質の創成	2,500
若手研究	清水 隆之	助教	タンパク質の過イオウ化によるシグナル伝達機構の分子基盤	2,100
若手研究	畠山 哲央	助教	マイクロ経済学と熱・統計力学を用いた代謝システムの解析	1,300
若手研究	橋村 秀典	特別研究員(PD)	ミトコンドリア配置による細胞運動極性の決定・維持機構の解明	800
若手研究	小嶋 裕太	特任研究員	高酸素環境が筋持久力トレーニングに及ぼす効果	800
若手研究	石橋 彩	特別研究員(PD)	アスリートにおける運動誘発性鉄欠乏の要因の検討ーエネルギーバランスに着目してー	1,000
若手研究	升森 敦士	特任研究員	細胞、脳、群れにおける適応的な自己維持のダイナミクスと情動的閉包	2,100
若手研究	土井 樹	特任研究員	サウンドスケープの知覚から生成される音の認知地図と記憶の解析	500
若手研究	土井 智義	特別研究員(PD)	米国統治下の沖縄における本土籍者の活動と「日本人意識」:1945年～1972年	1,100
若手研究	鴨志田 聡子	特別研究員(RPD)	北米地域を拠点としたユダヤ諸語のオンライン言語学習活動とネットワーク形成	900
若手研究	サイ オーロラ	特任講師	Mixed heritage individuals' encounters with raciolinguistic ideologies	1,100
若手研究	大西 由紀	学術研究員	明治・大正期のオペラ受容における日本語創作音楽劇の位置づけに関する研究	800
若手研究	川崎 義史	講師	深層学習を用いたスペイン語の通時的研究	400
若手研究	平松 彩子	准教授	旧権威主義地方の全国民主制への統合ーアメリカ合衆国深南部州における政党制度の変容	200
若手研究	高橋 史子	特任講師	多文化社会における教員の役割・指導法に関する国際比較研究	400
若手研究	藤岡 俊博	准教授	「没利益」と「贈与」をめぐる西洋思想史の構築	500
若手研究	星野 太	准教授	西洋哲学における「崇高」概念の変遷:古代から現代までの総合的調査	1,000
若手研究	堀江 秀史	特任講師	1930年代生まれの日本の芸術家たちの交流と葛藤に関する領域横断的研究	900
若手研究	Brooks Britton	特任講師	Early Medieval Soundscapes	500
若手研究	沈 尚玉	特任講師	Writing for Strangers: A Transatlantic Study of the Public Letter in the First Media Revolution	300
若手研究	湯川 拓	准教授	体制変動期における正統性調達に関する理論的・実証的研究	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	日高 薫	特別研究員(PD)	大量破壊兵器の拡散の相互作用に関する理論・実証研究	300
若手研究	島田 大輔	特別研究員(PD)	近代日本のイスラーム政策における戦前・戦後期の連続性／非連続性に関する基礎的研究	1,000
若手研究	山田 理絵	特任助教	摂食障害の「ニューロ・バイオロジカル」モデルが医師・患者・家族に与える影響の考察	500
若手研究	結城 笙子	助教	メタ認知の監視・制御過程の分離と精査:ヒトとラットを用いた神経科学的検討	1,000
若手研究	近藤 興	助教	外来塩基配列による翻訳促進効果を利用した大腸菌タンパク質発現系の革新と原理の解明	900
若手研究	小田 有沙	助教	酵母のストレス応答における新規な細胞間情報伝達物質の特定とその増殖への影響の検討	800
若手研究	山元 孝佳	助教	Toll/Irsk1の新規機能:頭部を誘導する分子メカニズムの解明	400
若手研究	長谷 和子	特任研究員	集団生活における個体間相互作用の差が幼生の発達と社会的選好性に及ぼす影響について	800
若手研究	中村 沙絵	准教授	少子高齢化時代のスリランカ社会における社会福祉—南アジア型福祉モデルの構想に向けて	1,000
若手研究	勝野 吏子	特別研究員(PD)	協働行為で生じる「私たち」感の比較認知科学的検討	1,000
若手研究	ユリヲ	特別研究員(PD)	ヒト特有のリズムを合わせる能力の発達プロセスの解明	800
若手研究	佐藤 有理	特任研究員	情報デザイン・グラフィックスの意味論的基盤の構築	800
若手研究	高山 大毅	准教授	古文辞派詩の新研究	400
若手研究	ホルカ イリナ	准教授	Translation as Subversive and Creative Practice: Japanese Literature in Communist Romania	400
若手研究	THURGILL J AMES	特任准教授	Literary Geographies of Folklore	800
若手研究	Landau Samantha	特任准教授	Ghosts and Outsiders in Gothic Fiction	1,000
若手研究	井上 博之	講師	合衆国の近現代文学と映画におけるカリフォルニアの表象についての研究	500
若手研究	パズディオーラ ジョン・パトリック	特任講師	Disability as Theology in Victorian Children's Literature	700
若手研究	大関 洋平	講師	日本語レキコンプロジェクトの開発と評価	1,100
若手研究	瀬尾 悠希子	講師	継承語学習者の混淆的アイデンティティ構築を支える教師育成のための研修モデルの開発	700
若手研究	清水 光明(清水光明)	学術研究員	尊王攘夷思想再考——後期水戸学・昌平黌・出版統制	800
若手研究	大塚 修	准教授	イスラーム時代西アジアにおけるイラン概念の復活と変容	800
若手研究	鎌倉 夏来	助教	製造業の技術イノベーションシステムに関する経済地理学的研究	800

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	馬路 智仁	准教授	殖民主義からコモンウェルスへ:ポスト・ブレイグジット時代の政治思想史構築へ向けて	500
若手研究	田中 雅子	学術研究員	税制改革の比較政治ー日本とニュージーランドを中心にー	900
若手研究	足立 香	学術研究員	国連における科学技術促進と規制の動き:国家、NGO、民間部門、国連の関係	300
若手研究	中村 長史	特任助教	平和活動における介入・撤退決定過程の分析による二層ゲーム論の発展	1,100
若手研究	KARTIKA DIANA	特任講師	Homeschooling as an effective learning environment & implications for states in achieving SDG 4: Case examples of Singapore & Japan	700
若手研究	内田 麻理香	特任講師	グループ討論を通じた科学随筆ライティング教育手法の開発	500
若手研究	小澤 幸世	特任研究員	トップダウン処理の感情生成とその制御に関する神経生理学的検討ー基礎から応用へー	1,600
若手研究	大山 倫弘	特別研究員(PD)	流動化ガラスの限界安定性についての研究	1,300
若手研究	日比谷 由紀	助教	難揮発性包有物CAIから探る太陽系の誕生環境:ニオブ92をトレーサーとして	1,300
若手研究	樋田 浩一	特別研究員(PD)	一体感のある同期演奏を実現する室内音響特性の解明	1,100
若手研究	山本 翔太	特別研究員(PD)	シグナル伝達の選択性を制御するナノ粒子複合体の光機能化	1,400
若手研究	河野 風雲	助教	哺乳類細胞内における短鎖RNA転写の光制御技術開発とその応用	1,600
若手研究	野澤 俊太郎	特任助教	世界農業遺産システムの農業景観の過去と現在ー佐渡の土地利用形態と自給的農業	1,200
若手研究	福田 昌弘	特任助教	イネ科を含む被子植物におけるユニークな三量体Gタンパク質シグナル制御機構の解明	1,500
若手研究	山岸 雅彦	特任研究員	光応答性キネシンによる紡錘体機能の時空間制御システムの構築	1,400
若手研究	都筑 正行	助教	陸上植物に共通したmiR156/529-SPLモジュールの分子メカニズムの解明	1,300
若手研究	原田 一貴	助教	バソプレシンとグルカゴン様ペプチド-1の相互作用による糖代謝維持機構の解析	1,600
若手研究	松永 裕	助教	運動によるタンパク質消化吸収系機構の変化とそのメカニズムの解明	1,100
若手研究	川本 裕大	助教	全身の力学的エネルギー変化の定量を通じたスポーツ障害予防法の提案	400
若手研究	宮田 紘平	助教	感覚運動協調の予測・適応能力に関する神経基盤の解明	500
若手研究	竹村 藍	特別研究員(PD)	軽度な高気圧酸素を使用した高強度運動後のリハビリ方法の検討	900
若手研究	鴻巣 暁	助教	フィードフォワード型姿勢制御における神経機構の解明	1,100
若手研究	原 裕太	特任助教	生態系保全策・気候変動適応策の地域間矛盾解消に資する乾燥地フードチェーンの解明	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
若手研究	坂本 貴啓	特任助教	地方小河川の維持管理水準の把握にもとづく河川管理の自治性の検討	700
若手研究	鈴木 啓之	特任准教授	紛争当事国による政治外交に関する総合的研究:パレスチナ問題の新展開を事例に	1,000
若手研究	渡部 聡子	特任研究員	「市民参加の制度化」と就労概念の拡張:ドイツとEUにおける事例を中心に	800
若手研究	外谷 弦太	特別研究員(PD)	概念の階層構造を生成する再帰的結合能力の起源と進化に関する研究	800
若手研究	堀 裕亮	助教	ウマにおけるパーソナリティ特性予測モデルの開発	1,100
研究活動スタート支援	松尾 梨沙	学術研究員	ショパンの楽器学—4つの《バラード》とプレイエルの関係を中心に—	1,200
研究活動スタート支援	森田 俊吾	助教	シュルレアリスム以後のフランス詩における〈口語性〉の研究	1,200
研究活動スタート支援	山口 早苗	学術研究員	日本占領期上海の「対日協力者」の文学活動—新聞文藝欄に関する考察を中心に—	900
研究活動スタート支援	藤井 朋子	特任研究員	社会的信号の認識における視聴覚相互作用:鳴禽類の求愛行動に着目して	800
研究活動スタート支援	仲北 祥悟	特任助教	オンライン最適化手法を用いた確率過程の推定	1,200
研究活動スタート支援	船田 なつの	特任講師	An Investigation of English Language Learners' Attitudes Towards Global Englishes: For A Paradigm Shift in English Language Teaching	500
研究活動スタート支援	渡辺 紀治	特任研究員	観測による高温星周辺のホットジュピターの軌道進化の解明	1,100
研究活動スタート支援	野添 嵩	特任研究員	非定常環境下の細胞集団動態と世代時間ゆらぎの関係	1,200
研究活動スタート支援	高橋 謙也	助教	乳酸によるミトコンドリアおよび全身性の代謝適応の解明	1,200
研究活動スタート支援	中丸 智貴	助教	機械学習システムの構築を効率化する自動永続メモライズライブラリ	1,200
研究活動スタート支援	王 欽	准教授	竹内好のアジア論と終末観	300
研究活動スタート支援	大下 理世	特任研究員	戦後ドイツの公的記憶に関する史的考察:ブランド政権下の歴史展示に着目して	600
研究活動スタート支援	田中 雅大	助教	視覚障害者の日常的な外出移動の社会的生産過程に関する研究	800
研究活動スタート支援	藤田 将史	特任研究員	米国民の国際貿易協定に対する反発—一般的信頼による貿易選好の形成—	1,000
研究活動スタート支援	坂井 晃介	助教	ポリティアイ概念の転換からみたドイツ社会政策の特性に関する歴史社会学的研究	1,000
研究活動スタート支援	牧田 裕美	特任研究員	水資源をめぐる社会運動の分析:ボリビアを事例として	1,100
研究活動スタート支援	河合 玲一郎	教授	確率数値手法の実装理論構築	800
研究活動スタート支援	竹井 尚也	特任研究員	間欠的低酸素曝露を用いた新規の低酸素トレーニング方策の確立	1,100

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
研究活動スタート支援	沼舘 直樹	特任助教	大気-水界面におけるラジカル光化学の実験的解明	1,100
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	黒田 直史	助教	マイクロ波によるエキゾチック原子の分光学的研究	7,500
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	八尾 祥平	特別研究員(P D)	環太平洋島嶼間におけるパイン産業の国際移動をめぐる労働研究的展開	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	宇野 好宣	助教	ハイギョの染色体情報を用いた脊椎動物のゲノム・染色体進化過程の検証	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	澤井 哲	教授	リンパ球の移動戦略の理解に向けた定量的運動解析	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	奥野 将成	准教授	先端分光計測と精密合成を活用したグラフェンナノリボンの微細構造と機能の制御	3,700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	松田 恭幸	教授	反水素原子の超微細構造分光によるCPT対称性の探究	2,700
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	寺田 寅彦	教授	芸術作品の流通と美術コレクション形成-通時的/共時的分析とデータベース	2,400
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	ボイクマン 総子 (楢本総子)	教授	高等教育機関における外国語プレースメントのためのスピーキングテスト	1,400
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	柳原 大	教授	適応的歩行の基盤としての脊髄-小脳回路の解明:実験と計算論的モデリングによる研究	5,300
研究成果公開促進費(学 術図書)	土井 智義	特別研究員(P D)	米国の沖縄統治と強制送還-「外国人」管理制度の系譜を考える-	2,000
研究成果公開促進費(学 術図書)	荒木 亮	特別研究員(P D)	現代インドネシアのイスラーム復興	1,100
研究成果公開促進費 (データベース)	広瀬 友紀	教授	UH-UT 子供の第二言語習得経年調査データベース	800
特別研究員奨励費	梅村 絢美	特別研究員(R PD)	スリランカの献血事業からみる内戦終結後の国家統一と公衆衛生に関する人類学的研究	400
特別研究員奨励費	荒木 亮	特別研究員(P D)	ムスリム社会のポスト・モダン性:インドネシアの憑依儀礼にみるイスラームの多元性	1,200
特別研究員奨励費	田畑 真一	特別研究員(P D)	熟議デモクラシーにおける正統性と正しさ:J・ハーバーマスの準-純粋な手続き的正義	800
特別研究員奨励費	八尾 祥平	特別研究員(P D)	沖縄からみる環太平洋島嶼植民地支配の重層性:パイン産業の国際移動の批判的検証	1,200
特別研究員奨励費	山本 翔太	特別研究員(P D)	ナノ粒子抗がん剤の作用機序解析のための新奇材料開発	1,200
特別研究員奨励費	島田 真成	特別研究員(D C1)	構造ガラスにおける限界安定性の研究	800
特別研究員奨励費	山野 弘樹	特別研究員(D C1)	ポール・リクールにおける歴史的存在論の思想	1,000
特別研究員奨励費	波多野 瞭	特別研究員(D C1)	構成員の身分と行為に関する理論を中心としたトマス・アクィナスの教会観の研究	1,100
特別研究員奨励費	砂田 恭佑	特別研究員(D C1)	キュロスのテオドレトスの聖書註解を手がかりとした古代キリスト教思想史の再検討	1,100
特別研究員奨励費	中西 智也	特別研究員(D C1)	障害者スポーツによる障害からの身体適応と背景にある脳機能再編メカニズムの解明	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	小川 雅貴	特別研究員(D C1)	心理言語学的手法による、他動的事象の認識と言語化における方言差の検証	1,000
特別研究員奨励費	久保 賢太郎	特別研究員(D C1)	量子系における揺動散逸定理のマクロな破れ	900
特別研究員奨励費	金子 直嗣	特別研究員(D C1)	歩行動作の観察とイメージの併用における神経活動の解明とリハビリテーションへの応用	1,000
特別研究員奨励費	三田 寛真	特別研究員(D C1)	視覚的経験の言語化に関する研究-感覚の言語的伝達メカニズムの解明に向けて-	500
特別研究員奨励費	亀井 健一郎	特別研究員(D C1)	ラマン分光法による細胞のミクロ・マクロ連関についての包括的理解	1,000
特別研究員奨励費	川野 雅敏	特別研究員(D C1)	反強磁性体におけるマグノン励起の理論的研究	800
特別研究員奨励費	山口 晃人	特別研究員(D C1)	ロクラーシー・選挙デモクラシー・エビストクラシー 望ましい意思決定手続きの探究	1,000
特別研究員奨励費	小金澤 優太	特別研究員(D C1)	一細胞計測と光遺伝子操作を利用した遺伝型-表現型対応の履歴依存性の理解	1,000
特別研究員奨励費	吉松 弘志	特別研究員(D C1)	明滅刺激を用いた時間情報符号化の神経基盤の解明	400
特別研究員奨励費	平野 咲雪	特別研究員(D C1)	脊椎動物の初期発生における機械的ストレス分布とその情報伝達の役割の解明	1,000
特別研究員奨励費	LEE SUMIN	特別研究員(D C1)	地方議会における請願制度と政治過程:議会内権力と利益団体の影響力に着目して	1,000
特別研究員奨励費	吉田 航	特別研究員(D C1)	学校世界と職業世界の接続点:大卒労働市場における企業の採用に関する実証的研究	800
特別研究員奨励費	佐々木 睦	特別研究員(D C1)	車椅子アスリートの体幹制御機構の解明-ハイパフォーマンスを実現する神経機序とは-	1,100
特別研究員奨励費	柴田 温比古	特別研究員(D C1)	リベラルな国家の成員資格をめぐる社会学的規範理論の構築	1,100
特別研究員奨励費	大橋 麻里子	特別研究員(R PD)	アマゾン上流域三国における先住民社会の変容-開発・環境・移動-	1,600
特別研究員奨励費	鴨志田 聡子	特別研究員(R PD)	ユダヤ人言語共同体の集団的記憶の形成と伝承:旧オスマン帝国領のラディオ語の場合	1,300
特別研究員奨励費	橋村 秀典	特別研究員(P D)	環境シグナル変動への適応における仮足伸長の役割の解明	1,000
特別研究員奨励費	大山 倫弘	特別研究員(P D)	細胞質ガラスのATP活性による流動化に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	天野 優	特別研究員(P D)	「ユダヤ性」の変容とその表象:20世紀前半イラクのユダヤ系知識人と文学	1,200
特別研究員奨励費	山森 真衣子	特別研究員(P D)	論理的パラドクスの解決方法とそのコスト	700
特別研究員奨励費	塚本 彩	特別研究員(P D)	競技者に対する貧血・鉄欠乏予防のための栄養戦略-ケトン食に着目して-	1,300
特別研究員奨励費	外谷 弦太	特別研究員(P D)	ヒトの創造性を生み出す自己家畜化現象の生理学・生態学的機序の解明	1,200
特別研究員奨励費	大貫 祐太郎	特別研究員(D C2)	複数の数値情報が係留効果と確率評価に与える影響の研究	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	齋藤 由佳	特別研究員(D C2)	18世紀～19世紀初頭フランスにおける味覚の変遷とグリモの美食批評	500
特別研究員奨励費	SALINGRE Maelys	特別研究員(D C2)	複合語の形態音韻論的過程—東京方言と大阪方言の対照的な考察	800
特別研究員奨励費	大岡 紘治	特別研究員(D C2)	統計力学モデルによるタンパク質のダイナミクス解析	1,000
特別研究員奨励費	久保田 悠介	特別研究員(D C2)	イヴ・ボヌフォワとイメージ:イタリア美術をめぐる	1,100
特別研究員奨励費	阿部 啓	特別研究員(D C2)	公民権運動と地域社会:ミシシッピ州における白人プロテスタント教会と人種関係	400
特別研究員奨励費	佐藤 匠哉	特別研究員(D C2)	ニューラルネットワークの学習を通じた低自由度構造の獲得	600
特別研究員奨励費	建部 良平	特別研究員(D C2)	清代における天文暦算学の研究:戴震以後の展開を中心として	400
特別研究員奨励費	九島 佳織	特別研究員(D C2)	体制変動における「人的連続性」—その起源と影響—	1,000
特別研究員奨励費	藤井 俊吾	特別研究員(D C2)	ドイツ語の小節構造の研究	800
特別研究員奨励費	徳永 佳晃	特別研究員(D C2)	独裁体制の成立と議会:1920年代のイランにおける議会制の確立	500
特別研究員奨励費	吉田 航太	特別研究員(D C2)	インドネシア廃棄物処理インフラにおける民間リサイクル業ネットワークの人類学的研究	1,100
特別研究員奨励費	峰尾 俊彦	特別研究員(D C2)	中上健次の後期作品を視座とした1980年代以降の日本文学・思想の総合的研究	1,100
特別研究員奨励費	土田 千愛	特別研究員(D C2)	日本における外国人に対する国家の管理体制—難民受け入れをめぐる法制度の変容から—	1,000
特別研究員奨励費	春日 優佑	特別研究員(D C2)	扁桃体基底外側複合体における不快情動を伴う学習神経回路の入力と出力の機能構造関係	800
特別研究員奨励費	伊藤 寛人	特別研究員(D C2)	領域的自治権をめぐる政治的交渉過程とその帰結	800
特別研究員奨励費	藤田 周	特別研究員(D C2)	抽象的観念から見る芸術の制作過程:ペルーのモダンガストロノミーの文化人類学	800
特別研究員奨励費	景 旻	特別研究員(D C2)	中国人民共和国成立初期における外事管理と外交	1,000
特別研究員奨励費	三田 真理恵	特別研究員(P D)	生細胞イメージングによる脳神経系の代謝制御機構の解明	1,000
特別研究員奨励費	桑崎 勇人	特別研究員(D C2)	シアノバクテリア光受容体を用いた近赤外光スイッチタンパク質の開発	1,100
特別研究員奨励費	津村 早紀	特別研究員(D C2)	第二言語学習者による再分析過程の文理解プロセスの解明	800
特別研究員奨励費	下山 雄人	特別研究員(D C2)	メソ多孔性イオン結晶-金属クラスター触媒による協奏的なCO ₂ 光還元反応系の構築	800
特別研究員奨励費	遠藤 希美	特別研究員(D C2)	自己生成音知覚メカニズムにおける感覚運動相互作用の解明	1,000
特別研究員奨励費	古谷 明梨	特別研究員(D C2)	情動発声のカテゴリカル知覚:鳥類を用いた行動・生理・神経レベルでの分析	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	森 正光	特任研究員	スーパーカミオカンデを利用した超新星ニュートリノの研究	900
特別研究員奨励費	大泉 祐介	特別研究員(D C1)	染色体末端構造から紐解くヒトと大型類人猿の相違性の解明	1,000
特別研究員奨励費	寺崎 冬雅	特別研究員(D C1)	借用語の音韻的借入プロセスのモデル化	400
特別研究員奨励費	多部田 弘光	特別研究員(D C1)	植物の葉器官のサイズ制御を司る内生代謝プログラムの解明	1,000
特別研究員奨励費	西田 尚輝	特別研究員(D C1)	失業・貧困の発見をめぐる国家と社会の相互構成的関係—19世紀フランスを例として	1,100
特別研究員奨励費	早川 英明	特別研究員(D C1)	中東における宗派対立と反宗派主義:レバノン共産党に着目して	1,100
特別研究員奨励費	谷口 奈々恵	特別研究員(D C1)	19世紀フランスの「人形文学」研究:女性間の想像上のコミュニティ形成をめぐる	1,100
特別研究員奨励費	廖 嘉祈	特別研究員(D C1)	幕末日本における中国忠臣像の思想的研究:維新変革の朱子学的側面をめぐる	1,000
特別研究員奨励費	近藤 大佑	特別研究員(D C1)	自然画像の知覚における輝度・色・パタン情報の統合的処理に関する研究	1,000
特別研究員奨励費	芝宮 尚樹	特別研究員(D C1)	未来の災害を「待つこと」の人類学的研究:不確実性を受容する人間—環境関係の構築	1,000
特別研究員奨励費	加藤 辰弥	特別研究員(D C1)	上肢と下肢の協調に関わる神経基盤とその神経学的結合特性の解明	1,100
特別研究員奨励費	上浦 六十	特別研究員(D C1)	シミュレーションと進化実験による宿主と寄生体の競争・共存のフェーズ遷移の理解	800
特別研究員奨励費	鈴木 健吾	特別研究員(D C1)	思想史/社会運動史としての戦後考古学 1945~1975	1,000
特別研究員奨励費	岡 勇氣	特別研究員(D C1)	指向性多座配位と分子認識による環状分子の機能化とポリカテナンのリビング超分子重合	1,000
特別研究員奨励費	峯 沙智也	特別研究員(D C1)	ドイツ全国議会設立に関する歴史学研究:政治的市民エリートと官僚の関税議会構想	1,100
特別研究員奨励費	東海林 拓人	特別研究員(D C1)	権威主義体制崩壊後の政治過程における国際要因の検討	1,000
特別研究員奨励費	米田 靖史	特別研究員(D C1)	細胞内で生じる相分離現象の解明	900
特別研究員奨励費	ラッセル 豪マー ティン	特別研究員(D C1)	多様な光物性を自在に光パターンング可能な革新的相反光機能材料の創製	1,000
特別研究員奨励費	金 志善	特別研究員(R PD)	植民地朝鮮における音楽文化と統治権力:在朝鮮日本人の音楽活動とその役割に着目して	600
特別研究員奨励費	雑賀 広海	特別研究員(P D)	香港の民主化運動と映像の使用に関する総合的研究:メディア理論と政治	1,000
特別研究員奨励費	岸本 励季	特別研究員(P D)	協調運動の発達に協力の由来を求めて—乳幼児を対象とした心理・生理実験による検討	1,200
特別研究員奨励費	島田 大輔	特別研究員(P D)	日中戦争期の日中ジャーナリズムの中国通と日本通:日中相互認識と記者の「戦争協力」	600
特別研究員奨励費	竹村 藍	特別研究員(P D)	2型糖尿病を効果的に改善するための運動強度と分岐鎖アミノ酸摂取方法の解明	1,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	井上 卓也	特別研究員(P D)	20世紀フランス思想における精神分析の「無意識」概念受容とその展開	600
特別研究員奨励費	吉田 祐貴	特別研究員(P D)	ラマン顕微鏡を用いた大腸菌表現型・遺伝子型リンクの理解へ向けて	1,300
特別研究員奨励費	千坂 知世	特別研究員(P D)	権威主義体制における選挙操作: 現職再選率に着目して	700
特別研究員奨励費	田中 凌	特別研究員(P D)	言葉の使用規則を明示化する倫理的義務: 言語哲学・認識論・倫理学の架橋に向けて	1,300
特別研究員奨励費	澤田 涼	特別研究員(P D)	超新星爆発における質量降着と中心コンパクト天体についての包括的理論研究	1,300
特別研究員奨励費	YU LIRA	特別研究員(P D)	前庭感覚を基盤とする乳児期の逐次的リズム感覚統合の発達研究	1,000
特別研究員奨励費	日高 薫	特別研究員(P D)	大量破壊兵器拡散の動的相互作用: 理論構築と実証分析	1,300
特別研究員奨励費	樋田 浩一	特別研究員(P D)	時空間の拡張を実現する知覚メカニズムの解明	1,300
特別研究員奨励費	白石 薫平	特別研究員(D C2)	ダイマー粒子を用いたガラスのJohari-Goldstein beta緩和の理解	800
特別研究員奨励費	江原 聡子	特別研究員(D C2)	都市ハランのサービア教とサービア教徒について	800
特別研究員奨励費	曹 娜	特別研究員(D C2)	局所性ジストニアに対する新規ニューロモジュレーション法開発とリハビリへの応用	800
特別研究員奨励費	武正 泰史	特別研究員(D C2)	和算家・有馬頼ユキとその業績に関する歴史的研究	500
特別研究員奨励費	山崎 かれん	特別研究員(D C2)	心を説明する機能主義の再検討と明確化	500
特別研究員奨励費	池北 真帆	特別研究員(D C2)	排外主義の解決をみすえたスペイン右翼ポピュリズム政党VOXに対する支持感情の解析	800
特別研究員奨励費	岩野 司	特別研究員(D C2)	ポリ酸を基盤とした高速イオン輸送を可能とするモレキュラーアロイ結晶の創製	800
特別研究員奨励費	山本 尋	特別研究員(D C2)	「文化の政治性」の多面的考察へ: ポリビア・アンデス農村マチャ村の文化運動を事例に	500
特別研究員奨励費	戸塚 隆弥	特別研究員(D C2)	マウス卵における第二極体放出の確実性を支える仕組みを理解する。	800
特別研究員奨励費	長谷川 拓也	特別研究員(D C2)	漢語から見る語形成の解明	500
特別研究員奨励費	米山 瑛仁	特別研究員(D C2)	量子計算に指数加速を許す約束問題の性質の探究	800
特別研究員奨励費	山根 息吹	特別研究員(D C2)	ニュッサのグレゴリオスの万物回復論—人類の連帯を創生するパトスと自由論をめぐって	800
特別研究員奨励費	上遠野 翔	特別研究員(D C2)	ヘルヴァエウス・ナターリスにおけるトマス主義の形成と発展	800
特別研究員奨励費	近藤 森音	特別研究員(D C2)	強調の促音挿入に関する実験的研究	800
特別研究員奨励費	氏原 賢人	特別研究員(D C2)	前期ドゥルーズ哲学における「永遠回帰の経験論」の生成史と哲学的意義	500

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	鈴木 実香子	特別研究員(D C2)	19世紀仏・英を中心とする初期写真史の再構築:芸術性とマネジメントの相関から	1,100
特別研究員奨励費	岡内 宏樹	特別研究員(D C2)	DNAを用いた進化可能な自己複製系の確立	800
特別研究員奨励費	松原 理佐	特別研究員(D C2)	日本語母語話者による英語黙読時における心内辞書への母語の音韻的干渉の解明	800
特別研究員奨励費	中川 亮	特別研究員(D C2)	17-18世紀イギリスにおける新教徒難民の伝語・英語使用の歴史社会言語学的研究	500
特別研究員奨励費	廣康 衣里紗まり	特別研究員(D C2)	高齢者の時間知覚特性と関連する脳機能の研究	800
特別研究員奨励費	銭 俊華	特別研究員(D C2)	香港住民のアイデンティティについての「日本」:戦争の記憶と記憶の政治	800
特別研究員奨励費	高橋 知子	特別研究員(D C2)	国際制度と権威主義国の外交	100
特別研究員奨励費	伊藤 靖浩	特別研究員(D C2)	コレットのアレゴリー的身体観と文学史の創造	500
特別研究員奨励費	宮岸 拓路	特別研究員(D C2)	非平衡な[1]ロタキサン型熱/力学センサ分子の開発とそれによる材料内イメージング	800
特別研究員奨励費	千葉 侑哉	特別研究員(D C2)	孤立量子系の熱平衡化の一般化感受率を用いた研究	1,100
特別研究員奨励費	植田 健介	特別研究員(D C2)	一つの遺伝子をもつ2種類のRNA集団が融合RNAへ進化するための環境条件の解明	800
特別研究員奨励費	近藤 聡太郎	特別研究員(D C2)	音楽的拍子の知覚と脳活動:多義的拍子刺激による研究	800
特別研究員奨励費	瑞秀 昭葉	特別研究員(D C2)	世紀転換期ドイツにおける男性同性愛と友情の境界:オイレンブルク事件をめぐる考察	500
特別研究員奨励費	曹 瑞	特別研究員(D C2)	動詞の意味と構文に関する理論的・実験的研究 - 構文交替を通じて -	800
特別研究員奨励費	藤原 諒祐	特別研究員(D C1)	拡張されたコネクショニスト認識論を応用した素朴心理学の認知哲学的分析	500
特別研究員奨励費	織間 大気	特別研究員(D C1)	脳波・画像特徴・知覚の相関解析と合成に基づく視覚認知機構の統合的研究	800
特別研究員奨励費	宮崎 優	特別研究員(D C1)	トポロジカルナノワイヤーの作製及び表面輸送特性の電界制御と力学制御	800
特別研究員奨励費	宇野 真佑子	特別研究員(D C1)	20世紀後半のクロアチアにおける歴史をめぐる言説と反体制運動の展開	800
特別研究員奨励費	佐藤 洋	特別研究員(D C1)	大都市圏における地方税の低徴収率地域の空間パターンと行財政運営に関する研究	500
特別研究員奨励費	伊澤 拓人	特別研究員(D C1)	名もなき芸術家の遺産:フランス革命期におけるルクーの越境的な身体/建築表象	800
特別研究員奨励費	八木 芳紘	特別研究員(D C1)	非理性的存在を分配範囲に含める分配的正義構想の研究	500
特別研究員奨励費	板尾 健司	特別研究員(D C1)	家族構造と社会構造の生成における普遍性	500
特別研究員奨励費	高畑 明里	特別研究員(D C1)	ドイツ語の不定詞補部の統語構造-形態音韻、意味とのインターフェースからの考察	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
特別研究員奨励費	岩木 惇司	特別研究員(D C1)	熱的量子純粋状態を用いた多体局在とガラスの統一的研究	800
特別研究員奨励費	上田 有輝	特別研究員(D C1)	抽象を自然に返す:ホワイトヘッドの多元論的自然哲学	800
特別研究員奨励費	服部 宣成	特別研究員(D C1)	メッシュ説に立脚した行為源泉概念の構築	1,100
特別研究員奨励費	横山 雄大	特別研究員(D C1)	1960-70年代の中国とソ連の対日原油輸出を巡る対立—国際要因と国内要因—	500
特別研究員奨励費	川口 廣伊智	特別研究員(D C1)	物質の非平衡応答による電子の電気双極子能率の精密測定の理論	800
特別研究員奨励費	山岸 純平	特別研究員(D C1)	微生物生態系と細胞内代謝系の一般理論と制御への力学系と経済学からのアプローチ	900
特別研究員奨励費	鶴田 奈月	特別研究員(D C1)	明治中期における貧民をめぐる言説の総合的研究—小説及び紀行文との比較を通じて—	500
特別研究員奨励費	博多屋 汐美	特別研究員(D C1)	ラット社会認知における親近性カテゴリーと社会経験・家畜化	800
特別研究員奨励費	小川 成美	特別研究員(D C1)	視聴覚特徴量に基づく感性的価値の脳情報処理機構の解析	800
特別研究員奨励費	山田 慎太郎	特別研究員(D C1)	口承文学における社会矛盾の解決をめぐる分析—アイヌと北欧諸民族の比較から—	700
特別研究員奨励費	鶴田 想人	特別研究員(D C1)	西洋中近世医学における「非自然的なもの」の無視過程の解明	800
特別研究員奨励費	勝 野 吏子	特別研究員(R PD)	動作同期による社会的絆形成の神経基盤:齧歯類を用いた検討	1,100
特別研究員奨励費(外特)	星 埜 守之	教授	中島敦を中心とする大日本帝国期日本文学の実証的、理論的研究	300

○2021 年度新規・継続研究課題

令和3年4月1日～令和3年12月31日

	件	千円
総件数	517	1,021,920
内訳		
新学術領域研究（研究領域提案型）	25	164,400
学術変革領域研究(A)	7	52,600
学術変革領域研究(B)	4	28,200
基盤研究(A)	15	114,000
基盤研究(B)	69	248,800
基盤研究(B)(特設分野研究)	1	4,600
基盤研究(C)	115	95,720
基盤研究(C)(特設分野研究)	1	500
挑戦的研究（開拓）	3	21,700
挑戦的研究（萌芽）	20	41,500
若手研究	87	82,100
若手研究(A)	1	3,000
研究活動スタート支援	19	18,300
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)）	4	7,500
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	5	15,500
研究成果公開促進費（データベース）	1	800
研究成果公開促進費（学術図書）	2	3,100
特別研究員奨励費	138	119,600
（教員のみ）	354	877,520

※ 配分額は、令和3年度交付決定額（直接経費）

※ 教員分は、身分が教授、准教授、講師、助教、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、名誉教授、特任研究員である者とした。

2021 年度 外部資金受入状況

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	51	222,482,340	教養
受託研究 国からの受託	73	1,113,546,330	教養
国以外からの受託	8	25,086,000	教養
学術指導	9	14,598,710	教養
寄附金	124	272,451,418	教養
合計	265	1,648,164,798	

区分	件数	受入額 [円]	備考
民間等との共同研究	6	21,130,000	数理
受託研究 国からの受託	5	28,704,000	数理
国以外からの受託	0	0	数理
寄附金	1	550,000	数理
合計	12	50,384,000	

2021年 ナショナルバイオリソースプロジェクト

令和3年4月1日～令和4年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
土畑 重人	准教授	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	17,676
合計			17,676

2021年 「富岳」成果創出加速プログラム

令和3年4月1日～令和4年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
小河 正基	教授	宇宙の構造形成と進化から惑星表層環境変動までの統一的描像の構築	1,829
谷川 衝	助教	宇宙の構造形成と進化から惑星表層環境変動までの統一的描像の構築	301
合計			2,130

2021年 官民による若手研究者発掘支援事業

令和3年4月1日～令和4年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
甘蔗 寂樹	准教授	室内環境の計測による設備機器最適連携の研究開発	12,260
合計			12,260

2021年 橋渡し研究戦略的推進プログラム

令和3年4月1日～令和4年3月31日

研究代表者	職名	研究課題名等	配分額 (千円)
道上 達男	教授	「知の協創の世界拠点」を目指した TR の戦略的推進と展開	876
合計			876

2021年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	森山工
副研究科長・副学部長（評議員）	大石和欣
副研究科長・副学部長	真船文隆
	受田宏之
	増田建
副研究科長・副学部長（事務部長）	小寺孝幸
研究科長特任補佐	松田恭幸
	舘知宏
研究科長顧問	小粥太郎
	トムガリー
研究科長特別顧問	八百屋伴声
総長補佐	大杉美穂
研究科長・学部長補佐	湯川拓
	令和3年9月30日まで
	遠藤智子
	令和3年10月1日から
	池田昌司
言語情報科学専攻長	月脚達彦
超域文化科学専攻長	田中純
地域文化研究専攻長	森井裕一
国際社会科学専攻長	遠藤貢
広域科学専攻長	和田元
生命環境科学系長	新井宗仁
関連基礎科学系長	平岡秀一
広域システム科学系長	福永アレックス
教養学科長	竹野太三
学際科学科長	小宮剛
統合自然科学科長	國場敦夫
総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など	
総務委員会	森山工
前期運営委員会	森山工
前期教務電算委員会	柳原大
後期運営委員会	小宮剛
総合文化研究科教育会議	新井宗仁
教務委員会	柳原大
財務委員会	真船文隆
教育研究経費委員会	伊藤徳也
入試委員会	中澤公孝
広報委員会	舘知宏
情報基盤委員会	福島孝治
情報教育棟専門委員会	山口和紀
情報セキュリティ委員会	選出なし
図書委員会	石原あえか
学生委員会	山田広昭

三鷹国際学生宿舎運営委員会	中西徹
建設委員会	真船文隆
教養学部報委員会	石橋純
社会連携委員会	新井宗仁
環境委員会	和田元
知的財産室	深津晋
共用スペース運用委員会	森山工
研究棟管理運営委員会	真船文隆
国際連携委員会	選出なし
国際交流・留学生委員会	筒井賢治
防災委員会	森山工
奨学委員会	高橋英海
初年次活動プログラム運営委員会	池田昌司
学生相談協議会	石垣琢磨
進学情報センター運営委員会	長谷川宗良
学生相談所運営委員会	岡ノ谷一夫
放射線安全委員会	渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会	角野浩史
核燃料物質調査委員会	和田元
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	石垣琢磨
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	福井尚志
実験動物委員会	岡ノ谷一夫
研究用微生物委員会	矢島潤一郎
化学物質安全管理委員会	平岡秀一
石綿問題委員会	真船文隆
学友会評議員	深津晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三浦篤
自然科学博物館委員会	久我隆弘
オルガン委員会	ヘルマンゴチェフスキ
ピアノ委員会	長木誠司
TA委員会	増田建
グローバル地域研究機構運営委員会	橋川健竜
共通技術室運営委員会	松田恭幸
情報倫理審査会	森山工
駒場ファカルティハウス運営委員会	森山工
男女共同参画支援委員会	選出なし
駒場地区安全衛生委員会	森山工
研究科長候補者推薦委員会	月脚達彦
21KOMCEE 運用委員会	増田建
国際交流センター運営委員会	受田宏之

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	加藤恒昭
ドイツ語	ヘルマン ゴチェフスキ
フランス語・イタリア語	森元庸介
中国語	岩月純一
韓国朝鮮語	三ツ井 崇
ロシア語	渡邊 日日
スペイン語	宮地 隆廣
古典語・地中海諸言語	筒井 賢治
日本語	宇佐美 洋
法・政治	福岡 安都子
経済・統計	中西 徹
社会・社会思想史	森 政稔
国際関係	石田 淳
歴史学	黛 秋津
国文・漢文学	田村 隆
文化人類学	津田 浩司
哲学・科学史	山本 芳久
心理・教育学	岡ノ谷 一夫
人文地理学	永田 淳嗣
物理	前田 京剛
化学	佐藤 守俊
生物	加納 純子
情報・図形	植田 一博
宇宙地球	小宮 剛
スポーツ・身体運動	八田 秀雄
数学	ウィロックス ラルフ
先進科学	福島 孝治
PEAK 前期	前島 志保
外国語委員会委員長	加藤 恒昭
人文科学委員会委員長	田村 隆
社会科学委員会委員長	内山 融
自然科学委員会委員長	佐藤 守俊
前期課程数学委員会委員長	ウィロックス ラルフ
PEAK 前期委員会委員長	前島 志保

附属施設等の館長・機構長・センター長など

駒場図書館

館長 ……石田 淳

総合文化研究科図書館

館長 ……石原 あえか

グローバル地域研究機構

機構長 ……橋川 健竜

国際環境学教育機構

機構長 ……前田 章

国際日本研究教育機構

機構長 ……関谷 雄一

教養教育高度化機構

機構長 ……網野 徹哉

先進科学研究機構

機構長 ……清水 明

複雑系生命システム研究センター

センター長 ……金子 邦彦

進化認知科学研究センター

センター長 ……岡ノ谷 一夫

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長 ……大石 和欣

共生のための国際哲学研究センター

センター長 ……梶谷 真司

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長 ……アライ宮本なほ子

学生相談所

所長 ……森山 工

国際交流センター

センター長 ……受田 宏之

共通技術室

室長 ……真船 文隆

事務部

事務部長 ……小寺 孝幸

総務課長 ……小枝 政稚

経理課長 ……河本 裕文

教務課長 ……鎌倉 恒

学生支援課長 ……竹元 龍太

図書課長 ……小野 亘

施設担当課長 ……黒田 忠志

【駒場】2021

令和4年6月30日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 森山 工

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6306 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：2021年度 広報委員会 / 広報・情報企画チーム

広報委員長：舘 知宏

編集長：舘 知宏

副編集長：井上 彰

編集委員：田中 伸一 / 齊藤 渉 /

小川 浩之 / 竹下 大介 /

上野 和紀 / 関口 英子 /

遠藤 智子

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりとびあ3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001